

墨田区人権に関する意識調査 報告書

令和8（2026）年3月

墨 田 区

はじめに

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」とうたった世界人権宣言が採択されてから75年以上が経過した今日、私たちは人権尊重の理念が広く社会に浸透することを願ってきました。

しかし、現実には子どもや高齢者、障害のある方への虐待、インターネット上での差別的言動やプライバシーの侵害など、多様で複雑な人権問題が依然として存在しています。

このような状況の中、平成28（2016）年に「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定されたほか、令和4（2022）年には侮辱罪の法定刑引き上げなどインターネット上の人権侵害への対策が強化され、令和5（2023）年には「LGBT理解増進法」が施行されました。また、令和6（2024）年に「改正障害者差別解消法」が施行され、民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化されるなど、差別解消と共生社会の実現に向けた法整備が進められてきました。

本区においては、令和4（2022）年3月に改定した「墨田区人権啓発基本計画」に基づき、すべての人々の人権が守られる地域社会の実現をめざしてさまざまな施策を推進しています。

このたび、計画の中間年を迎えるにあたり、社会情勢の変化や新たな課題に対応するため、「人権に関する意識調査」を実施いたしました。この調査は、区民の皆様の人権意識や直面している課題を把握し、より効果的な人権施策を展開するための基礎資料となります。

区では、この結果を踏まえ、「一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく生きられる社会」の実現に向け、さらなる人権啓発に取り組んでいきますので、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本調査にご協力いただいた区民の皆様に心からお礼を申し上げます。

令和8年3月

墨田区長 山本 亨

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査項目	3
3 調査方法	3
4 回収状況	3
5 調査結果をみる上での注意事項	3
6 基本属性	5
(1) 性別	5
(2) 年齢	5
(3) 職業	6
(4) 未既婚（事実婚を含む）	6
(4-1) 共働きの有無	7
(5) 家族構成	7
(6) 子どもの年齢	8
(7) 居住地	8
第2章 調査結果からみえた課題	9
1 人権問題全般	11
2 女性の人権	12
3 子どもの人権	13
4 高齢者の人権	14
5 障害のある人の人権	15
6 同和問題（部落差別）	16
7 日本に居住している外国人の人権	17
8 エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権	17
9 犯罪被害者やその家族の人権	18
10 インターネット上の人権	19
11 路上生活者の人権	19
12 性的マイノリティ（LGBT等）に関する人権	20
13 災害時における人権	20
14 外見に特徴的な目立つ症状のある人の人権	21
第3章 調査結果の詳細	23
1 人権問題全般	25
(1) 「人権」に対する問題意識	25
(2) 人権に関する社会の現状	28
(3) 区民の人権意識	30
(4) 関心のある人権問題	32
(5) 人権侵害を受けたと感じた経験	36

(6) 人権侵害の内容	38
(7) 人権侵害への対応	40
(8) 何もしなかった理由	42
(9) 他人の人権を侵害した経験	44
2 女性の人権	46
(1) 女性に関する人権上の問題点	46
(2) DVに関する状況や経験	49
(3) DVに関する相談先	51
(4) DVの内容	53
(5) DVを見聞きしたことへの対応意識	55
(6) DVの防止および被害者支援に必要な対策	57
3 子どもの人権	60
(1) 子どもに関する人権上の問題点	60
(2) 「児童虐待防止法」の認知状況	64
(3) 「いじめ防止対策推進法」の認知状況	66
(4) 子どもの人権を守るために実施すべきこと	68
4 高齢者の人権	70
(1) 高齢者に関する人権上の問題点	70
(2) 「高齢者虐待防止法」の認知状況	73
(3) 高齢者の人権を守るために実施すべきこと	75
5 障害のある人の人権	78
(1) 障害のある人に関する人権上の問題点	78
(2) 「障害者虐待防止法」の認知状況	81
(3) 「障害者差別解消法」の認知状況	83
(4) 障害のある人の人権を守るために実施すべきこと	85
6 同和問題（部落差別）	88
(1) 同和問題（部落差別）の認知状況	88
(2) 同和問題（部落差別）の認知媒体	90
(3) 同和問題（部落差別）に関して起きている人権問題	92
(4) 同和問題（部落差別）が生じる原因や背景	94
(5) 自分の結婚相手が同和地区出身者であった場合の対応	96
(6) 同和問題（部落差別）解決のための今後の取組	99
(7) 「部落差別解消推進法」の認知状況	101
7 日本に居住している外国人の人権	103
(1) 日本に居住している外国人に関する人権上の問題点	103
(2) 日本に居住している外国人の人権についての意識	106
(3) 日本に居住している外国人の人権を守るために実施すべきこと	108
8 エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権	110
(1) エイズ患者・HIV感染者等の人権侵害についての問題点	110
(2) エイズ患者やHIV感染者等の人権を守るために実施すべきこと	113
9 犯罪被害者やその家族の人権	115
(1) 犯罪被害者やその家族が抱える問題の認知状況	115
(2) 犯罪被害者やその家族の人権侵害についての問題点	117
(3) 犯罪被害者やその家族の人権を守るために実施すべきこと	119

10	インターネット上の人権	122
	(1) インターネットを悪用した人権侵害についての問題点	122
	(2) インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと	124
11	路上生活者の人権	126
	(1) ホームレスの人権侵害についての問題点	126
12	性的マイノリティ(LGBT等)に関する人権	128
	(1) 性的マイノリティ(LGBT等)に関する状況	128
	(2) 性的マイノリティ(LGBT等)についての差別問題	130
	(3) 性的マイノリティ(LGBT等)の人権を守るために実施すべきこと	132
	(4) 「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況	134
13	災害時における人権	137
	(1) 災害発生時における人権問題	137
14	外見に特徴的な目立つ症状のある人の人権	139
	(1) 見た目問題の認知度	139
	(2) 見た目問題に関する状況	141
	(3) 見た目問題における日常生活での困難	143
	(4) 見た目問題を抱える人たちへの差別	145
	(5) 見た目問題を解決するための取組	148

第4章 資料編 151

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、令和4年3月に策定した「墨田区人権啓発基本計画」中間見直しのため、区民の人権問題に関する意識を把握し、その基礎資料とするため本調査を実施したものである。

2 調査項目

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 人権問題全般 | 9. 犯罪被害者やその家族の人権 |
| 2. 女性の人権 | 10. インターネット上の人権 |
| 3. 子どもの人権 | 11. 路上生活者の人権 |
| 4. 高齢者の人権 | 12. 性的マイノリティ(LGBT等)に関する人権 |
| 5. 障害のある人の人権 | 13. 災害時における人権 |
| 6. 同和問題(部落差別) | 14. 外見に特徴的な目立つ症状のある人の人権 |
| 7. 日本に居住している外国人の人権 | 15. 基本属性 |
| 8. エイズ患者・HIV感染者等の人権 | |

3 調査方法

調査地域：墨田区全域

調査対象：墨田区内在住の満18歳以上の方(外国籍の方を含む)2,000人

抽出方法：住民基本台帳に基づく層化無作為抽出法

調査方法：郵送配布 - 郵送・インターネット併用回収(期間中1回 礼状兼督促はがき送付)

調査期間：令和7年8月19日(火)～9月16日(火)

4 回収状況

配布数：2,000票

有効回収数：675票

有効回収率：33.8%

5 調査結果をみる上での注意事項

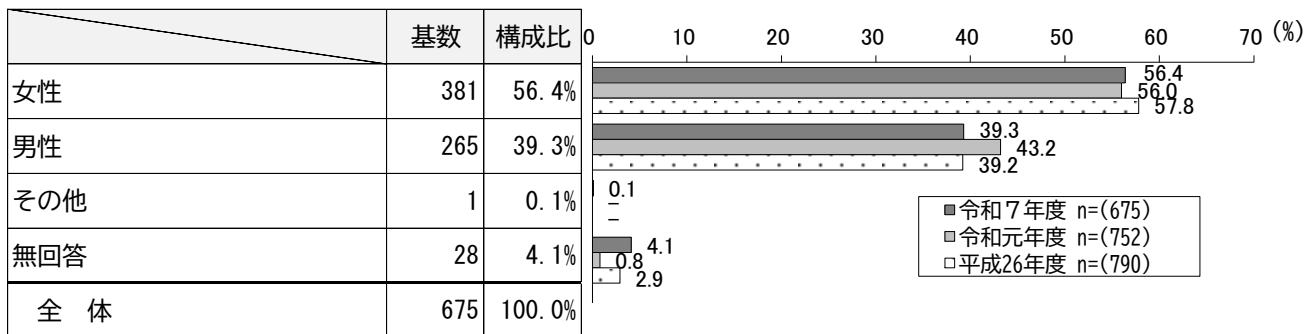
- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。従って、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい問)においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

第1章 調査の概要

- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・性別については、「男性」「女性」「その他」の3区分で設問を設けたが、「その他」の回答が少数であったため、性別クロス集計は「男性」「女性」の2区分で分析している。
- ・無回答は選択肢には含まれないため、特段の必要がある場合を除き、分析の対象には含めていない。
- ・クロス集計（性別、性・年代別など）の図表では、回答傾向を把握しやすくするため、属性項目の「無回答」は表示していない。そのため、各属性区分の人数（基数）の合計は、全体の回答者数（基数）と一致しない場合がある。

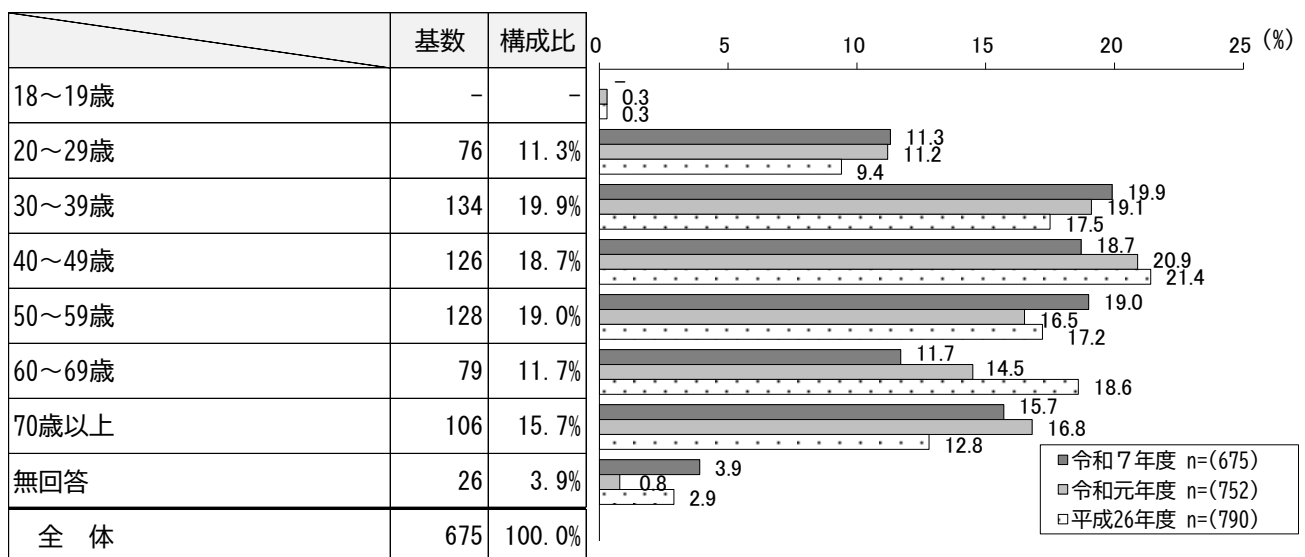
6 基本属性

(1) 性別



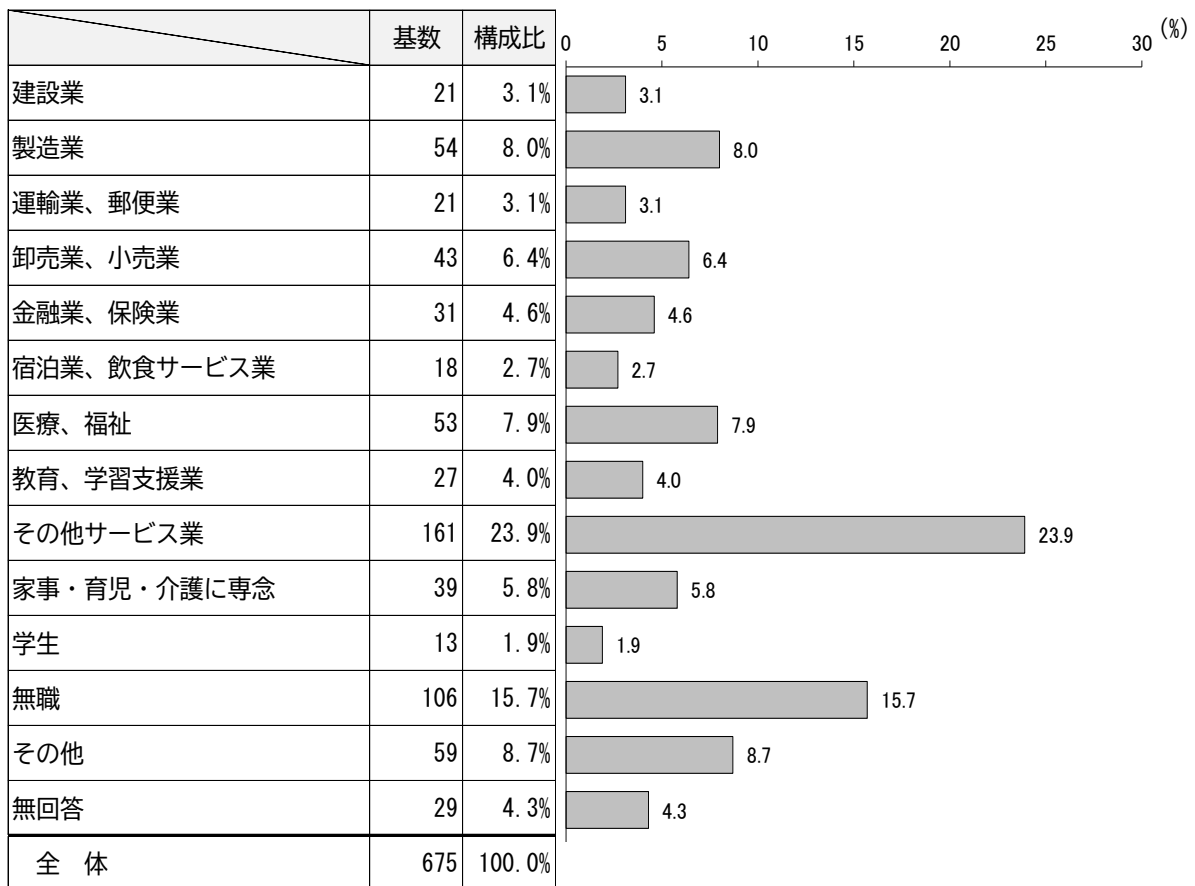
性別は、「女性」が56.4%、「男性」が39.3%、「その他」が0.1%となっている。

(2) 年齢



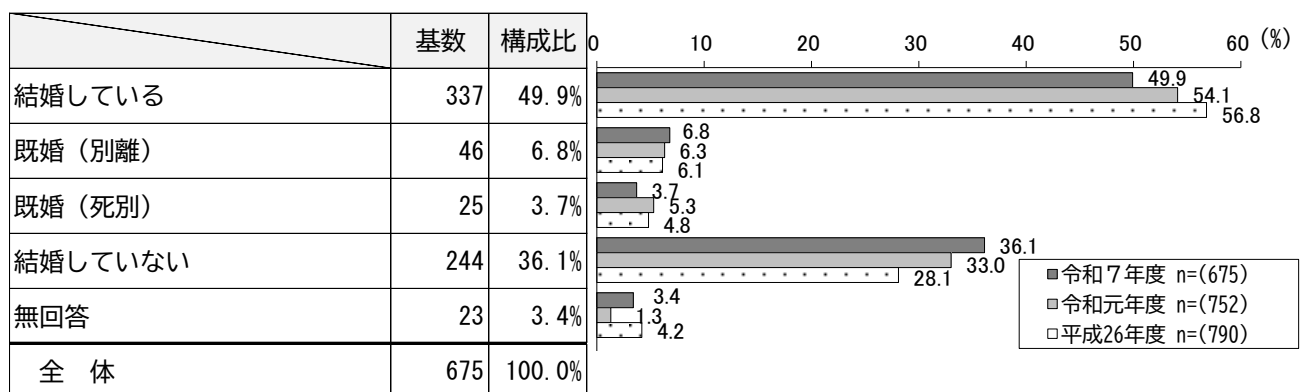
年齢は、「30～39歳」が19.9%で最も多く、次いで「50～59歳」(19.0%)、「40～49歳」(18.7%)、「70歳以上」(15.7%)となっている。

(3) 職業



職業は、「その他サービス業」が23.9%で最も多く、「無職」(15.7%)、「その他」(8.7%)、「製造業」(8.0%)、「医療、福祉」(7.9%)と続いている。

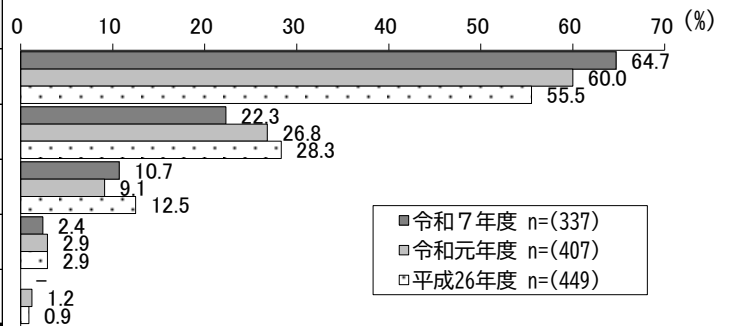
(4) 未既婚（事実婚を含む）



未既婚（事実婚を含む）は、「結婚している」が49.9%で最も多く、「結婚していない」(36.1%)、「既婚（別離）」(6.8%)、「既婚（死別）」(3.7%)となっている。

(4-1) 共働きの有無

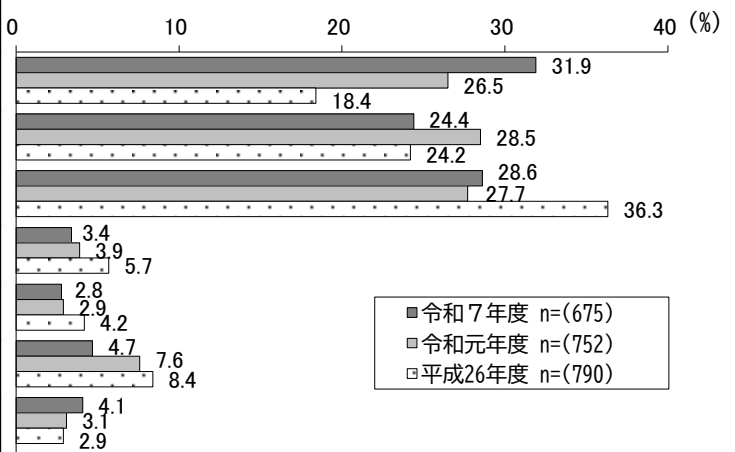
	基数	構成比
共働きの家庭	218	64.7%
共働きをしていない家庭	75	22.3%
夫婦とも無職の家庭	36	10.7%
その他	8	2.4%
無回答	-	-
全体	337	100.0%



共働きの有無は、「共働きの家庭」が64.7%で最も多く、「共働きをしていない家庭」(22.3%)、「夫婦とも無職の家庭」(10.7%)、「その他」(2.4%)となっている。

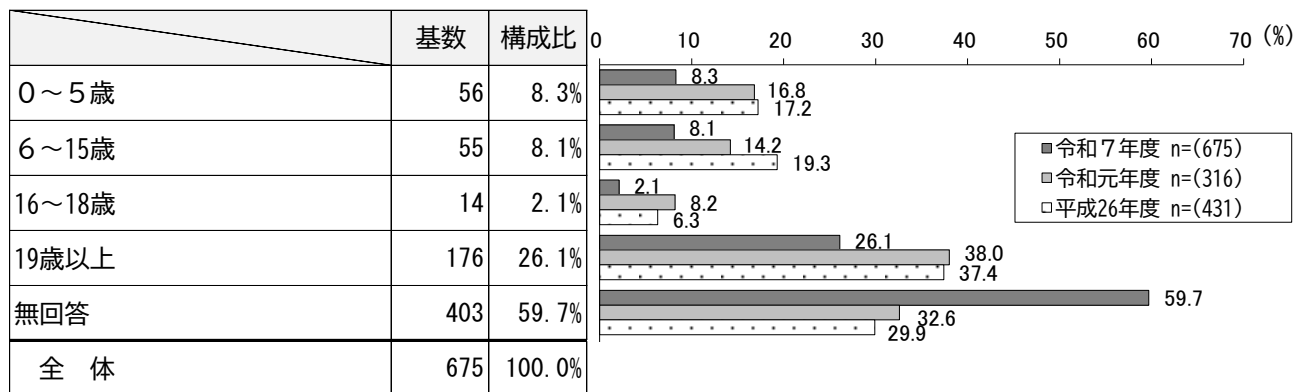
(5) 家族構成

	基数	構成比
ひとり暮らし	215	31.9%
夫婦のみ	165	24.4%
核家族 (親と子ども)	193	28.6%
二世世代家族 (親と子ども夫婦)	23	3.4%
三世世代家族 (親と子どもと孫)	19	2.8%
その他	32	4.7%
無回答	28	4.1%
全体	675	100.0%



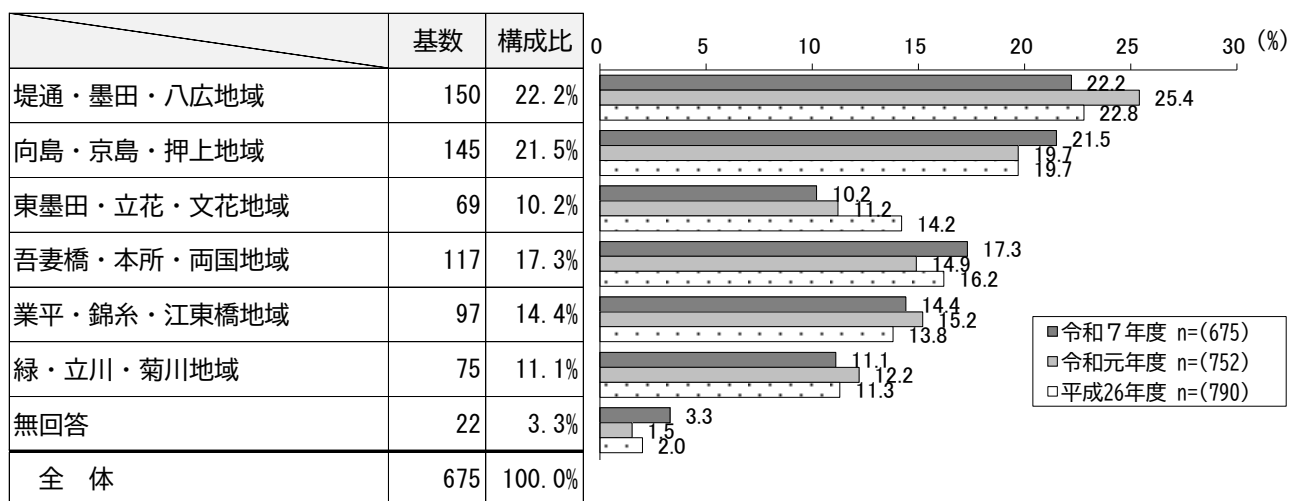
家族構成は、「ひとり暮らし」が31.9%で最も多く、次いで「核家族 (親と子ども)」(28.6%)、「夫婦のみ」(24.4%)、「二世世代家族 (親と子ども夫婦)」(3.4%)となっている。

(6) 子どもの年齢



子どもの年齢は、「19歳以上」が26.1%で最も多く、「0～5歳」(8.3%)、「6～15歳」(8.1%)、「16～18歳」(2.1%)となっている。

(7) 居住地



居住地は、「堤通・墨田・八広地域」が22.2%で最も多く、次いで「向島・京島・押上地域」(21.5%)、「吾妻橋・本所・両国地域」(17.3%)、「業平・錦糸・江東橋地域」(14.4%)となっている。

第2章 調査結果からみえた課題

本調査では、区民を対象に人権に関する意識や経験、各分野の課題について把握した。その結果を踏まえ、現状の課題と今後の方向性を整理すると以下のとおりである。

1 人権問題全般

「人権」を身近な問題として感じている区民の割合は3割台半ばと前回調査より増加している。これは、社会全体で人権問題への関心が高まっていることを示唆している。そして、人権侵害を受けた経験がある人ほど身近に感じる問題として捉える傾向がみられる。一方で、今の日本は人権が尊重されている社会であると『思う』区民は約5割で、特に男性の29歳以下、30代でこの傾向がみられる。区民の人権意識の向上については、3割台半ばが5～6年前に比べて高くなっていると『思う』と回答しており、増加傾向にある。

関心の高い人権問題は、「インターネットを悪用した人権侵害」が最も多く、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）および東京都「人権に関する都民の意識調査」（令和6年7月調査）でも同様の傾向を示している。次いで「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」が多く、これはデジタル社会の進展に伴う新たな人権課題への懸念が高まっていることがうかがえる。

人権侵害の経験については、約3割の区民が自身の人権が侵害されたと感じた経験があると回答しており、経年比較で増加傾向となっている。特にパワー・ハラスメントや子どもの頃のいじめなどが多くあげられている。

そして、人権侵害を受けた時の行動として最も多かったのが、「何もしなかった」で4割台半ば、相談先では「友達、同僚、上司など身近な人」、「家族、親類」が多く約3割である。何もしなかった理由としては、「何をしても無駄だと思った」が5割台半ばと最も多く、「どこに相談するか、何をすればよいか、わからなかったから」という理由も2割台半ばである。

他人の人権を侵害した経験について、「ないと思う」は微減傾向で、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」は微増傾向となっており、ともに4割を占めている。これは、「人権」を身近な問題として感じている区民の割合が、前回調査から増加していることから、人権への関心や意識が高まった結果として、自身の言動を振り返る機会や他者への人権配慮の姿勢を改めて意識しているとも考えられる。

区民の人権意識は一定の向上がみられるものの、人権を自分自身の身近な問題として捉えている人はまだ限られており、十分に浸透しているとは言えない状況がうかがえる。また、人権侵害を受けたと感じた経験がある人が約3割いる中、相談や行動に移していない人が4割台半ばいることは今後の課題である。関心のある人権問題ではインターネット上の人権問題が上位にあげられており、ほかのさまざまな人権問題にも横断的に関わるため人権配慮の観点からインターネットの利用に関する啓発・教育が重要である。また、相談窓口の周知や支援体制の充実、関連機関との連携等を進めるほか、人権を自分事として捉える視点を醸成するため、地域や学校、職場などさまざまな場面において、人権問題に関する知識や理解促進が得られるよう教育や啓発の推進が必要である。性別や年代による人権意識の違いに配慮し、それぞれに伝わりやすい方法でのさらなる情報発信や啓発に取り組んでいく必要がある。

2 女性の人権

女性に関する人権上の問題点は、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が4割台半ば、「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」が4割と多く、依然として主要な課題となっている。「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」や「女性の社会進出のための支援制度の不備」は、女性で大幅に高くなっている。社会における女性の活躍推進に向けた取組や関連法制度の整備が進んでいるものの、家庭や職場に根づいた意識や慣行が依然として影響を及ぼしている状況がうかがえる。

DVに関する状況や経験については、「見聞きしたことがない」とする回答が5割台半ばと過半数を占める。「親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる」や「親族や友人、知人から相談を受けたことがある」は、いずれも女性の40代で高くなっている。

DVに関する相談先としては、「友人や知人」が約3割、「親や兄弟姉妹などの親族」が1割台半ばで、身近な人が中心である一方、「誰にも相談していない」が4割台半ばで最も多く、増加傾向がみられる。男性では「誰にも相談していない」が5割台半ばと高く、女性でも3割台半ばであることから、男女ともにDV被害があっても支援の入口に到達できない状況がうかがえる。

DVの内容は、「精神的な暴力」が6割台半ばで最も多く、次いで「身体的な暴力」が約5割、「経済的な暴力」が2割となっている。全体としては減少傾向がみられ、「精神的な暴力」、「身体的な暴力」に性別による大きな差はみられないが、「性的な暴力」、「経済的な暴力」は女性が男性を上回っている。

DVを見聞きした場合の対応では、「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口で相談すべき」、「警察に相談すべき」が約5割となっている。女性は公的・民間相談窓口や警察への相談を重視する傾向がみられる。

DVの防止および被害者支援に必要な対策は、「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」や「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の確保」が約5割で重要な対策として認識されている。性別による差でみると「住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実」、「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」、「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」は女性の方が高く、「法律による規制の強化や見直しを行う」は男性の方が高くなっている。

これらの結果から、性別による固定的役割分担意識や職場・家庭における格差の解消が十分に進んでいないこと、DVが依然として表面化しにくく、相談につながらないケースが多いといった課題が存在していることがわかる。学校教育やSNSを活用した啓発や、地域や職場を通じた情報提供を行うなど、女性の職場環境や生活全般における格差是正など男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続・強化するとともに、DVを含む人権侵害について「身近で起こり得る問題」という認識を高めるための啓発が求められる。

3 子どもの人権

子どもに関する人権上の問題点では、「虐待を受けること」が7割を超え最も多く、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること」が5割台半ばとなっており、依然として高い傾向がみられる。「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」は、令和元年度調査から増加しており、昨今の社会情勢等からも関心が高まっていることがうかがえる。

「児童虐待防止法」の認知状況は7割を超えており、女性の30代、60代で認知度が高い一方、男性では「知らない」とする割合が相対的に高く、男女での認知に差がみられる。

「いじめ防止対策推進法」の認知状況は、約5割で微増傾向がみられる。

子どもの人権を守るために実施すべきこととしては、「子どもが周囲から孤立しない環境をつくる」が5割を超え、「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」が5割、「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」が4割台半ばと、子どもの孤立防止といじめや虐待の早期発見が重要な取組として認識されている。性別による差でみると「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」は女性で高く、「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」は男性で高くなっている。

近年は、こども基本法の施行や子どもの権利に関する議論の広がりなどを背景に、虐待やいじめの未然防止、子どもの孤立対策など、子どもを権利の主体として尊重する考え方が社会的に重視されている。また、令和7年4月1日に施行された墨田区こども条例の理念も踏まえ、子ども自身が自らの権利について理解を深めるとともに、意見を表明し、その意見が尊重される環境を整備していくことが重要である。

4 高齢者の人権

高齢者に関して最も問題視されているのは、「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」と「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」でいずれも3割台半ばとなっており、「働く意欲や能力があるにもかかわらず雇用や待遇が十分に保障されていないこと」が3割を超えている。特に「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」は、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）でも最も高い問題としてあげられており、インターネットや電話など多様な手段を用いた手口の増加により、高齢者を中心に被害への懸念が高まっている状況がみえる。就労に関する問題で「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」は、60代は定年延長や再雇用など就労の継続が身近な課題となる年代であることから、雇用機会や待遇に関する問題が意識されやすい傾向がある。

「高齢者虐待防止法」の認知度は3割超えで、前回調査からほぼ横ばいであり、男女ともに70歳以上で高い傾向がみられる。

高齢者の人権を守るために実施すべきこととしては、「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」が4割を超え最も多く、特に女性の40代、50代、男女ともに70歳以上で高くなっている。次いで「高齢者の生きがいづくりや、社会参加の支援を推進させる」が3割台半ば、「高齢者にわかりやすい情報を提供する体制を整える」が3割を超え、高齢者の自立した生活の継続と社会参加を支える施策を重視する回答がみられた。

これらの結果を踏まえると、住宅への入居の困難さ、悪徳商法や詐欺被害への不安、そして就労機会や待遇に関する問題など、高齢者の生活の安全と社会参加に直接関わる重要な課題であり、社会全体で取り組むべき問題として認識されている。さらに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるような支援が求められていることもうかがえる。高齢者が安心して暮らせる社会にするため、悪徳商法や詐欺被害の防止に向けた注意喚起、在宅サービスの充実や地域での見守り体制の強化、高齢者の就労機会の創出や社会参加の促進など、高齢者の人権問題への関心と理解を深める普及啓発を推進していく必要がある。

5 障害のある人の人権

障害のある人に関する人権上の問題点は、「働く場所や機会が少なく、待遇が十分に保障されていないこと」が4割台半ばで最も多く、男性の30代、60代で関心が高くなっている。「道路の段差解消やエレベーター設置など障害者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」は令和元年度調査から減少している。

「障害者虐待防止法」の認知状況は、約4割で微増傾向にあり、男性の60代、70歳以上で高くなっている。

「障害者差別解消法」の認知状況は3割を超え、令和元年度調査から大幅に増加しており、合理的配慮の義務化など制度改正を背景に、関心の高まりがうかがえる。

障害のある人の人権を守るために実施すべきこととしては、「障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める」が約5割で最も多いが、令和元年度調査からは減少している。「障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる」は4割超えで、令和元年度調査から増加しており、ほかの項目がおおむね横ばいまたは減少している中で、障害のある人の意思や自己決定を尊重する視点への関心が高まりつつあることがうかがえる。

これらの結果から、障害のある人の就労機会や待遇など社会参加に関わる課題への関心が依然として高いことがわかる。今後は、障害のある人の権利や合理的配慮等に関する理解を深めるための教育・啓発を継続するとともに、障害のある人もない人も共に社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、お互いを理解し合う意識を高める取組が求められる。

6 同和問題（部落差別）

同和問題（部落差別）の認知状況は6割台半ばであり、令和元年度調査からは減少している。性・年代別でみると、男女ともに50代、60代で高くなっている。

同和問題（部落差別）の認知媒体としては、「学校の授業で教わった」が3割台半ばで最も多く、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）の約3割、東京都「人権に関する都民の意識調査」（令和6年7月調査）の1割台半ばと比較しても、区における学校教育を通じた認知割合は高い水準にあり、学校現場での人権教育が一定の役割を果たしていることがうかがえる。性別による差をみると、女性は「学校の授業で教わった」、男性は「インターネットから」の回答が相対的に高い傾向があり、男女ともに70歳以上では「テレビ、新聞、本などから」とする回答が高く、年代や性別によって認知媒体に差がみられる。

同和問題（部落差別）に関して起きている人権問題は、「差別的な言動」と「結婚問題での周囲からの反対」が3割台半ばと多く、内閣府の調査結果と同様の傾向が確認される。

同和問題（部落差別）が生じる原因や背景については、「社会全体に残る差別意識」が約5割、「地域の人から伝えられる偏見や差別意識」が4割台半ば、「家族、親類から教えられる偏見や差別意識」が4割超えとなっている。

自分の結婚相手が同和地区出身であった場合、『結婚する』と回答した人の合計は約6割で推移している。東京都の調査結果では約4割であることから、区の調査では自己の意思を優先して結婚するとの回答が高い水準にあるといえる。男性は「自分の意思を貫いて結婚する」との回答が多く自己決定を重視する一方、女性は「家族や親類の反対があっても説得に努め、理解を得て結婚する」との回答が多い。

同和問題（部落差別）解決のための今後の取組としては、「差別しないよう、させないよう、人権尊重を一人ひとりがより一層自覚する」が約5割、「行政がより一層積極的に教育・啓発施策を講じること」が4割となっている。

「部落差別解消推進法」の認知状況は2割台半ばであり、男性の方が多くなっている。性・年代別でみると、男性の60代で4割と高くなっている一方、女性の70歳以上は1割台半ばで低くなっている。

これらの結果を踏まえると、区における学校教育を中心とした認知の広がりや結婚に関する自己決定意識の高さといった前向きな側面がみられる一方で、日常生活に根づいた差別意識の残存や法制度の浸透不足といった課題がうかがえる。差別の根源である偏見や不正確な情報や誤情報に惑わされず、情報を正しく理解し適切に判断するために教育・啓発活動を着実に実行することが求められる。区のホームページや広報誌、SNS等を活用し、世代や性別ごとに効果的な情報発信を行うとともに、差別的言動や不正確な情報の拡散が当事者を傷つけないよう、正しい理解の促進や人権への配慮を呼びかけていくことも重要である。

7 日本に居住している外国人の人権

日本に居住している外国人に関する人権上の問題点としては、「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」が約3割、「文化や生活習慣の違いが受け入れられず、嫌がらせを受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が約2割となっている。特に「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」は、今回の調査で新たに追加した項目であるが最も多く、差別的言動への問題意識の高さが読み取れる。

日本に居住している外国人の人権についての意識は、「合法滞在外国人の人権は守られるが、違法滞在は制限されても仕方ない」が微増傾向にあり、約5割と最も多くなっている。「日本人と同じように人権は守られるべきである」は令和元年度調査から大幅に減少しており、外国人の人権保障を滞在資格等の法的地位に応じて区別する傾向がみられる。

日本に居住している外国人の人権を守るために実施すべきこととしては、「互いの風習や習慣について理解を深める」が5割を超え最も多くなっている。性別による差でみると「外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する」は女性で高く、「特にない」は男性で高く、関心の度合いに差がみられる。

これらの結果から、外国人への差別的言動であるヘイトスピーチや異なる文化や生活習慣が理解されないことによる嫌がらせ、職場等での差別などの課題が依然として存在していること、人権保障を滞在資格等の法的地位に応じて区別する意識が一定程度広がりを見せていることがわかる。特に人権の普遍性に対する理解が十分に浸透していない点は今後の重要な課題である。ヘイトスピーチや差別的言動に対しては、法制度の趣旨を踏まえた周知をするとともに、教育や啓発を通じて偏見や排他的な考え方をなくし、それぞれの文化や生活習慣の違いを理解し合うことが重要である。滞在資格の有無等にかかわらず、基本的人権は尊重されるべきであるという理念について、社会全体で理解を深める必要がある。

8 エイズ患者・H I V（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権

エイズ患者・H I V感染者等の人権侵害についての問題点は、「悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること」が約5割と最も多く、「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われること」が約3割と、個人やマスメディアにおける情報発信のあり方が社会的に影響を与えたとの認識がうかがえる。また、「感染していると分かった児童・生徒が、通学を拒否されること」や「感染していると分かった社員等が不利な扱いを受けること」が約2割で続いており、教育や就労の場における差別的扱いへの対応に関心があることも示されている。「病院等で治療や入院を拒否されること」は女性の方が高い一方、「わからない」は男性の方が高く、感染症に対する関心の度合いに差がみられる。

エイズ患者やH I V感染者等の人権を守るために実施すべきことは、「患者や感染者のプライバシーを保護する」とことと「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」ことがともに5割台と多く、いずれも女性の40代と男性の29歳以下で高くなっている。

これらの結果を踏まえると、患者や感染者等のプライバシーに配慮することや感染症等に対する正しい知識と理解を深め、偏見や差別をなくすことが大切であると認識されている。そのため、感染症等に関する正しい理解の促進、差別意識の解消に向けた周知啓発・教育や、保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制の充実を図っていく必要がある。

9 犯罪被害者やその家族の人権

犯罪被害者やその家族が直接的な被害やさまざまな問題を抱えていることについて、認識していると回答した人は約7割と高い水準にある。男女ともに40代、50代で高い一方、70代では相対的に低い傾向がみられる。

犯罪被害者やその家族の人権侵害に関する問題点は、「メディアの過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が6割を超え最も多く、「犯罪被害により家族を失って、精神的苦痛や経済的負担が大きいこと」が約6割、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」が4割と続いている。

犯罪被害者やその家族の人権を守るために実施すべきこととしては、「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が4割台半ばで最も多く、「捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮した施策を講じる」と「犯罪被害者やその家族のための各種相談を充実させる」が3割台半ばとなっている。

これらの結果を踏まえると、犯罪被害による精神的・経済的負担や、メディアの取材や周囲の言動などによる二次的被害への懸念が大きい傾向がみられる。そのため、犯罪被害者やその家族の人権やプライバシーに配慮した報道・取材を行うことや犯罪被害者およびその家族の心身の負担軽減や寄り添った支援を目的として、行政・司法・警察・医療・地域社会が連携した包括的支援体制を構築することが重要である。近年では、地方自治体が犯罪被害者等支援条例を制定し、支援を制度的に位置づける動きもみられる。こうした動向を踏まえ、区としても実効性のある支援のあり方を検討していく必要がある。

10 インターネット上の人権

インターネットを悪用した人権侵害に関する問題点では、「他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること」が約7割で最も多くなっている。この傾向は、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）および東京都「人権に関する都民の意識調査」（令和6年7月調査）においても同様に第1位となっており、インターネット上の誹謗中傷や差別的言動が全国的にも人権問題として認識されていることがわかる。次いで、「いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと」が4割台半ば「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」が約4割と上位にあげられており、インターネット空間における多様化しているリスクへの懸念がうかがえる。性別による認識の差も見られ、「ポルノ画像など有害なホームページがあること」や「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」について、女性の方が男性よりも強い懸念を示している。

インターネットによる人権侵害を防ぐための対策としては、「インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う」が約7割で最も多く、内閣府および東京都の調査結果においても、インターネット上の人権侵害に対する法的規制や取締りの強化を求める項目が上位となっており、同様の傾向がみられる。次いで、「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」が約6割となっている。また、「家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える」ことの重要性も認識されており、女性の方が男性より高く、特に女性の29歳以下から40代でこの対策への支持が高くなっている。

これらの結果は、インターネット上の人権問題が他人への誹謗中傷や差別的表現にとどまらず、悪徳商法による経済的被害や有害情報の掲載など多岐にわたることが示されている。また、法整備やプロバイダ事業者の対応強化への期待がある一方で、家庭や学校での教育による予防的な取組への関心も読み取れる。パソコンやスマートフォンなどにより、いつでもどこでもインターネットに接続でき、さまざまな分野で情報化が進んでいる現代社会だからこそ、他者の人権への配慮を心がけることが大切であり、ルールやマナーを守ったインターネットの利用について、幅広い世代に啓発する必要がある。

11 路上生活者の人権

路上生活者（ホームレス）の人権侵害についての問題点としては、「経済的な自立が困難なこと」が5割を超え最も多く、次いで「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」が3割を超えている。性別による差で見ると「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」は、女性が男性を大きく上回っている一方、「特になし」は、男性が女性を大きく上回っており、関心の度合いに差がみられる。

これらの結果から、ホームレスの経済的自立に向けた支援の必要性と地域社会におけるホームレスへの人権配慮が重要であることがわかる。地域社会や区民にホームレスの置かれている状況や自立支援の必要性について理解促進を図り、ホームレスに対する偏見や差別の解消に向けた啓発を行うことが重要である。

12 性的マイノリティ(LGBT等)に関する人権

性的マイノリティ(LGBT等)に関する状況では、「当事者である」、「友人・家族等にいる」との回答は令和元年度調査と比べ大きな変化はみられないものの、「友人・家族等にもいない」と答える割合はわずかに減少している。また、「当事者である」、「友人・家族等にいる」との回答は、男女ともに年齢が若い層ほど高い傾向がみられる。

性的マイノリティ(LGBT等)についての差別問題に関しては、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」や「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」が約4割である一方、多くの項目においては減少傾向がみられ、理解が広まりつつある状況がうかがえる。性別による差では、「医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない」が女性で高く、「特になし」が男性で高く、問題認識に差がみられる。

性的マイノリティ(LGBT等)の人権を守るために実施すべき施策としては、「教育現場での啓発活動や配慮」が4割、「法律や制度の見直し」が3割台半ばとなっている。

また、区が実施している「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況は2割だが、当事者や周囲に当事者がいる人ほど認知度が高く、性・年代別では特に女性の29歳以下、40代で高くなっている。

これらの結果から、日常生活や学校・職場における差別、偏見の解消や、制度の周知を強化し、性的マイノリティの方の尊厳と権利を社会全体で守ることが重要である。性の多様なあり方に関する理解促進に向けて、教育・啓発や制度の周知、支援体制の整備や関係機関との連携を推進していく必要がある。

13 災害時における人権

災害発生時における人権問題は、「避難生活でプライバシーが守られないこと」が約6割で最も多く、「要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと」が4割台半ば、「避難生活の長期化によるストレスから嫌がらせやトラブルが生じること」と「被災者が求める支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」がともに4割となっている。「デマや風評などによる差別的な言動が起きること」は、令和元年度調査から大幅に減少している。性別による差をみると、「女性や子育て家庭への配慮が行き届かないこと」は女性で高く、「デマや風評などによる差別的な言動が起きること」は男性で高くなっており、関心のある問題に差がみられた。

これらの結果から、避難所の運営にあたっては間仕切りや専用スペースの確保などによるプライバシーの確保に加え、女性や子ども、高齢者、障害者、妊産婦、外国人等の要配慮者に対して、必要な支援や情報が確実に届く体制を整備することが求められる。日頃から災害時に関する情報提供や正確な情報把握の手段を周知するとともに、災害時におけるデマや風評による差別的言動が広がらないよう、災害時における人権への配慮について理解を深めるための意識啓発を推進する必要がある。

14 外見に特徴的な目立つ症状のある人の人権

見た目問題の認知度を問う設問の回答は3割台半ばとなっており、令和元年度調査から増加している。

見た目問題に関する状況は、「自分にも周りの人にもいない」が5割台半ばで、「自分にある」と『周りの人にいる』の合計は約2割となっており、令和元年度調査から大きな変化はみられない。

日常生活で困難と感じることは、「周囲の視線や反応が気になることがある」が5割と最も多く、女性の方が男性よりもその割合が大きく上回っている。そのほか性別で差がある項目は、「自分や身近な人への心ない言動に傷つくことがある」、「見た目のことを話題にしづらく、孤立感を覚えることがある」で女性の方が高く、男性は「学校・職場・地域などで配慮や理解が得られにくいと感じる」とする割合が高く、周囲の配慮や理解不足を感じている傾向がみられる。

どのような差別があると思うかについては、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が6割台半ば、「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」が約6割、「進学や就職で不当な扱いを受ける」が約4割である。

解決するために必要な取組は、「教育現場での啓発活動や配慮」と回答する人が約6割である。

これらの結果を踏まえると、自分に症状がある人や周りにはいる人は2割に満たないこと、見た目問題に関する認知度は増えているものの3割台半ばであることから、学校や社会への理解促進、差別防止や配慮に関する周知啓発により認知度を高めていく必要がある。地域や社会全体での理解促進を通して、誤解や偏見をなくし、不適切な扱いの解消をめざす必要がある。

第3章 調査結果の詳細

1 人権問題全般

(1) 「人権」に対する問題意識

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じていますか。(○は1つだけ)

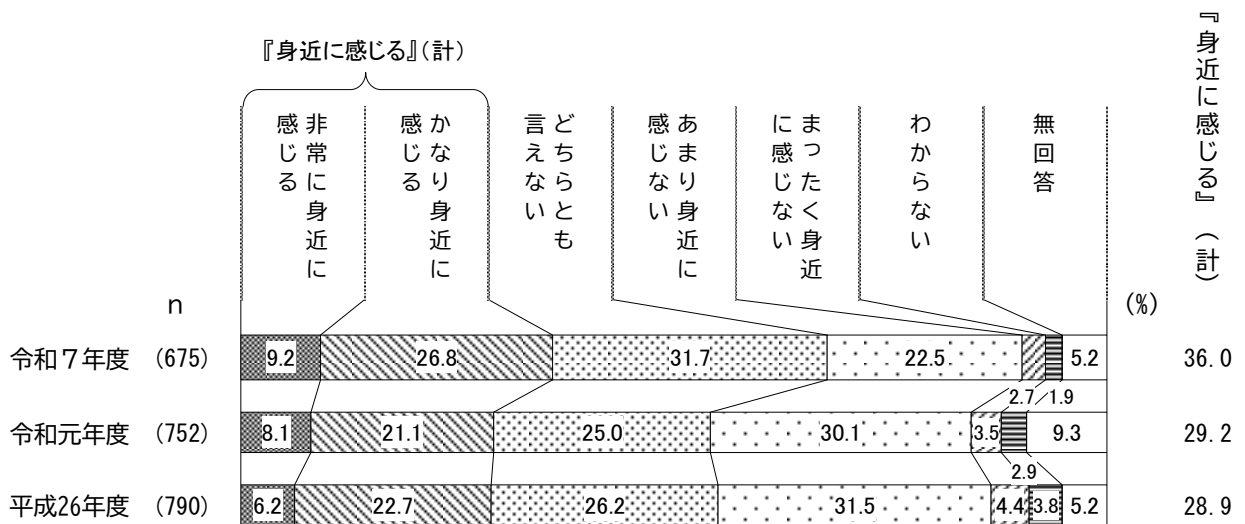
■『身近に感じる』が3割台半ば

「どちらとも言えない」が31.7%で最も多く、「非常に身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた『身近に感じる』は36.0%となっている。

□過去の調査結果との比較

『身近に感じる』は増加傾向にあり、令和元年度調査（29.2%）から6.8ポイント増加している。

図1-1 「人権」に対する問題意識（経年変化）



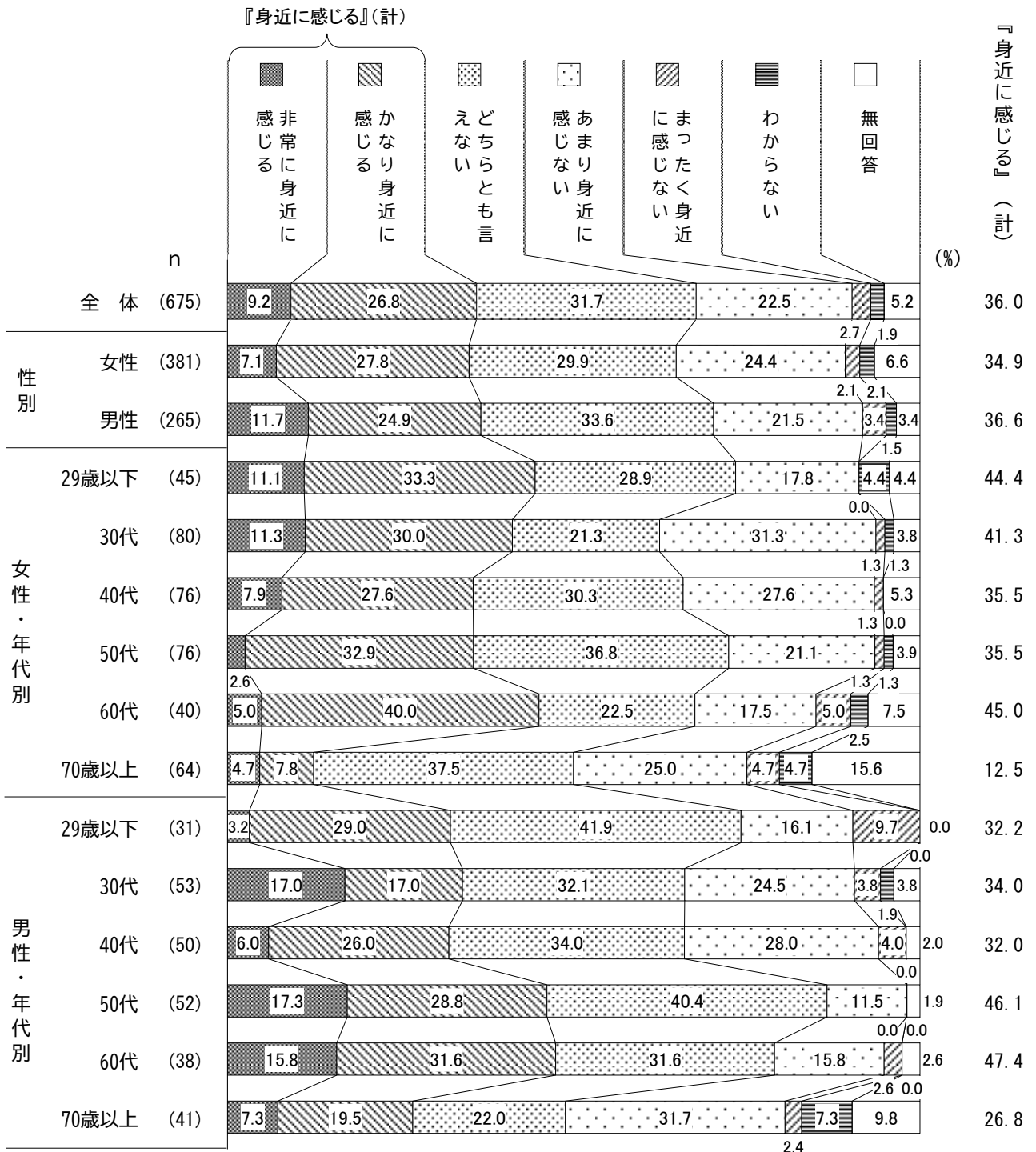
□性別

性別による大きな違いはみられない。

□性・年代別

『身近に感じる』は、女性の29歳以下（44.4%）、60代（45.0%）で4割台半ばと高く、男性の50代（46.1%）、60代（47.4%）で4割台半ばを超えて高くなっている。一方、男女ともに70歳以上（女性12.5%、男性26.8%）で低くなっている。

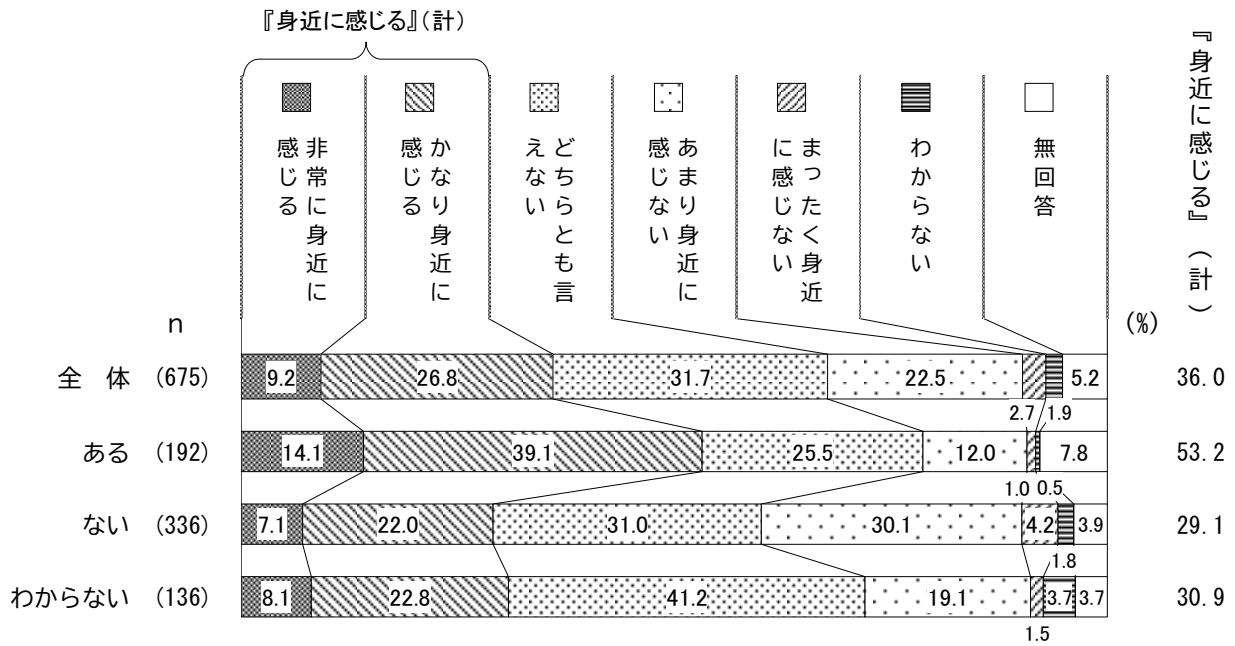
図1-2 「人権」に対する問題意識（性別、性・年代別）



□人権侵害を受けたと感じた経験

問4「あなたは、今までに、自己的人権が侵害されたと思ったことがありますか」の質問に対し「ある」と回答した人の中で、53.2%が『身近を感じる』と回答しているのに対し、「ない」と回答した人の中で、29.1%が『身近を感じる』と回答しており、24.1ポイントの差がみられる。

図1-3 「人権」に対する問題意識（人権侵害を受けたと感じた経験別）



(2) 人権に関する社会の現状

問2 次の(ア)、(イ)のそれぞれについて、あなたはどのように思いますか。
 (ア)今の日本は、人権が尊重されている社会であると思いますか。(○は1つだけ)

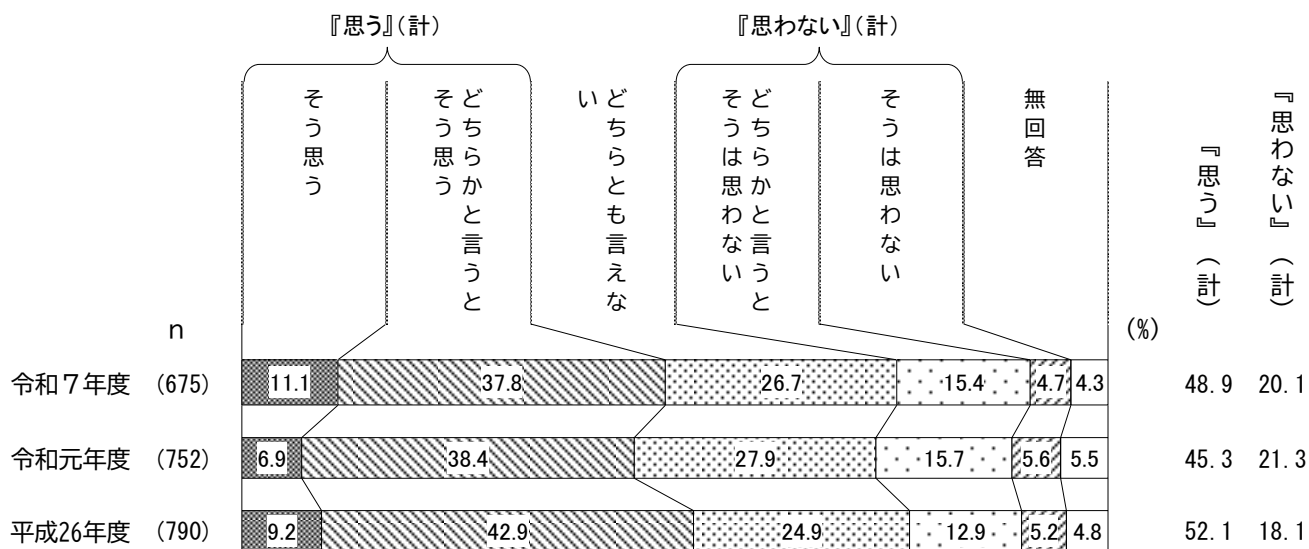
■人権が尊重されている社会である『思う』が約5割

「そう思う」と「どちらかと言うとそう思う」を合わせた『思う』は48.9%、「どちらかと言うとそうは思わない」と「そうは思わない」を合わせた『思わない』は20.1%となっている。

□過去の調査結果との比較

『思う』は、令和元年度調査(45.3%)から3.6ポイント増加している。

図1-4 人権に関する社会の現状(経年変化)



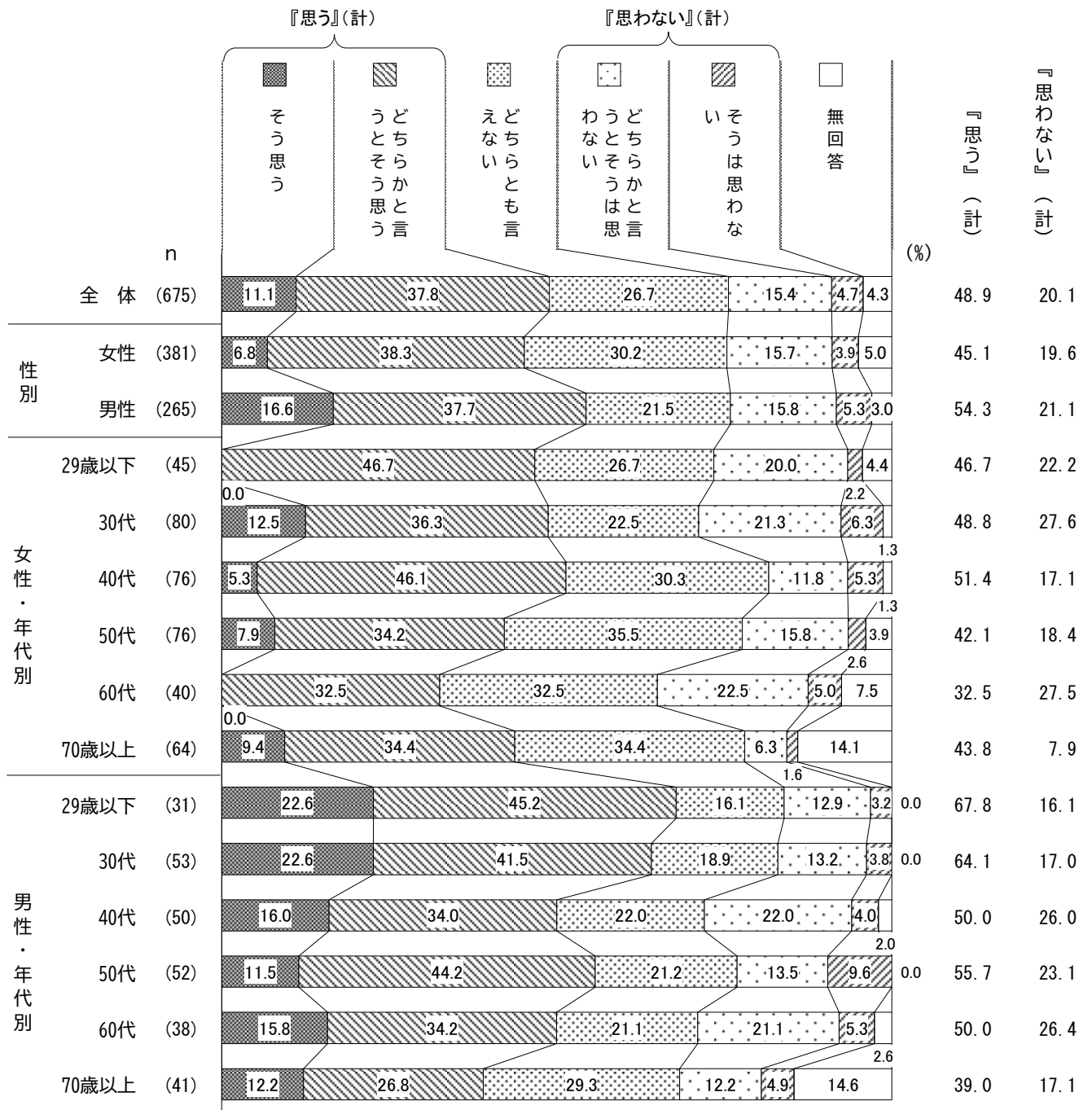
□性別

『思う』は、男性（54.3%）が女性（45.1%）を9.2ポイント上回っている。

□性・年代別

『思う』は、男性の29歳以下（67.8%）、30代（64.1%）で6割半ばと高くなっている一方、女性の60代（32.5%）で低くなっている。

図1-5 人権に関する社会の現状（性別、性・年代別）



(3) 区民の人権意識

(イ)区民一人ひとりの人権意識は、5～6年前に比べて高くなっていると思いますか。

(○は1つだけ)

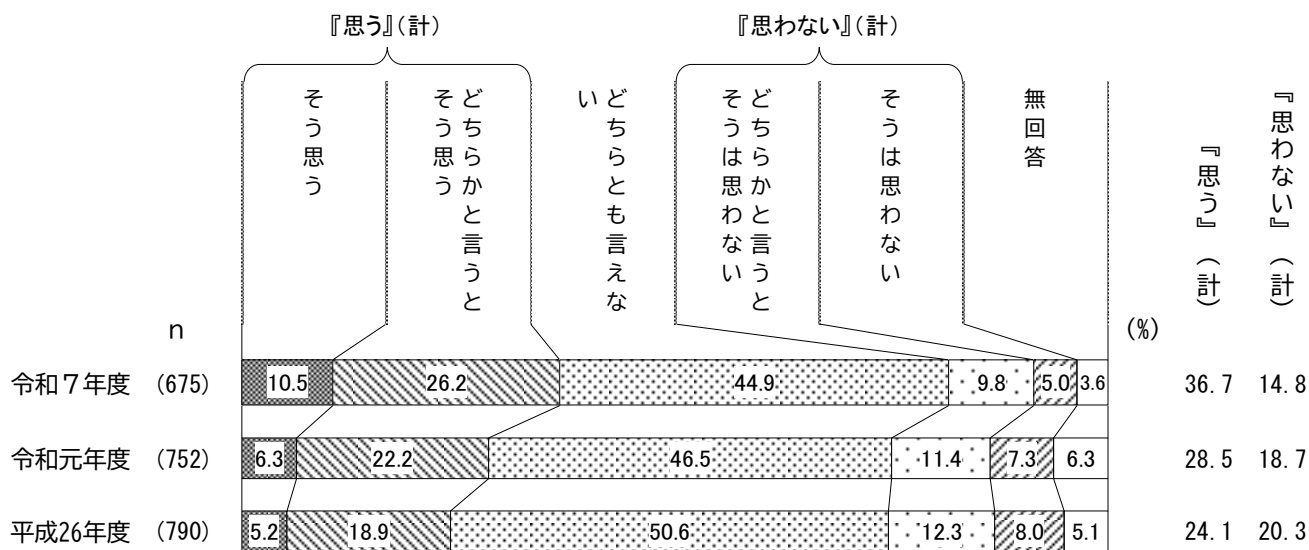
■区民の人権意識は高くなっていると『思う』が3割台半ば

「そう思う」と「どちらかと言うとそう思う」を合わせた『思う』は36.7%、「どちらかと言うとそうは思わない」と「そうは思わない」を合わせた『思わない』は14.8%となっている。

□過去の調査結果との比較

『思う』は増加傾向にあり、令和元年度調査（28.5%）と比べて8.2ポイント増加しており、『思わない』は微減傾向にあり、令和元年度調査（18.7%）と比べて3.9ポイント減少している。

図1-6 区民の人権意識（経年変化）



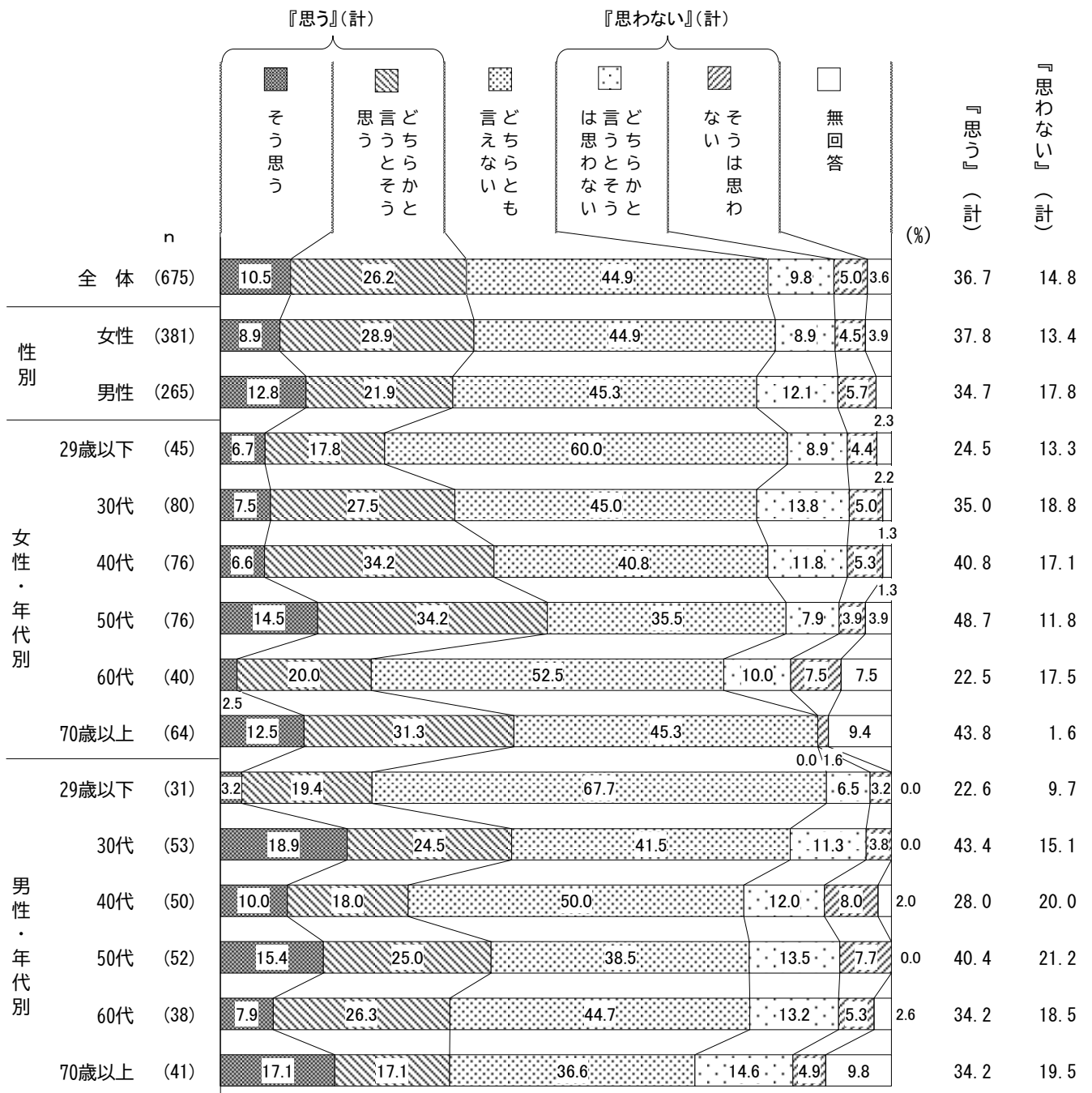
□性別

「そう思う」は、男性（12.8%）が女性（8.9%）を3.9ポイント、『思う』は、女性（37.8%）が男性（34.7%）を3.1ポイント上回っている。

□性・年代別

『思う』は、女性の50代（48.7%）で高くなっている。一方、男女ともに29歳以下（女性24.5%、男性22.6%）、女性の60代（22.5%）で2割台と低くなっている。

図1-7 区民の人権意識（性別、性・年代別）



(4) 関心のある人権問題

問3 あなたが特に関心のある人権問題を選んでください。(〇は5つまで)

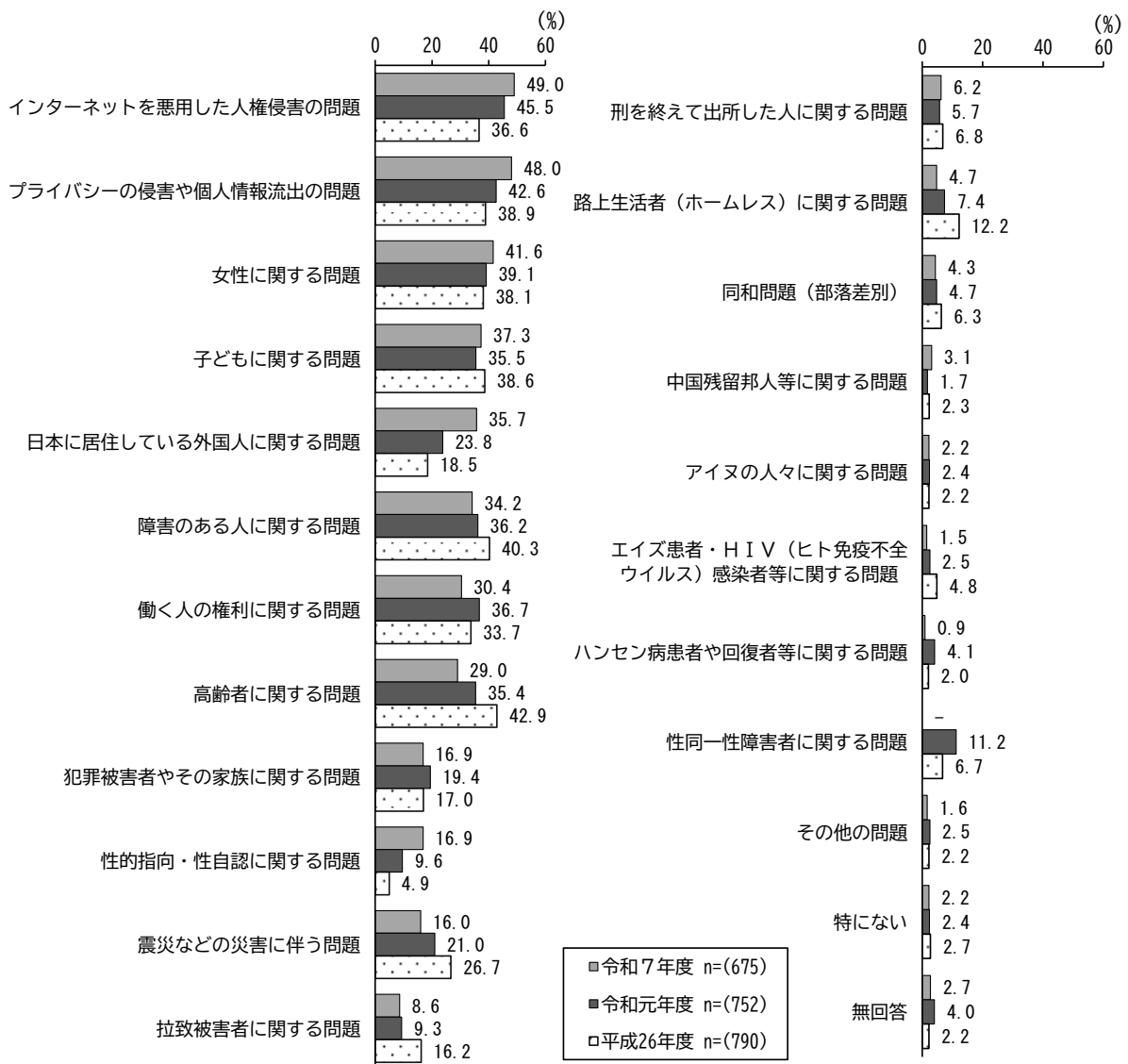
■ 「インターネットを悪用した人権侵害の問題」、「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」が約5割

「インターネットを悪用した人権侵害の問題」が49.0%で最も多く、次いで「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」(48.0%)、「女性に関する問題」(41.6%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「インターネットを悪用した人権侵害の問題」、「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」、「日本に居住している外国人に関する問題」は、増加傾向がみられる。「高齢者に関する問題」、「震災などの災害に伴う問題」は減少傾向がみられる。

図1-8 関心のある人権問題（経年変化）



※選択肢「エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等に関する問題」は、令和元年度調査以前は「エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者に関する問題」であった。

※選択肢「犯罪被害者やその家族に関する問題」は、令和元年度調査以前は「犯罪被害者に関する問題」であった。

※選択肢「性的指向・性自認に関する問題」は、令和元年度調査以前は「性的指向（異性愛や同性愛、両性愛等）を理由とした人権侵害の問題」と「性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題」であった。

□性別

「女性に関する問題」は、女性（52.5%）が男性（26.0%）を26.5ポイントと大きく上回り、「子どもに関する問題」も、女性（40.9%）が男性（33.2%）を7.7ポイント、「震災などの災害に伴う問題」も、女性（18.4%）が男性（12.8%）を5.6ポイント、「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」も、女性（50.7%）が男性（45.7%）を5.0ポイント上回っている。一方、「障害のある人に関する問題」は、男性（41.9%）が女性（29.4%）を12.5ポイントと大きく上回り、「日本に居住している外国人に関する問題」も、男性（39.2%）が女性（34.1%）を5.1ポイント上回っている。

□性・年代別

「インターネットを悪用した人権侵害の問題」は、男性の60代（63.2%）で高くなっている一方、30代（37.7%）で低くなっている。「プライバシーの侵害や個人情報流出の問題」は、女性の60代（60.0%）、男性の40代（58.0%）で高くなっている一方、男性の30代（34.0%）で低くなっている。「女性に関する問題」は、女性の29歳以下（66.7%）、30代（60.0%）、40代（60.5%）、50代（52.6%）で高くなっている一方、70歳以上（28.1%）で低く、男性の全年代（29歳以下（22.6%）、30代（28.3%）、40代（16.0%）、50代（26.9%）、60代（31.6%）、70歳以上（31.7%））でも低くなっている。「子どもに関する問題」は、女性の30代（60.0%）で高くなっている一方、70歳以上（26.6%）で低く、男性の50代（21.2%）、60代（26.3%）でも低くなっている。「日本に居住している外国人に関する問題」は、男女ともに29歳以下（女性46.7%、男性51.6%）、男性の30代（49.1%）、40代（48.0%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性20.3%、男性17.1%）で低くなっている。「障害のある人に関する問題」は、男性の50代（55.8%）、60代（52.6%）、70歳以上（51.2%）で高くなっている一方、男女ともに29歳以下（女性24.4%、男性19.4%）、女性の30代（21.3%）で低くなっている。「働く人の権利に関する問題」は、女性の40代（40.8%）、男性の30代（47.2%）で高くなっている一方、女性の60代（17.5%）で低くなっている。「高齢者に関する問題」は、男女ともに60代（女性42.5%、男性44.7%）、70歳以上（女性50.0%、男性46.3%）で高くなっている一方、男女ともに30代（女性12.5%、男性7.5%）、女性の40代（17.1%）で低くなっている。「性的指向・性自認に関する問題」は、女性の29歳以下（35.6%）で高くなっている一方、男性の70歳以上（4.9%）で低くなっている。「震災などの災害に伴う問題」は、女性の70歳以上（26.6%）で高くなっている一方、男性の40代（6.0%）で低くなっている。「拉致被害者に関する問題」は、女性の70歳以上（21.9%）で高くなっている。「同和問題（部落差別）」は、男性の60代（15.8%）で高くなっている。

図1-9 関心のある人権問題（性別、性・年代別）

		回答者数（n）	インターネットを悪用した人権侵害の問題	プライバシーの侵害や個人情報流出の問題	女性に関する問題	子どもに関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	障害のある人に関する問題	働く人の権利に関する問題	高齢者に関する問題	犯罪被害者やその家族に関する問題	性的指向・性自認に関する問題	震災などの災害に伴う問題
全体		675	49.0	48.0	41.6	37.3	35.7	34.2	30.4	29.0	16.9	16.9	16.0
性別	女性	381	51.4	50.7	52.5	40.9	34.1	29.4	29.4	28.6	17.6	18.1	18.4
	男性	265	48.3	45.7	26.0	33.2	39.2	41.9	31.7	30.6	16.2	15.8	12.8
女性・年代別	29歳以下	45	46.7	48.9	66.7	37.8	46.7	24.4	24.4	20.0	20.0	35.6	24.4
	30代	80	45.0	42.5	60.0	60.0	42.5	21.3	35.0	12.5	18.8	21.3	15.0
	40代	76	55.3	56.6	60.5	46.1	32.9	26.3	40.8	17.1	19.7	18.4	17.1
	50代	76	56.6	44.7	52.6	31.6	31.6	40.8	26.3	36.8	19.7	14.5	11.8
	60代	40	52.5	60.0	45.0	37.5	32.5	40.0	17.5	42.5	12.5	12.5	20.0
	70歳以上	64	51.6	56.3	28.1	26.6	20.3	26.6	23.4	50.0	12.5	9.4	26.6
	男性・年代別	29歳以下	31	58.1	38.7	22.6	38.7	51.6	19.4	38.7	19.4	12.9	19.4
30代	53	37.7	34.0	28.3	39.6	49.1	32.1	47.2	7.5	9.4	20.8	11.3	
40代	50	44.0	58.0	16.0	44.0	48.0	36.0	26.0	32.0	20.0	18.0	6.0	
50代	52	46.2	48.1	26.9	21.2	38.5	55.8	30.8	36.5	19.2	15.4	19.2	
60代	38	63.2	55.3	31.6	26.3	28.9	52.6	23.7	44.7	13.2	15.8	13.2	
70歳以上	41	48.8	39.0	31.7	29.3	17.1	51.2	22.0	46.3	22.0	4.9	12.2	

		回答者数（n）	拉致被害者に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	路上生活者（ホームレス）に関する問題	別）同和問題（部落差別）	中国残留邦人等に関する問題	アイヌの人々に関する問題	エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等に関する問題	ハンセン病患者や回復者等に関する問題	その他の問題	特にない	無回答
全体		675	8.6	6.2	4.7	4.3	3.1	2.2	1.5	0.9	1.6	2.2	2.7
性別	女性	381	7.3	5.8	4.5	2.6	2.4	1.3	1.3	1.3	1.3	2.1	2.1
	男性	265	9.8	7.2	3.8	6.4	4.5	3.8	1.1	0.4	1.9	2.6	1.1
女性・年代別	29歳以下	45	-	6.7	-	-	6.7	2.2	2.2	-	4.4	2.2	-
	30代	80	-	5.0	2.5	2.5	1.3	-	3.8	-	1.3	2.5	2.5
	40代	76	7.9	6.6	1.3	2.6	1.3	1.3	-	-	1.3	2.6	-
	50代	76	9.2	5.3	7.9	1.3	-	-	1.3	2.6	1.3	1.3	-
	60代	40	2.5	7.5	12.5	7.5	-	-	-	-	-	2.5	5.0
	70歳以上	64	21.9	4.7	4.7	3.1	6.3	4.7	-	4.7	-	1.6	6.3
	男性・年代別	29歳以下	31	6.5	3.2	-	3.2	6.5	3.2	-	-	-	6.5
30代	53	11.3	15.1	3.8	9.4	5.7	7.5	1.9	-	1.9	1.9	-	
40代	50	4.0	4.0	6.0	6.0	2.0	2.0	2.0	-	4.0	2.0	2.0	
50代	52	11.5	7.7	1.9	3.8	1.9	3.8	-	-	3.8	3.8	1.9	
60代	38	7.9	2.6	7.9	15.8	5.3	-	2.6	-	-	2.6	2.6	
70歳以上	41	17.1	7.3	2.4	-	7.3	4.9	-	2.4	-	-	-	

□人権侵害を受けたと感じた経験

問4「あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか」の質問に対し「ある」と回答した人の中で、38.0%が「働く人の権利に関する問題」に関心があると回答しているのに対し、「ない」と回答した人の中で、26.5%が関心があると回答しており、11.5ポイントの差がみられる。「女性に関する問題」についても、「ある」と回答した人は49.5%、「ない」と回答した人は40.5%と、9.0ポイントの差がみられる。また、「子どもに関する問題」、「障害のある人に関する問題」、「震災などの災害に伴う問題」、「拉致被害者に関する問題」は、「ない」と回答した人の割合の方が高く、人権侵害の経験の有無にかかわらず関心が高いテーマであることがうかがえる。

図1-10 関心のある人権問題（人権侵害を受けたと感じた経験別）

	回答者数（n）	インターネットを悪用した人権侵害の問題	プライバシーの侵害や個人情報流出の問題	女性に関する問題	子どもに関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	障害のある人に関する問題	働く人の権利に関する問題	高齢者に関する問題	犯罪被害者やその家族に関する問題	性的指向・性自認に関する問題	震災などの災害に伴う問題
単位：%												
全体	675	49.0	48.0	41.6	37.3	35.7	34.2	30.4	29.0	16.9	16.9	16.0
ある	192	50.5	48.4	49.5	33.9	38.0	31.8	38.0	28.6	19.3	21.4	13.5
ない	336	47.9	45.5	40.5	40.5	37.2	34.8	26.5	29.2	13.7	15.8	16.4
わからない	136	52.2	56.6	36.8	36.8	31.6	38.2	30.9	31.6	22.1	14.7	19.1

	回答者数（n）	拉致被害者に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	路上生活者（ホームレス）に関する問題	同和問題（部落差別）	中国残留邦人等に関する問題	アイヌの人々に関する問題	エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等に関する問題	ハンセン病患者や回復者等に関する問題	その他の問題	特にない	無回答
単位：%												
全体	675	8.6	6.2	4.7	4.3	3.1	2.2	1.5	0.9	1.6	2.2	2.7
ある	192	6.3	8.3	4.7	6.8	4.7	2.1	2.1	-	5.2	1.0	2.6
ない	336	10.1	5.1	4.5	3.6	3.0	2.1	1.8	1.2	0.3	2.7	0.9
わからない	136	8.8	6.6	5.9	2.9	1.5	2.9	-	1.5	-	2.9	0.7

(5) 人権侵害を受けたと感じた経験

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。

(○は1つだけ)

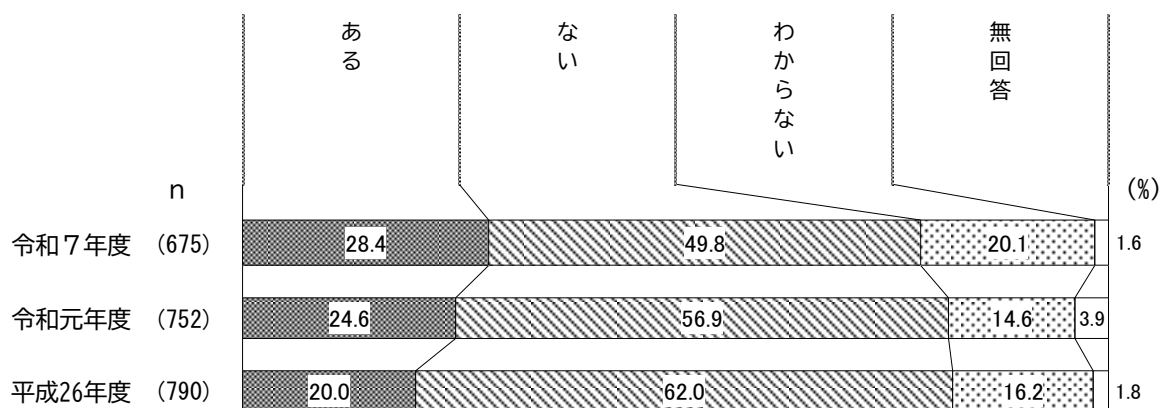
■人権侵害を受けたと感じた経験が「ある」が約3割で増加傾向

「ある」が28.4%、「ない」が49.8%、「わからない」が20.1%となっている。

□過去の調査結果との比較

「ある」は増加傾向にあり、令和元年度調査（24.6%）と比べて3.8ポイント増加している。「ない」は減少傾向にあり、令和元年度調査（56.9%）と比べて7.1ポイント減少している。「わからない」は、令和元年度調査（14.6%）から5.5ポイント増加している。

図1-11 人権侵害を受けたと感じた経験（経年変化）



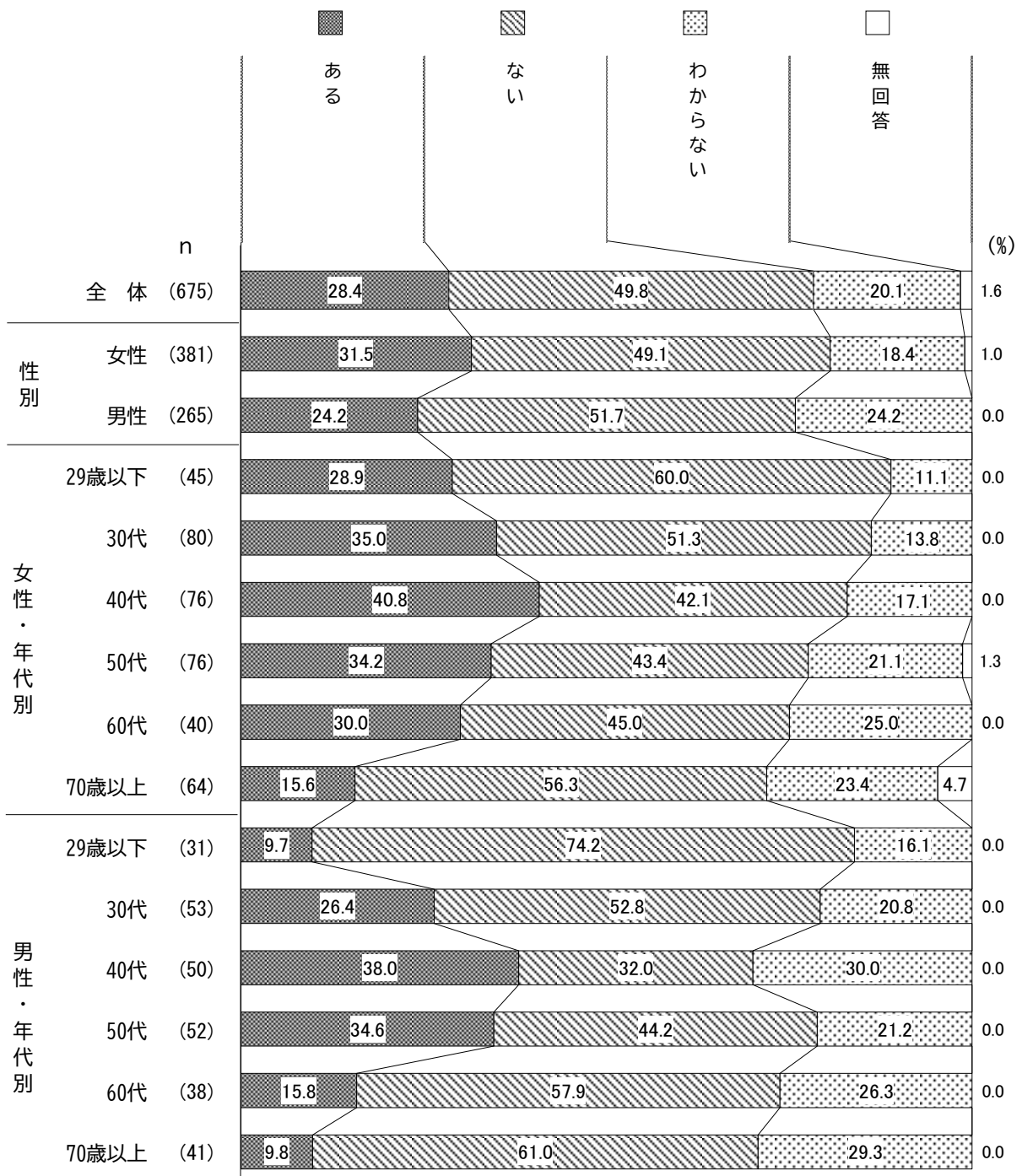
□性別

「ある」は、女性（31.5%）が男性（24.2%）を7.3ポイント上回っている。

□性・年代別

「ある」は、男女ともに40代（女性40.8%、男性38.0%）で約4割と高くなっている一方、男性の29歳以下（9.7%）、60代（15.8%）、男女ともに70歳以上（女性15.6%、男性9.8%）で低くなっている。

図1-12 人権侵害を受けたと感じた経験（性別、性・年代別）



(6) 人権侵害の内容

【問4で「1. ある」と回答した方におたずねします。】

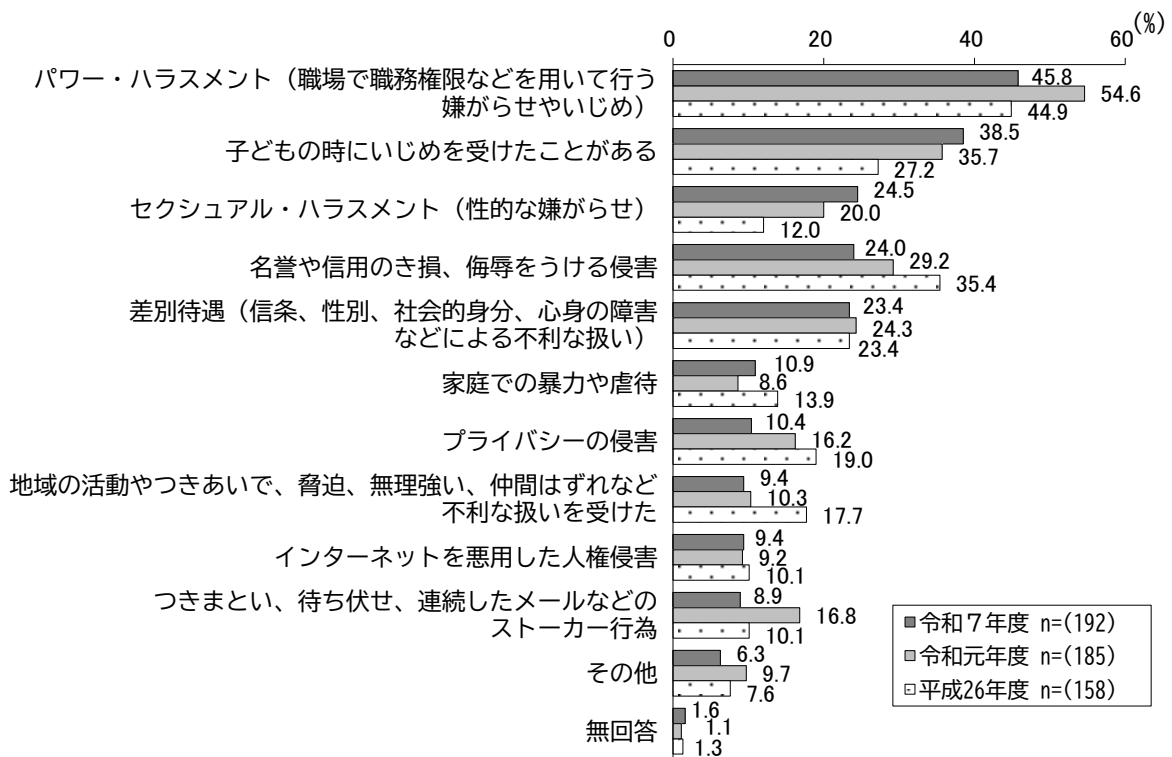
問4-1 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はあてはまるものすべて)

■「パワー・ハラスメント」が4割台半ば、「子どもの時にいじめを受けたことがある」が約4割
 「パワー・ハラスメント（職場で職務権限などを用いて行う嫌がらせやいじめ）」が45.8%で最も多く、次いで「子どもの時にいじめを受けたことがある」（38.5%）、「セクシュアル・ハラスメント（性的な嫌がらせ）」（24.5%）、「名誉や信用のき損、侮辱をうける侵害」（24.0%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「パワー・ハラスメント（職場で職務権限などを用いて行う嫌がらせやいじめ）」は、令和元年度調査（54.6%）と比べて8.8ポイント減少している。「子どもの時にいじめを受けたことがある」、「セクシュアル・ハラスメント（性的な嫌がらせ）」は、増加傾向となっている。「名誉や信用のき損、侮辱をうける侵害」、「プライバシーの侵害」、「地域の活動や付き合いで、脅迫、無理強い、仲間はずれなど不利な扱いを受けた」は減少傾向となっている。

図1-13 人権侵害の内容（経年変化）



□性別

「セクシュアル・ハラスメント（性的な嫌がらせ）」は、女性（36.7%）が男性（4.7%）を32.0ポイントと大きく上回り、「差別待遇」も、女性（26.7%）が男性（18.8%）を7.9ポイント、「家庭での暴力や虐待」も、女性（14.2%）が男性（6.3%）を7.9ポイント、「つきまとい、待ち伏せ、連続したメールなどのストーカー行為」も、女性（10.8%）が男性（4.7%）を6.1ポイント上回っている。一方、「名誉や信用のき損、侮辱をうける侵害」は、男性（39.1%）が女性（16.7%）を22.4ポイント、「子どもの時にいじめを受けたことがある」は、男性（46.9%）が女性（35.8%）を11.1ポイントと大きく上回っている。

図1-14 人権侵害の内容（性別）

	回答者数（n）	職務権限などを用いて行う嫌がらせやいじめ	パワハラ・ハラスメント	子どもの時にいじめを受けたことがある	セクシュアル・ハラスメント（性的な嫌がらせ）	名誉や信用のき損、侮辱をうける侵害	身分、心身の障害などによる不利益な扱い	差別待遇（信条、性別、社会的	家庭での暴力や虐待	プライバシーの侵害	地域の活動やつきあいで、脅迫、無理強い、仲間はずれなど不利な扱いを受けた	インターネットを悪用した人権侵害	つきまとい、待ち伏せ、連続したメールなどのストーカー行為	その他	無回答
単位：%															
全体	192	45.8	38.5	24.5	24.0	23.4	10.9	10.4	9.4	9.4	8.9	6.3	1.6		
女性	120	45.8	35.8	36.7	16.7	26.7	14.2	9.2	8.3	10.0	10.8	3.3	-		
男性	64	46.9	46.9	4.7	39.1	18.8	6.3	14.1	12.5	9.4	4.7	12.5	1.6		

(7) 人権侵害への対応

【問4で「1. ある」と回答した方におたずねします。】

問4-2 人権侵害を受けた時、あなたはどのようにしましたか。(〇はあてはまるものすべて)

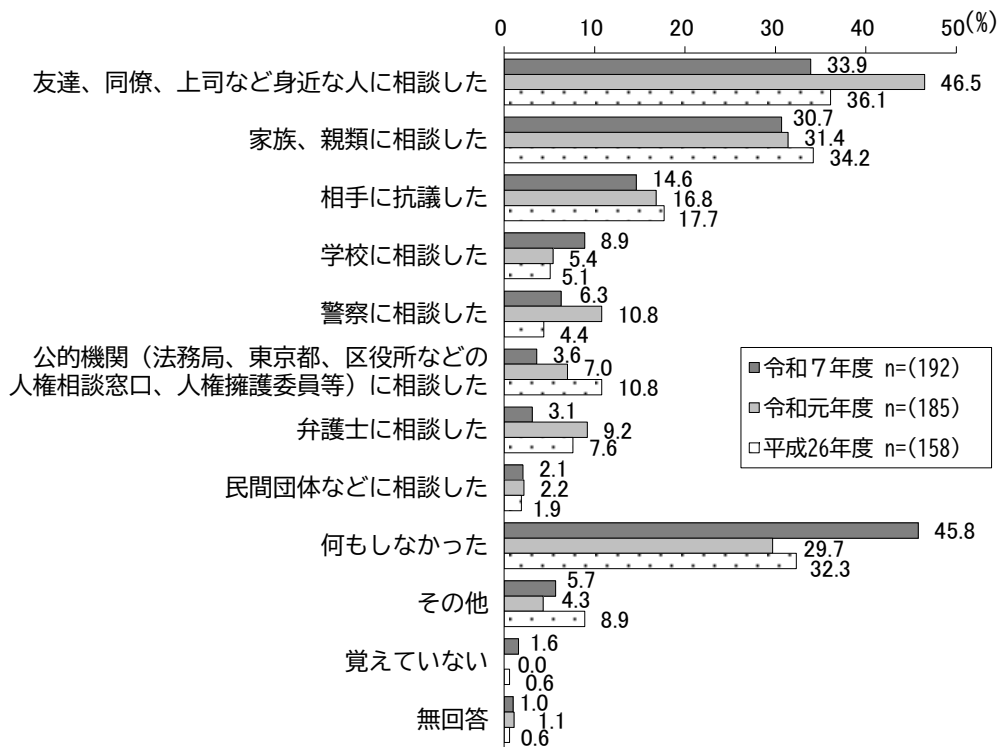
■「何もしなかった」が4割台半ば

「友達、同僚、上司など身近な人に相談した」が33.9%と多く、次いで「家族、親類に相談した」(30.7%)、「相手に抗議した」(14.6%)となっている。一方、「何もしなかった」が45.8%で最も多くなっている。

□過去の調査結果との比較

「何もしなかった」は約3割で推移していたが、令和元年度調査(29.7%)と比べて16.1ポイントと大幅に増加している。「友達、同僚、上司など身近な人に相談した」は、令和元年度調査(46.5%)と比べて12.6ポイントと大幅に減少している。

図1-15 人権侵害への対応(経年変化)



□性別

「友達、同僚、上司など身近な人に相談した」は、女性（36.7%）が男性（31.3%）を5.4ポイント上回っている。一方、「相手に抗議した」は、男性（18.8%）が女性（12.5%）を6.3ポイント上回っている。

図1-16 人権侵害への対応（性別）

	回答者数（n）	何もしなかった	友達、同僚、上司など身近な人に相談した	家族、親類に相談した	相手に抗議した	学校に相談した	警察に相談した	公的機関（法務局、東京都、区役所などの人権相談窓口、人権擁護委員等）に相談した	弁護士に相談した	民間団体などに相談した	その他	覚えていない	無回答
単位：%													
全体	192	45.8	33.9	30.7	14.6	8.9	6.3	3.6	3.1	2.1	5.7	1.6	1.0
女性	120	45.8	36.7	30.0	12.5	8.3	6.7	3.3	2.5	1.7	5.0	0.8	-
男性	64	43.8	31.3	34.4	18.8	10.9	4.7	3.1	4.7	3.1	6.3	3.1	-

(8) 何もしなかった理由

【問4-2で「9. 何もしなかった」と回答した方におたずねします。】

問4-2-1 それは、どのような理由からですか。(〇は3つまで)

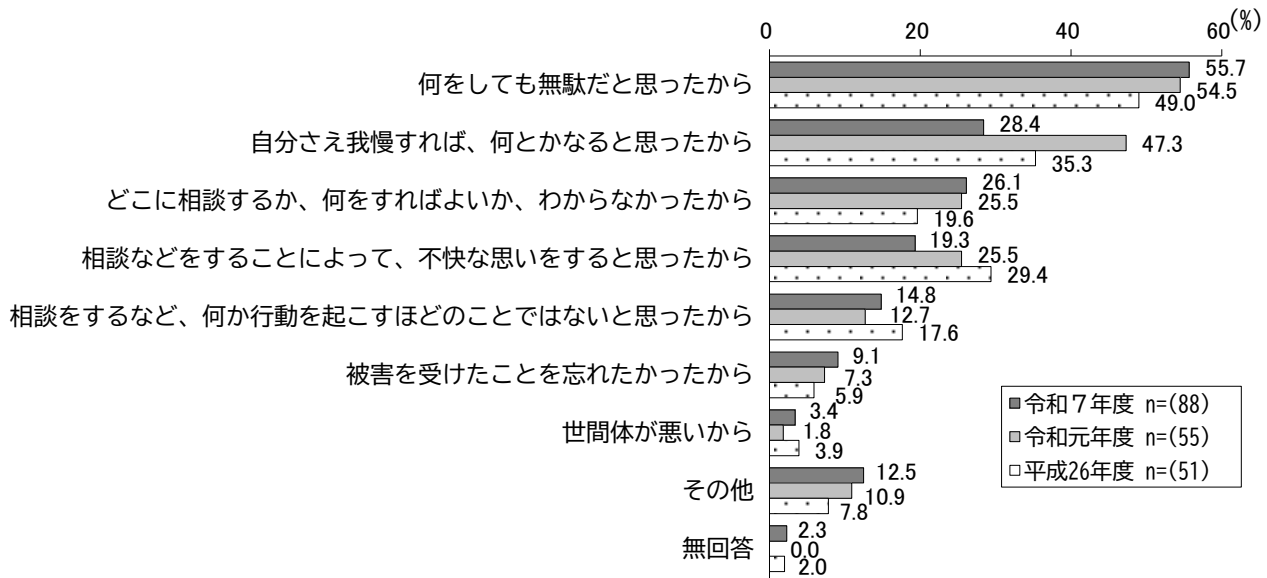
■「何をしても無駄だと思ったから」が5割台半ば

「何をしても無駄だと思ったから」が55.7%で最も多く、次いで「自分さえ我慢すれば、何とかかなと思ったから」(28.4%)、「どこに相談するか、何をすればよいか、わからなかったから」(26.1%)、「相談などをする事によって、不快な思いをすと思ったから」(19.3%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「自分さえ我慢すれば、何とかかなと思ったから」は、令和元年度調査(47.3%)から18.9ポイント大幅に減少している。「相談などをする事によって、不快な思いをすと思ったから」は、減少傾向がみられる。

図1-17 何もしなかった理由(経年変化)



□性別

「どこに相談するか、何をすればよいか、わからなかったから」は、女性（29.1%）が男性（17.9%）を11.2ポイントと大きく上回り、「相談するなど、何か行動を起こすほどのことではないと思ったから」も、女性（18.2%）が男性（10.7%）を7.5ポイント上回っている。一方、「何をしても無駄だと思ったから」は、男性（78.6%）が女性（45.5%）を33.1ポイントと大きく上回り、「相談などをすることによって、不快な思いをすと思ったから」も、男性（25.0%）が女性（18.2%）を6.8ポイント、「世間体が悪いから」も、男性（7.1%）が女性（1.8%）を5.3ポイント上回っている。

図1-18 何もしなかった理由（性別）

	回答者数（n）	何をしても無駄だと思ったから	自分さえ我慢すれば、何とかなると思っていたから	どこに相談するか、何をすればよいか、わからなかったから	相談などをするによって、不快な思いをすと思ったから	相談をするなど、何か行動を起こすほどのことではないと思っ	被害を受けたことを忘れた	世間体が悪いから	その他	無回答
単位：%										
全体	88	55.7	28.4	26.1	19.3	14.8	9.1	3.4	12.5	2.3
女性	55	45.5	30.9	29.1	18.2	18.2	7.3	1.8	14.5	-
男性	28	78.6	28.6	17.9	25.0	10.7	10.7	7.1	7.1	7.1

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(9) 他人の人権を侵害した経験

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがありますか。(○は1つだけ)

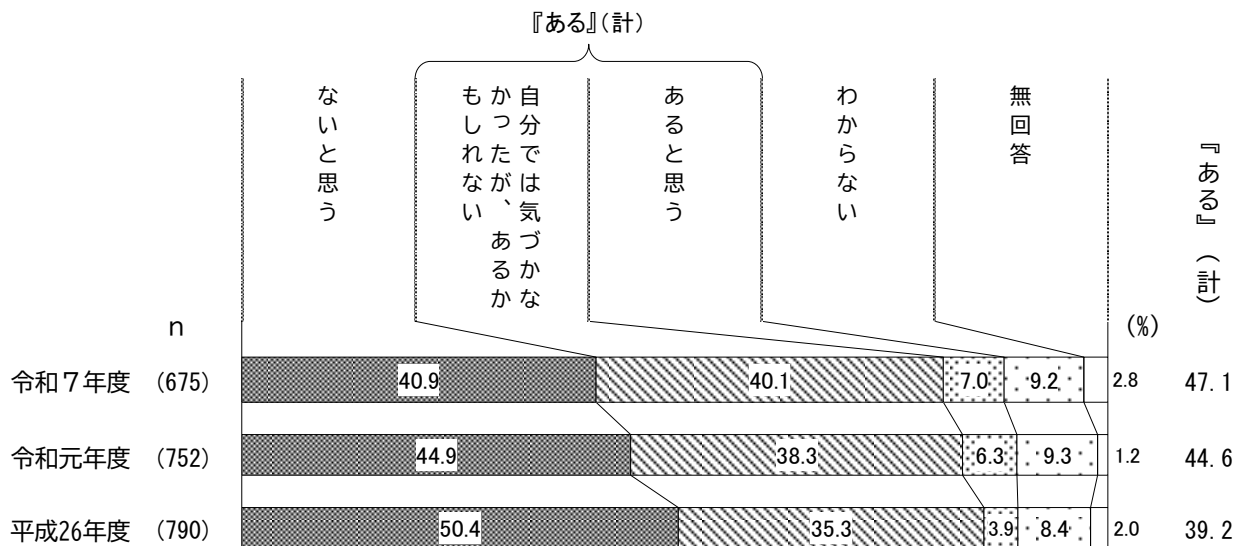
■ 「ないと思う」が4割、『ある』が約5割

「ないと思う」は40.9%、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」と「あると思う」を合わせた『ある』は47.1%となっている。

□過去の調査結果との比較

「ないと思う」は、減少傾向がみられる。『ある』は、微増傾向がみられる。

図1-19 他人の人権を侵害した経験（経年変化）



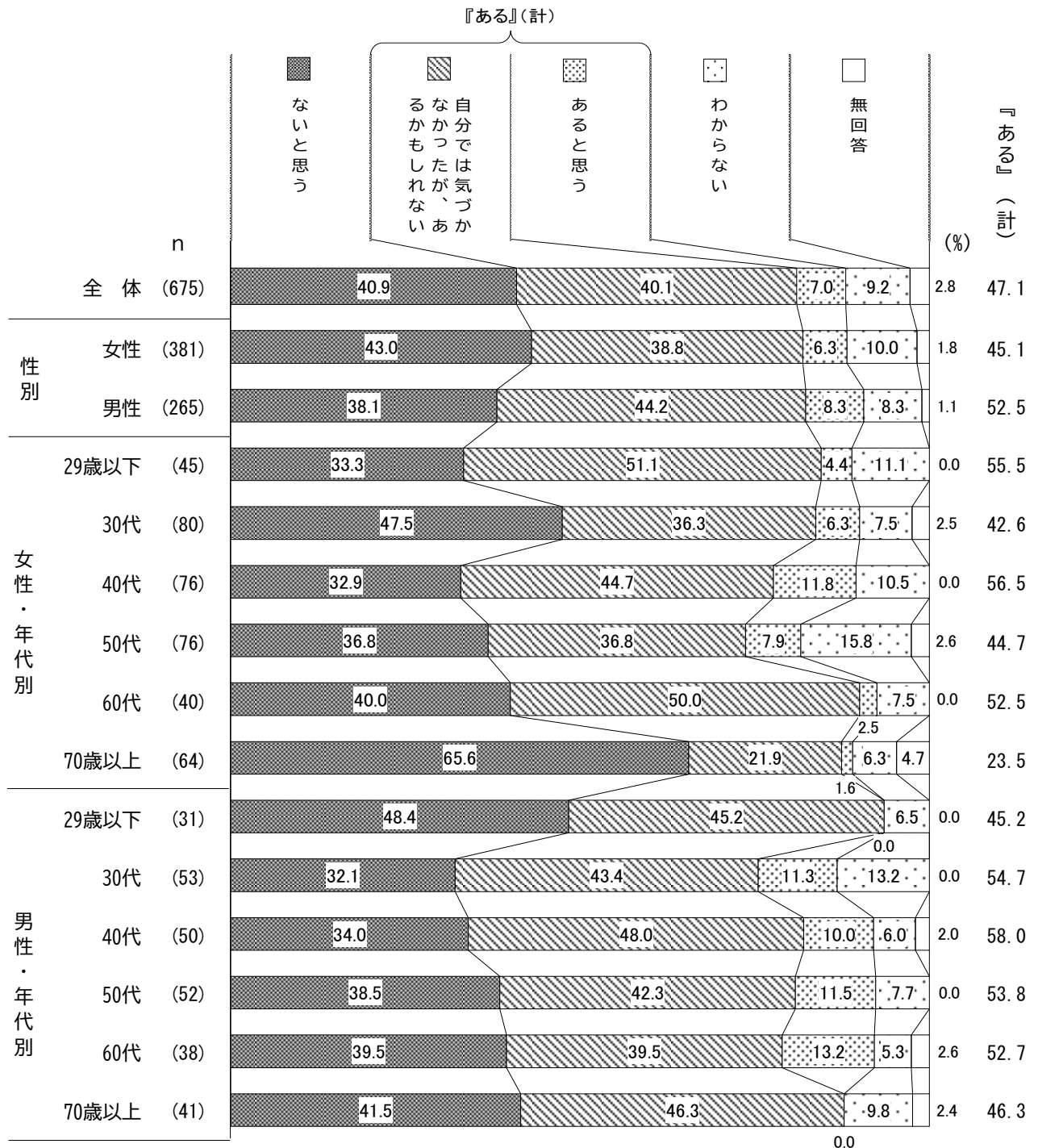
□性別

『ある』は、男性（52.5%）が女性（45.1%）を7.4ポイント上回っている。一方、「ないと思う」は、女性（43.0%）が男性（38.1%）を4.9ポイント上回っている。

□性・年代別

「ないと思う」は、女性の70歳以上（65.6%）で高くなっている。『ある』は、男女ともに40代（女性56.5%、男性58.0%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（23.5%）で低くなっている。

図1-20 他人の人権を侵害した経験（性別、性・年代別）



2 女性の人権

(1) 女性に関する人権上の問題点

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

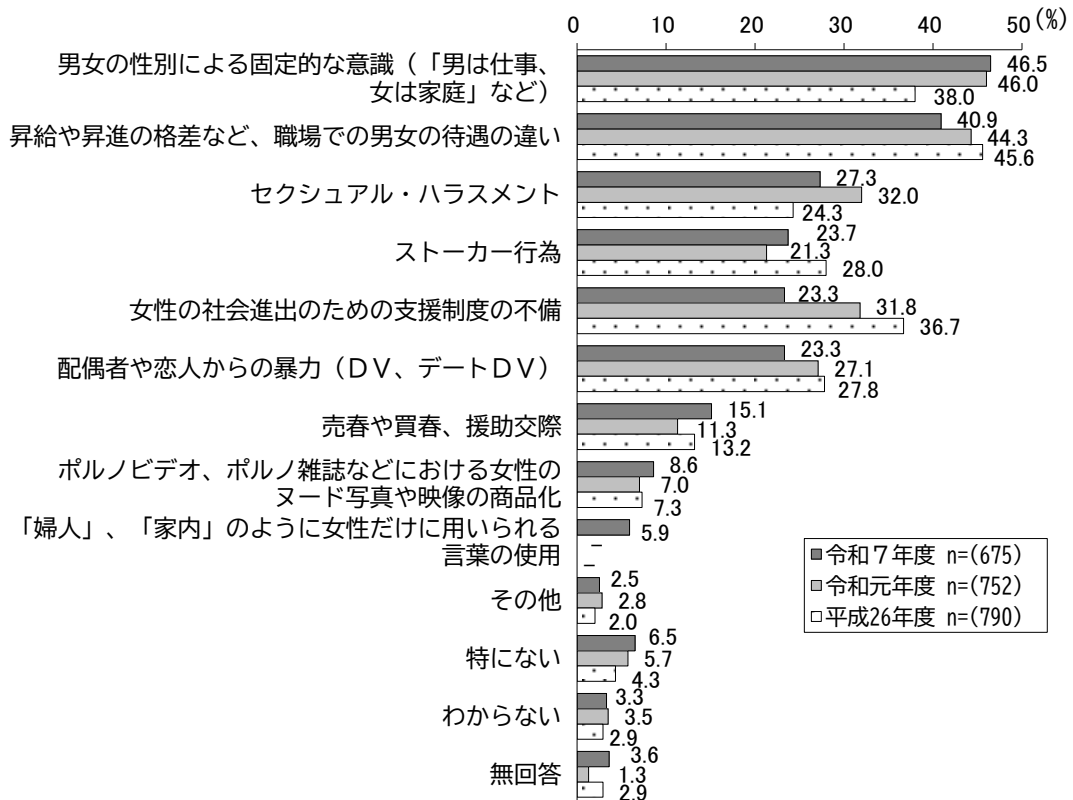
■「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が4割台半ば、「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」が4割

「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が46.5%で最も多く、次いで「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」（40.9%）、「セクシュアル・ハラスメント」（27.3%）、「ストーカー行為」（23.7%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」は、令和元年度調査（44.3%）から3.4ポイント減少している。「セクシュアル・ハラスメント」は、令和元年度調査（32.0%）から4.7ポイント減少している。「女性の社会進出のための支援制度の不備」は減少傾向にあり、令和元年度調査（31.8%）から8.5ポイント減少している。

図2-1 女性に関する人権上の問題点（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「『婦人』、『家内』のように女性にだけ用いられる言葉の使用」を新たに追加した。

□性別

「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」は、女性（48.3%）が男性（30.9%）を17.4ポイント、「女性の社会進出のための支援制度の不備」は、女性（30.7%）が男性（14.3%）を16.4ポイントと大きく上回り、「ポルノビデオ、ポルノ雑誌などにおける女性のヌード写真や映像の商品化」も、女性（11.5%）が男性（4.5%）を7.0ポイント上回っている。一方、「ストーカー行為」は、男性（27.9%）が女性（22.0%）を5.9ポイント上回っている。

□性・年代別

「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」は、女性の29歳以下（60.0%）で高くなっている一方、70歳以上（31.3%）で低くなっている。「昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」は、女性の29歳以下（55.6%）、60代（55.0%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（25.8%）、40代（20.0%）、60代（28.9%）で低くなっている。「セクシュアル・ハラスメント」は、女性の30代（40.0%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性9.4%、男性14.6%）で低くなっている。「ストーカー行為」は、男性の40代（34.0%）、60代（34.2%）で高くなっている。「女性の社会進出のための支援制度の不備」は、女性の29歳以下（33.3%）、30代（35.0%）、40代（34.2%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（3.2%）、30代（9.4%）、50代（11.5%）、60代（13.2%）で低くなっている。「配偶者や恋人からの暴力（DV、デートDV）」は、女性の50代（34.2%）で高くなっている一方、29歳以下（13.3%）で低くなっている。「売春や買春、援助交際」は、男性の70歳以上（4.9%）で低くなっている。「特にない」は、女性の70歳以上（17.2%）で高くなっている。

図2-2 女性に関する人権上の問題点（性別、性・年代別）

		回答者数 (n)	男女の性別による固定的な意識など（「男は仕事、女は家庭」）	昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	セクシユアル・ハラスメント	ストーカー行為	女性の社会進出のための支援制度の不備	V、デートDV)	配偶者や恋人からの暴力（DV、デートDV)	売春や買春、援助交際	ポルノビデオ、ポルノ雑誌などにおける女性のヌード写真や映像の商品化	「一人だけ」「一人内」のように女性だけに用いられる言葉の使用	その他
単位：%		675	46.5	40.9	27.3	23.7	23.3	23.3	15.1	8.6	5.9	2.5	
性別	女性	381	49.1	48.3	26.2	22.0	30.7	23.4	17.1	11.5	5.0	1.8	
	男性	265	44.2	30.9	29.4	27.9	14.3	24.2	12.8	4.5	6.4	3.4	
女性・年代別	29歳以下	45	60.0	55.6	24.4	17.8	83.3	13.3	11.1	15.6	11.1	-	
	30代	80	52.5	46.3	40.0	21.3	35.0	18.8	22.5	7.5	2.5	3.8	
	40代	76	55.8	50.0	25.0	21.1	84.2	25.0	17.1	14.5	6.6	3.9	
	50代	76	50.0	46.1	27.6	21.1	26.3	84.2	17.1	11.8	3.9	-	
	60代	40	45.0	55.0	27.5	22.5	30.0	25.0	10.0	10.0	-	2.5	
	70歳以上	64	31.3	42.2	9.4	28.1	25.0	20.3	18.8	10.9	6.3	-	
	男性・年代別	29歳以下	31	41.9	25.8	35.5	32.3	3.2	29.0	19.4	6.5	9.7	3.2
30代	53	37.7	34.0	32.1	24.5	9.4	24.5	17.0	1.9	1.9	7.5		
40代	50	40.0	20.0	36.0	34.0	22.0	26.0	14.0	6.0	6.0	2.0		
50代	52	48.1	82.7	30.8	25.0	11.5	23.1	11.5	5.8	7.7	5.8		
60代	38	50.0	28.9	26.3	34.2	13.2	23.7	10.5	5.3	7.9	-		
70歳以上	41	48.8	43.9	14.6	19.5	24.4	19.5	4.9	2.4	7.3	-		

		回答者数 (n)	特にない	わからない	無回答
単位：%		675	6.5	3.3	3.6
性別	女性	381	5.5	1.6	2.4
	男性	265	8.7	5.7	1.9
女性・年代別	29歳以下	45	4.4	-	-
	30代	80	2.5	1.3	3.8
	40代	76	2.6	1.3	-
	50代	76	3.9	-	5.3
	60代	40	2.5	5.0	-
	70歳以上	64	17.2	3.1	3.1
	男性・年代別	29歳以下	31	3.2	12.9
30代	53	13.2	1.9	-	
40代	50	10.0	2.0	-	
50代	52	9.6	3.8	-	
60代	38	5.3	13.2	2.6	
70歳以上	41	7.3	4.9	9.8	

(2) DVに関する状況や経験

問7 配偶者や恋人などの親密な関係にある人からの暴力が問題になっています。「配偶者暴力防止法」では、暴力には、身体的な暴力だけでなく、精神的な暴力等も含むと定義されています。DV、デートDVについて、あなたやあなたの周りで、次のような状況がありますか。(〇はあてはまるものすべて)

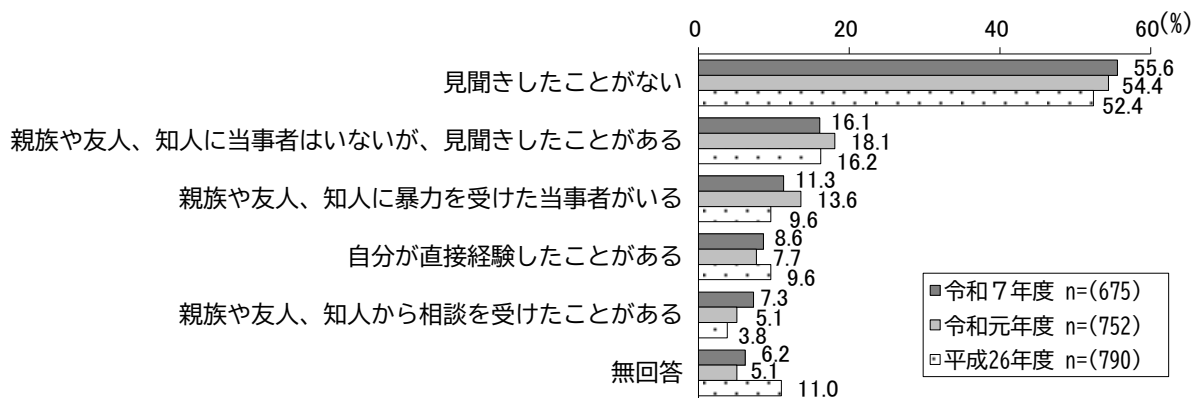
■DVを「見聞きしたことがない」が5割台半ば

「見聞きしたことがない」が55.6%で最も多く、次いで「親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」(16.1%)、「親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる」(11.3%)となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から大きな変化はみられない。

図2-3 DVに関する状況や経験(経年変化)



□性別

「自分が直接経験したことがある」は、女性（11.0%）が男性（5.3%）を5.7ポイント、「親族や友人、知人から相談を受けたことがある」は、女性（9.7%）が男性（4.2%）を5.5ポイント上回っている。一方、「見聞きしたことがない」は、男性（59.6%）が女性（54.1%）を5.5ポイント、「親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」は、男性（19.6%）が女性（14.2%）を5.4ポイント上回っている。

□性・年代別

「見聞きしたことがない」は、男性の50代（67.3%）、60代（68.4%）で高くなっている一方、女性の40代（44.7%）で低くなっている。「親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」は、男性の29歳以下（32.3%）、40代（28.0%）で高くなっている一方、女性の60代（5.0%）で低くなっている。「親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる」は、女性の40代（25.0%）で高くなっている。「親族や友人、知人から相談を受けたことがある」は、女性の40代（17.1%）で高くなっている。

図2-4 DVに関する状況や経験（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	見聞きしたことがない	親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある	親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる	自分が直接経験したことがある	親族や友人、知人から相談を受けたことがある	無回答
単位：%							
全体	675	55.6	16.1	11.3	8.6	7.3	6.2
性別							
女性	381	54.1	14.2	13.4	11.0	9.7	4.5
男性	265	59.6	19.6	9.4	5.3	4.2	4.9
女性・年代別							
29歳以下	45	57.8	22.2	11.1	-	15.6	-
30代	80	52.5	16.3	12.5	13.8	10.0	3.8
40代	76	44.7	14.5	25.0	10.5	17.1	1.3
50代	76	53.9	14.5	10.5	11.8	7.9	3.9
60代	40	57.5	5.0	15.0	17.5	2.5	5.0
70歳以上	64	62.5	10.9	4.7	10.9	3.1	12.5
男性・年代別							
29歳以下	31	58.1	32.3	12.9	-	3.2	-
30代	53	60.4	22.6	9.4	3.8	5.7	-
40代	50	50.0	28.0	10.0	8.0	2.0	2.0
50代	52	67.3	13.5	9.6	7.7	7.7	-
60代	38	68.4	7.9	7.9	7.9	-	7.9
70歳以上	41	53.7	14.6	7.3	2.4	4.9	22.0

(3) DVに関する相談先

【問7で「1」～「4」（自分、あるいは親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある）に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-1 そのとき、どこ（誰）に相談しましたか。（○はあてはまるものすべて）

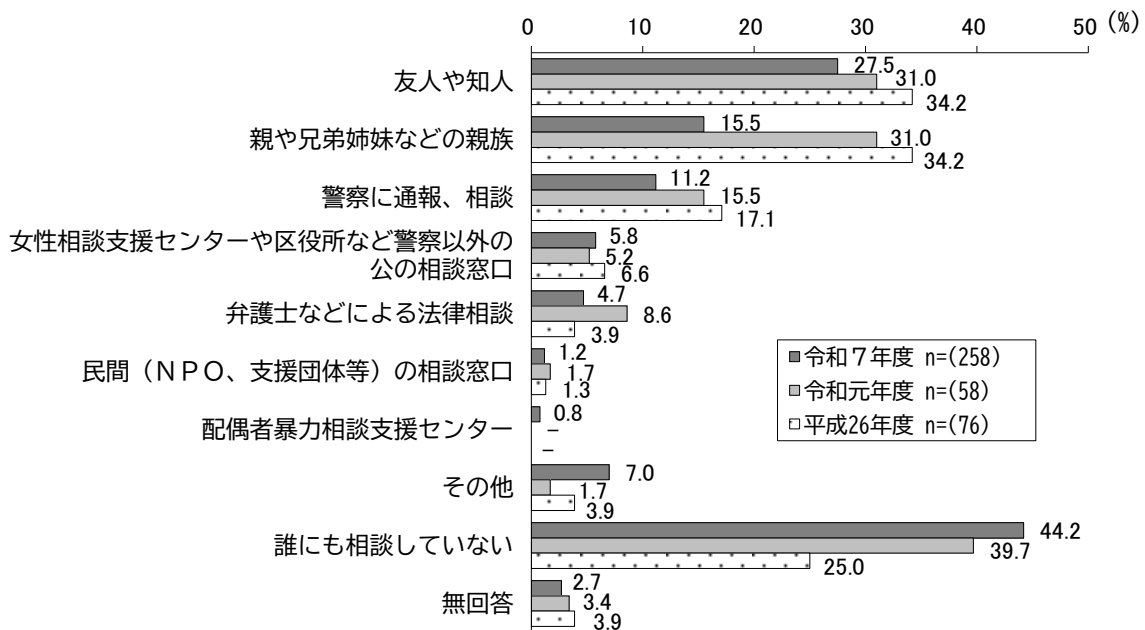
■「誰にも相談していない」が4割台半ば、相談先の内訳は「友人や知人」が約3割

「友人や知人」が27.5%で多く、次いで「親や兄弟姉妹などの親族」（15.5%）、「警察に通報、相談」（11.2%）となっている。一方、「誰にも相談していない」が44.2%で最も多くなっている。

□過去の調査結果との比較

「友人や知人」は、微減傾向がみられる。「親や兄弟姉妹などの親族」は、令和元年度調査（31.0%）から15.5ポイントと大幅に減少している。「警察に通報、相談」は、令和元年度調査（15.5%）から4.3ポイント減少している。一方、「誰にも相談していない」は、増加傾向がみられる。

図2-5 DVに関する相談先（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「配偶者暴力相談支援センター」を新たに追加した。

※選択肢「女性相談支援センターや区役所など警察以外の公の相談窓口」は、令和元年度調査以前は「女性センターや区役所など警察以外の公の相談窓口」であった。

※平成26年度・令和元年度調査では問7で「1. 自分が直接経験したことがある」と回答した人のみを問7-1（相談先）および問7-2（暴力の種類）の対象としていた。令和7年度調査では「2. 親族や友人、知人から相談を受けたことがある」、「3. 親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる」「4. 親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」を含めて同設問の対象としているため、過年度と比べて令和7年度の回答者数（n）が多くなっている。

□性別

「友人や知人」は、女性（35.4%）が男性（14.9%）を20.5ポイント、「親や兄弟姉妹などの親族」は、女性（20.9%）が男性（7.4%）を13.5ポイントと大きく上回り、「女性相談支援センターや区役所など警察以外の公の相談窓口」も、女性（8.2%）が男性（2.1%）を6.1ポイント上回っている。一方、「誰にも相談していない」は、男性（56.4%）が女性（36.7%）を19.7ポイントと大きく上回っている。

□性・年代別

男女それぞれの性・年代別回答者数をみると、回答者のサンプル数が30件未満の項目が多いため参考値となる。「友人や知人」は、女性の30代（40.0%）で高くなっている。「親や兄弟姉妹などの親族」は、女性の40代（26.8%）で高くなっている。「女性相談支援センターや区役所など警察以外の公の相談窓口」は、女性の40代（17.1%）で高くなっている。「誰にも相談していない」は、女性の50代（28.1%）で低くなっている。

図2-6 DVに関する相談先（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	友人や知人	親や兄弟姉妹などの親族	警察に通報、相談	女性相談支援センターや区役所など警察以外の公の相談窓口	弁護士などによる法律相談	民間（NPO、支援団体等）の相談窓口	配偶者暴力相談支援センター	その他	誰にも相談していない	無回答
単位：%											
全体	258	27.5	15.5	11.2	5.8	4.7	1.2	0.8	7.0	44.2	2.7
性別											
女性	158	35.4	20.9	10.8	8.2	3.8	0.6	-	5.7	36.7	1.3
男性	94	14.9	7.4	12.8	2.1	6.4	2.1	2.1	9.6	56.4	3.2
女性・年代別											
29歳以下	19	47.4	15.8	15.8	5.3	-	-	-	5.3	36.8	-
30代	35	40.0	8.6	-	-	2.9	-	-	5.7	48.6	-
40代	41	36.6	26.8	12.2	17.1	4.9	2.4	-	-	36.6	2.4
50代	32	34.4	21.9	15.6	9.4	3.1	-	-	9.4	28.1	-
60代	15	13.3	26.7	20.0	6.7	6.7	-	-	13.3	33.3	-
70歳以上	16	31.3	31.3	6.3	6.3	6.3	-	-	6.3	31.3	6.3
男性・年代別											
29歳以下	13	15.4	-	15.4	-	7.7	7.7	-	-	61.5	7.7
30代	21	4.8	4.8	14.3	-	-	-	-	9.5	71.4	-
40代	24	8.3	8.3	12.5	4.2	16.7	-	4.2	16.7	45.8	-
50代	17	35.3	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	41.2	5.9
60代	9	-	11.1	-	-	-	-	-	-	88.9	-
70歳以上	10	30.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	40.0	10.0

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(4) DVの内容

【問7で「1」～「4」（自分、あるいは親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある）に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-2 どのような暴力ですか。（○はあてはまるものすべて）

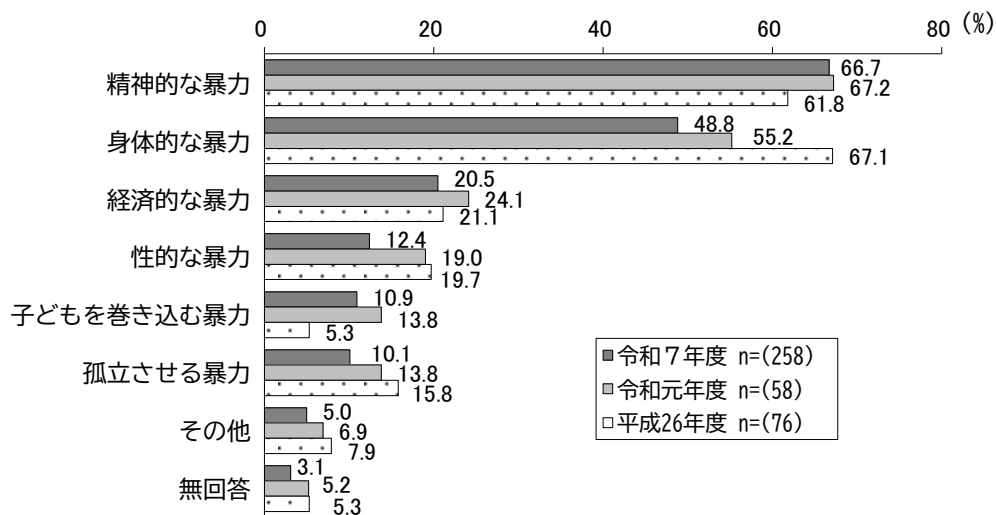
■「精神的な暴力」が6割台半ば、「身体的な暴力」が約5割

「精神的な暴力」が66.7%で最も多く、次いで「身体的な暴力」（48.8%）、「経済的な暴力」（20.5%）、「性的な暴力」（12.4%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「身体的な暴力」は減少傾向がみられ、令和元年度調査（55.2%）から6.4ポイント減少している。「経済的な暴力」は、令和元年度調査（24.1%）から3.6ポイント減少している。「性的な暴力」は、令和元年度調査（19.0%）から6.6ポイント減少している。

図2-7 DVの内容（経年変化）



※平成26年度・令和元年度調査では問7で「1. 自分が直接経験したことがある」と回答した人のみを問7-1（相談先）および問7-2（暴力の種類）の対象としていた。令和7年度調査では「2. 親族や友人、知人から相談を受けたことがある」、「3. 親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる」「4. 親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」を含めて同設問の対象としているため、過年度と比べて令和7年度の回答者数（n）が多くなっている。

□性別

「性的な暴力」は、女性（15.8%）が男性（7.4%）を8.4ポイント、「経済的な暴力」は、女性（23.4%）が男性（16.0%）を7.4ポイント上回っている。

□性・年代別

男女それぞれの性・年代別回答者数をみると、回答者のサンプル数が30件未満の項目が多いため参考値となる。「身体的な暴力」は、女性の30代（37.1%）で低くなっている。「経済的な暴力」は、女性の50代（31.3%）で高くなっている。「性的な暴力」は、女性の30代（28.6%）で高くなっている。

図2-8 DVの内容（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	精神的な暴力	身体的な暴力	経済的な暴力	性的な暴力	子どもを巻き込む暴力	孤立させる暴力	その他	無回答
単位：%									
全体	258	66.7	48.8	20.5	12.4	10.9	10.1	5.0	3.1
性別									
女性	158	67.1	47.5	23.4	15.8	9.5	10.1	5.1	2.5
男性	94	67.0	50.0	16.0	7.4	12.8	10.6	5.3	2.1
性・年代別									
女性									
29歳以下	19	68.4	57.9	26.3	31.6	15.8	21.1	-	-
30代	35	71.4	37.1	22.9	28.6	2.9	11.4	2.9	-
40代	41	73.2	53.7	19.5	9.8	9.8	7.3	4.9	2.4
50代	32	59.4	46.9	31.3	6.3	12.5	12.5	6.3	3.1
60代	15	60.0	46.7	26.7	13.3	13.3	6.7	13.3	-
70歳以上	16	62.5	43.8	12.5	6.3	6.3	-	6.3	12.5
男性									
29歳以下	13	61.5	53.8	23.1	23.1	15.4	-	7.7	-
30代	21	61.9	47.6	9.5	14.3	19.0	14.3	4.8	-
40代	24	62.5	66.7	12.5	-	12.5	-	4.2	-
50代	17	58.8	35.3	23.5	-	5.9	29.4	11.8	11.8
60代	9	88.9	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	-	-
70歳以上	10	90.0	40.0	20.0	-	-	10.0	-	-

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(5) DVを見聞きしたことへの対応意識

【問7で「2」～「4」（親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある）に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-3 DV、デートDVについて、どのように対応すべきだと考えましたか。または感じましたか。（○は3つまで）

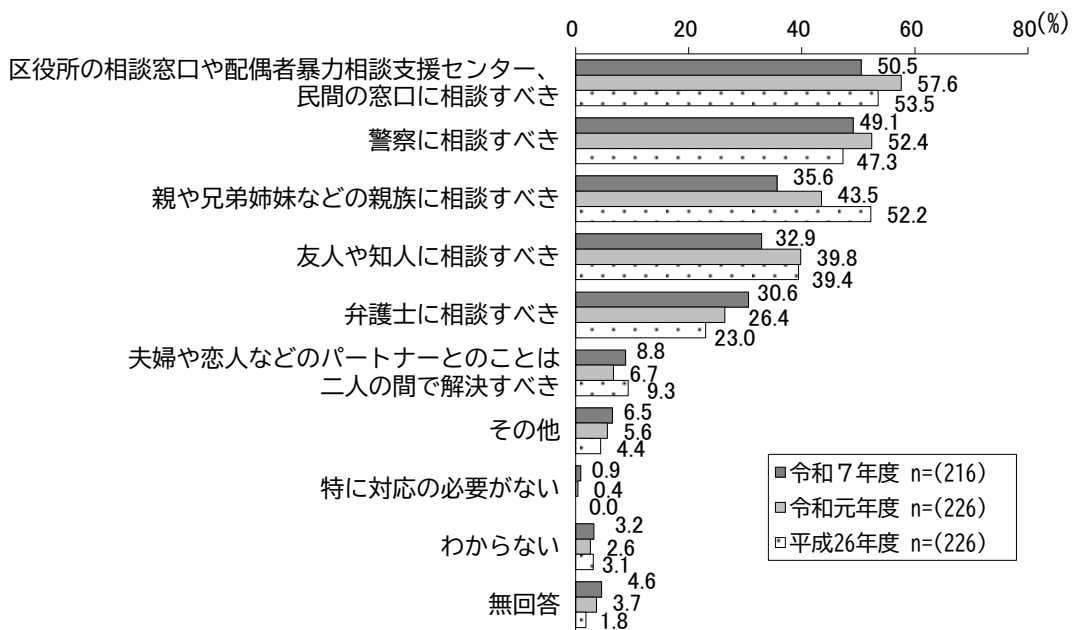
■ 「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」が5割、「警察に相談すべき」が約5割

「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」が50.5%で最も多く、次いで「警察に相談すべき」（49.1%）、「親や兄弟姉妹などの親族に相談すべき」（35.6%）、「友人や知人に相談すべき」（32.9%）、「弁護士に相談すべき」（30.6%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」は、令和元年度調査（57.6%）から7.1ポイント減少している。「警察に相談すべき」は、令和元年度調査（52.4%）から3.3ポイント減少している。「親や兄弟姉妹などの親族に相談すべき」は減少傾向にあり、令和元年度調査（43.5%）から7.9ポイント減少している。「友人や知人に相談すべき」は、令和元年度調査（39.8%）から6.9ポイント減少している。「弁護士に相談すべき」は、令和元年度調査（39.4%）から4.2ポイント増加している。

図2-9 DVを見聞きしたことへの対応意識（経年変化）



※選択肢「区役所の相談窓口や東京都配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」は、令和元年度調査以前は「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」であった。

□性別

「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」は、女性（57.4%）が男性（42.2%）を15.2ポイントと大きく上回り、「警察に相談すべき」も、女性（52.7%）が男性（44.6%）を8.1ポイント上回っている。

□性・年代別

男女それぞれの性・年代別回答者数をみると、回答者のサンプル数が30件未満の項目が多いため参考値となる。「区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき」は、女性の40代（60.5%）で高くなっている。

図2-10 DVを見聞きしたことへの対応意識（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき	警察に相談すべき	親や兄弟姉妹などの親族に相談すべき	友人や知人に相談すべき	弁護士に相談すべき	夫婦や恋人などのパートナーとのことは二人の間で解決すべき	その他	特に対応の必要がない	わからない	無回答
単位：%											
全体	216	50.5	49.1	35.6	32.9	30.6	8.8	6.5	0.9	3.2	4.6
性別											
女性	129	57.4	52.7	37.2	32.6	31.0	7.8	5.4	0.8	2.3	3.9
男性	83	42.2	44.6	33.7	33.7	30.1	9.6	8.4	1.2	4.8	3.6
性・年代別											
29歳以下	19	52.6	57.9	31.6	36.8	31.6	5.3	10.5	-	5.3	-
30代	27	51.9	44.4	29.6	37.0	33.3	7.4	7.4	-	3.7	7.4
40代	38	60.5	55.3	42.1	31.6	31.6	10.5	2.6	2.6	2.6	2.6
50代	24	66.7	66.7	37.5	37.5	37.5	8.3	-	-	-	-
60代	9	66.7	55.6	33.3	-	22.2	-	22.2	-	-	-
70歳以上	12	41.7	25.0	50.0	33.3	16.7	8.3	-	-	-	16.7
男性・年代別											
29歳以下	13	38.5	46.2	7.7	15.4	38.5	7.7	7.7	-	23.1	-
30代	19	26.3	47.4	47.4	47.4	21.1	5.3	10.5	5.3	-	-
40代	20	45.0	55.0	30.0	25.0	40.0	10.0	15.0	-	5.0	5.0
50代	15	53.3	46.7	26.7	33.3	20.0	13.3	6.7	-	-	6.7
60代	6	83.3	50.0	50.0	16.7	50.0	-	-	-	-	-
70歳以上	10	30.0	10.0	50.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	10.0

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(6) DVの防止および被害者支援に必要な対策

問8 あなたは、DV、デートDVの防止および被害者支援のために、どのような対策が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

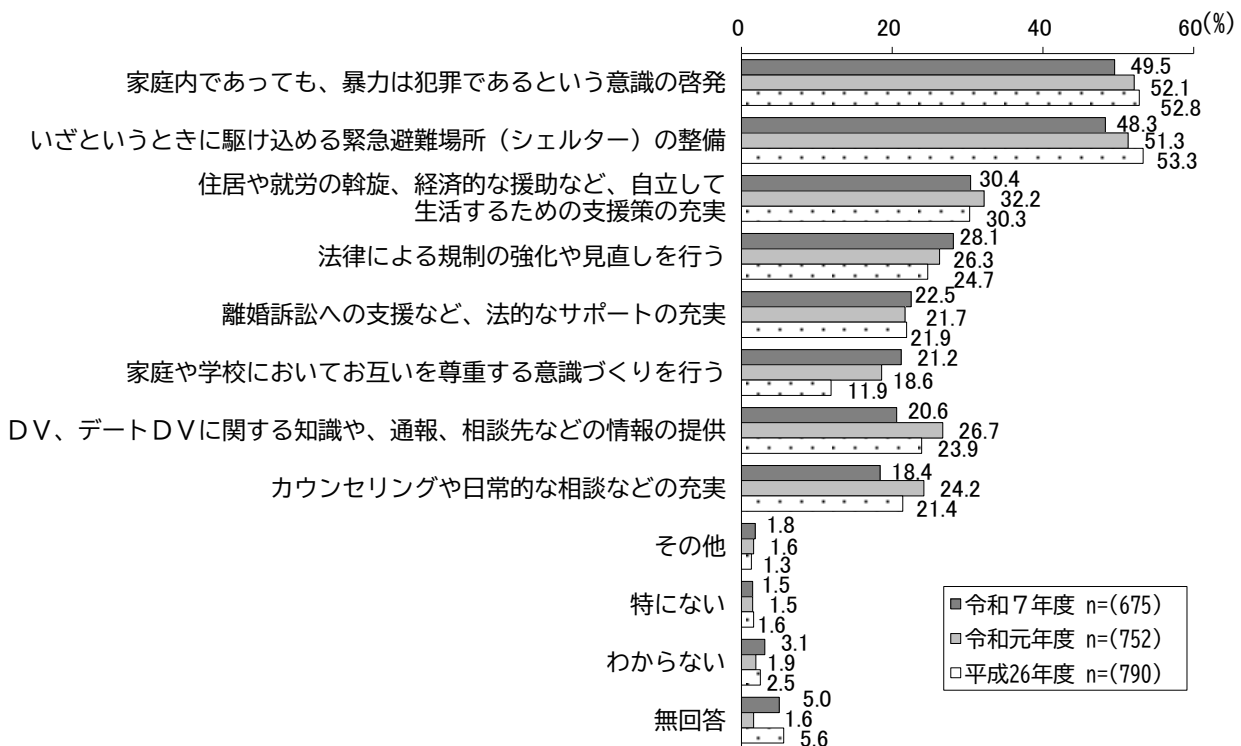
■「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」、「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」が約5割

「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」が49.5%で最も多く、次いで「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」（48.3%）、「住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実」（30.4%）、「法律による規制の強化や見直しを行う」（28.1%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」は、令和元年度調査（51.3%）から3.0ポイント減少している。「DV、デートDVに関する知識や、通報、相談先などの情報の提供」は、令和元年度調査（26.7%）から6.1ポイント減少している。

図2-11 DVの防止および被害者支援に必要な対策（経年変化）



□性別

「住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実」は、女性（36.7%）が男性（22.6%）を14.1ポイント、「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」は、女性（54.3%）が男性（41.9%）を12.4ポイントと大きく上回り、「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」も、女性（53.0%）が男性（46.0%）を7.0ポイント上回っている。一方、「法律による規制の強化や見直しを行う」は、男性（33.2%）が女性（24.9%）を8.3ポイント上回っている。

□性・年代別

「家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発」は、男性の30代（37.7%）で低くなっている。「いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備」は女性の30代（60.0%）、60代（62.5%）で高くなっている。「住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実」は、女性の29歳以下（40.0%）、60代（47.5%）、70歳以上（40.6%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（16.1%）、30代（20.8%）、50代（13.5%）、60代（21.1%）で低くなっている。「法律による規制の強化や見直しを行う」は、男性の50代（40.4%）、60代（42.1%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（15.6%）で低くなっている。「離婚訴訟への支援など、法的なサポートの充実」は、女性の30代（38.8%）、40代（34.2%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性12.5%、男性7.3%）で低くなっている。「家庭や学校においてお互いを尊重する意識づくりを行う」は、女性の29歳以下（31.1%）で高くなっている。「DV、デートDVに関する知識や、通報、相談先などの情報の提供」は、男性の50代（32.7%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性9.4%、男性9.8%）で低くなっている。

図2-12 DVの防止および被害者支援に必要な対策（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	家庭内であつても、暴力は犯罪であるという意識の啓発	緊急避難場所(シェルター)の整備	いざというときに駆け込める	住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実	住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実	法律による規制の強化や見直しを行う	離婚訴訟への支援など、法的なサポートの充実	家庭や学校においてお互いを尊重する意識づくりを行う	DV、デートDVに関する情報提供	カウンセリングや日常的な相談などの充実	その他	特になし
全体	675	49.5	48.3	30.4	28.1	22.5	21.2	20.6	18.4	1.8	1.5		
性別													
女性	381	53.0	54.3	36.7	24.9	25.2	22.3	21.3	18.4	1.0	0.5		
男性	265	46.0	41.9	22.6	33.2	21.1	20.8	20.8	20.0	3.0	3.0		
女性・年代別													
29歳以下	45	44.4	48.9	40.0	33.3	26.7	31.1	20.0	13.3	-	-		
30代	80	51.3	60.0	28.8	25.0	38.8	22.5	26.3	10.0	1.3	-		
40代	76	53.9	56.6	34.2	27.6	34.2	18.4	18.4	23.7	1.3	-		
50代	76	53.9	56.6	36.8	25.0	17.1	18.4	28.9	26.3	1.3	-		
60代	40	55.0	62.5	47.5	25.0	15.0	20.0	22.5	25.0	2.5	-		
70歳以上	64	57.8	40.6	40.6	15.6	12.5	26.6	9.4	12.5	-	3.1		
男性・年代別													
29歳以下	31	48.4	41.9	16.1	85.5	32.3	12.9	12.9	22.6	6.5	-		
30代	53	37.7	39.6	20.8	30.2	15.1	28.3	17.0	26.4	5.7	7.5		
40代	50	48.0	40.0	32.0	24.0	30.0	14.0	28.0	16.0	6.0	2.0		
50代	52	42.3	42.3	13.5	40.4	23.1	19.2	32.7	17.3	-	5.8		
60代	38	52.6	50.0	21.1	42.1	21.1	26.3	18.4	21.1	-	-		
70歳以上	41	51.2	39.0	31.7	29.3	7.3	22.0	9.8	17.1	-	-		

	回答者数 (n)	わからない	無回答
全体	675	3.1	5.0
性別			
女性	381	1.8	2.9
男性	265	4.9	3.8
女性・年代別			
29歳以下	45	4.4	-
30代	80	-	1.3
40代	76	1.3	1.3
50代	76	1.3	3.9
60代	40	2.5	2.5
70歳以上	64	3.1	7.8
男性・年代別			
29歳以下	31	9.7	-
30代	53	5.7	-
40代	50	2.0	2.0
50代	52	3.8	1.9
60代	38	2.6	2.6
70歳以上	41	7.3	17.1

3 子どもの人権

(1) 子どもに関する人権上の問題点

問9 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

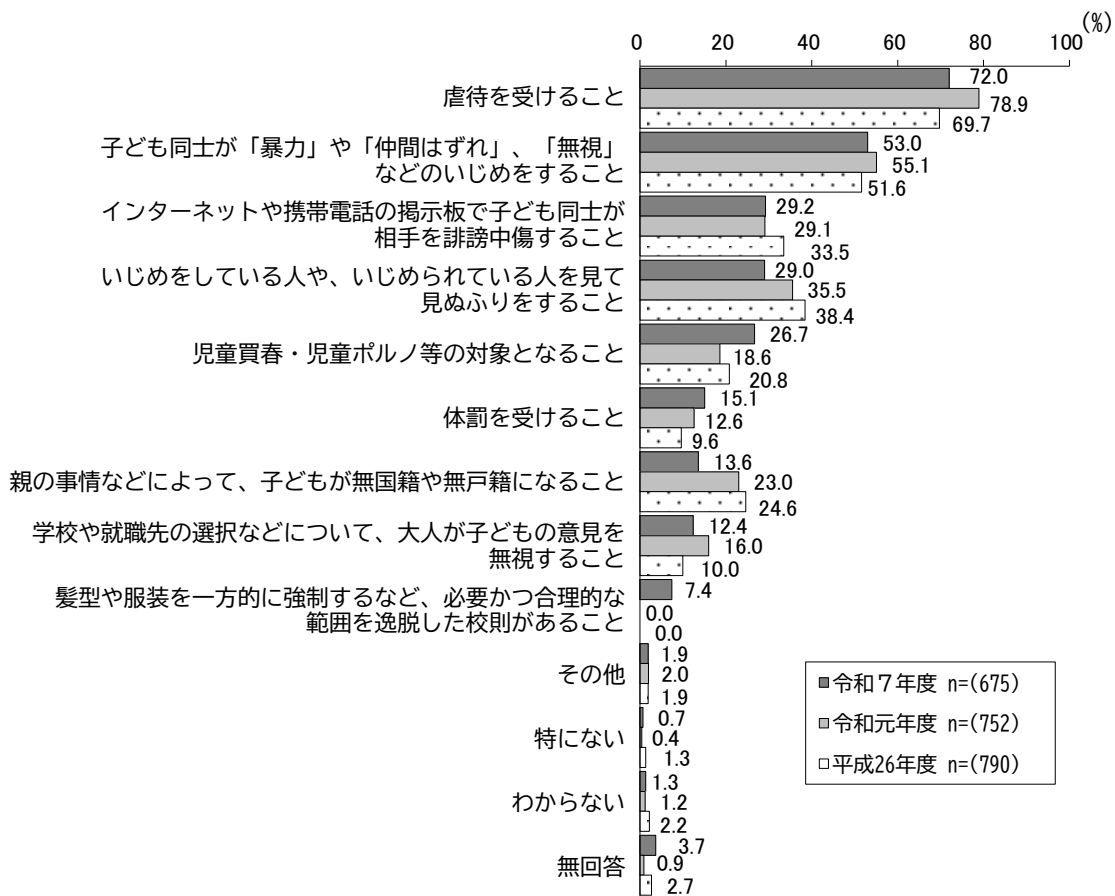
■「虐待を受けること」が7割超え

「虐待を受けること」が72.0%で最も多く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること」(53.0%)、「インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること」(29.2%)、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」(29.0%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「虐待を受けること」は、令和元年度調査(78.9%)から6.9ポイント減少している。「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」は、令和元年度調査(35.5%)から6.5ポイント減少している。「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」は、令和元年度調査(18.6%)から8.1ポイント増加している。

図3-1 子どもに関する人権上の問題点(経年変化)



※令和7年度調査より選択肢「髪型や服装を一方向的に強制するなど、必要かつ合理的な範囲を逸脱した校則があること」を新たに追加した。

□性別

「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」は、女性（33.1%）が男性（18.5%）を14.6ポイントと大きく上回っている。

□性・年代別

「虐待を受けること」は全年代で関心が高いが、女性の40代（85.5%）で高くなっている一方、70歳以上（60.9%）で低くなっている。「インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること」は、女性の30代（41.3%）で高くなっている。「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」は、男性の60代（39.5%）で高くなっている。「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」は、女性の30代（41.3%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（16.1%）、60代（13.2%）、70歳以上（7.3%）で低くなっている。「親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」は、女性の50代（26.3%）で高くなっている。「学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること」は、女性の29歳以下（26.7%）で高くなっている。「髪型や服装を一方的に強制するなど、必要かつ合理的な範囲を逸脱した校則があること」は、男性の29歳以下（22.6%）で高くなっている。

図3-2 子どもに関する人権上の問題点（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	虐待を受けること	子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること	インターネットや携帯電話の掲載で子ども同士が相手を誹謗中傷すること	いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	児童買春・児童ポルノ等の対象となること	体罰を受けること	親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること	学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること	髪型や服装を一方的に強制するなど、必要かつ合理的な範囲を逸脱した校則があること	その他
単位：%											
全体	675	72.0	53.0	29.2	29.0	26.7	15.1	13.6	12.4	7.4	1.9
性別											
女性	381	75.3	52.5	30.2	28.9	33.1	14.2	15.7	13.4	6.0	1.0
男性	265	72.5	55.1	28.3	31.7	18.5	16.2	11.3	11.7	10.2	3.4
女性・年代別											
29歳以下	45	68.9	51.1	28.9	20.0	35.6	6.7	13.3	26.7	15.6	-
30代	80	80.0	58.8	41.3	27.5	41.3	12.5	11.3	15.0	6.3	-
40代	76	85.5	47.4	27.6	32.9	31.6	14.5	14.5	13.2	6.6	5.3
50代	76	77.6	51.3	26.3	23.7	35.5	11.8	26.3	7.9	2.6	-
60代	40	72.5	47.5	32.5	32.5	32.5	20.0	12.5	15.0	10.0	-
70歳以上	64	60.9	56.3	23.4	35.9	20.3	20.3	14.1	7.8	-	-
男性・年代別											
29歳以下	31	71.0	45.2	22.6	25.8	16.1	22.6	12.9	9.7	22.6	3.2
30代	53	71.7	60.4	24.5	26.4	20.8	20.8	9.4	9.4	15.1	5.7
40代	50	74.0	56.0	36.0	28.0	26.0	10.0	8.0	12.0	6.0	6.0
50代	52	67.3	50.0	21.2	34.6	23.1	13.5	13.5	17.3	7.7	1.9
60代	38	78.9	60.5	36.8	39.5	13.2	18.4	5.3	15.8	7.9	2.6
70歳以上	41	73.2	56.1	29.3	36.6	7.3	14.6	19.5	4.9	4.9	-

	回答者数（n）	特にない	わからない	無回答
単位：%				
全体	675	0.7	1.3	3.7
性別				
女性	381	0.5	0.8	3.1
男性	265	1.1	2.3	-
女性・年代別				
29歳以下	45	2.2	2.2	2.2
30代	80	-	-	-
40代	76	1.3	-	1.3
50代	76	-	-	3.9
60代	40	-	-	2.5
70歳以上	64	-	3.1	9.4
男性・年代別				
29歳以下	31	-	3.2	-
30代	53	-	1.9	-
40代	50	2.0	2.0	-
50代	52	-	1.9	-
60代	38	2.6	-	-
70歳以上	41	2.4	4.9	-

□子どもがいる家族（年齢別）

「インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること」は、0～5歳で44.6%と高くなっている。「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」は、6～15歳で41.8%と高くなっている。

ほかの年齢層と比べて関心が高い項目は、0～5歳の子どもがいる家族では、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること」、「インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること」、6～15歳の子どもがいる家族では、「児童買春・児童ポルノ等の対象となること」、19歳以上の子どもがいる家族では、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」、「体罰を受けること」があげられている。

図3-3 子どもに関する人権上の問題点（子どもがいる家族（年齢別））

		回答者数（n）	虐待を受けること	子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること	インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること	いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること	児童買春・児童ポルノ等の対象となること	体罰を受けること	親の事情などによつて、子どもが無国籍や無戸籍になること	学校や就職先での選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること	髪型や服装を一方的に強制するなど、必要かつ合理的な範囲を逸脱した校則があること
単位：%											
全体		675	72.0	53.0	29.2	29.0	26.7	15.1	13.6	12.4	7.4
子どもの年齢	0～5歳	56	75.0	62.5	44.6	30.4	32.1	19.6	7.1	12.5	5.4
	6～15歳	55	76.4	58.2	36.4	34.5	41.8	7.3	12.7	5.5	5.5
	16～18歳	14	71.4	50.0	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4	7.1
	19歳以上	176	68.2	53.4	29.5	34.7	19.9	21.0	13.6	11.9	5.1

		回答者数（n）	その他	特にない	わからない	無回答
単位：%						
全体		675	1.9	0.7	1.3	3.7
子どもの年齢	0～5歳	56	3.6	-	-	-
	6～15歳	55	5.5	-	-	-
	16～18歳	14	-	-	-	7.1
	19歳以上	176	-	1.1	1.1	5.1

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(2) 「児童虐待防止法」の認知状況

問10 あなたは、児童への虐待禁止と予防、発見した際の通報義務などが定められている「児童虐待防止法」を知っていますか。(○は1つだけ)

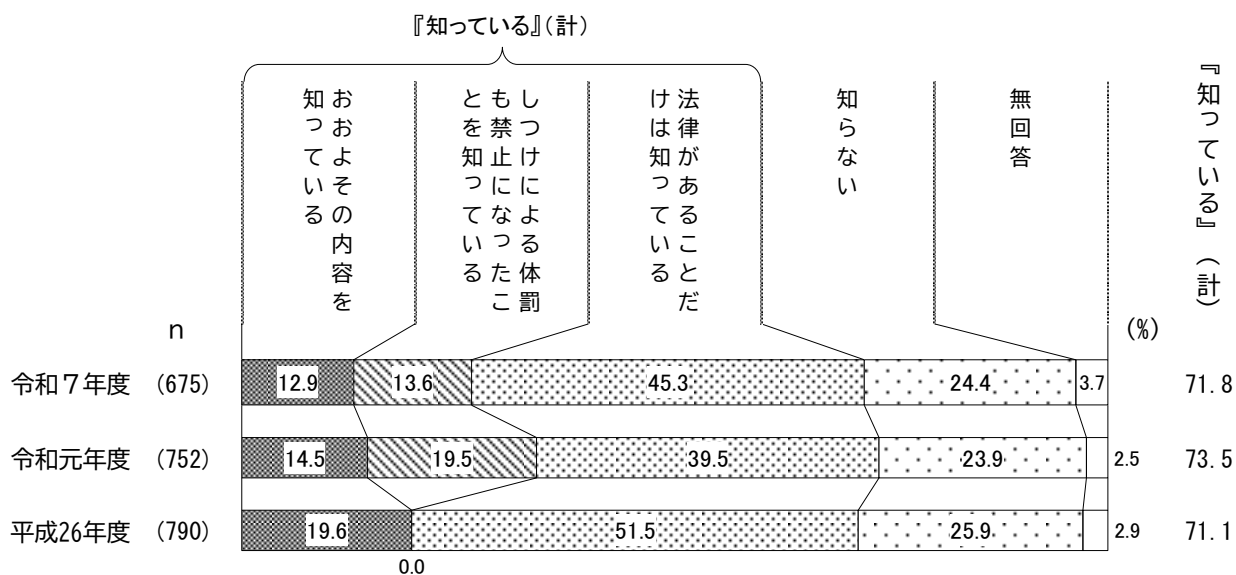
■ 『知っている』が7割超え

「おおよその内容を知っている」、「しつけによる体罰も禁止になったことを知っている」、「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、71.8%となっている。一方、「知らない」は、24.4%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、平成26年度調査以降7割を超えて推移しており、大きな変化はみられない。

図3-4 「児童虐待防止法」の認知状況（経年変化）



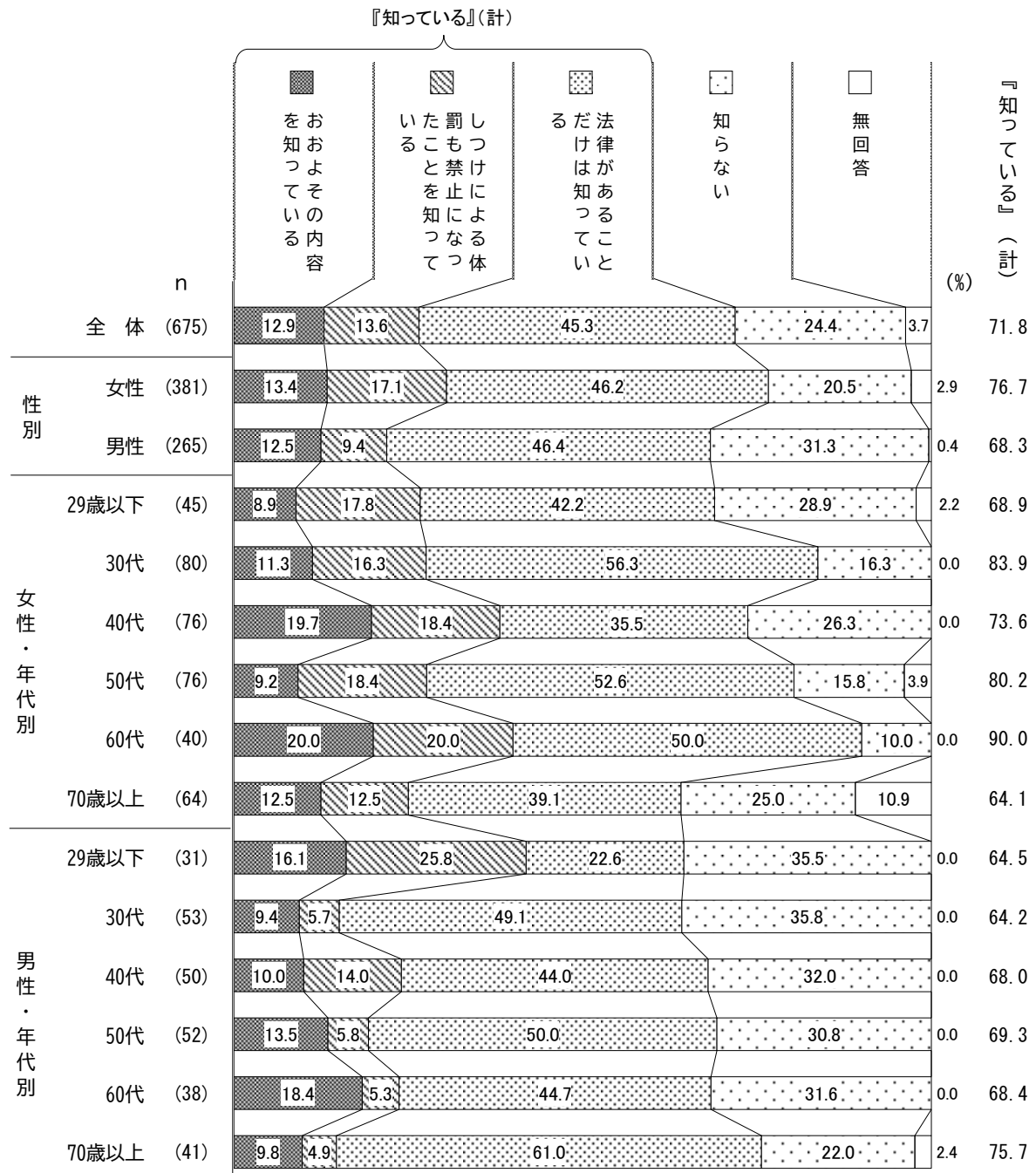
□性別

『知っている』は、女性（76.7%）が男性（68.3%）を8.4%と上回っている。「しつけによる体罰も禁止になったことを知っている」は、女性（17.1%）が男性（9.4%）を7.7ポイント上回っている。一方、「知らない」は、男性（31.3%）が女性（20.5%）を10.8ポイントと大きく上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、女性の30代（83.9%）、60代（90.0%）で高くなっている。「しつけによる体罰も禁止になったことを知っている」は、男性の29歳以下（25.8%）で高くなっている。「知らない」は、男性の29歳以下（35.5%）、30代（35.8%）で高くなっている。

図3-5 「児童虐待防止法」の認知状況（性別、性・年代別）



(3) 「いじめ防止対策推進法」の認知状況

問11 あなたは、児童等へのいじめの防止対策などが定められている「いじめ防止対策推進法」を知っていますか。(○は1つだけ)

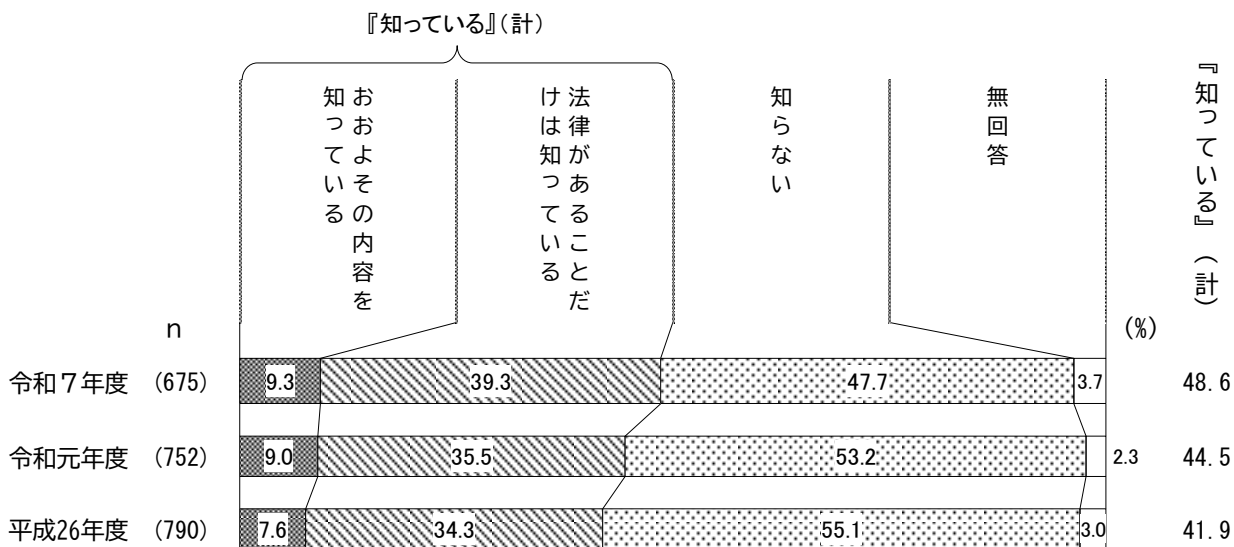
■『知っている』が約5割

「おおよその内容を知っている」と「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、48.6%となっている。一方、「知らない」は、47.7%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、微増傾向がみられる。

図3-6 「いじめ防止対策推進法」の認知状況（経年変化）



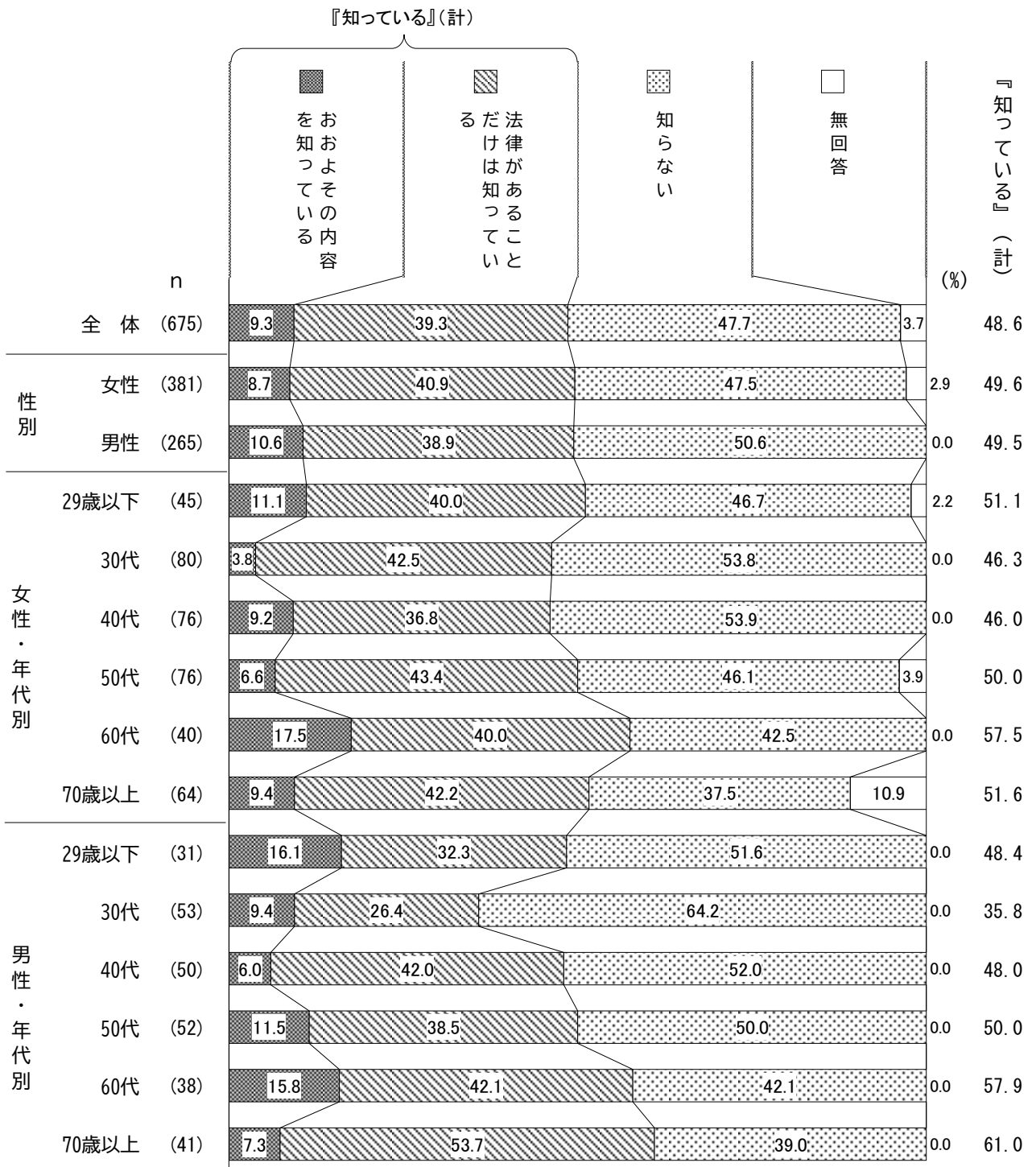
□性別

性別による大きな違いはみられない。

□性・年代別

『知っている』は、女性の60代（57.5%）、男性の60代（57.9%）、70歳以上（61.0%）で高くなっている一方、30代（35.8%）で低くなっている。

図3-7 「いじめ防止対策推進法」の認知状況（性別、性・年代別）



(4) 子どもの人権を守るために実施すべきこと

問12 子どもの人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

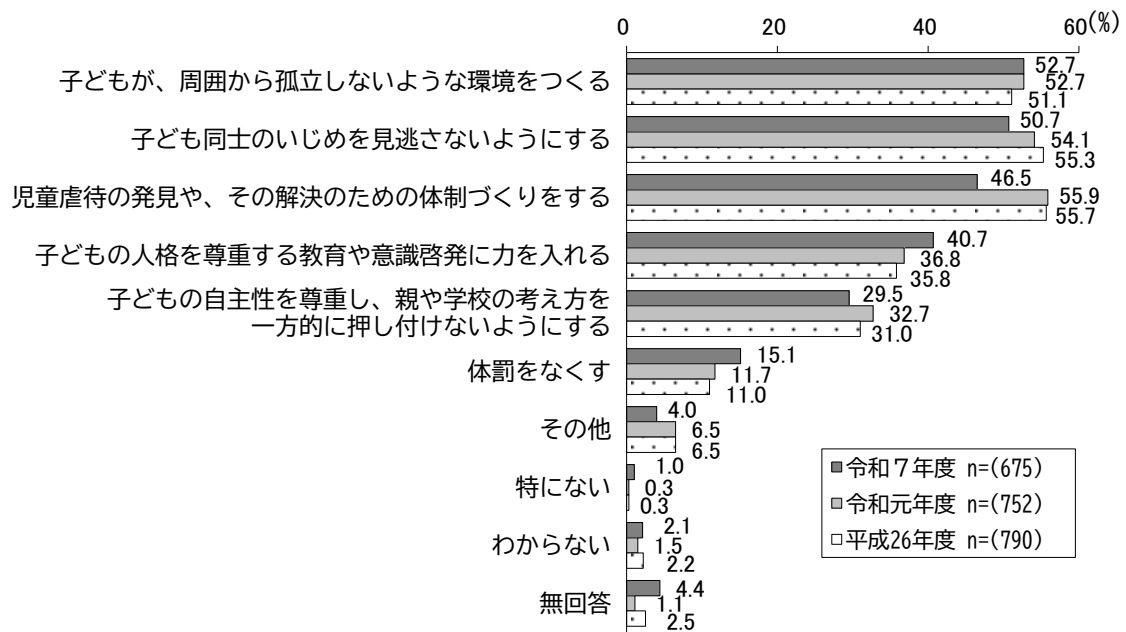
■ 「子どもが、周囲から孤立しないような環境をつくる」が5割超え、「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」が5割

「子どもが、周囲から孤立しないような環境をつくる」が52.7%で最も多く、次いで「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」(50.7%)、「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」(46.5%)、「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」(40.7%)となっている。

□過去の調査結果との比較

上位3項目は、順位の入れ替わりはあるが約5割で推移しており、「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」は、令和元年度調査(54.1%)から3.4ポイント減少している。「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」は、令和元年度調査(55.9%)から9.4ポイント減少している。

図3-8 子どもの人権を守るために実施すべきこと(経年変化)



□性別

「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」は、女性（45.1%）が男性（36.2%）を8.9ポイント上回っている。「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」は、男性（55.5%）が女性（49.6%）を5.9ポイント上回っている。

□性・年代別

「子どもが、周囲から孤立しないような環境をつくる」は、女性の50代（63.2%）、60代（62.5%）で高くなっている一方、29歳以下（33.3%）で低く、男性の50代（38.5%）でも低くなっている。「子ども同士のいじめを見逃さないようにする」は、男性の40代（66.0%）で高くなっている一方、女性の50代（39.5%）で低くなっている。「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」は、女性の30代（63.8%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性31.3%、男性24.4%）で低くなっている。「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」は、男性の29歳以下（29.0%）、40代（28.0%）で低くなっている。「子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする」は、女性の29歳以下（51.1%）で高くなっている。「体罰をなくす」は、女性の70歳以上（28.1%）で高くなっている。

図3-9 子どもの人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	子どもが、周囲から孤立しないような環境をつくる	子ども同士のいじめを見逃さないようにする	児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする	体罰をなくす	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	52.7	50.7	46.5	40.7	29.5	15.1	4.0	1.0	2.1	4.4
性別											
女性	381	54.6	49.6	49.1	45.1	31.8	16.3	3.9	0.8	1.0	2.9
男性	265	52.1	55.5	46.0	36.2	27.9	14.0	4.2	1.5	3.8	1.1
性・年代別											
女性											
29歳以下	45	33.3	51.1	37.8	46.7	51.1	11.1	4.4	4.4	-	2.2
30代	80	51.3	55.0	63.8	46.3	36.3	12.5	2.5	-	1.3	-
40代	76	59.2	47.4	48.7	46.1	34.2	15.8	6.6	1.3	2.6	-
50代	76	63.2	39.5	55.3	48.7	23.7	14.5	3.9	-	1.3	5.3
60代	40	62.5	52.5	50.0	42.5	20.0	15.0	5.0	-	-	2.5
70歳以上	64	53.1	54.7	31.3	39.1	26.6	28.1	1.6	-	-	7.8
男性											
29歳以下	31	48.4	48.4	54.8	29.0	38.7	12.9	9.7	-	6.5	-
30代	53	58.5	58.5	50.9	34.0	26.4	13.2	9.4	-	1.9	-
40代	50	56.0	66.0	40.0	28.0	22.0	16.0	4.0	4.0	-	-
50代	52	38.5	48.1	53.8	38.5	34.6	13.5	-	1.9	5.8	-
60代	38	60.5	57.9	52.6	47.4	23.7	15.8	2.6	2.6	5.3	-
70歳以上	41	51.2	51.2	24.4	41.5	24.4	12.2	-	-	4.9	7.3

4 高齢者の人権

(1) 高齢者に関する人権上の問題点

問13 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

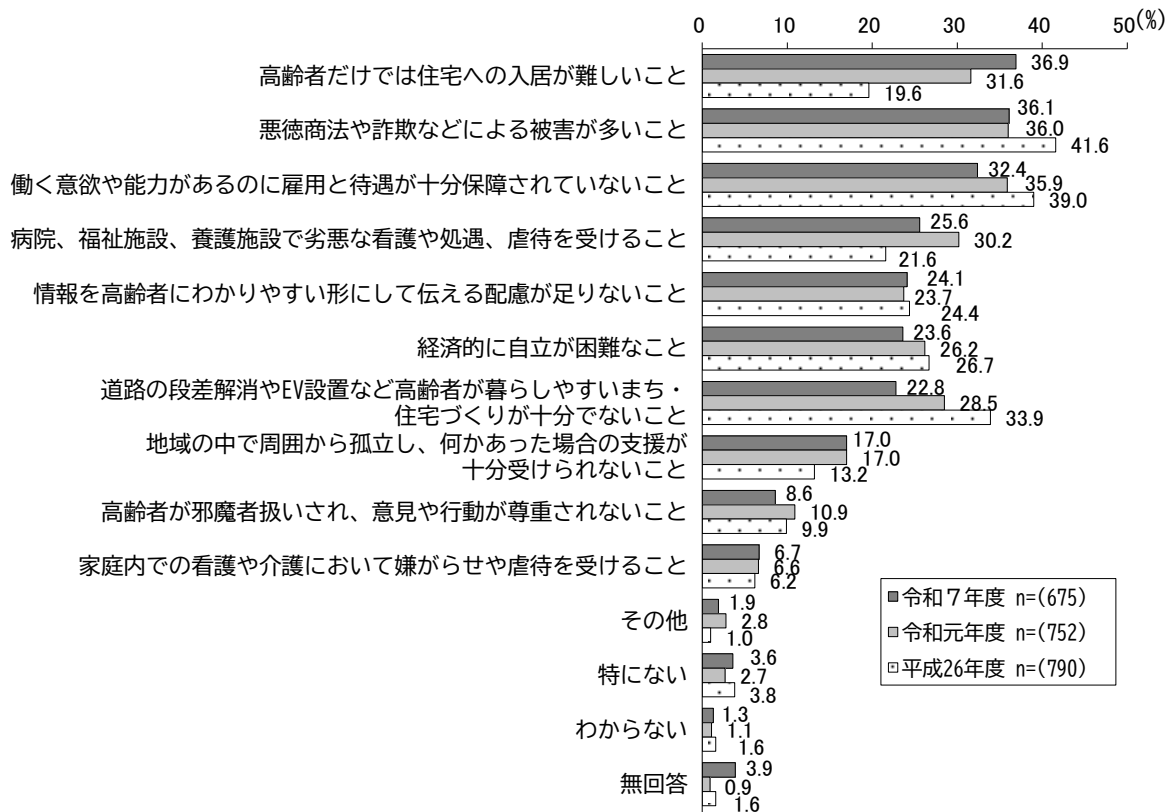
■「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」が3割台半ば

「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」が36.9%で最も多く、次いで「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」(36.1%)、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(32.4%)、「病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること」(25.6%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」は増加傾向にあり、令和元年度調査(31.6%)から5.3ポイント増加している。「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」、「経済的に自立が困難なこと」は、微減傾向がみられ、「道路の段差解消やEV設置など高齢者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」は、減少傾向がみられる。

図4-1 高齢者に関する人権上の問題点(経年変化)



□性別

「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」は、女性（41.2%）が男性（33.6%）を7.6ポイント上回っている。

□性・年代別

「高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと」は、女性の50代（52.6%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（19.4%）、30代（26.4%）で低くなっている。「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」は、男性の40代（52.0%）で高くなっている一方、30代（22.6%）で低くなっている。「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」は、女性の40代（42.1%）、男女ともに60代（女性47.5%、男性50.0%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性18.8%、男性22.0%）で低くなっている。「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」は、女性の60代（35.0%）、男女ともに70歳以上（女性40.6%、男性34.1%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（6.5%）、30代（13.2%）で低くなっている。「経済的に自立が困難なこと」は、女性の29歳以下（35.6%）で高くなっている一方、70歳以上（14.1%）で低く、男性の60代（10.5%）でも低くなっている。「道路の段差解消やEV設置など高齢者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」は、男女ともに70歳以上（女性34.4%、男性34.1%）で高くなっている一方、女性の29歳以下（11.1%）、男性の30代（13.2%）で低くなっている。「地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと」は、男性の29歳以下（29.0%）で高くなっている一方、70歳以上（7.3%）で低くなっている。

図4-2 高齢者に関する人権上の問題点（性別、性・年代別）

		回答者数（n）	高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと	悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと	働く意欲や能力があるのに雇われず待遇が十分保障されていないこと	病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること	情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	経済的に自立が困難なこと	道路の段差解消やE.V設置など高齢者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと	地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること
単位：%												
全体		675	36.9	36.1	32.4	25.6	24.1	23.6	22.8	17.0	8.6	6.7
性別	女性	381	41.2	36.0	34.4	26.2	26.5	25.2	22.0	18.6	8.1	6.8
	男性	265	33.6	38.5	32.1	26.0	22.6	21.5	24.5	15.8	9.8	7.2
女性・年代別	29歳以下	45	31.1	40.0	24.4	17.8	15.6	35.6	11.1	22.2	6.7	8.9
	30代	80	36.3	35.0	35.0	30.0	18.8	25.0	21.3	23.8	15.0	10.0
	40代	76	39.5	34.2	42.1	31.6	22.4	26.3	21.1	19.7	6.6	5.3
	50代	76	52.6	40.8	38.2	21.1	28.9	28.9	21.1	14.5	3.9	5.3
	60代	40	42.5	30.0	47.5	30.0	35.0	22.5	20.0	22.5	10.0	2.5
	70歳以上	64	42.2	34.4	18.8	25.0	40.6	14.1	34.4	10.9	6.3	7.8
	29歳以下	31	19.4	29.0	35.5	19.4	6.5	19.4	25.8	29.0	16.1	16.1
男性・年代別	30代	53	26.4	22.6	35.8	20.8	13.2	28.3	13.2	22.6	9.4	7.5
	40代	50	38.0	52.0	24.0	34.0	24.0	22.0	22.0	10.0	2.0	12.0
	50代	52	40.4	42.3	28.8	28.8	26.9	26.9	28.8	13.5	11.5	3.8
	60代	38	31.6	39.5	50.0	31.6	28.9	10.5	26.3	15.8	10.5	5.3
	70歳以上	41	41.5	43.9	22.0	19.5	34.1	17.1	34.1	7.3	12.2	-

		回答者数（n）	その他	特にない	わからない	無回答
単位：%						
全体		675	1.9	3.6	1.3	3.9
性別	女性	381	2.9	2.1	1.6	2.4
	男性	265	0.8	6.0	1.1	-
女性・年代別	29歳以下	45	2.2	4.4	4.4	2.2
	30代	80	3.8	-	3.8	-
	40代	76	3.9	3.9	1.3	-
	50代	76	2.6	1.3	-	3.9
	60代	40	2.5	-	-	2.5
	70歳以上	64	1.6	3.1	-	6.3
	29歳以下	31	-	6.5	3.2	-
男性・年代別	30代	53	1.9	11.3	3.8	-
	40代	50	2.0	6.0	-	-
	50代	52	-	1.9	-	-
	60代	38	-	7.9	-	-
	70歳以上	41	-	2.4	-	-

(2) 「高齢者虐待防止法」の認知状況

問14 あなたは、高齢者虐待の防止と通報義務、養護者の支援などを目的とした「高齢者虐待防止法」を知っていますか。(○は1つだけ)

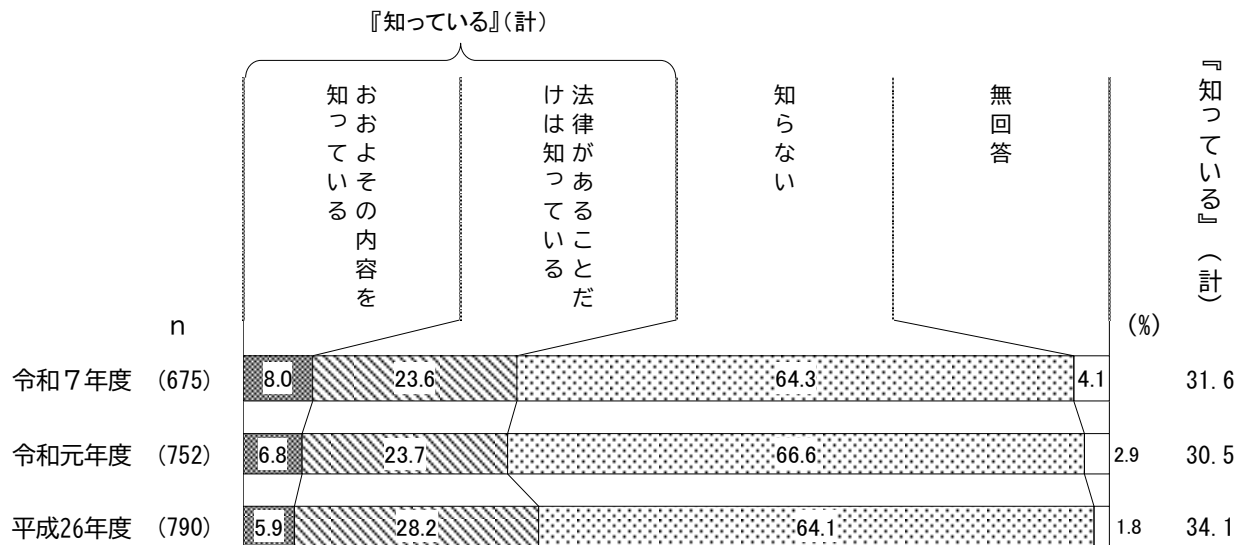
■ 『知っている』が3割超え

「おおよその内容を知っている」と「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、31.6%となっている。一方、「知らない」は、64.3%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、令和元年度調査から約3割で推移しており大きな変化はみられない。

図4-3 「高齢者虐待防止法」の認知状況（経年変化）



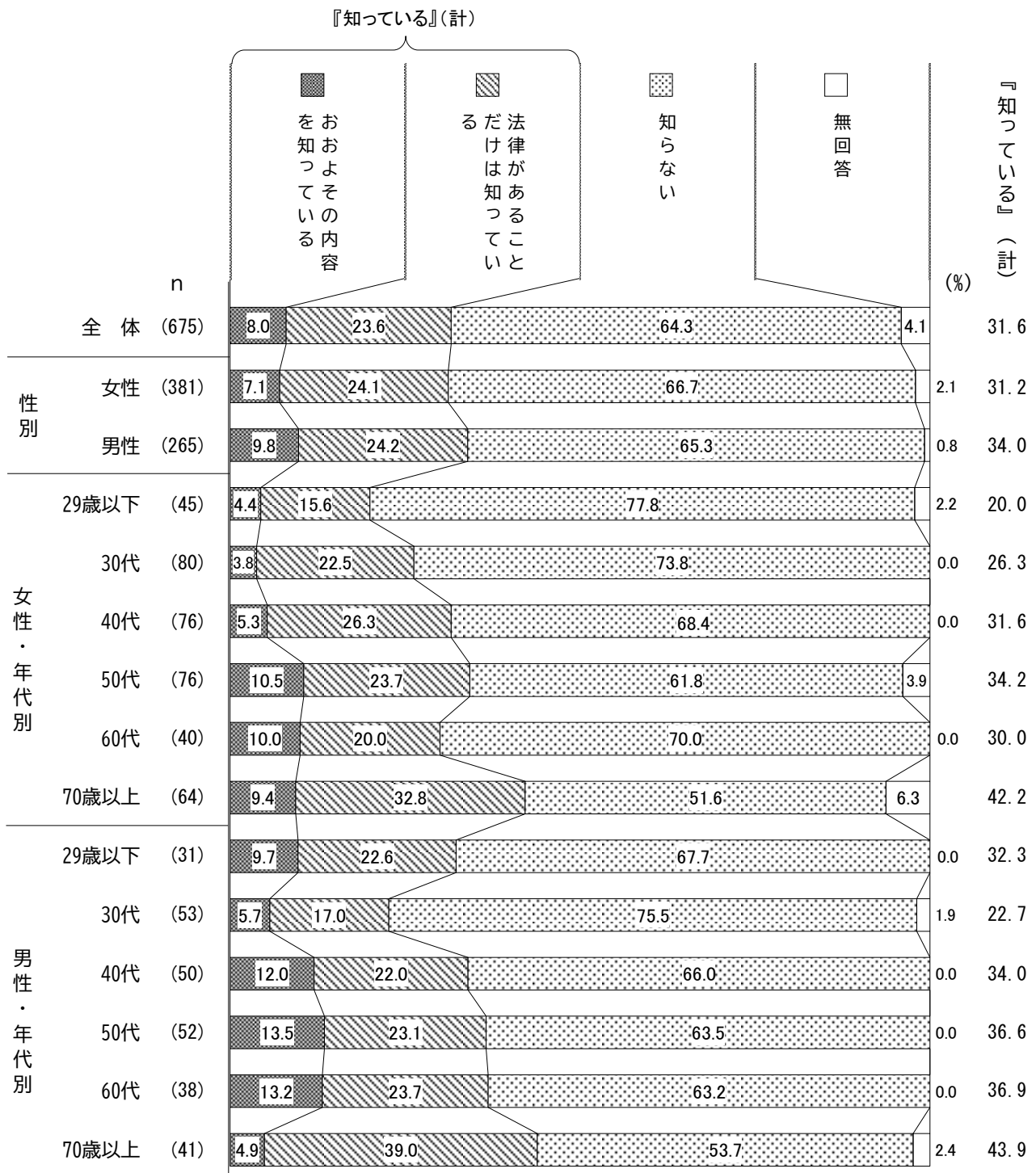
□性別

性別による大きな違いはみられない。

□性・年代別

『知っている』は、男女ともに70歳以上（女性42.2%、男性43.9%）で高くなっている一方、女性の29歳以下（20.0%）で低くなっている。

図4-4 「高齢者虐待防止法」の認知状況（性別、性・年代別）



(3) 高齢者の人権を守るために実施すべきこと

問15 高齢者の人権を守るためには、どのようなことを行えばよいでしょうか。(〇は3つまで)

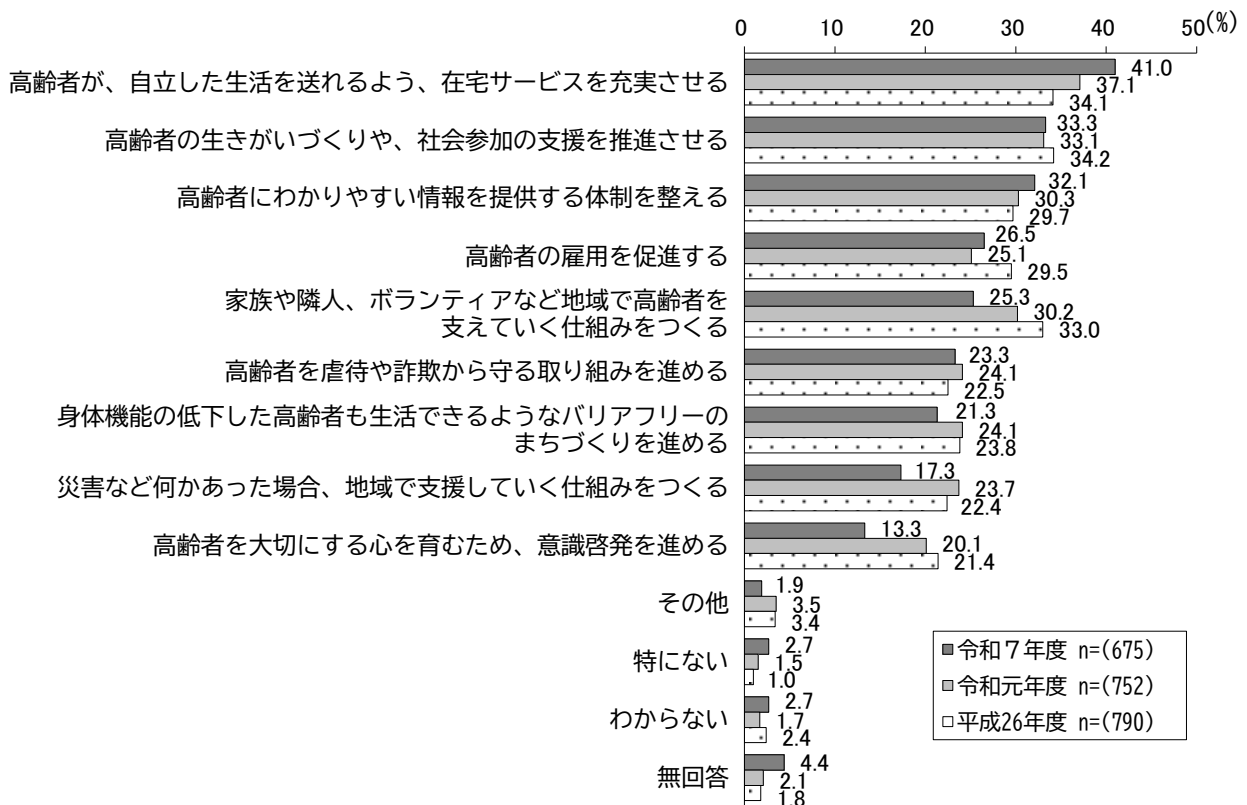
■「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」が4割超え

「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」が41.0%で最も多く、次いで「高齢者の生きがいづくりや、社会参加の支援を推進させる」(33.3%)、「高齢者にわかりやすい情報を提供する体制を整える」(32.1%)、「高齢者の雇用を促進する」(26.5%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」は微増傾向にあり、令和元年度調査(37.1%)から3.9ポイント増加している。「家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」は、令和元年度調査(30.2%)から4.9ポイント減少している。

図4-5 高齢者の人権を守るために実施すべきこと(経年変化)



□性別

「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」は、女性（48.6%）が男性（33.6%）を15.0ポイントと大きく上回っている。

□性・年代別

「高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる」は、女性の40代（53.9%）、50代（51.3%）、男女ともに70歳以上（女性54.7%、男性51.2%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（22.6%）、50代（28.8%）、60代（23.7%）で低くなっている。「高齢者の生きがいづくりや、社会参加の支援を推進させる」は、女性の50代（43.4%）で高くなっている一方、70歳以上（20.3%）で低くなっている。「高齢者にわかりやすい情報を提供する体制を整える」は、男性の50代（44.2%）で高くなっている一方、男女ともに29歳以下（女性22.2%、男性19.4%）、男性の30代（17.0%）で低くなっている。「高齢者の雇用を促進する」は、男女ともに60代（女性37.5%、男性36.8%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性6.3%、男性14.6%）で低くなっている。「家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」は、男女ともに60代（女性42.5%、男性39.5%）で高くなっている一方、女性の29歳以下（11.1%）で低くなっている。「災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる」は、女性の70歳以上（34.4%）で高くなっている。「高齢者を大切にすることを育むため、意識啓発を進める」は、男性の60代（28.9%）で高くなっている。

図4-6 高齢者の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる	高齢者の生きがいづくりや、社会参加の支援を推進させる	高齢者にわかりやすい情報を提供する体制を整える	高齢者の雇用を促進する	家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる	高齢者を虐待や詐欺から守る取り組みを進める	身体機能の低下した高齢者も生活できるようなバリアフリーのまちづくりを進める	災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる	高齢者を大切にする心を育て、ため、意識啓発を進める	その他
全体	675	41.0	33.3	32.1	126.5	125.3	23.3	21.3	17.3	13.3	1.9
性別											
女性	381	48.6	36.0	33.9	26.8	25.7	23.6	20.2	18.6	12.9	1.0
男性	265	33.6	33.2	31.3	127.2	127.5	24.2	23.8	15.8	15.1	3.4
性・年代別											
29歳以下	45	37.8	37.8	22.2	22.2	11.1	31.1	17.8	17.8	11.1	2.2
30代	80	48.8	40.0	35.0	126.3	25.0	128.8	17.5	12.5	12.5	-
40代	76	53.9	35.5	36.8	34.2	23.7	22.4	19.7	17.1	6.6	-
50代	76	51.3	43.4	30.3	34.2	25.0	22.4	21.1	18.4	11.8	-
60代	40	35.0	37.5	40.0	37.5	42.5	20.0	25.0	10.0	15.0	2.5
70歳以上	64	54.7	20.3	37.5	6.3	29.7	17.2	21.9	34.4	21.9	3.1
男性											
29歳以下	31	22.6	38.7	19.4	35.5	22.6	29.0	22.6	12.9	6.5	-
30代	53	37.7	32.1	17.0	80.2	22.6	18.9	20.8	15.1	11.3	7.5
40代	50	34.0	34.0	32.0	26.0	34.0	26.0	22.0	16.0	10.0	6.0
50代	52	28.8	38.5	44.2	23.1	25.0	25.0	128.8	21.2	15.4	1.9
60代	38	23.7	28.9	39.5	36.8	39.5	23.7	18.4	15.8	28.9	2.6
70歳以上	41	51.2	126.8	34.1	14.6	22.0	24.4	29.3	12.2	19.5	-

	回答者数（n）	特にない	わからない	無回答
全体	675	2.7	2.7	4.4
性別				
女性	381	1.3	3.7	2.4
男性	265	4.9	1.1	0.8
性・年代別				
29歳以下	45	2.2	8.9	2.2
30代	80	2.5	3.8	-
40代	76	2.6	5.3	-
50代	76	-	2.6	5.3
60代	40	-	-	2.5
70歳以上	64	-	1.6	4.7
男性				
29歳以下	31	3.2	6.5	-
30代	53	5.7	-	-
40代	50	6.0	-	-
50代	52	1.9	-	3.8
60代	38	7.9	-	-
70歳以上	41	4.9	2.4	-

5 障害のある人の人権

(1) 障害のある人に関する人権上の問題点

問16 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

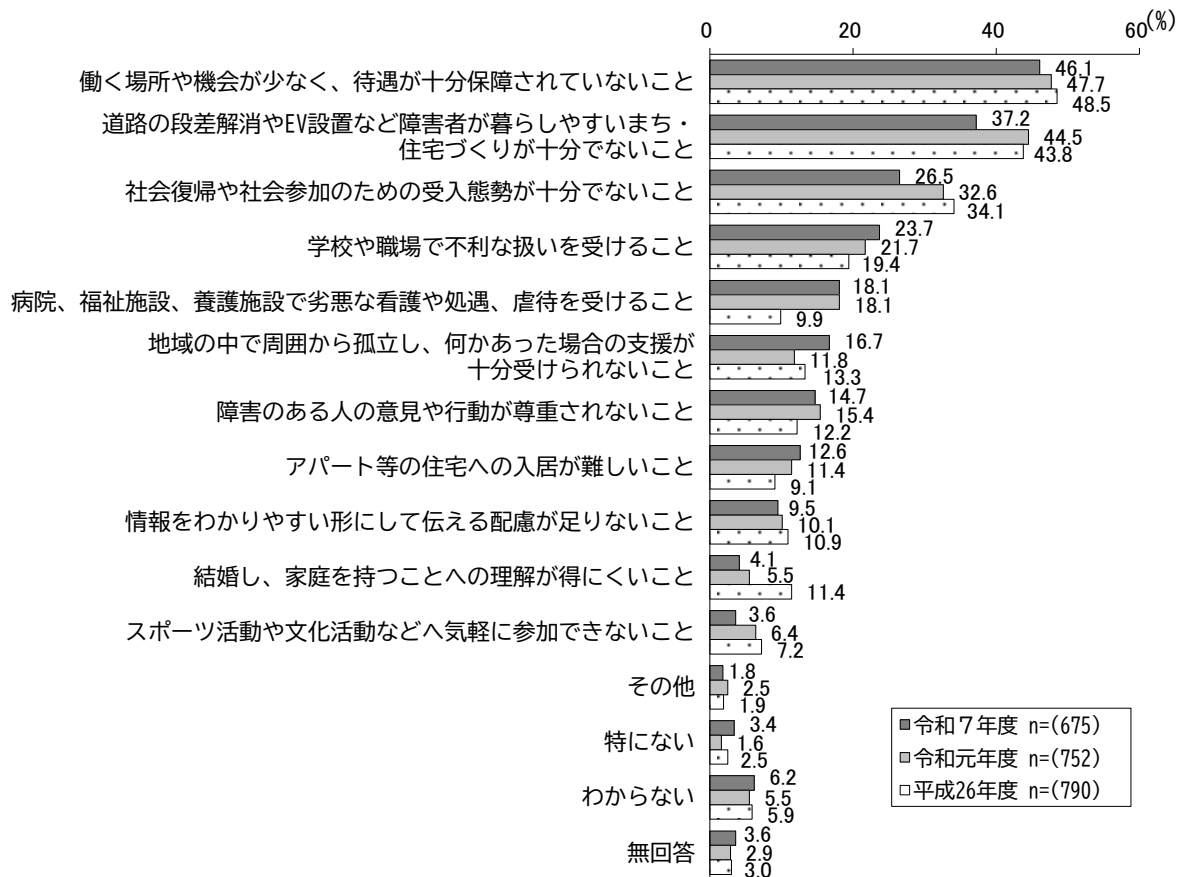
■「働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと」が4割台半ば

「働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと」が46.1%で最も高く、次いで「道路の段差解消やEV設置など障害者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」(37.2%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(26.5%)、「学校や職場で不利な扱いを受けること」(23.7%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「道路の段差解消やEV設置など障害者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」は、令和元年度調査(44.5%)から7.3ポイント減少している。「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」は、令和元年度調査(32.6%)から6.1ポイント減少している。「地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと」は、令和元年度調査(11.8%)から4.9ポイント増加している。

図5-1 障害のある人に関する人権上の問題点(経年変化)



□性別

「働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと」は、男性（51.7%）が女性（44.6%）を7.1ポイント上回っている。

□性・年代別

「働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと」は、男性の30代（64.2%）、60代（57.9%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（21.9%）で低くなっている。「道路の段差解消やEV設置など障害者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと」は、女性の60代（47.5%）、男性の70歳以上（48.8%）で高くなっている一方、男女ともに29歳以下（女性22.2%、男性22.6%）、男性の40代（26.0%）で低くなっている。「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」は、女性の70歳以上（12.5%）で低くなっている。「学校や職場で不利な扱いを受けること」は、男女ともに29歳以下（女性37.8%、男性41.9%）、30代（女性36.3%、男性37.7%）で高くなっている一方、男女ともに60代（女性12.5%、男性10.5%）で低くなっている。「病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること」は、女性の70歳以上（28.1%）で高くなっている一方、29歳以下（6.7%）で低くなっている。「地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと」は、女性の60代（27.5%）で高くなっている一方、男性の70歳以上（4.9%）で低くなっている。「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」は、男性の29歳以下（29.0%）で高くなっている。「アパート等の住宅への入居が難しいこと」は、男性の40代（22.0%）、60代（23.7%）で高くなっている。

図5-2 障害のある人に関する人権上の問題点（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと	道路の段差解消やE.V設置など障害者が暮らしやすいまち・住宅づくりが十分でないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けること	病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること	地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	アパート等の住宅への入居が難しいこと	情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	結婚し、家庭を持つことへの理解が得にくいこと
全体	675	48.1	37.2	26.5	23.7	18.1	16.7	14.7	12.6	9.5	4.1
性別											
女性	381	44.6	38.8	27.0	23.6	18.4	18.1	15.7	11.5	11.5	3.4
男性	265	51.7	35.8	27.2	24.9	19.2	16.2	13.6	15.1	7.2	5.3
女性・年代別											
29歳以下	45	37.8	22.2	35.6	37.8	6.7	8.9	15.6	6.7	6.7	4.4
30代	80	52.5	32.5	35.0	36.3	11.3	22.5	17.5	10.0	7.5	5.0
40代	76	53.9	38.2	28.9	21.1	22.4	17.1	18.4	9.2	7.9	5.3
50代	76	50.0	46.1	22.4	15.8	21.1	18.4	14.5	14.5	17.1	3.9
60代	40	45.0	47.5	30.0	12.5	17.5	27.5	15.0	10.0	15.0	-
70歳以上	64	21.9	45.3	12.5	17.2	28.1	14.1	12.5	17.2	15.6	-
男性・年代別											
29歳以下	31	41.9	22.6	25.8	41.9	12.9	16.1	29.0	12.9	-	12.9
30代	53	64.2	30.2	22.6	37.7	11.3	17.0	15.1	3.8	3.8	3.8
40代	50	50.0	26.0	34.0	18.0	24.0	24.0	12.0	22.0	12.0	6.0
50代	52	50.0	46.2	28.8	25.0	25.0	13.5	13.5	11.5	5.8	3.8
60代	38	57.9	39.5	28.9	10.5	23.7	21.1	5.3	23.7	7.9	7.9
70歳以上	41	41.5	48.8	22.0	17.1	17.1	4.9	9.8	19.5	12.2	-

	回答者数（n）	スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できないこと	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	3.6	1.8	3.4	6.2	3.6
性別						
女性	381	3.7	2.6	1.6	7.6	1.6
男性	265	3.4	0.8	6.4	4.9	0.4
女性・年代別						
29歳以下	45	4.4	6.7	4.4	13.3	-
30代	80	3.8	5.0	-	3.8	-
40代	76	2.6	2.6	2.6	6.6	-
50代	76	6.6	1.3	-	2.6	-
60代	40	-	-	2.5	7.5	2.5
70歳以上	64	3.1	-	1.6	15.6	7.8
男性・年代別						
29歳以下	31	6.5	3.2	3.2	6.5	-
30代	53	1.9	-	9.4	5.7	-
40代	50	2.0	-	10.0	-	-
50代	52	3.8	1.9	3.8	7.7	-
60代	38	-	-	10.5	2.6	-
70歳以上	41	7.3	-	-	7.3	2.4

(2)「障害者虐待防止法」の認知状況

問17 あなたは、障害のある人への虐待禁止と予防、発見した際の通報義務などが定められている「障害者虐待防止法」を知っていますか。(○は1つだけ)

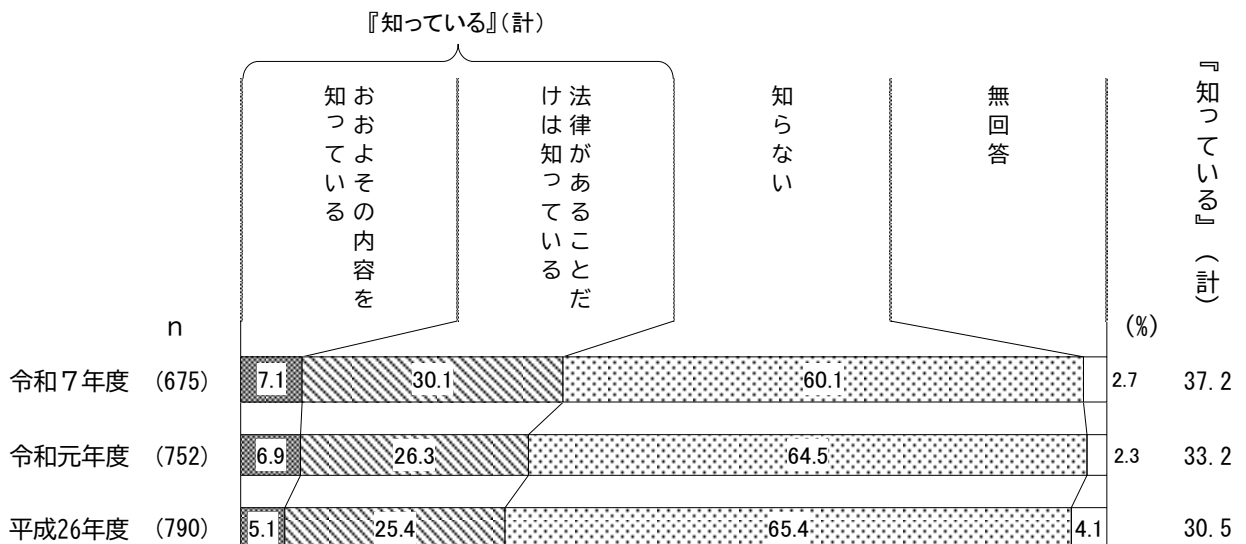
■『知っている』が約4割

「おおよその内容を知っている」と「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、37.2%となっている。一方、「知らない」は、60.1%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、微増傾向がみられる。

図5-3 「障害者虐待防止法」の認知状況（経年変化）



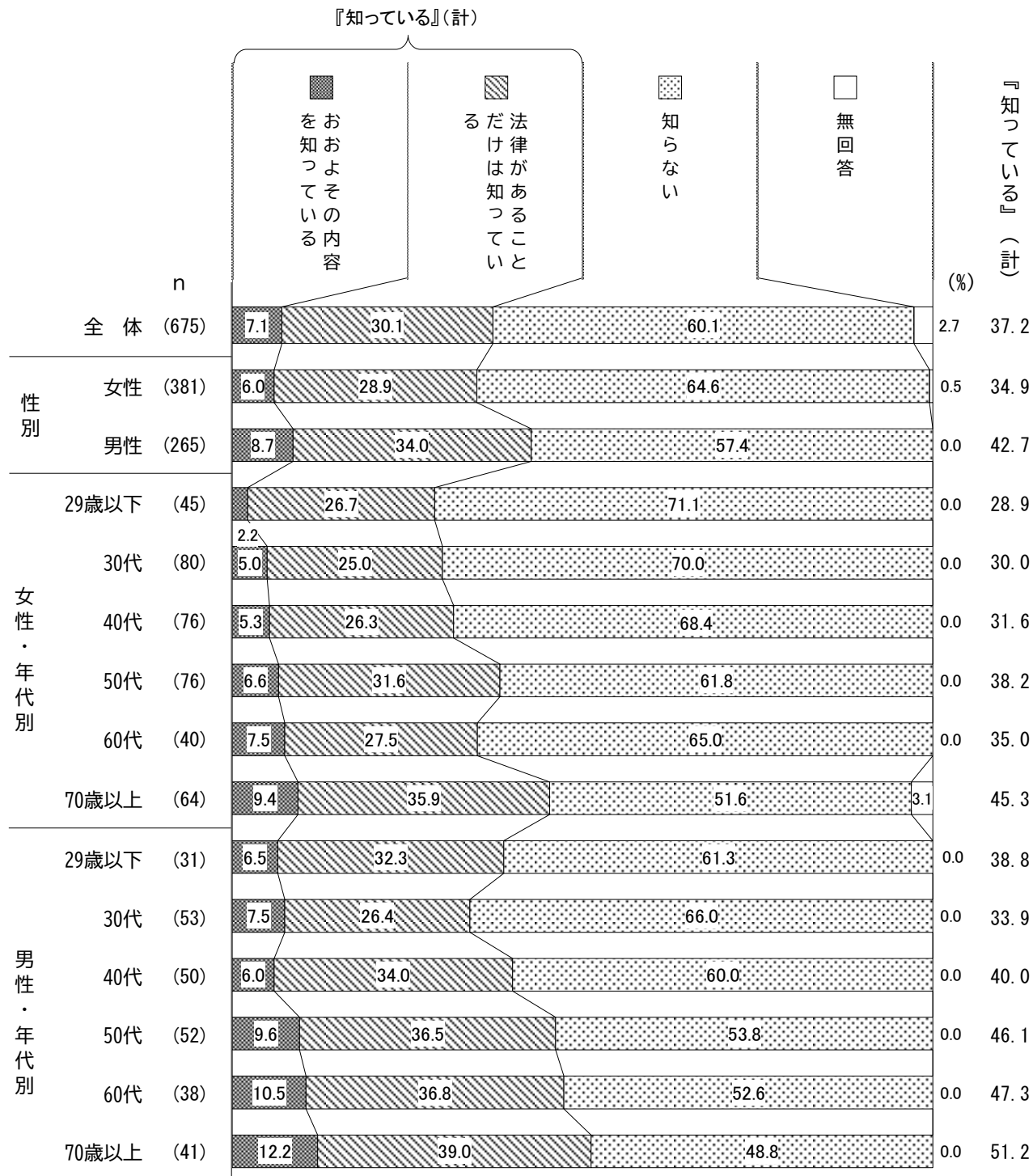
□性別

『知っている』は、男性（42.7%）が女性（34.9%）を7.8ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、男性の60代（47.3%）、70歳以上（51.2%）で高くなっている。

図5-4 「障害者虐待防止法」の認知状況（性別、性・年代別）



(3) 「障害者差別解消法」の認知状況

問18 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を知っていますか。（○は1つだけ）

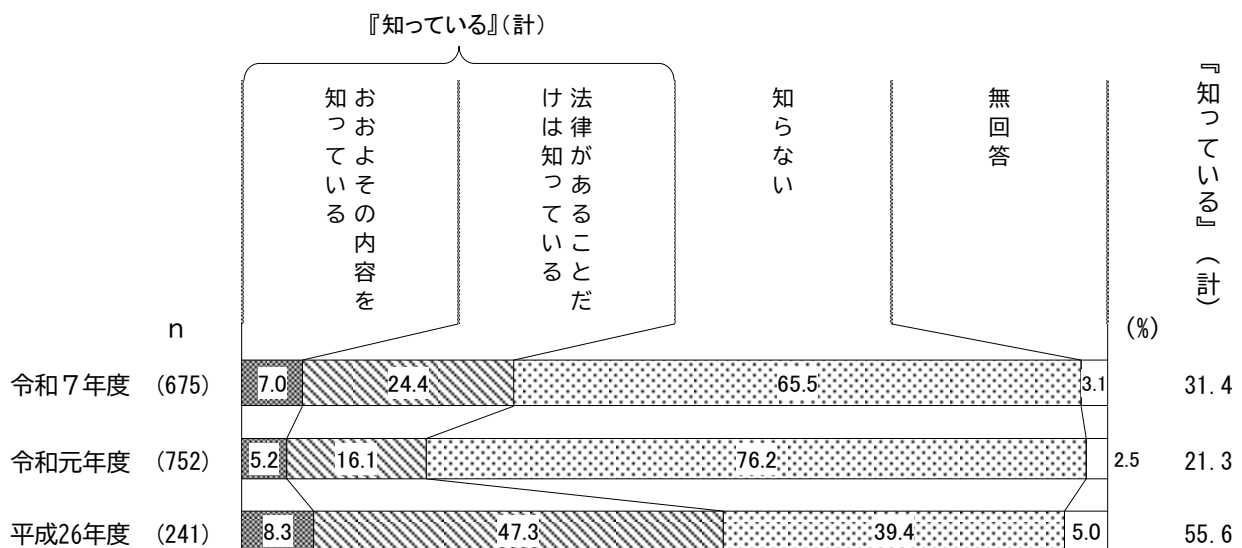
■『知っている』が3割超え

「おおよその内容を知っている」と「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、31.4%となっている。一方、「知らない」は、65.5%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、令和元年度調査（21.3%）から10.1ポイントと大幅に増加している。

図5-5 「障害者差別解消法」の認知状況（経年変化）



※平成26年度調査では、「障害者虐待防止法」を“知っている”人を対象とした設問であるため、本調査結果と比較する際には留意が必要である。

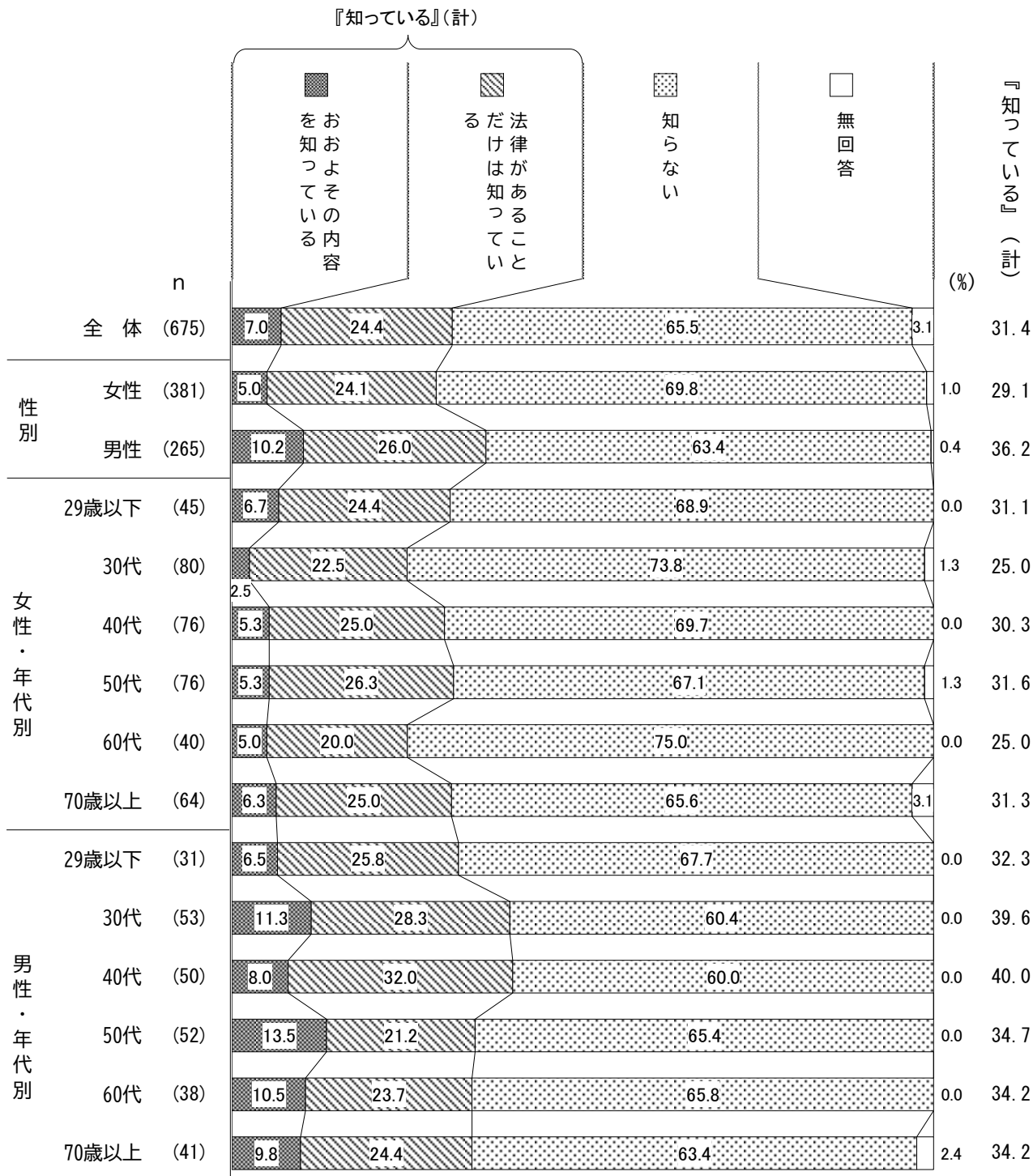
□性別

『知っている』は、男性（36.2%）が女性（29.1%）を7.1ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、男性の30代（39.6%）、40代（40.0%）で高くなっている。

図5-6 「障害者差別解消法」の認知状況（性別、性・年代別）



(4) 障害のある人の人権を守るために実施すべきこと

問19 障害のある人の人権を守るためには、どのようなことを行えばよいでしょうか。
(○は3つまで)

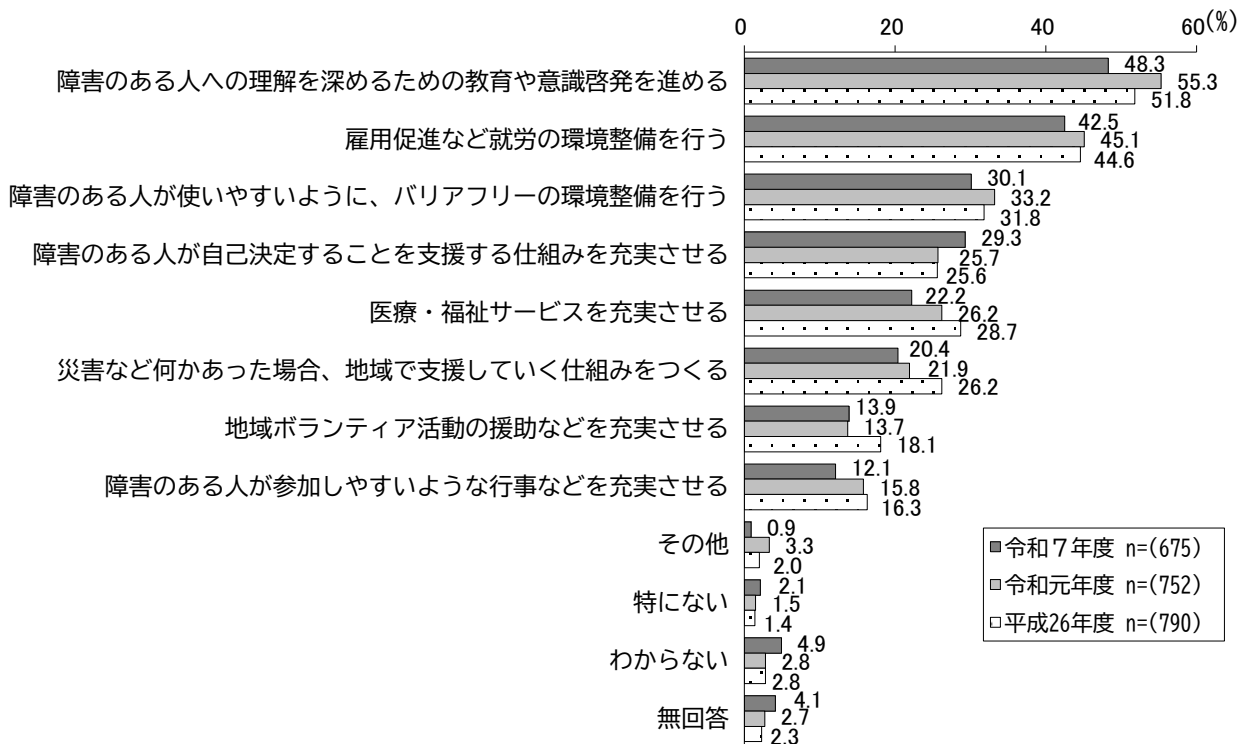
■「障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める」が約5割、「雇用促進など就労の環境整備を行う」が4割超え

「障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める」が48.3%で最も多く、次いで「雇用促進など就労の環境整備を行う」(42.5%)、「障害のある人が使いやすいように、バリアフリーの環境整備を行う」(30.1%)、「障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる」(29.3%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める」は、令和元年度調査(55.3%)から7.0ポイント減少している。「障害のある人が使いやすいように、バリアフリーの環境整備を行う」は、令和元年度調査(33.2%)から3.1ポイント減少している。「障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる」は、令和元年度調査(25.7%)から3.6ポイント増加している。

図5-7 障害のある人の人権を守るために実施すべきこと(経年変化)



□性別

「災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる」は、女性（22.8%）が男性（17.0%）を5.8ポイント上回っている。

□性・年代別

「障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める」は、男女ともに50代（女性60.5%、男性57.7%）、男性の60代（60.5%）で高くなっている一方、女性の29歳以下（35.6%）、男性の30代（30.2%）で低くなっている。「雇用促進など就労の環境整備を行う」は、女性の40代（53.9%）、男性の30代（56.6%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（20.3%）、男性の29歳以下（25.8%）で低くなっている。「障害のある人が使いやすいように、バリアフリーの環境整備を行う」は、男性の50代（40.4%）で高くなっている一方、30代（20.8%）で低くなっている。「障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる」は、男性の30代（39.6%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（18.8%）、男性の29歳以下（19.4%）、70歳以上（19.5%）で低くなっている。「災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる」は、女性の70歳以上（35.9%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（9.7%）、30代（9.4%）で低くなっている。「地域ボランティア活動の援助などを充実させる」は、女性の29歳以下（2.2%）で低くなっている。「障害のある人が参加しやすいような行事などを充実させる」は、男性の30代（22.6%）で高くなっている一方、70歳以上（2.4%）で低くなっている。

図5-8 障害のある人の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

		回答者数（n）	障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める	障害のある人が参加しやすいような行事などを充実に実施させる	地域ボランティア活動の援助などを充実させる	災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる	医療・福祉サービスを充実させる	障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる	障害のある人が使いやすい環境整備を行う	雇用促進など就労の環境整備を行う	その他	特になし
単位：%												
全体		675	48.3	42.5	30.1	29.3	22.2	20.4	13.9	12.1	0.9	2.1
性別	女性	381	50.9	44.4	29.9	30.2	24.1	22.8	12.3	13.6	1.3	0.5
	男性	265	48.3	43.4	30.6	29.8	21.5	17.0	16.6	10.9	0.4	4.5
女性・年代別	29歳以下	45	35.6	37.8	26.7	31.1	17.8	20.0	2.2	20.0	2.2	2.2
	30代	80	56.3	51.3	26.3	37.5	23.8	17.5	8.8	15.0	1.3	-
	40代	76	48.7	53.9	30.3	32.9	28.9	15.8	5.3	11.8	1.3	1.3
	50代	76	60.5	50.0	32.9	28.9	30.3	25.0	18.4	13.2	-	-
	60代	40	47.5	47.5	32.5	30.0	20.0	25.0	20.0	10.0	2.5	-
	70歳以上	64	48.4	20.3	31.3	18.8	18.8	35.9	20.3	12.5	1.6	-
	29歳以下	31	45.2	25.8	38.7	19.4	25.8	9.7	16.1	19.4	-	3.2
男性・年代別	30代	53	30.2	56.6	20.8	39.6	13.2	9.4	9.4	22.6	-	5.7
	40代	50	48.0	40.0	30.0	38.0	14.0	18.0	20.0	8.0	-	6.0
	50代	52	57.7	46.2	40.4	28.8	25.0	13.5	21.2	7.7	1.9	3.8
	60代	38	60.5	36.8	23.7	26.3	31.6	28.9	23.7	5.3	-	7.9
	70歳以上	41	51.2	46.3	31.7	19.5	24.4	24.4	9.8	2.4	-	-

		回答者数（n）	わからない	無回答
単位：%				
全体		675	4.9	4.1
性別	女性	381	5.8	2.1
	男性	265	4.2	0.8
女性・年代別	29歳以下	45	11.1	-
	30代	80	3.8	-
	40代	76	7.9	1.3
	50代	76	1.3	1.3
	60代	40	5.0	2.5
	70歳以上	64	7.8	7.8
	29歳以下	31	9.7	-
男性・年代別	30代	53	3.8	-
	40代	50	2.0	-
	50代	52	1.9	-
	60代	38	2.6	2.6
	70歳以上	41	7.3	2.4

6 同和問題（部落差別）

(1) 同和問題（部落差別）の認知状況

問20 あなたは日本の社会に同和問題（部落差別）といわれる人権侵害の問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）

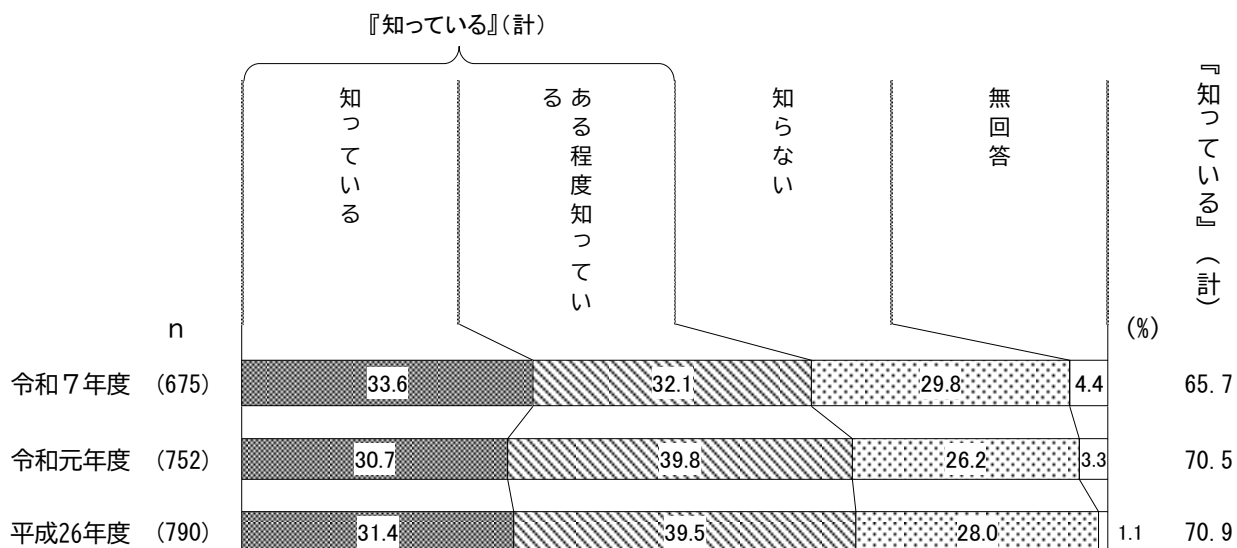
■『知っている』が6割台半ば

「知っている」と「ある程度知っている」を合わせた『知っている』は、65.7%となっている。一方、「知らない」は、29.8%となっている。

□過去の調査結果との比較

『知っている』は、令和元年度調査（70.5%）から4.8ポイント減少している。

図6-1 同和問題（部落差別）の認知状況（経年変化）



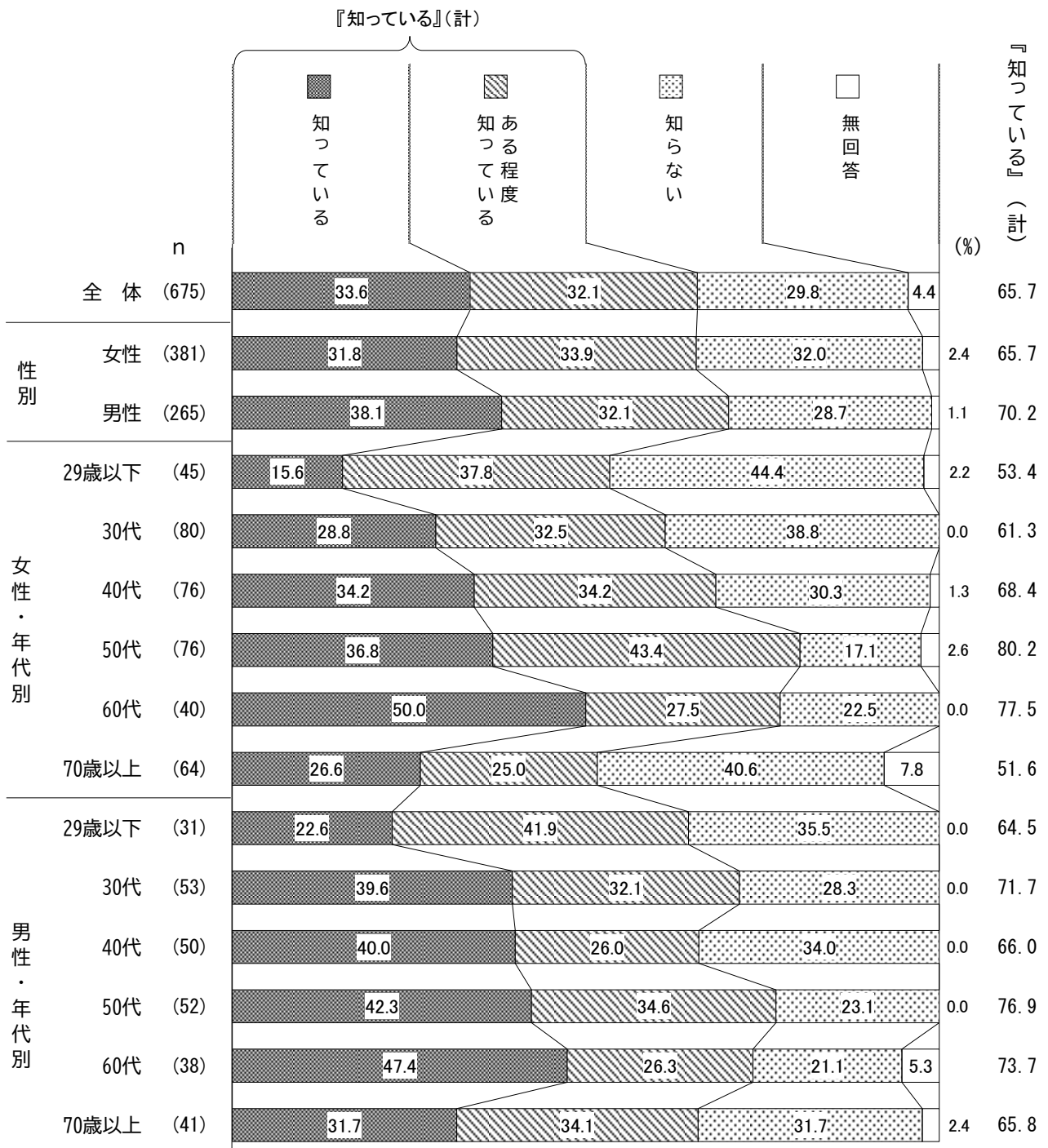
□性別

「知っている」は、男性（38.1%）が女性（31.8%）を6.3ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、男女ともに50代（女性80.2%、男性76.9%）、女性の60代（77.5%）で高くなっている一方、女性の29歳以下（53.4%）、70歳以上（51.6%）で低くなっている。

図6-2 同和問題（部落差別）の認知状況（性別、性・年代別）



(2) 同和問題（部落差別）の認知媒体

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】

問20-1 初めて知ったのは、どのようにしてですか。(〇は1つだけ)

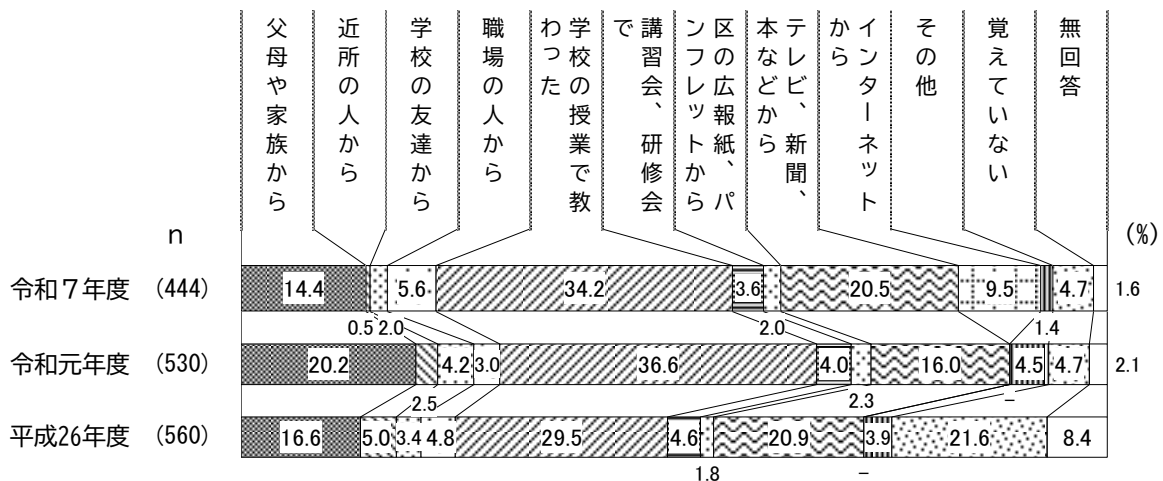
■認知のきっかけは「学校の授業」が3割台半ば

「学校の授業で教わった」が34.2%で最も多く、次いで「テレビ、新聞、本などから」(20.5%)、「父母や家族から」(14.4%)、「インターネットから」(9.5%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「テレビ、新聞、本などから」は、令和元年度調査(16.0%)から4.5ポイント増加している。「父母や家族から」は、令和元年度調査(20.2%)から5.8ポイント減少している。

図6-3 同和問題（部落差別）の認知媒体（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「インターネットから」を新たに追加した。

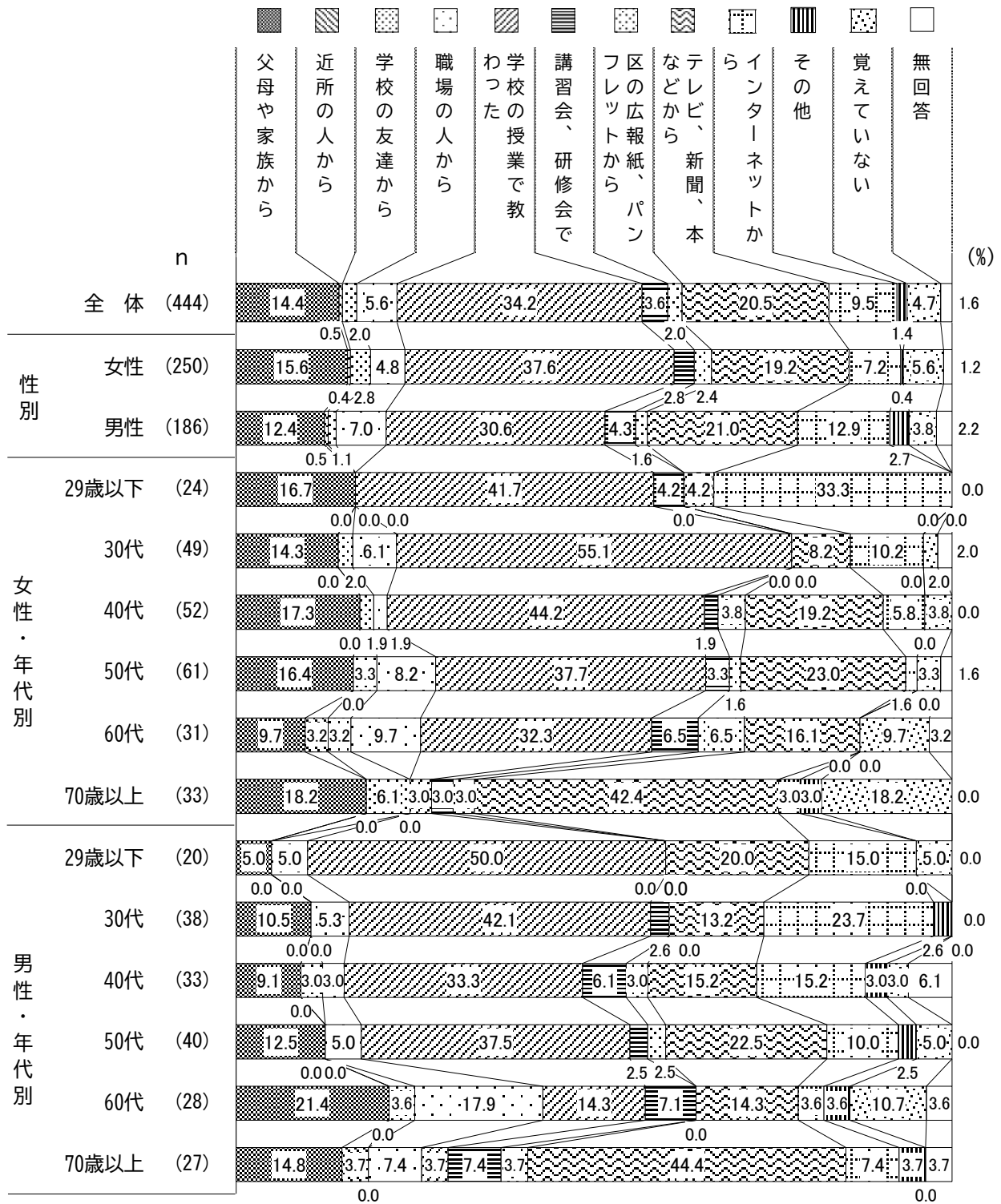
□性別

「学校の授業で教わった」は、女性(37.6%)が男性(30.6%)を7.0ポイント上回っている。一方、「インターネットから」は、男性(12.9%)が女性(7.2%)を5.7ポイント上回っている。

□性・年代別

「学校の授業で教わった」は、女性の30代(55.1%)、40代(44.2%)で高くなっている一方、70歳以上(3.0%)で低くなっている。「テレビ、新聞、本などから」は、女性の70歳以上(42.4%)で高くなっている一方、30代(8.2%)で低くなっている。「インターネットから」は、男性の30代(23.7%)で高くなっている。「覚えていない」は、女性の70歳以上(18.2%)で高くなっている。

図6-4 同和問題（部落差別）の認知媒体（性別、性・年代別）



※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(3) 同和問題（部落差別）に関して起きている人権問題

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】
 問20-2 同和問題（部落差別）に関して、あなたは、今、どのような人権問題が起きていると思われますか。（〇は3つまで）

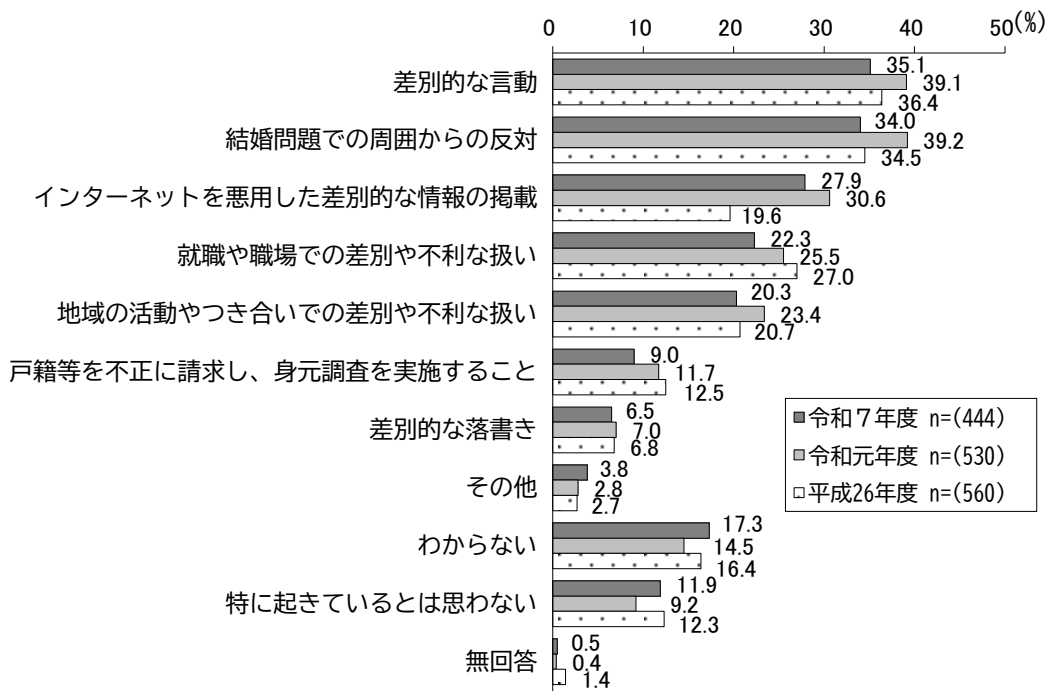
■ 「差別的な言動」、「結婚問題での周囲からの反対」が3割台半ば

「差別的な言動」が35.1%で最も多く、次いで「結婚問題での周囲からの反対」（34.0%）、「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載」（27.9%）、「就職や職場での差別や不利な扱い」（22.3%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「差別的な言動」は、令和元年度調査（39.1%）から4.0ポイント減少している。「結婚問題での周囲からの反対」は、令和元年度調査（39.2%）から5.2ポイント減少している。

図6-5 同和問題（部落差別）に関して起きている人権問題（経年変化）



□性別

「結婚問題での周囲からの反対」は、女性（36.8%）が男性（29.0%）を7.8ポイント、「地域の活動やつき合いでの差別や不利な扱い」は、女性（22.8%）が男性（16.7%）を6.1ポイント上回っている。一方、「特に起きているとは思わない」は、男性（15.1%）が女性（10.0%）を5.1ポイント上回っている。

□性・年代別

「差別的な言動」は、女性の40代（44.2%）で高くなっている一方、60代（25.8%）で低くなっている。「結婚問題での周囲からの反対」は、女性の70歳以上（21.2%）、男性の30代（23.7%）で低くなっている。「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載」は、女性の30代（40.8%）で高くなっている一方、70歳以上（18.2%）で低く、男性の50代（17.5%）でも低くなっている。「就職や職場での差別や不利な扱い」は、男性の40代（6.1%）で低くなっている。「わからない」は、女性の60代（32.3%）、70歳以上（30.3%）で高くなっている。「特に起きているとは思わない」は、男性の30代（26.3%）で高くなっている。

図6-6 同和問題（部落差別）に関して起きている人権問題（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	差別的な言動	結婚問題での周囲からの反対	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	就職や職場での差別や不利な扱い	地域の活動やつき合いでの差別や不利な扱い	戸籍等を不正に請求し、身元調査を実施すること	差別的な落書き	その他	わからない	特に起きているとは思わない	無回答
全体	444	35.1	34.0	27.9	22.3	20.3	9.0	6.5	3.8	17.3	11.9	0.5
性別												
女性	250	36.8	36.8	29.6	23.6	22.8	10.0	5.2	2.0	19.2	10.0	0.4
男性	186	38.3	29.0	26.3	21.0	16.7	8.1	8.6	6.5	15.1	15.1	-
女性・年代別												
29歳以下	24	25.0	41.7	38.3	16.7	38.3	12.5	-	-	12.5	16.7	-
30代	49	38.8	40.8	40.8	20.4	26.5	8.2	6.1	2.0	12.2	12.2	-
40代	52	44.2	36.5	30.8	19.2	26.9	7.7	3.8	1.9	15.4	11.5	-
50代	61	42.6	42.6	29.5	31.1	19.7	11.5	6.6	1.6	18.0	4.9	-
60代	31	25.8	32.3	19.4	25.8	16.1	9.7	6.5	-	32.3	9.7	3.2
70歳以上	33	30.3	21.2	18.2	24.2	15.2	12.1	6.1	6.1	30.3	9.1	-
男性・年代別												
29歳以下	20	50.0	30.0	40.0	15.0	35.0	5.0	10.0	5.0	15.0	5.0	-
30代	38	28.9	23.7	31.6	26.3	15.8	5.3	10.5	7.9	7.9	26.3	-
40代	33	36.4	36.4	30.3	6.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	-
50代	40	37.5	32.5	17.5	27.5	20.0	12.5	5.0	7.5	15.0	10.0	-
60代	28	14.3	35.7	32.1	35.7	14.3	10.7	7.1	3.6	10.7	17.9	-
70歳以上	27	37.0	14.8	11.1	11.1	7.4	-	7.4	-	38.3	14.8	-

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(4) 同和問題（部落差別）が生じる原因や背景

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】
 問20-3 同和問題（部落差別）が生じる原因や背景として、あなたが思い当たるのは次のどれですか。（○は3つまで）

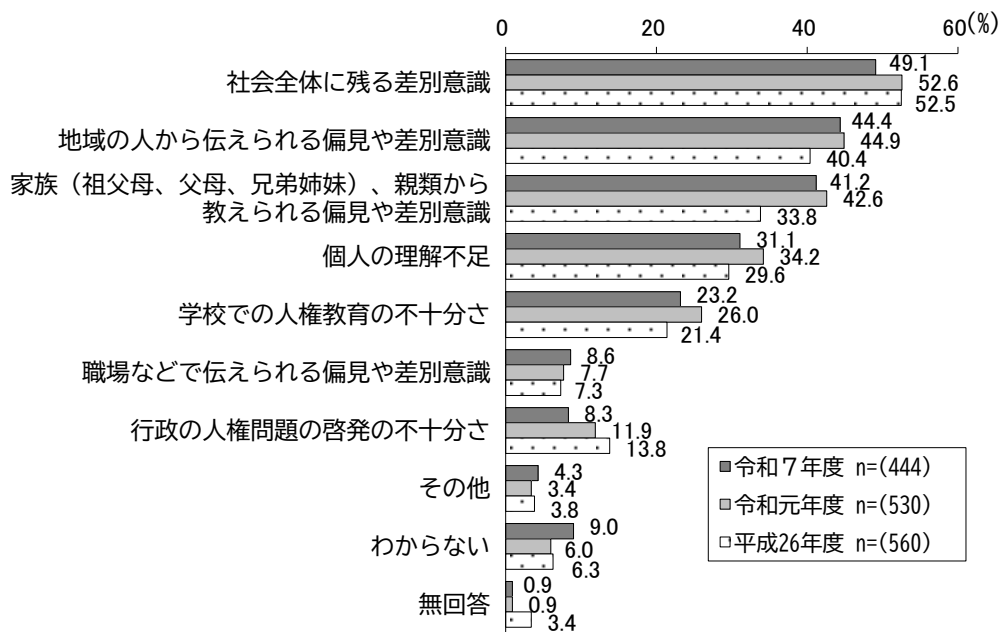
■ 「社会全体に残る差別意識」が約5割、「地域の人から伝えられる偏見や差別意識」が4割台半ば

「社会全体に残る差別意識」が49.1%で最も多く、次いで「地域の人から伝えられる偏見や差別意識」（44.4%）、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹）、親類から教えられる偏見や差別意識」（41.2%）、「個人の理解不足」（31.1%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「社会全体に残る差別意識」は、令和元年度調査（52.6%）から3.5ポイント減少している。「個人の理解不足」は、令和元年度調査（34.2%）から3.1ポイント減少している。「行政の人権問題の啓発の不十分さ」は、令和元年度調査（11.9%）から3.6ポイント減少している。

図6-7 同和問題（部落差別）が生じる原因や背景（経年変化）



□性別

「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹）、親類から教えられる偏見や差別意識」は、女性（47.2%）が男性（33.3%）を13.9ポイント、「社会全体に残る差別意識」は、女性（53.2%）が男性（43.0%）を10.2ポイントと大きく上回っている。一方、「わからない」は、男性（12.4%）が女性（6.8%）を5.6ポイント上回っている。

□性・年代別

「社会全体に残る差別意識」は、女性の50代（65.6%）で高くなっている一方、男性の30代（31.6%）、40代（21.2%）で低くなっている。「地域の人から伝えられる偏見や差別意識」は、女性の30代（57.1%）、男性の40代（57.6%）で高くなっている一方、女性の60代（29.0%）、70歳以上（33.3%）、男性の50代（35.0%）で低くなっている。「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹）、親類から教えられる偏見や差別意識」は、女性の30代（63.3%）、40代（63.5%）で高くなっている一方、70歳以上（18.2%）で低くなっている。「個人の理解不足」は、女性の50代（44.3%）で高くなっている一方、30代（20.4%）、40代（21.2%）で低くなっている。「学校での人権教育の不十分さ」は、女性の50代（36.1%）で高くなっている一方、70歳以上（12.1%）で低くなっている。

図6-8 同和問題（部落差別）が生じる原因や背景（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	社会全体に残る差別意識	地域の人から伝えられる偏見や差別意識	家族（祖父母、親類から教えられる偏見や差別意識）	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	職場などで伝えられる偏見や差別意識	行政の人権問題の啓発の不十分さ	その他	わからない	無回答
全体	444	49.1	44.4	41.2	31.1	23.2	8.6	8.3	4.3	9.0	0.9
性別											
女性	250	53.2	46.0	47.2	30.0	24.4	8.4	6.8	2.4	6.8	1.2
男性	186	43.0	43.5	33.3	32.8	20.4	9.1	9.1	7.0	12.4	0.5
性年代別											
29歳以下	24	50.0	58.3	50.0	33.3	20.8	8.3	-	-	8.3	-
30代	49	46.9	57.1	63.3	20.4	18.4	12.2	10.2	2.0	6.1	-
40代	52	46.2	51.9	63.5	21.2	23.1	9.6	-	3.8	3.8	-
50代	61	65.6	42.6	42.6	44.3	36.1	4.9	8.2	-	4.9	-
60代	31	54.8	29.0	32.3	35.5	29.0	12.9	6.5	-	9.7	3.2
70歳以上	33	51.5	33.3	18.2	24.2	12.1	3.0	15.2	9.1	12.1	6.1
男性											
29歳以下	20	45.0	60.0	45.0	25.0	15.0	15.0	-	5.0	10.0	-
30代	38	31.6	47.4	39.5	31.6	15.8	10.5	7.9	13.2	15.8	-
40代	33	21.2	57.6	39.4	36.4	18.2	3.0	12.1	9.1	12.1	-
50代	40	57.5	35.0	32.5	35.0	22.5	10.0	7.5	7.5	10.0	2.5
60代	28	60.7	35.7	35.7	35.7	35.7	10.7	7.1	-	10.7	-
70歳以上	27	44.4	29.6	7.4	29.6	14.8	7.4	18.5	3.7	14.8	-

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(5) 自分の結婚相手が同和地区出身者であった場合の対応

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】
 問20-4 結婚についておたずねします。たとえば、あなたの結婚相手が、同和地区出身者であった場合、あなたはどのようにされますか。(○は1つだけ)

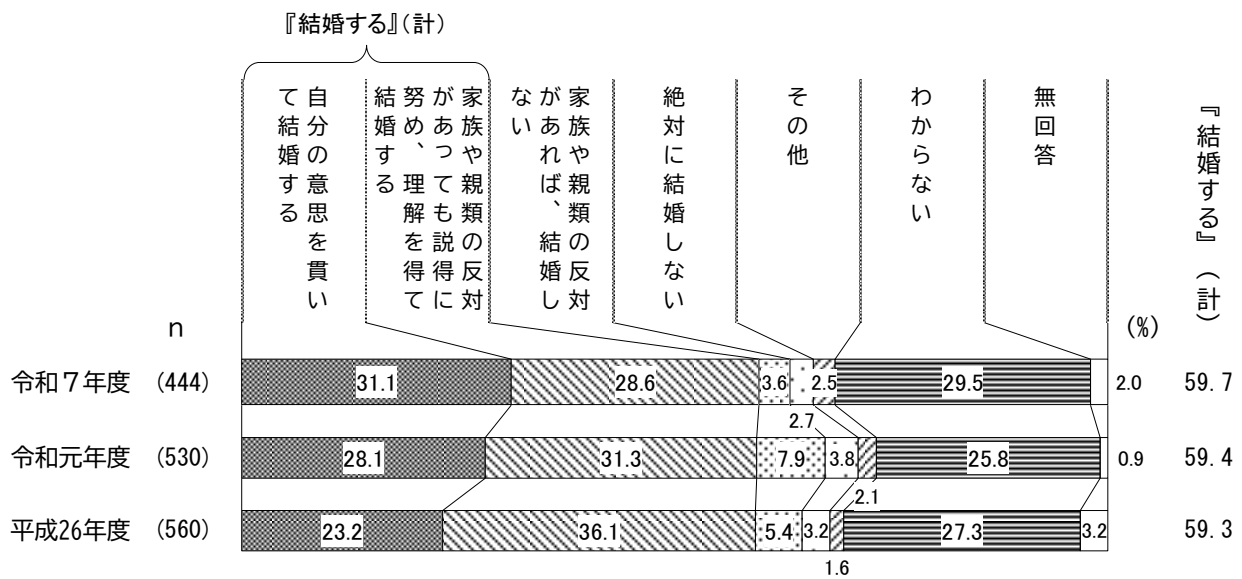
■『結婚する』が約6割

「自分の意思を貫いて結婚する」と「家族や親類の反対があっても説得に努め、理解を得て結婚する」を合わせた『結婚する』は、59.7%となっている。一方、「わからない」は、29.5%となっている。

□過去の調査結果との比較

『結婚する』は、平成26年度調査以降約6割で推移しており大きな変化はみられない。「自分の意思を貫いて結婚する」は、微増傾向がみられる。「家族や親類の反対があっても説得に努め、理解を得て結婚する」は、微減傾向がみられる。「わからない」は、令和元年度調査(25.8%)から3.7ポイント増加している。

図6-9 自分の結婚相手が同和地区出身者であった場合の対応（経年変化）



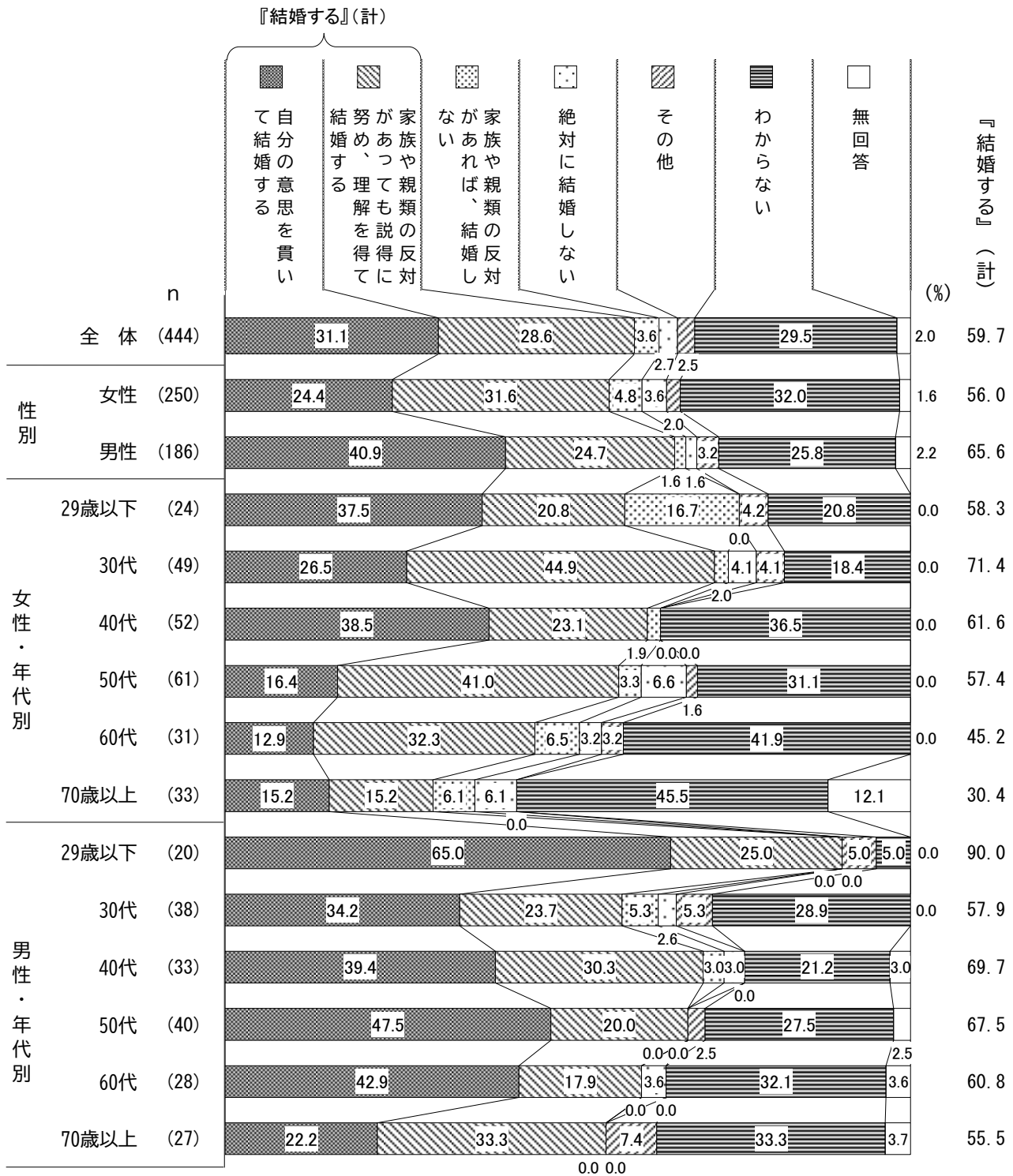
□性別

『結婚する』は、男性（65.6%）が女性（56.0%）を9.6ポイント上回っている。「自分の意思を貫いて結婚する」は、男性（40.9%）が女性（24.4%）を16.5ポイントと大きく上回っている。一方、「家族や親類の反対があっても説得に努め、理解を得て結婚する」は、女性（31.6%）が男性（24.7%）を6.9ポイント、「わからない」は、女性（32.0%）が男性（25.8%）を6.2ポイント上回っている。

□性・年代別

『結婚する』は、女性の30代（71.4%）、男性の40代（69.7%）で高くなっている一方、女性の60代（45.2%）、70歳以上（30.4%）で低くなっている。

図6-10 自分の結婚相手が同和地区出身者であった場合の対応（性別、性・年代別）



※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(6) 同和問題（部落差別）解決のための今後の取組

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】

問20-5 同和問題（部落差別）解決のために、今後どうすれば良いと思いますか。

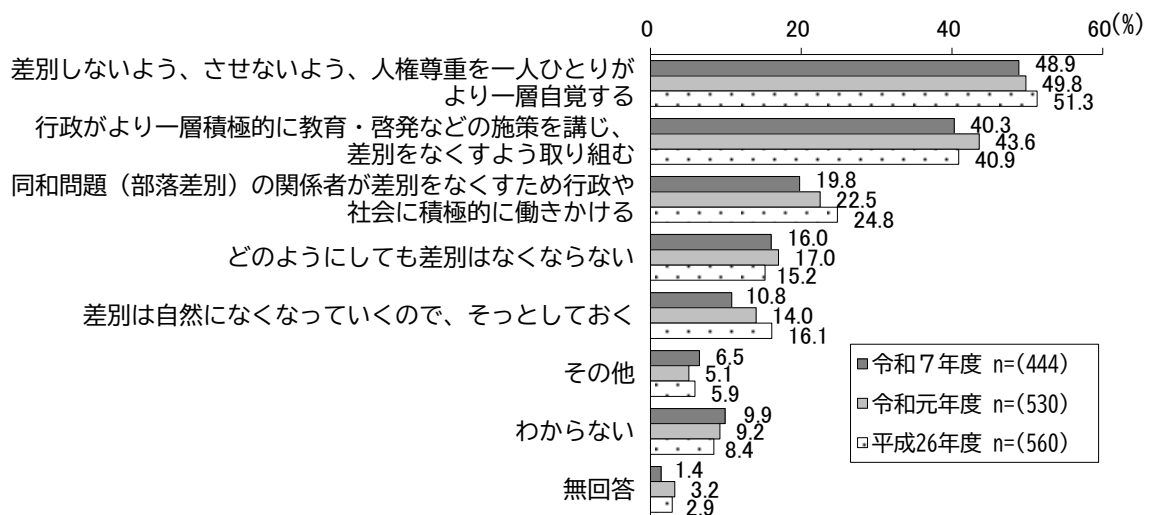
(○は3つまで)

■「差別しないよう、させないよう、人権尊重を一人ひとりがより一層自覚する」が約5割、
「行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」が4割
「差別しないよう、させないよう、人権尊重を一人ひとりがより一層自覚する」が48.9%で最も多く、次いで「行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」(40.3%)、「同和問題（部落差別）の関係者が差別をなくすため行政や社会に積極的に働きかける」(19.8%)、「どのようにしても差別はなくなる」(16.0%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」は、令和元年度調査(43.6%)から3.3ポイント減少している。「差別は自然になくなっていくので、そっとしておく」は、令和元年度調査(14.0%)から3.2ポイント減少している。

図6-11 同和問題（部落差別）解決のための今後の取組（経年変化）



□性別

「行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」は、女性（44.8%）が男性（33.9%）を10.9ポイントと大きく上回っている。一方、「差別は自然になくなっていくので、そっとしておく」は、男性（15.6%）が女性（7.2%）を8.4ポイント上回っている。

□性・年代別

「行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」は、女性の50代（55.7%）で高くなっている一方、男性の30代（26.3%）で低くなっている。「同和問題（部落差別）の関係者が差別をなくすため行政や社会に積極的に働きかける」は、女性の30代（34.7%）、男性の40代（30.3%）で高くなっている。「どのようにしても差別はなくなる」は、男性の50代（30.0%）で高くなっている。「わからない」は、女性の60代（22.6%）で高くなっている。

図6-12 同和問題（部落差別）解決のための今後の取組（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	自覚する	差別をなくすよう、人権尊重を一人ひとりがより一層	行政がより一層積極的に教育・啓発などの施策を講じ、差別をなくす	同和問題（部落差別）の関係者が積極的に働きかける	どのようにしても差別はなくなる	差別は自然になくなっていくので、そっとしておく	その他	わからない	無回答
全体	444	48.9	40.3	19.8	16.0	10.8	6.5	9.9	1.4	
性別										
女性	250	48.8	44.8	17.6	14.8	7.2	6.8	10.4	1.2	
男性	186	47.8	33.9	22.0	18.3	15.6	6.5	9.7	1.6	
性・年代別										
女性										
29歳以下	24	54.2	33.3	4.2	20.8	12.5	8.3	8.3	-	
30代	49	42.9	42.9	34.7	16.3	4.1	8.2	4.1	-	
40代	52	40.4	44.2	11.5	19.2	5.8	5.8	15.4	-	
50代	61	57.4	55.7	19.7	13.1	6.6	8.2	4.9	-	
60代	31	48.4	38.7	12.9	9.7	6.5	-	22.6	3.2	
70歳以上	33	51.5	42.4	12.1	9.1	12.1	9.1	12.1	6.1	
男性										
29歳以下	20	50.0	35.0	30.0	20.0	10.0	5.0	10.0	-	
30代	38	42.1	26.3	26.3	10.5	18.4	7.9	10.5	-	
40代	33	51.5	33.3	30.3	18.2	9.1	12.1	3.0	-	
50代	40	52.5	32.5	12.5	30.0	17.5	10.0	12.5	2.5	
60代	28	50.0	42.9	21.4	25.0	10.7	-	14.3	3.6	
70歳以上	27	40.7	37.0	14.8	3.7	25.9	-	7.4	3.7	

※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

(7) 「部落差別解消推進法」の認知状況

問21 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「部落差別解消推進法」）を知っていますか。（○は1つだけ）

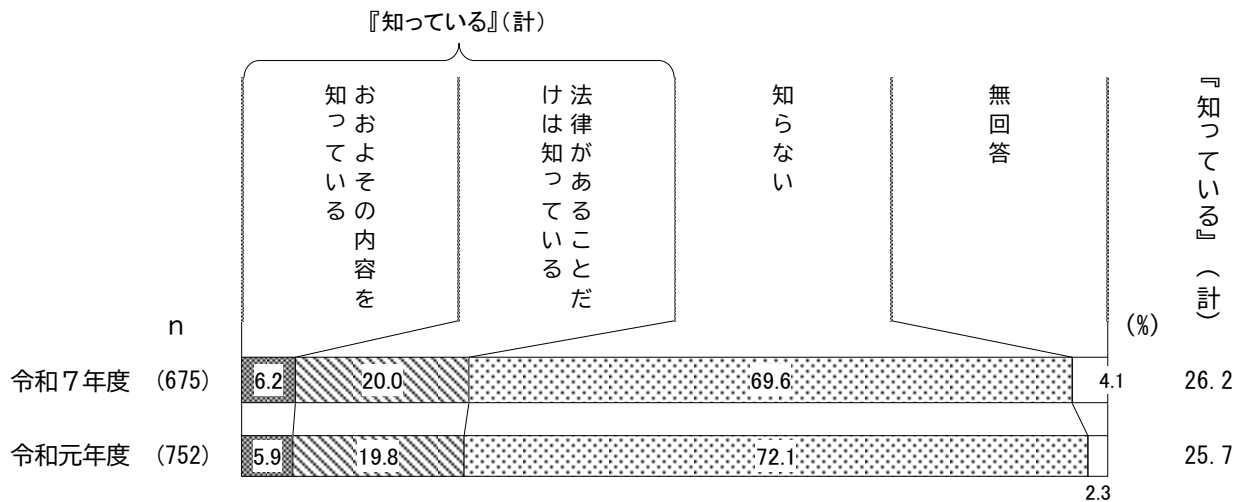
■ 『知っている』が2割台半ば

「おおよその内容を知っている」と「法律があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、26.2%となっている。一方、「知らない」は、69.6%となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から大きな変化はみられない。

図6-13 「部落差別解消推進法」の認知状況（経年変化）



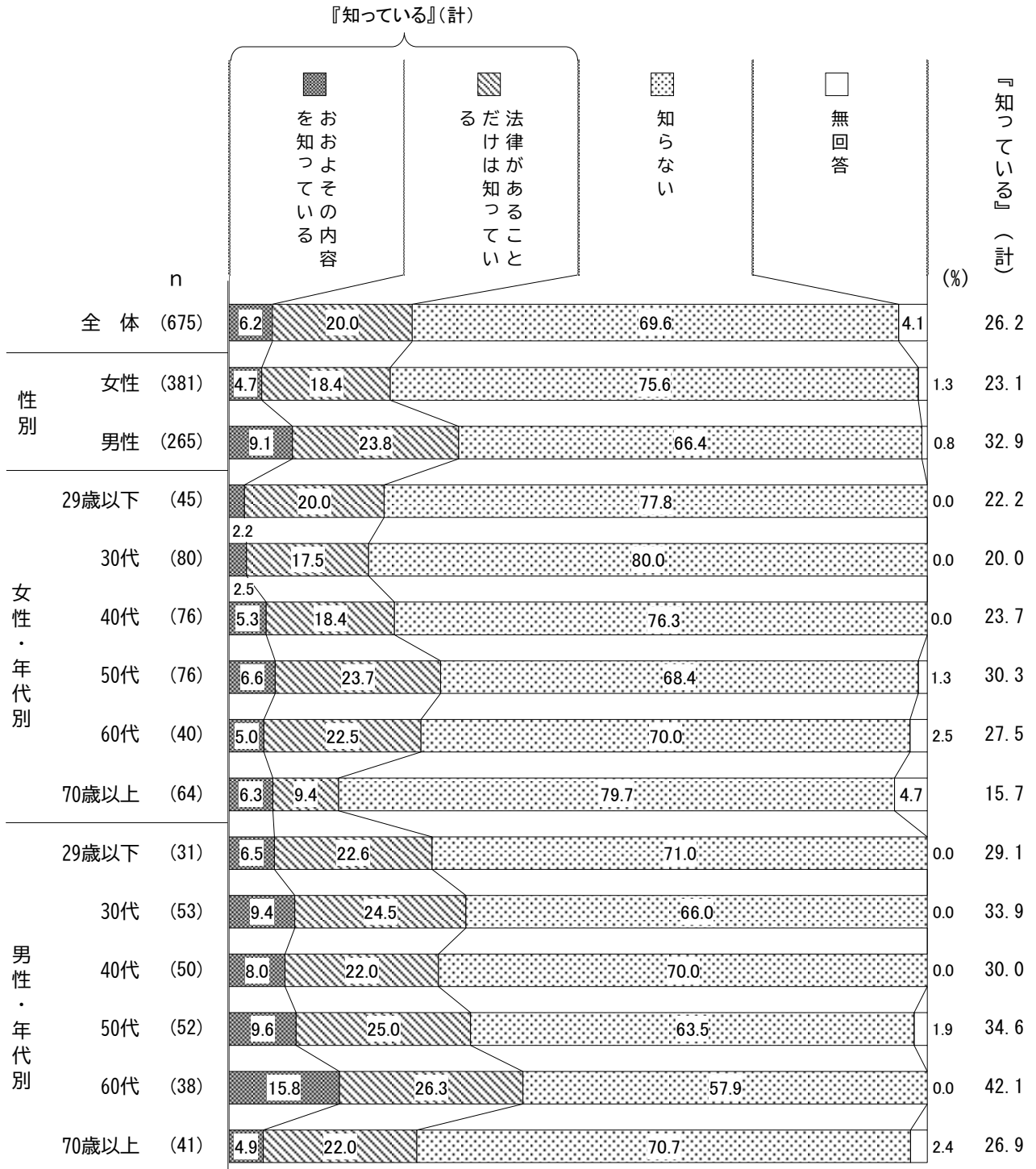
□性別

『知っている』は、男性（32.9%）が女性（23.1%）を9.8ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、男性の60代（42.1%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（15.7%）で低くなっている。

図6-14 「部落差別解消推進法」の認知状況（性別、性・年代別）



7 日本に居住している外国人の人権

(1) 日本に居住している外国人に関する人権上の問題点

問22 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

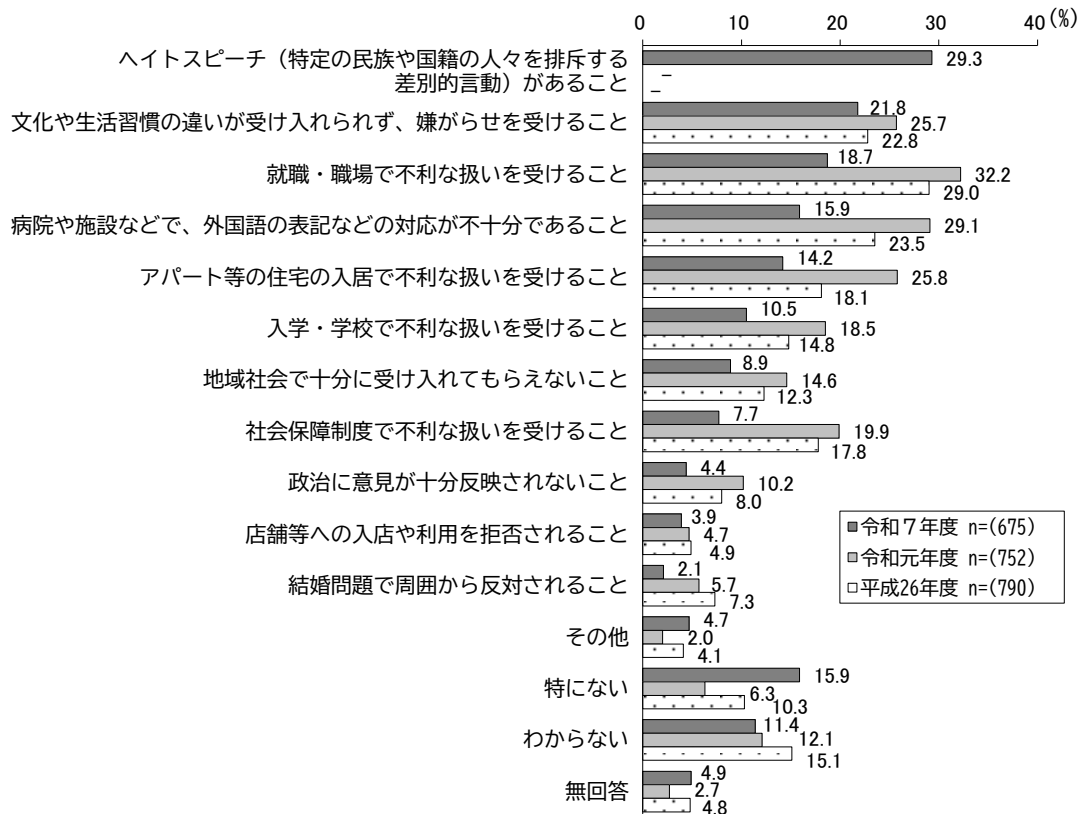
■「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」が約3割

「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」が29.3%で最も多く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられず、嫌がらせを受けること」(21.8%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(18.7%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(15.9%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「文化や生活習慣の違いが受け入れられず、嫌がらせを受けること」は、令和元年度調査(25.7%)から3.9ポイント減少している。また、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」、「アパート等の住宅の入居で不利な扱いを受けること」、「社会保障制度で不利な扱いを受けること」は、それぞれ10ポイント以上と大幅な減少がみられる。なお、今回調査では新たに「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」を選択肢に追加し、29.3ポイントと当該項目に回答が集まっていることから、既存の選択肢の割合が相対的に低下している可能性がうかがえる。

図7-1 日本に居住している外国人に関する人権上の問題点（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」を新たに追加した。

□性別

「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」は、女性（21.0％）が男性（9.8％）を11.2ポイントと大きく上回り、「アパート等の住宅の入居で不利な扱いを受けること」も、女性（16.8％）が男性（11.3％）を5.5ポイント上回っている。一方、「特にない」は、男性（20.4％）が女性（13.4％）を7.0ポイント上回っている。

□性・年代別

「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）があること」は、女性の40代（39.5％）、男性の29歳以下（48.4％）で高くなっている一方、女性の29歳以下（17.8％）、男女ともに70歳以上（女性17.2％、男性14.6％）で低くなっている。「文化や生活習慣の違いが受け入れられず、嫌がらせを受けること」は、男性の29歳以下（35.5％）で高くなっている。「就職・職場で不利な扱いを受けること」は、女性の30代（30.0％）、男性の50代（32.7％）、60代（31.6％）で高くなっている一方、男性の40代（6.0％）で低くなっている。「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」は、女性の29歳以下（28.9％）で高くなっている一方、男性の29歳以下（6.5％）で低くなっている。「アパート等の住宅の入居で不利な扱いを受けること」は、男性の40代（4.0％）で低くなっている。「特にない」は、男性の30代（26.4％）、40代（32.0％）で高くなっている一方、女性の50代（5.3％）で低くなっている。「わからない」は、男女ともに70歳以上（女性25.0％、男性22.0％）で高くなっている。

図7-2 日本に居住している外国人に関する人権上の問題点（性別、性・年代別）

		回答者数 (n)	差別的言動があること	ハイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥すること）	文化や生活習慣の違いを受け入れられず、嫌がらせを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	アパート等の住宅の入居で不利な扱いを受けること	入学・学校で不利な扱いを受けること	地域社会で十分に受け入れてもらえないこと	社会保障制度で不利な扱いを受けること	政治に意見が十分反映されないこと	店舗等への入店や利用を拒否されること
単位：%													
全体		675	29.3	21.8	18.7	15.9	14.2	10.5	8.9	7.7	4.4	3.9	
性別	女性	381	30.2	22.3	18.4	21.0	16.8	11.3	9.7	7.3	4.7	3.9	
	男性	265	29.8	23.0	20.4	9.8	11.3	9.8	8.3	9.1	4.5	3.8	
女性・年代別	29歳以下	45	17.8	28.9	17.8	28.9	15.6	11.1	8.9	-	4.4	6.7	
	30代	80	37.5	30.0	30.0	13.8	20.0	13.8	11.3	8.8	7.5	6.3	
	40代	76	39.5	25.0	14.5	25.0	13.2	7.9	9.2	7.9	2.6	3.9	
	50代	76	31.6	18.4	19.7	19.7	22.4	11.8	9.2	10.5	6.6	2.6	
	60代	40	30.0	15.0	12.5	22.5	15.0	12.5	10.0	2.5	2.5	-	
	70歳以上	64	17.2	14.1	10.9	20.3	12.5	10.9	9.4	9.4	3.1	3.1	
	70歳以上	64	17.2	14.1	10.9	20.3	12.5	10.9	9.4	9.4	3.1	3.1	
男性・年代別	29歳以下	31	48.4	35.5	16.1	6.5	12.9	16.1	3.2	6.5	-	3.2	
	30代	53	20.8	20.8	18.9	7.5	17.0	11.3	11.3	3.8	1.9	5.7	
	40代	50	34.0	28.0	6.0	10.0	4.0	4.0	2.0	8.0	4.0	6.0	
	50代	52	32.7	21.2	32.7	9.6	15.4	9.6	13.5	11.5	11.5	-	
	60代	38	34.2	21.1	31.6	13.2	7.9	7.9	13.2	15.8	5.3	5.3	
70歳以上	41	14.6	14.6	17.1	12.2	9.8	12.2	4.9	9.8	2.4	2.4		

		回答者数 (n)	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にな	わからない	無回答
単位：%							
全体		675	2.1	4.7	15.9	11.4	4.9
性別	女性	381	2.4	4.2	13.4	12.1	2.6
	男性	265	1.9	6.0	20.4	11.3	1.1
女性・年代別	29歳以下	45	4.4	11.1	20.0	4.4	-
	30代	80	3.8	3.8	12.5	6.3	-
	40代	76	2.6	1.3	19.7	5.3	-
	50代	76	1.3	3.9	5.3	14.5	2.6
	60代	40	-	5.0	15.0	20.0	2.5
	70歳以上	64	1.6	3.1	10.9	25.0	10.9
	70歳以上	64	1.6	3.1	10.9	25.0	10.9
男性・年代別	29歳以下	31	-	-	9.7	12.9	-
	30代	53	5.7	9.4	26.4	1.9	-
	40代	50	2.0	6.0	32.0	14.0	-
	50代	52	-	11.5	17.3	9.6	-
	60代	38	-	-	18.4	10.5	-
70歳以上	41	2.4	4.9	12.2	22.0	7.3	

(2) 日本に居住している外国人の人権についての意識

問23 日本に居住している外国人の人権について、あなたの意見は次のどれに近いですか。
(○は1つだけ)

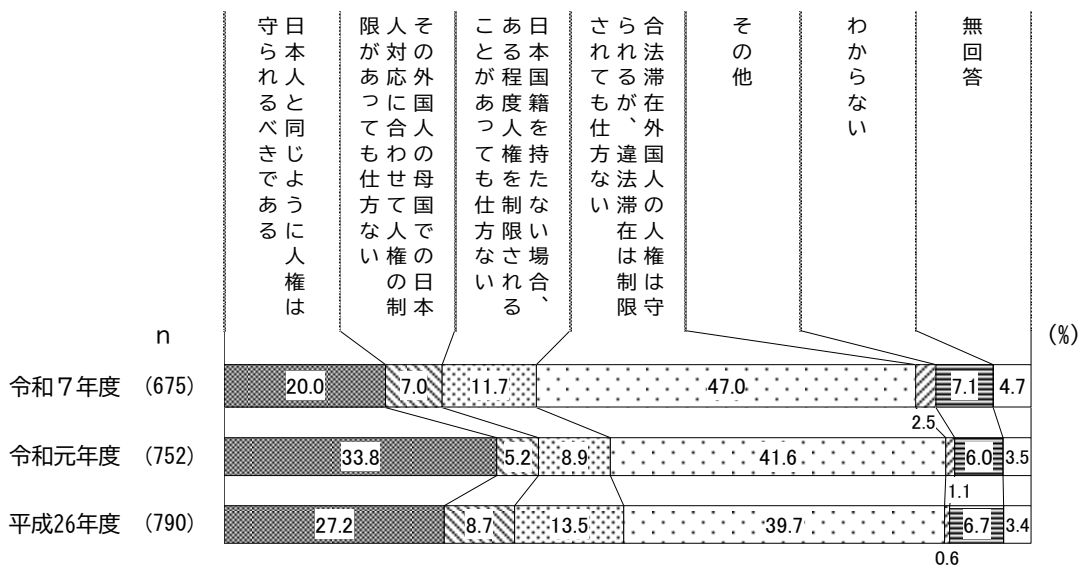
■ 「合法滞在外国人の人権は守られるが、違法滞在は制限されても仕方ない」が約5割

「合法滞在外国人の人権は守られるが、違法滞在は制限されても仕方ない」が47.0%で最も多く、次いで「日本人と同じように人権は守られるべきである」(20.0%)、「日本国籍を持たない場合、ある程度人権を制限されることがあっても仕方ない」(11.7%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「合法滞在外国人の人権は守られるが、違法滞在は制限されても仕方ない」は、令和元年度調査(41.6%)から5.4ポイント増加している。「日本人と同じように人権は守られるべきである」は、令和元年度調査(33.8%)から13.8ポイントと大幅に減少している。

図7-3 日本に居住している外国人の人権についての意識(経年変化)



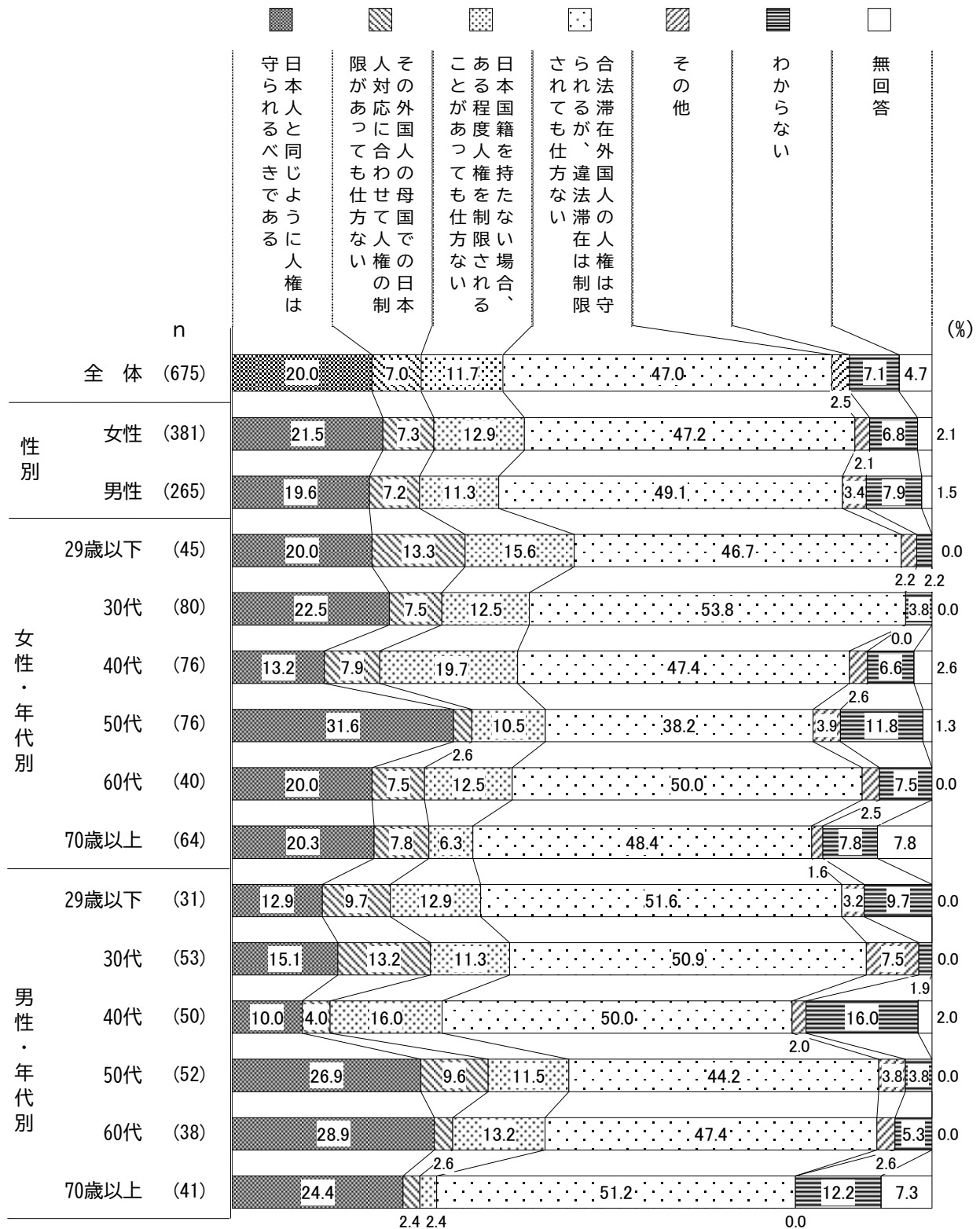
□性別

性別による大きな違いはみられない。

□性・年代別

「日本人と同じように人権は守られるべきである」は、女性の50代（31.6%）で高くなっていて、男性の40代（10.0%）で低くなっている。

図7-4 日本に居住している外国人の人権についての意識（性別、性・年代別）



(3) 日本に居住している外国人の人権を守るために実施すべきこと

問24 日本に居住している外国人の人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

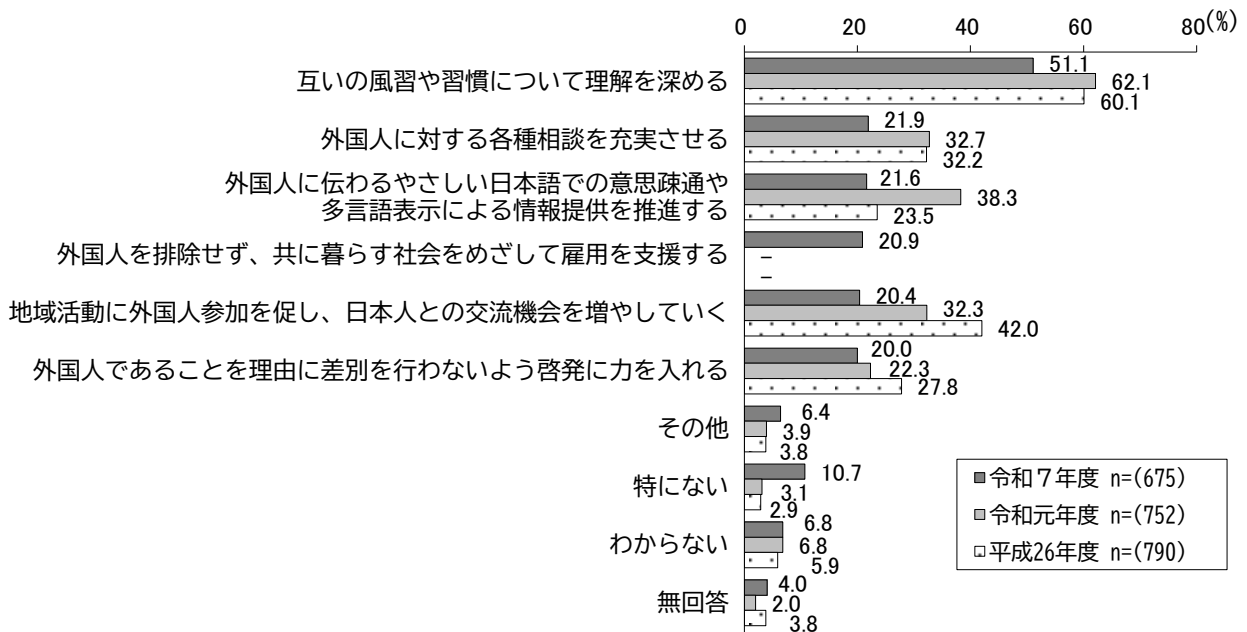
■「互いの風習や習慣について理解を深める」が5割超え

「互いの風習や習慣について理解を深める」が51.1%で最も多く、次いで「外国人に対する各種相談を充実させる」(21.9%)、「外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する」(21.6%)、「外国人を排除せず、共に暮らす社会をめざして雇用を支援する」(20.9%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「互いの風習や習慣について理解を深める」、「外国人に対する各種相談を充実させる」、「外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する」、「地域活動に外国人参加を促し、日本人との交流機会を増やしていく」は、それぞれ10ポイント以上と大幅な減少がみられる。なお、今回調査では新たに「外国人を排除せず、共に暮らす社会をめざして雇用を支援する」を選択肢に追加し、20.9ポイントと当該項目に回答が集まっていることから既存の選択肢の割合が相対的に低下している可能性がうかがえる。

図7-5 日本に居住している外国人の人権を守るために実施すべきこと（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「外国人を排除せず、共に暮らす社会をめざして雇用を支援する」を新たに追加した。

□性別

「外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する」は、女性（26.8%）が男性（15.1%）を11.7ポイントと大きく上回っている。一方、「特にない」は、男性（15.5%）が女性（8.1%）を7.4ポイント上回っている。

□性・年代別

「互いの風習や習慣について理解を深める」は、女性の50代（61.8%）、男性の60代（73.7%）で高くなっている一方、男性の30代（39.6%）で低くなっている。「外国人に対する各種相談を充実させる」は、女性の30代（31.3%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（12.9%）、30代（11.3%）で低くなっている。「外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する」は、女性の60代（35.0%）、70歳以上（37.5%）で高くなっている一方、男性の30代（9.4%）、40代（12.0%）、50代（11.5%）で低くなっている。「外国人を排除せず、共に暮らす社会をめざして雇用を支援する」は、男性の29歳以下（35.5%）で高くなっている一方、女性の60代（10.0%）で低くなっている。「地域活動に外国人参加を促し、日本人との交流機会を増やしていく」は、女性の50代（31.6%）で高くなっている一方、男女ともに29歳以下（女性8.9%、男性9.7%）で低くなっている。「特にない」は、男性の30代（20.8%）、40代（26.0%）で高くなっている。

図7-6 日本に居住している外国人の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	互いの風習や習慣について理解を深める	外国人に対する各種相談を充実させる	外国人に伝わるやさしい日本語での意思疎通や多言語表示による情報提供を推進する	外国人を排除せず、共に暮らす社会をめざして雇用を支援する	地域活動に外国人参加を促し、日本人との交流機会を増やしていく	外国人であること理由に差別を行わないよう啓発に力を入れる	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	51.1	21.9	21.6	20.9	20.4	20.0	6.4	10.7	6.8	4.0
性別											
女性	381	50.9	24.1	26.8	21.3	22.6	19.9	6.3	8.1	6.0	1.6
男性	265	54.0	19.6	15.1	21.9	18.9	21.9	7.2	15.5	8.7	0.8
性・年代別											
女性											
29歳以下	45	53.3	15.6	20.0	17.8	8.9	20.0	8.9	20.0	8.9	-
30代	80	42.5	31.3	22.5	25.0	26.3	16.3	8.8	8.8	5.0	-
40代	76	51.3	19.7	22.4	18.4	19.7	13.2	9.2	10.5	6.6	-
50代	76	61.8	30.3	26.3	22.4	31.6	23.7	3.9	1.3	2.6	1.3
60代	40	55.0	25.0	35.0	10.0	12.5	27.5	2.5	10.0	5.0	2.5
70歳以上	64	43.8	18.8	37.5	28.1	26.6	23.4	3.1	3.1	9.4	6.3
男性											
29歳以下	31	51.6	12.9	16.1	35.5	9.7	22.6	-	9.7	9.7	-
30代	53	39.6	11.3	9.4	22.6	28.3	11.3	15.1	20.8	9.4	-
40代	50	52.0	20.0	12.0	14.0	12.0	18.0	8.0	26.0	6.0	-
50代	52	57.7	23.1	11.5	21.2	19.2	26.9	11.5	11.5	7.7	-
60代	38	73.7	23.7	18.4	23.7	15.8	28.9	-	10.5	7.9	-
70歳以上	41	53.7	26.8	26.8	19.5	24.4	26.8	2.4	9.8	12.2	4.9

8 エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権

(1) エイズ患者・HIV感染者等の人権侵害についての問題点

問25 エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権侵害について、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。（○は3つまで）

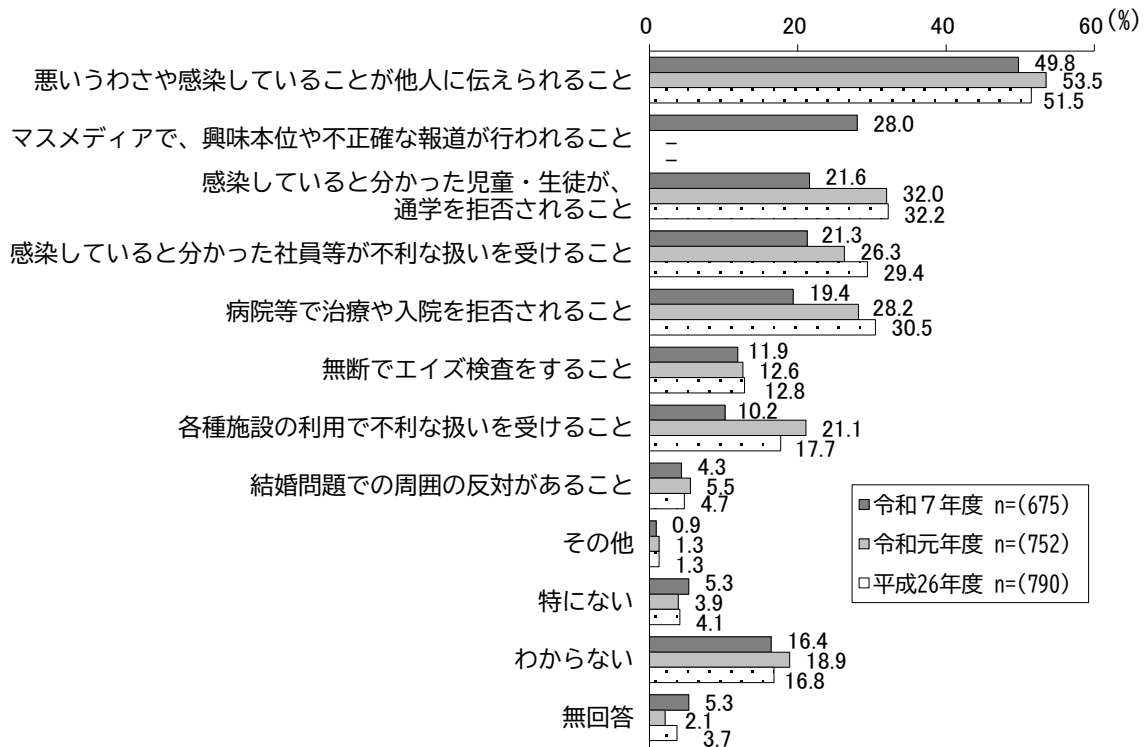
■「悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること」が約5割

「悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること」が49.8%で最も多く、次いで「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われること」（28.0%）、「感染していると分かった児童・生徒が、通学を拒否されること」（21.6%）、「感染していると分かった社員等が不利な扱いを受けること」（21.3%）となっている。

□過去の調査結果との比較

「悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること」は、令和元年度調査（53.5%）から3.7ポイント減少している。また、「感染していると分かった児童・生徒が、通学を拒否されること」、「各種施設の利用で不利な扱いを受けること」は、それぞれ10ポイント以上と大幅な減少がみられる。なお、今回調査では新たに「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われること」を選択肢に追加し、28.0ポイントと当該項目に回答が集まっていることから既存の選択肢の割合が相対的に低下している可能性がうかがえる。

図8-1 エイズ患者・HIV感染者等の人権侵害についての問題点（経年変化）



※令和7年度調査より選択肢「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われること」を新たに追加した。

□性別

「病院等で治療や入院を拒否されること」は、女性（21.8%）が男性（16.6%）を5.2ポイント上回っている。一方、「わからない」は、男性（20.4%）が女性（14.7%）を5.7ポイント上回っている。

□性・年代別

「悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること」は、女性の29歳以下（57.8%）、40代（61.8%）で高くなっている一方、60代（40.0%）で低く、男女ともに70歳以上（女性39.1%、男性34.1%）で低くなっている。「感染していると分かった社員等が不利な扱いを受けること」は、女性の40代（32.9%）、男性の29歳以下（32.3%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性7.8%、男性9.8%）で低くなっている。「病院等で治療や入院を拒否されること」は、男性の29歳以下（6.5%）で低くなっている。「無断でエイズ検査をすること」は、男性の60代（26.3%）で高くなっている。「わからない」は、男女ともに70歳以上（女性26.6%、男性39.0%）で高くなっている。

第3章 調査結果の詳細

図8-2 エイズ患者・HIV感染者等の人権侵害についての問題点（性別、性・年代別）

		回答者数（n）	悪いうわさや感染していることが他人に伝えられること	位や不正確な報道が行われること	マスメディアで、興味本位の報道が行われること	児童・生徒が、通学を拒否されること	感染していると分かったことが、通学を拒否されること	感染していることが分かったことが、通学を拒否されること	病院等で治療や入院を拒否されること	無断でエイズ検査をすること	各種施設の利用で不利な扱いを受けること	結婚問題での周囲の反対があること	その他	特になし
全体		675	49.8	28.0	21.6	21.3	19.4	11.9	10.2	4.3	0.9	5.3		
性別	女性	381	53.0	29.4	23.4	22.3	21.8	11.5	11.3	6.3	0.8	4.2		
	男性	265	49.1	27.5	20.4	21.9	16.6	13.2	8.7	1.9	1.1	7.5		
女性・年代別	29歳以下	45	57.8	33.3	28.9	26.7	20.0	8.9	11.1	13.3	-	4.4		
	30代	80	56.8	25.0	30.0	23.8	22.5	7.5	15.0	11.3	1.3	6.3		
	40代	76	61.8	34.2	19.7	32.9	15.8	15.8	15.8	2.6	-	3.9		
	50代	76	56.6	34.2	25.0	25.0	26.3	13.2	9.2	5.3	1.3	1.3		
	60代	40	40.0	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	7.5	2.5	-	7.5		
	70歳以上	64	39.1	23.4	15.6	7.8	25.0	10.9	6.3	3.1	1.6	3.1		
男性・年代別	29歳以下	31	58.1	19.4	16.1	32.3	6.5	9.7	9.7	3.2	-	3.2		
	30代	53	50.9	26.4	24.5	22.6	11.3	3.8	7.5	1.9	3.8	7.5		
	40代	50	50.0	28.0	16.0	16.0	18.0	12.0	10.0	-	-	14.0		
	50代	52	46.2	34.6	30.8	28.8	23.1	15.4	11.5	-	-	7.7		
	60代	38	57.9	28.9	13.2	23.7	26.3	26.3	10.5	2.6	-	7.9		
	70歳以上	41	34.1	24.4	17.1	9.8	12.2	14.6	2.4	4.9	2.4	2.4		

		回答者数（n）	わからない	無回答
全体		675	16.4	5.3
性別	女性	381	14.7	3.7
	男性	265	20.4	0.8
女性・年代別	29歳以下	45	13.3	-
	30代	80	8.8	-
	40代	76	9.2	1.3
	50代	76	13.2	3.9
	60代	40	22.5	7.5
	70歳以上	64	26.6	10.9
男性・年代別	29歳以下	31	22.6	-
	30代	53	20.8	-
	40代	50	16.0	-
	50代	52	11.5	-
	60代	38	15.8	-
	70歳以上	41	39.0	4.9

(2) エイズ患者やH I V感染者等の人権を守るために実施すべきこと

問26 エイズ患者・H I V（ヒト免疫不全ウイルス）感染者等の人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。（〇は3つまで）

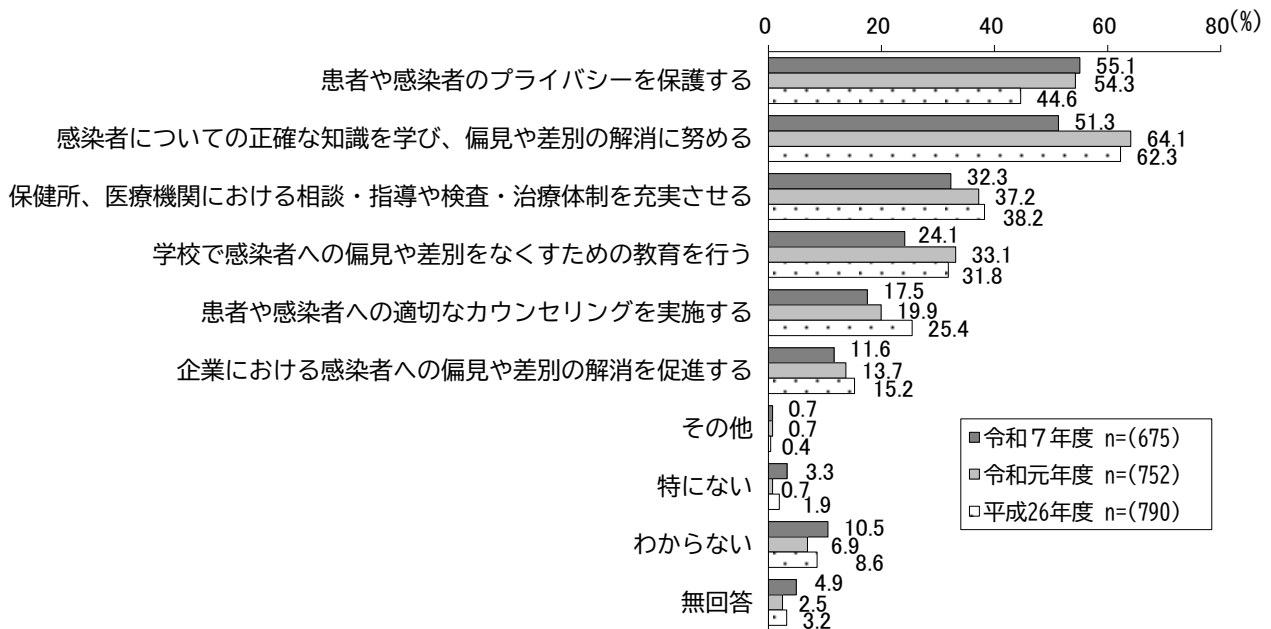
■「患者や感染者のプライバシーを保護する」と「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」が5割台

「患者や感染者のプライバシーを保護する」が55.1%で最も多く、次いで「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」(51.3%)、「保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制を充実させる」(32.3%)、「学校で感染者への偏見や差別をなくすための教育を行う」(24.1%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「患者や感染者のプライバシーを保護する」、「その他」、「特にない」、「わからない」を除く項目で減少傾向がみられる。「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」は、令和元年度調査(64.1%)から12.8ポイントと大幅な減少がみられる。「保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制を充実させる」は、令和元年度調査(37.2%)から4.9ポイント減少している。「学校で感染者への偏見や差別をなくすための教育を行う」は、令和元年度調査(33.1%)から9.0ポイント減少している。

図8-3 エイズ患者やH I V感染者等の人権を守るために実施すべきこと（経年変化）



□性別

「保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制を充実させる」は、女性（36.7%）が男性（27.5%）を9.2ポイント、「学校で感染者への偏見や差別をなくすための教育を行う」は、女性（27.6%）が男性（21.5%）を6.1ポイント、「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」は、女性（55.4%）が男性（49.8%）を5.6ポイント上回っている。

□性・年代別

「患者や感染者のプライバシーを保護する」は、女性の40代（67.1%）、男性の29歳以下（64.5%）、60代（73.7%）で高くなっている一方、女性の60代（40.0%）、男性の70歳以上（39.0%）で低くなっている。「感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める」は、女性の40代、50代（ともに69.7%）、男性の29歳以下（64.5%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（37.5%）、男性の30代（41.5%）で低くなっている。「保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制を充実させる」は、女性の30代（45.0%）、70歳以上（48.4%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（22.6%）、30代（17.0%）で低くなっている。「学校で感染者への偏見や差別をなくすための教育を行う」は、女性の30代（35.0%）で高くなっている一方、男性の60代（13.2%）で低くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上（24.4%）で高くなっている。

図8-4 エイズ患者やHIV感染者等の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	患者や感染者のプライバシーを保護する	感染者についての正確な知識を学び、偏見や差別の解消に努める	保健所、医療機関における相談・指導や検査・治療体制を充実させる	学校で感染者への偏見や差別をなくすための教育を行う	患者や感染者への適切なカウンセリングを実施する	企業における感染者への偏見や差別の解消を促進する	その他	特にない	わからない	無回答
単位：%											
全体	675	55.1	51.3	32.3	24.1	17.5	11.6	0.7	3.3	10.5	4.9
性別											
女性	381	56.7	55.4	36.7	27.6	17.6	11.5	0.3	2.1	9.4	3.1
男性	265	56.2	49.8	27.5	21.5	18.5	12.5	1.5	5.3	13.2	0.4
女性・年代別											
29歳以下	45	62.2	51.1	33.3	20.0	24.4	13.3	-	4.4	13.3	-
30代	80	60.0	46.3	45.0	35.0	12.5	10.0	-	2.5	11.3	-
40代	76	67.1	69.7	23.7	31.6	15.8	13.2	-	2.6	1.3	1.3
50代	76	56.6	69.7	36.8	28.9	17.1	14.5	-	-	7.9	2.6
60代	40	40.0	52.5	30.0	27.5	25.0	12.5	-	2.5	10.0	5.0
70歳以上	64	46.9	37.5	48.4	17.2	17.2	6.3	1.6	1.6	15.6	10.9
男性・年代別											
29歳以下	31	64.5	64.5	22.6	29.0	16.1	6.5	-	-	12.9	-
30代	53	50.9	41.5	17.0	26.4	22.6	15.1	3.8	5.7	13.2	-
40代	50	60.0	44.0	32.0	20.0	12.0	12.0	2.0	6.0	12.0	-
50代	52	53.8	51.9	36.5	19.2	21.2	13.5	1.9	5.8	7.7	-
60代	38	73.7	57.9	26.3	13.2	21.1	15.8	-	7.9	10.5	-
70歳以上	41	39.0	46.3	29.3	22.0	17.1	9.8	-	4.9	24.4	2.4

9 犯罪被害者やその家族の人権

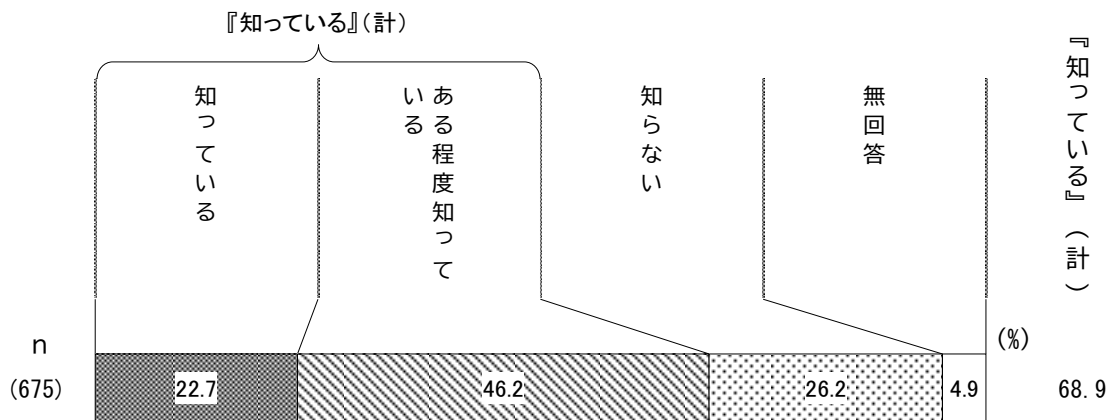
(1) 犯罪被害者やその家族が抱える問題の認知状況

問27 犯罪被害者やその家族が、生命を奪われる、身体を傷つけられるなどの直接的な被害のほかにも、様々な問題を抱えていることを知っていますか。(○は1つだけ)

■ 『知っている』が約7割

「知っている」と「ある程度知っている」を合わせた『知っている』は、68.9%となっている。一方、「知らない」は、26.2%となっている。

図9-1 犯罪被害者やその家族が抱える問題の認知状況 (単純集計)



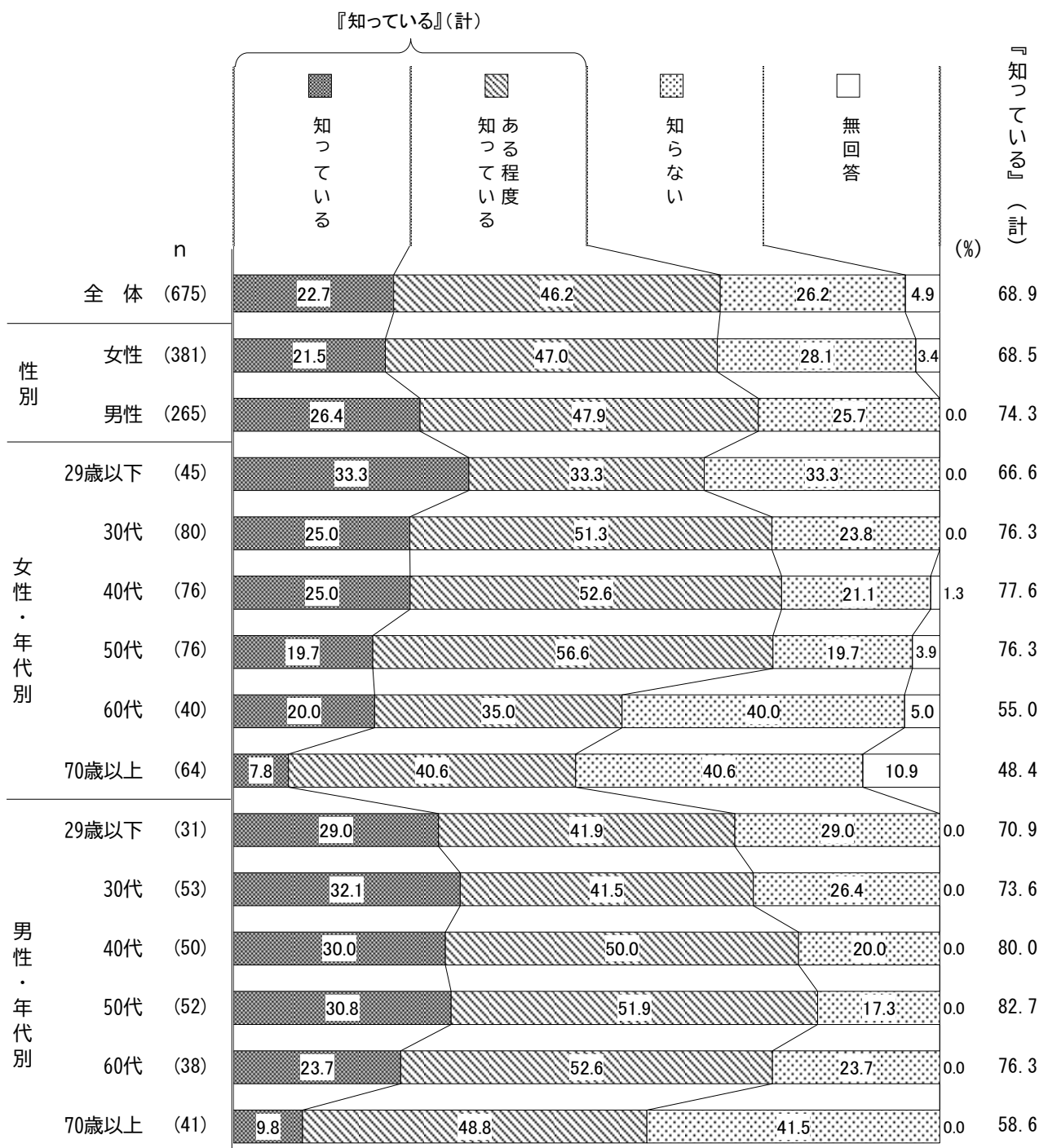
□性別

『知っている』は、男性（74.3%）が女性（68.5%）を5.8ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、男性の40代（80.0%）、50代（82.7%）で高くなっている一方、女性の60代（55.0%）、男女ともに70歳以上（女性48.4%、男性58.6%）で低くなっている。

図9-2 犯罪被害者やその家族が抱える問題の認知状況（性別、性・年代別）



(2) 犯罪被害者やその家族の人権侵害についての問題点

問28 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

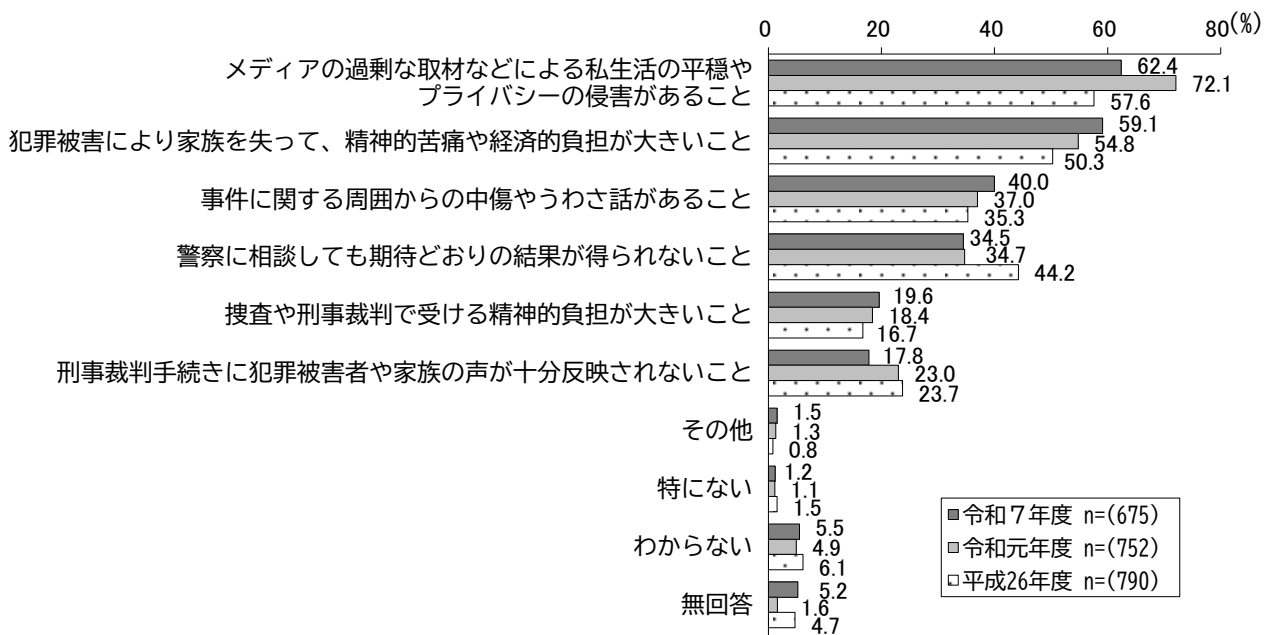
■「メディアの過剰な取材による私生活の平穩やプライバシーの侵害があること」が6割超え

「メディアの過剰な取材などによる私生活の平穩やプライバシーの侵害があること」が62.4%で最も多く、次いで「犯罪被害により家族を失って、精神的苦痛や経済的負担が大きいこと」(59.1%)、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」(40.0%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「メディアの過剰な取材などによる私生活の平穩やプライバシーの侵害があること」は、令和元年度調査(72.1%)から9.7ポイント減少している。「犯罪被害により家族を失って、精神的苦痛や経済的負担が大きいこと」は微増傾向にあり、令和元年度調査(54.8%)から4.3ポイント増加している。「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」は、令和元年度調査(37.0%)から3.0ポイント増加している。

図9-3 犯罪被害者やその家族の人権侵害についての問題点(経年変化)



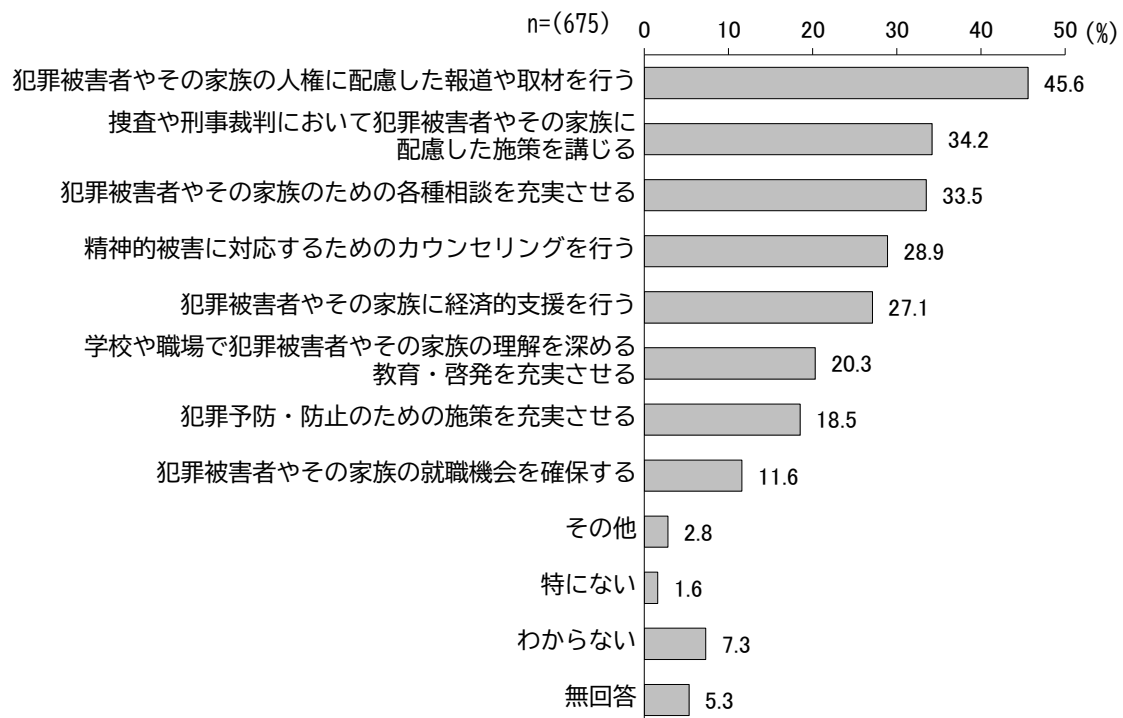
(3) 犯罪被害者やその家族の人権を守るために実施すべきこと

問29 犯罪被害者やその家族の人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

■「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が4割台半ば

「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が45.6%で最も多く、次いで「捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮した施策を講じる」(34.2%)、「犯罪被害者やその家族のための各種相談を充実させる」(33.5%)となっている。

図9-5 犯罪被害者やその家族の人権を守るために実施すべきこと (単純集計)



□性別

「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」は、女性（32.0%）が男性（26.8%）を5.2ポイント上回っている。一方、「犯罪被害者やその家族に経済的支援を行う」は、男性（31.7%）が女性（25.7%）を6.0ポイント上回っている。

□性・年代別

「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」は、女性の40代（65.8%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性32.8%、男性31.7%）で低くなっている。「捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮した施策を講じる」は、男性の40代（44.0%）で高くなっている。「犯罪被害者やその家族のための各種相談を充実させる」は、男性の50代（44.2%）、60代（47.4%）、男女ともに70歳以上（女性43.8%、男性43.9%）で高くなっている一方、男女ともに29歳以下（女性13.3%、男性22.6%）、男性の30代（20.8%）で低くなっている。「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」は、男性の29歳以下（41.9%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（18.8%）で低くなっている。「犯罪被害者やその家族に経済的支援を行う」は、男性の29歳以下（41.9%）、40代（38.0%）で高くなっている一方、女性の60代（15.0%）、70歳以上（17.2%）で低くなっている。

図9-6 犯罪被害者やその家族の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

		回答者数 (n)	行権に配慮した被害者やその家族の人	捜査や刑事裁判において配慮した被害者やその家族に配慮	犯罪被害者やその家族のため	の精神的被害に対応するための	経済的被害者やその家族に経	育・啓発を充実させる	学校や職場で犯罪被害者や	策を充実させる	職犯罪被害者やその家族の就	その他	特
単位：%													ない
全体		675	45.6	34.2	33.5	28.9	27.1	20.3	18.5	11.6	2.8	1.6	
性別	女性	381	48.8	36.0	33.6	32.0	25.7	21.0	20.7	11.5	1.6	0.8	
	男性	265	44.9	34.0	35.8	26.8	31.7	20.4	16.2	12.5	4.5	3.0	
女性・年代別	29歳以下	45	44.4	37.8	13.3	35.6	20.0	20.0	26.7	15.6	4.4	4.4	
	30代	80	52.5	41.3	36.3	33.8	27.5	23.8	20.0	16.3	2.5	-	
	40代	76	65.8	36.8	30.3	32.9	34.2	19.7	18.4	17.1	1.3	1.3	
	50代	76	46.1	38.2	35.5	35.5	31.6	17.1	25.0	2.6	-	-	
	60代	40	45.0	27.5	37.5	37.5	15.0	22.5	15.0	10.0	2.5	-	
	70歳以上	64	32.8	29.7	43.8	18.8	17.2	23.4	18.8	7.8	-	-	
	男性・年代別	29歳以下	31	45.2	32.3	22.6	41.9	41.9	16.1	12.9	6.5	3.2	-
	30代	53	47.2	32.1	20.8	28.3	32.1	20.8	17.0	20.8	11.3	3.8	
	40代	50	52.0	44.0	36.0	22.0	38.0	16.0	22.0	18.0	4.0	2.0	
	50代	52	48.1	30.8	44.2	28.8	28.8	21.2	17.3	3.8	5.8	1.9	
	60代	38	42.1	36.8	47.4	21.1	23.7	28.9	15.8	15.8	-	5.3	
	70歳以上	41	31.7	26.8	43.9	22.0	26.8	19.5	9.8	7.3	-	4.9	

		回答者数 (n)	わからない	無回答
単位：%				
全体		675	7.3	5.3
性別	女性	381	7.3	3.9
	男性	265	7.9	-
女性・年代別	29歳以下	45	15.6	-
	30代	80	6.3	1.3
	40代	76	1.3	1.3
	50代	76	6.6	3.9
	60代	40	10.0	5.0
	70歳以上	64	9.4	12.5
	男性・年代別	29歳以下	31	6.5
	30代	53	5.7	-
	40代	50	4.0	-
	50代	52	5.8	-
	60代	38	10.5	-
	70歳以上	41	17.1	-

10 インターネット上の人権

(1) インターネットを悪用した人権侵害についての問題点

問30 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

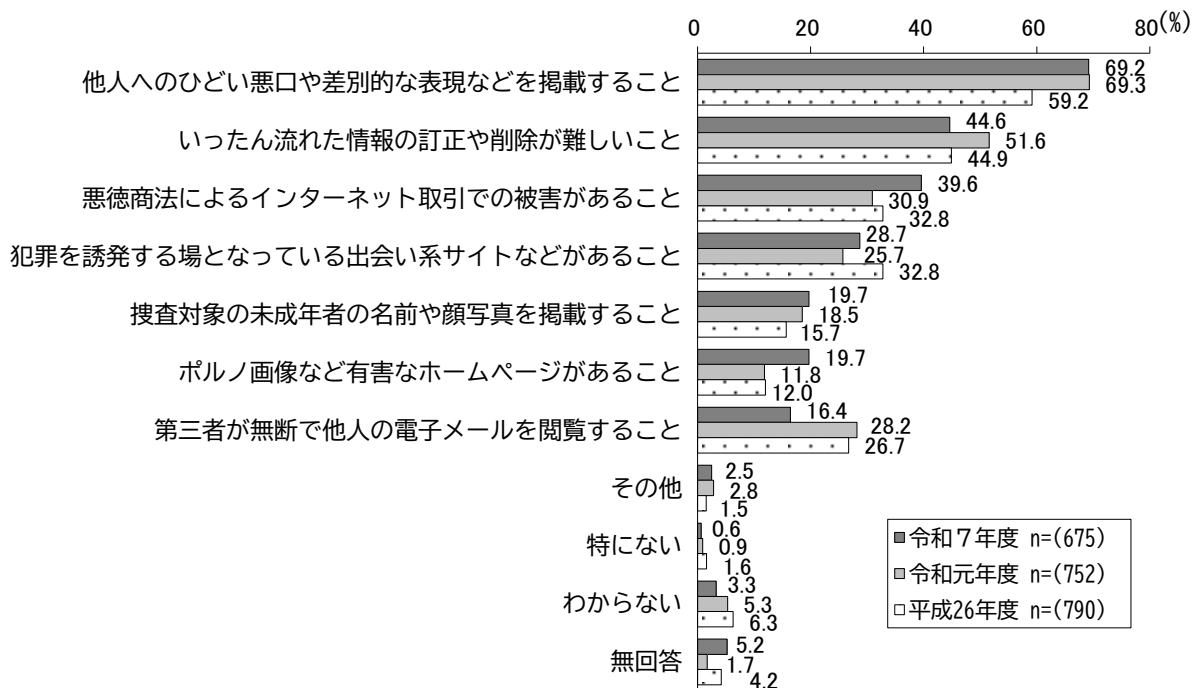
■「他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること」が約7割

「他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること」が69.2%で最も多く、次いで「いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと」(44.6%)、「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」(39.6%)、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」(28.7%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと」は、令和元年度調査(51.6%)から7.0ポイント減少している。「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」は、令和元年度調査(30.9%)から8.7ポイント増加している。「ポルノ画像など有害なホームページがあること」は、令和元年度調査(11.8%)から7.9ポイント増加している。「第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること」は、令和元年度調査(28.2%)から11.8ポイントと大幅に減少している。

図10-1 インターネットを悪用した人権侵害についての問題点(経年変化)



□性別

「ポルノ画像など有害なホームページがあること」は、女性（28.1%）が男性（9.1%）を19.0ポイントと大きく上回っており、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」も、女性（32.5%）が男性（25.3%）を7.2ポイント上回っている。

□性・年代別

「他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること」は、男性の29歳以下（83.9%）、40代（82.0%）、60代（78.9%）で高くなっている一方、女性の70歳以上（54.7%）、男性の70歳以上（53.7%）で低くなっている。「いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと」は、女性の40代（55.3%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（35.5%）で低くなっている。「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」は、女性の29歳以下（55.6%）、男性の30代（49.1%）で高くなっている一方、女性の40代（27.6%）、男性の29歳以下（19.4%）で低くなっている。「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」は、女性の60代（45.0%）、70歳以上（39.1%）で高くなっている。「捜査対象の未成年者の名前や顔写真を掲載すること」は、男性70歳以上（4.9%）で低くなっている。「ポルノ画像など有害なホームページがあること」は、女性の29歳以下（33.3%）、30代（37.5%）、60代（32.5%）で高くなっている一方、男性の30代（5.7%）、40代（8.0%）、50代（3.8%）で低くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上（14.6%）で高くなっている。

図10-2 インターネットを悪用した人権侵害についての問題点（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること	いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと	悪徳商法によるインターネット取引での被害があること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	捜査対象の未成年者の名前や顔写真を掲載すること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	69.2	44.6	39.6	28.7	19.7	19.7	16.4	2.5	0.6	3.3	5.2
性別												
女性	381	71.4	46.7	40.2	32.5	22.0	28.1	16.0	1.6	-	2.6	3.1
男性	265	71.7	45.3	41.9	25.3	17.7	9.1	17.7	4.2	1.5	4.5	0.4
性・年代別												
女性												
29歳以下	45	73.3	40.0	55.6	28.9	22.2	33.3	6.7	2.2	-	2.2	-
30代	80	76.3	47.5	42.5	32.5	23.8	37.5	15.0	1.3	-	1.3	-
40代	76	76.3	55.3	27.6	27.6	27.6	27.6	23.7	1.3	-	1.3	1.3
50代	76	76.3	47.4	46.1	27.6	19.7	25.0	18.4	2.6	-	1.3	2.6
60代	40	67.5	50.0	37.5	45.0	17.5	32.5	10.0	2.5	-	2.5	5.0
70歳以上	64	54.7	37.5	35.9	39.1	18.8	14.1	15.6	-	-	7.8	10.9
男性												
29歳以下	31	83.9	35.5	19.4	25.8	16.1	19.4	9.7	-	-	6.5	-
30代	53	66.0	39.6	49.1	26.4	22.6	5.7	18.9	5.7	1.9	1.9	-
40代	50	82.0	48.0	40.0	24.0	20.0	8.0	18.0	4.0	2.0	2.0	-
50代	52	69.2	50.0	48.1	21.2	19.2	3.8	17.3	7.7	1.9	1.9	-
60代	38	78.9	50.0	39.5	28.9	21.1	10.5	26.3	2.6	2.6	2.6	-
70歳以上	41	53.7	46.3	46.3	26.8	4.9	12.2	14.6	2.4	-	14.6	2.4

(2) インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと

問31 あなたは、インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

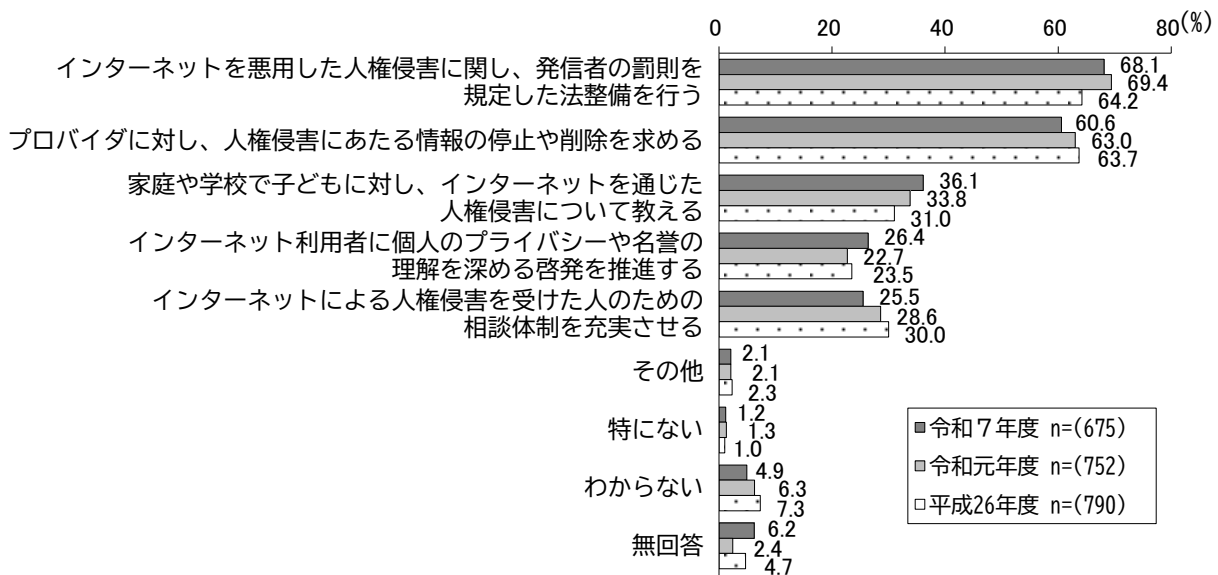
■「インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う」が約7割、「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」が6割

「インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う」が68.1%で最も多く、次いで「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」(60.6%)、「家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える」(36.1%)、「インターネット利用者に個人のプライバシーや名誉の理解を深める啓発を推進する」(26.4%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」、「インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実させる」は微減傾向であり、「家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える」は、微増傾向となっている。

図10-3 インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと（経年変化）



※選択肢「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」は、令和元年度調査以前は『「プロバイダに対する「プロバイダ責任制限法」を見直し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求めた場合は、すぐ対応できるように強化する。』であった。

□性別

「家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える」は、女性(41.5%)が男性(30.9%)を10.6ポイントと大きく上回っている。

□性・年代別

「インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う」は、女性の29歳以下(77.8%)、50代(78.9%)で高くなっている一方、70歳以上(56.3%)で低く、男性の29歳以下(54.8%)でも低くなっている。「プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める」は、女性の50代(73.7%)、60代(72.5%)、男性の40代(72.0%)で高くなっている一方、男女ともに70歳以上(女性50.0%、男性51.2%)で低くなっている。「家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える」は、女性の29歳以下(46.7%)、40代(52.6%)、男女ともに30代(女性52.5%、男性45.3%)、で高くなっている一方、男性の60代(10.5%)、70歳以上(17.1%)で低くなっている。「インターネット利用者に個人のプライバシーや名誉の理解を深める啓発を推進する」は、女性の30代(40.0%)で高くなっている一方、60代(15.0%)で低くなっている。「インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実させる」は、男性の60代(39.5%)で高くなっている一方、女性の29歳以下(15.6%)、男性の70歳以上(12.2%)で低くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上(19.5%)で高くなっている。

図10-4 インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと(性別、性・年代別)

	回答者数(n)	インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う	プロバイダに対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める	家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える	インターネット利用者に個人のプライバシーや名誉の理解を深める啓発を推進する	インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実させる	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	68.1	60.6	36.1	26.4	25.5	2.1	1.2	4.9	6.2
性別										
女性	381	71.7	62.7	41.5	28.9	26.2	1.6	0.3	4.5	3.7
男性	265	69.1	62.6	30.9	25.7	26.4	3.0	2.6	6.0	1.9
性・年代別										
女性										
29歳以下	45	77.8	60.0	46.7	26.7	15.6	-	-	6.7	-
30代	80	71.3	58.8	52.5	40.0	27.5	2.5	-	2.5	-
40代	76	72.4	63.2	52.6	26.3	27.6	1.3	1.3	2.6	-
50代	76	78.9	73.7	31.6	28.9	28.9	2.6	-	1.3	3.9
60代	40	75.0	72.5	32.5	15.0	27.5	2.5	-	2.5	5.0
70歳以上	64	56.3	50.0	28.1	28.1	26.6	-	-	12.5	14.1
男性										
29歳以下	31	54.8	58.1	41.9	29.0	25.8	-	-	6.5	-
30代	53	66.0	54.7	45.3	26.4	22.6	3.8	3.8	3.8	-
40代	50	74.0	72.0	38.0	26.0	32.0	2.0	4.0	2.0	-
50代	52	73.1	69.2	28.8	25.0	26.9	5.8	1.9	3.8	1.9
60代	38	76.3	68.4	10.5	23.7	39.5	2.6	2.6	2.6	5.3
70歳以上	41	65.9	51.2	17.1	24.4	12.2	2.4	2.4	19.5	4.9

11 路上生活者の人権

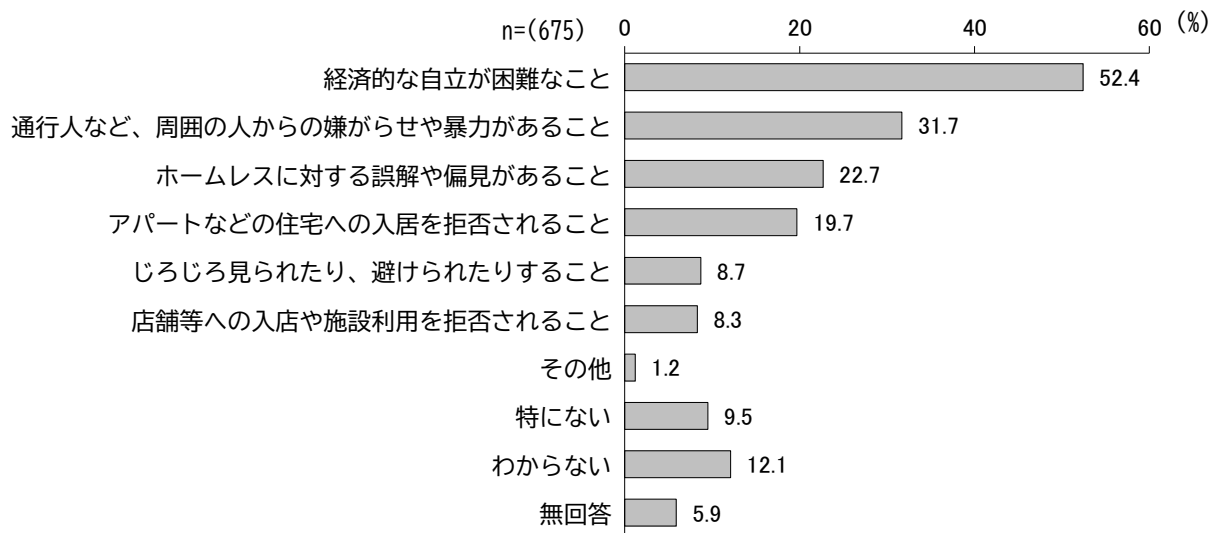
(1) ホームレスの人権侵害についての問題点

問32 ホームレスの人権侵害について、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

■「経済的な自立が困難なこと」が5割超え

「経済的な自立が困難なこと」が52.4%で最も多く、次いで「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」(31.7%)、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」(22.7%)、「アパートなどの住宅への入居を拒否されること」(19.7%)となっている。

図11-1 ホームレスの人権侵害についての問題点 (単純集計)



□性別

「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」は、女性（37.8%）が男性（25.7%）を12.1ポイントと大きく上回り、「経済的な自立が困難なこと」も、女性（58.0%）が男性（49.8%）を8.2ポイント上回っている。一方、「特にない」は、男性（15.8%）が女性（5.8%）を10.0ポイントと大きく上回り、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」も、男性（27.9%）が女性（20.2%）を7.7ポイント上回っている

□性・年代別

「経済的な自立が困難なこと」は、女性の30代（63.8%）、40代と50代（ともに61.8%）で高くなっている一方、男性の70歳以上（39.0%）で低くなっている。「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」は、女性の30代（48.8%）、40代（43.4%）、50代（40.8%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（22.6%）、70歳以上（14.6%）で低くなっている。「ホームレスに対する誤解や偏見があること」は、男性の50代（32.7%）、60代（42.1%）、男女ともに70歳以上（女性34.4%、男性34.1%）で高くなっている一方、女性の40代（11.8%）で低くなっている。「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は、男性の60代（21.1%）で高くなっている。「特にない」は、男性の30代（22.6%）、40代（20.0%）、50代（19.2%）で高くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上（29.3%）で高くなっている。

図11-2 ホームレスの人権侵害についての問題点（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	経済的な自立が困難なこと	通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること	ホームレスに対する誤解や偏見があること	アパートなどの住宅への入居を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	52.4	31.7	22.7	19.7	8.7	8.3	1.2	9.5	12.1	5.9
性別											
女性	381	58.0	37.8	20.2	20.5	10.2	9.4	1.0	5.8	13.4	2.9
男性	265	49.8	25.7	27.9	20.8	7.5	7.5	1.1	15.8	11.3	1.9
女性・年代別											
29歳以下	45	60.0	33.3	17.8	20.0	8.9	6.7	2.2	4.4	13.3	-
30代	80	63.8	48.8	13.8	26.3	16.3	13.8	1.3	6.3	8.8	-
40代	76	61.8	43.4	11.8	18.4	9.2	9.2	-	5.3	9.2	-
50代	76	61.8	40.8	23.7	23.7	6.6	2.6	1.3	5.3	15.8	2.6
60代	40	50.0	27.5	22.5	17.5	10.0	12.5	2.5	7.5	15.0	5.0
70歳以上	64	45.3	23.4	34.4	14.1	9.4	12.5	-	6.3	20.3	10.9
男性・年代別											
29歳以下	31	54.8	22.6	19.4	12.9	9.7	6.5	-	12.9	9.7	-
30代	53	60.4	30.2	22.6	26.4	-	7.5	1.9	22.6	3.8	-
40代	50	48.0	34.0	18.0	18.0	8.0	8.0	2.0	20.0	4.0	-
50代	52	44.2	23.1	32.7	19.2	5.8	3.8	1.9	19.2	13.5	1.9
60代	38	52.6	26.3	42.1	23.7	21.1	15.8	-	7.9	10.5	5.3
70歳以上	41	39.0	14.6	34.1	22.0	4.9	4.9	-	7.3	29.3	4.9

12 性的マイノリティ(LGBT等)に関する人権

(1) 性的マイノリティ(LGBT等)に関する状況

問33 あなたや、あなたの友人・家族等に性的マイノリティ(LGBT等)の人はいますか。
(〇は1つだけ)

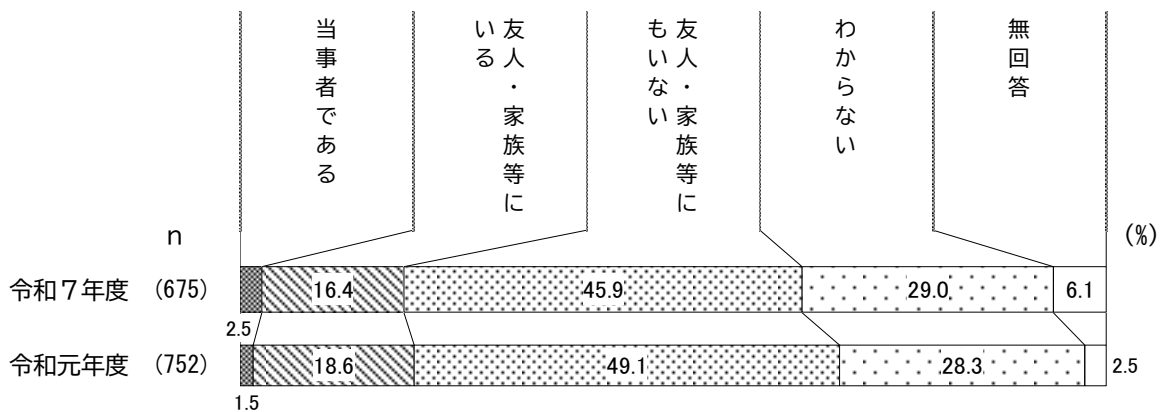
■「友人・家族等にもいない」が4割台半ば

「当事者である」が2.5%、「友人・家族等にいる」が16.4%、「友人・家族等にもいない」が45.9%、「わからない」が29.0%となっている。

□過去の調査結果との比較

「友人・家族等にもいない」は、令和元年度調査(49.1%)から3.2ポイント減少している。

図12-1 性的マイノリティ(LGBT等)に関する状況(経年変化)



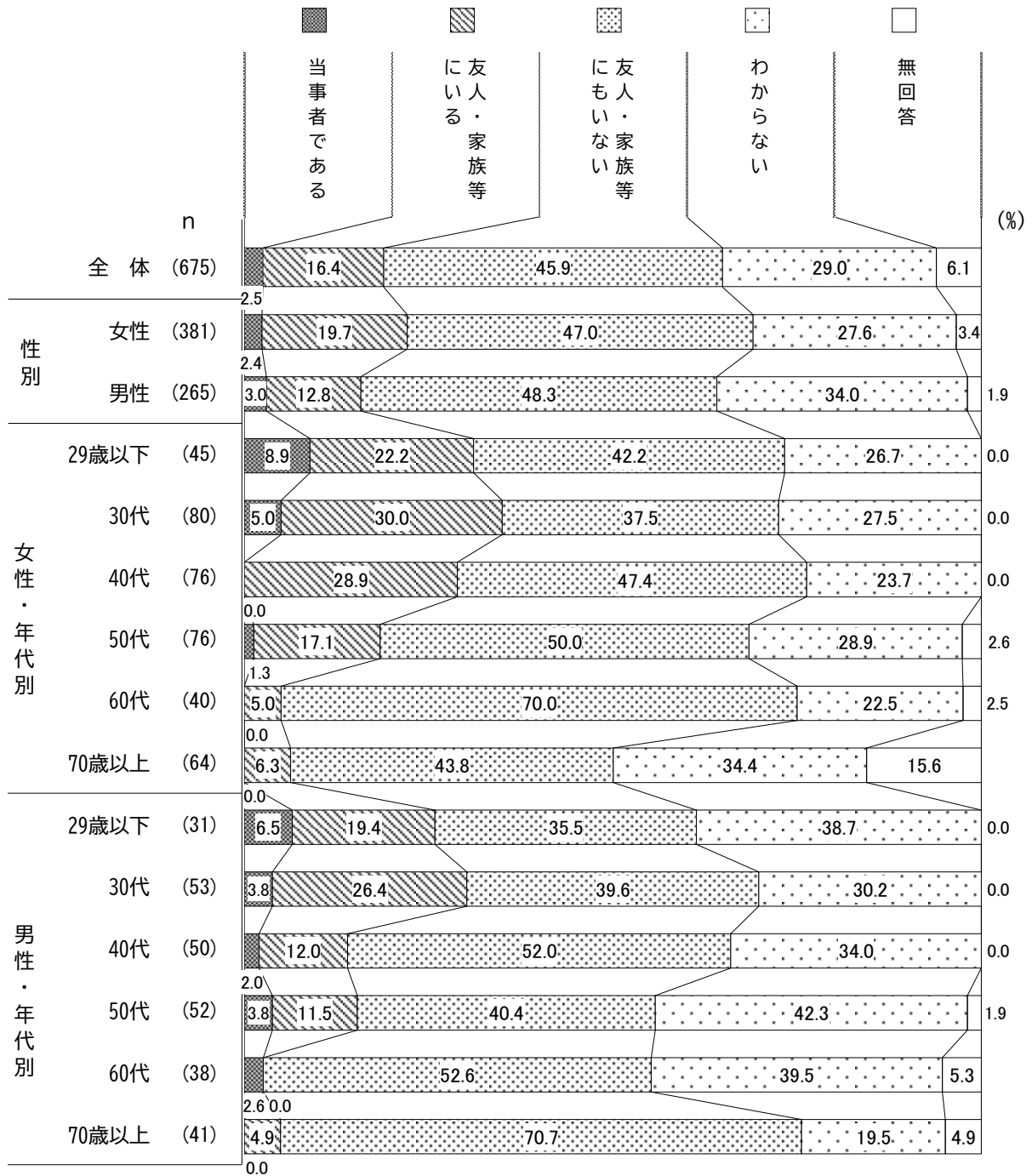
□性別

「友人・家族等にいる」は、女性(19.7%)が男性(12.8%)を6.9ポイント上回っている。一方、「わからない」は、男性(34.0%)が女性(27.6%)を6.4ポイント上回っている。

□性・年代別

「友人・家族等にいる」は、男女ともに30代(女性30.0%、男性26.4%)、女性の40代(28.9%)で高くなっている一方、男女ともに60代(女性5.0%、男性回答者なし)、70歳以上(女性6.3%、男性4.9%)で低くなっている。「友人・家族等にもいない」は、女性の60代(70.0%)、男性の70歳以上(70.7%)で高くなっている一方、男性の29歳以下(35.5%)で低くなっている。「わからない」は、男性の29歳以下(38.7%)、50代(42.3%)、60代(39.5%)で高くなっている。

図12-2 性的マイノリティ（LGBT等）に関する状況（性別、性・年代別）



(2) 性的マイノリティ（LGBT等）についての差別問題

問34 あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）の人について、どのような差別があると思いますか。（〇は3つまで）

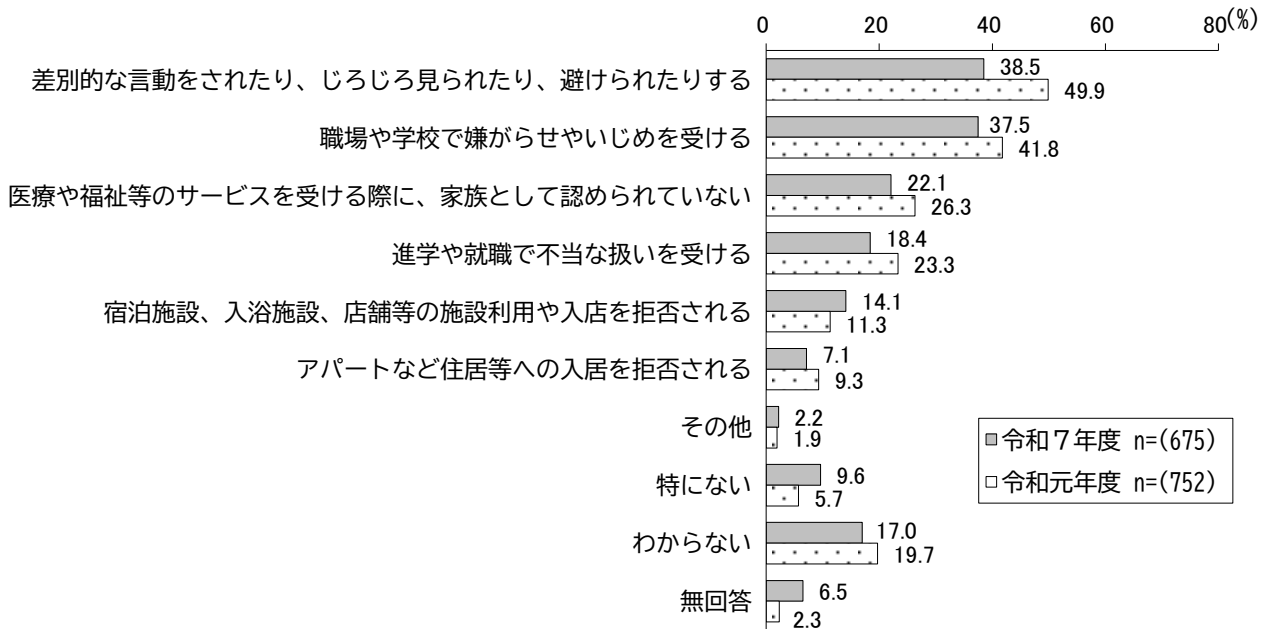
■ 「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」、「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」が約4割

「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が38.5%で最も多く、次いで「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」（37.5%）、「医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない」（22.1%）、「進学や就職で不当な扱いを受ける」（18.4%）となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から「宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される」、「その他」、「特にない」を除くすべての項目で減少がみられる。「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」は、元年度調査（49.9%）から11.4ポイントと大幅な減少がみられる。「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」は、令和元年度調査（41.8%）から4.3ポイント減少している。「医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない」は、令和元年度調査（26.3%）から4.2ポイント減少している。

図12-3 性的マイノリティ（LGBT等）についての差別問題（経年変化）



□性別

「医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない」は、女性（25.7%）が男性（18.5%）を7.2ポイント上回っている。一方、「特にない」は、男性（15.1%）が女性（6.3%）を8.8ポイント上回っている。

□性・年代別

「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」は、男女ともに29歳以下（女性60.0%、男性48.4%）、男性の30代（49.1%）、60代（52.6%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性10.9%、男性12.2%）で低くなっている。「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」は、女性の30代（48.8%）、男性の60代（47.4%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性26.6%、男性19.5%）で低くなっている。「医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない」は、女性の30代（32.5%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（12.9%）で低くなっている。「進学や就職で不当な扱いを受ける」は、女性の50代（31.6%）、男性の60代（31.6%）で高くなっている。「特にない」は、男性の30代（26.4%）で高くなっている。「わからない」は、男女ともに70歳以上（女性40.6%、男性43.9%）で高くなっている。

図12-4 性的マイノリティ（LGBT等）についての差別問題（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	り、差別的な言動をされたり、避けられたり見られたりする	職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける	医療や福祉等のサービスを受ける際に、家族として認められていない	進学や就職で不当な扱いを受ける	宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される	アパートなど住居等への入居を拒否される	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	38.5	37.5	22.1	18.4	14.1	7.1	2.2	9.6	17.0	6.5
性別											
女性	381	39.6	40.2	25.7	20.7	13.6	7.9	2.1	6.3	17.1	3.9
男性	265	40.0	36.2	18.5	16.6	16.2	6.4	2.6	15.1	18.5	2.6
女性・年代別											
29歳以下	45	60.0	40.0	17.8	13.3	13.3	6.7	2.2	11.1	15.6	-
30代	80	46.3	48.8	32.5	22.5	11.3	6.3	3.8	8.8	7.5	-
40代	76	44.7	40.8	28.9	18.4	21.1	5.3	2.6	10.5	5.3	-
50代	76	42.1	42.1	28.9	31.6	13.2	5.3	2.6	1.3	15.8	3.9
60代	40	35.0	40.0	25.0	25.0	12.5	15.0	-	2.5	25.0	5.0
70歳以上	64	10.9	26.6	15.6	10.9	9.4	12.5	-	3.1	40.6	15.6
男性・年代別											
29歳以下	31	48.4	41.9	12.9	9.7	19.4	6.5	-	12.9	12.9	-
30代	53	49.1	37.7	13.2	13.2	22.6	1.9	1.9	26.4	9.4	-
40代	50	40.0	32.0	28.0	10.0	22.0	8.0	4.0	14.0	16.0	-
50代	52	38.5	40.4	17.3	21.2	7.7	11.5	3.8	17.3	15.4	3.8
60代	38	52.6	47.4	21.1	31.6	15.8	7.9	-	5.3	15.8	5.3
70歳以上	41	12.2	19.5	17.1	14.6	9.8	2.4	4.9	9.8	43.9	7.3

(3) 性的マイノリティ（LGBT等）の人権を守るために実施すべきこと

問35 あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）の人の人権を守るためにどのようなことを行えばよいと思いますか。（○は3つまで）

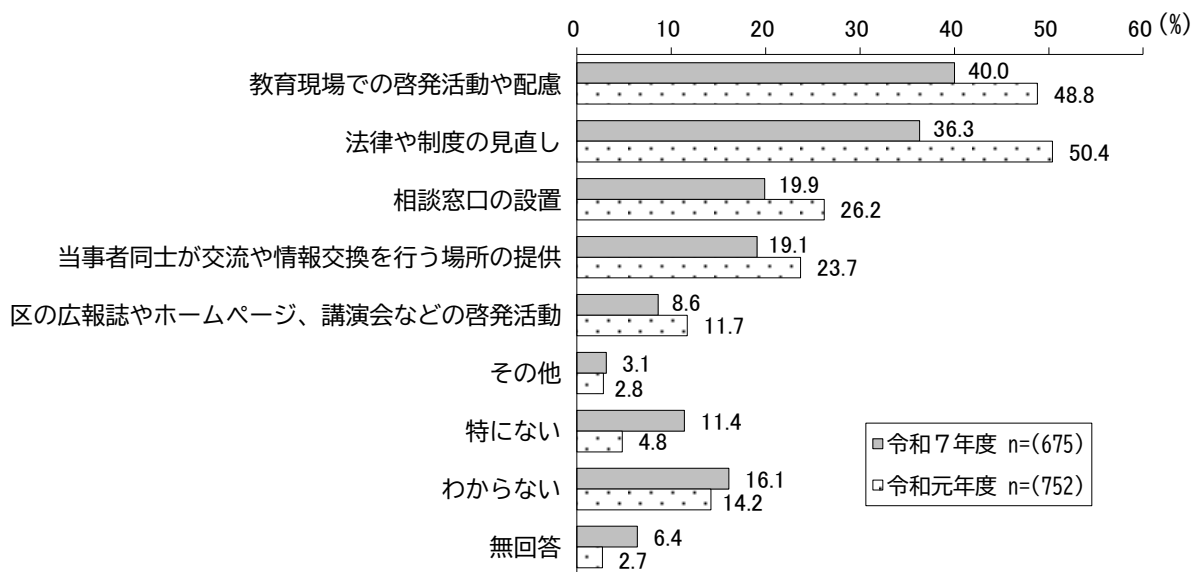
■「教育現場での啓発活動や配慮」が4割、「法律や制度の見直し」が3割台半ば

「教育現場での啓発活動や配慮」が40.0%で最も多く、次いで「法律や制度の見直し」（36.3%）、「相談窓口の設置」（19.9%）、「当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供」（19.1%）となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から「その他」、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目で減少がみられる。「教育現場での啓発活動や配慮」は、令和元年度調査（48.8%）から8.8ポイント減少している。「法律や制度の見直し」は、令和元年度調査（50.4%）から14.1ポイントと大幅な減少がみられる。「相談窓口の設置」は、令和元年度調査（26.2%）から6.3ポイント減少している。

図12-5 性的マイノリティ（LGBT等）の人権を守るために実施すべきこと（経年変化）



□性別

「法律や制度の見直し」は、女性（41.7%）が男性（30.2%）を11.5ポイントと大きく上回っている。一方、「特にない」は、男性（15.5%）が女性（9.2%）を6.3ポイント上回っている。

□性・年代別

「教育現場での啓発活動や配慮」は、女性の40代（50.0%）、50代（56.6%）、男性の29歳以下（58.1%）、60代（57.9%）で高くなっている一方、男性の50代（30.8%）、男女ともに70歳以上（女性26.6%、男性24.4%）で低くなっている。「法律や制度の見直し」は、女性の30代（46.3%）、50代（56.6%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（16.1%）、30代（24.5%）、40代（24.0%）、男女ともに70歳以上（女性21.9%、男性26.8%）で低くなっている。「相談窓口の設置」は、男性の60代（36.8%）で高くなっている。「当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供」は、男性の30代（30.2%）、40代（30.0%）で高くなっている一方、50代（5.8%）、70歳以上（4.9%）で低くなっている。「特にない」は、男性の30代（30.2%）で高くなっている。「わからない」は、男女ともに70歳以上（女性28.1%、男性34.1%）で高くなっている。

図12-6 性的マイノリティ（LGBT等）の人権を守るために実施すべきこと（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	教育現場での啓発活動や配慮	法律や制度の見直し	相談窓口の設置	当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供	区の広報誌やホームページ、講演会などの啓発活動	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	40.0	36.3	19.9	19.1	8.6	3.1	11.4	16.1	6.4
性別										
女性	381	43.0	41.7	19.7	20.5	10.5	2.9	9.2	16.0	3.9
男性	265	38.9	30.2	21.9	18.9	6.8	3.8	15.5	18.1	2.3
性・年代別										
女性										
29歳以下	45	31.1	35.6	13.3	26.7	6.7	6.7	17.8	17.8	-
30代	80	47.5	46.3	17.5	26.3	7.5	6.3	8.8	11.3	-
40代	76	50.0	43.4	18.4	26.3	5.3	2.6	10.5	11.8	-
50代	76	56.6	56.6	26.3	13.2	15.8	1.3	5.3	10.5	3.9
60代	40	35.0	40.0	22.5	12.5	10.0	-	10.0	22.5	5.0
70歳以上	64	26.6	21.9	18.8	15.6	17.2	-	6.3	28.1	15.6
男性										
29歳以下	31	58.1	16.1	19.4	25.8	9.7	3.2	12.9	16.1	-
30代	53	35.8	24.5	22.6	30.2	1.9	3.8	30.2	9.4	-
40代	50	36.0	24.0	22.0	30.0	10.0	4.0	14.0	18.0	-
50代	52	30.8	44.2	19.2	5.8	1.9	7.7	17.3	17.3	1.9
60代	38	57.9	42.1	36.8	15.8	10.5	2.6	2.6	15.8	5.3
70歳以上	41	24.4	26.8	12.2	4.9	9.8	-	9.8	34.1	7.3

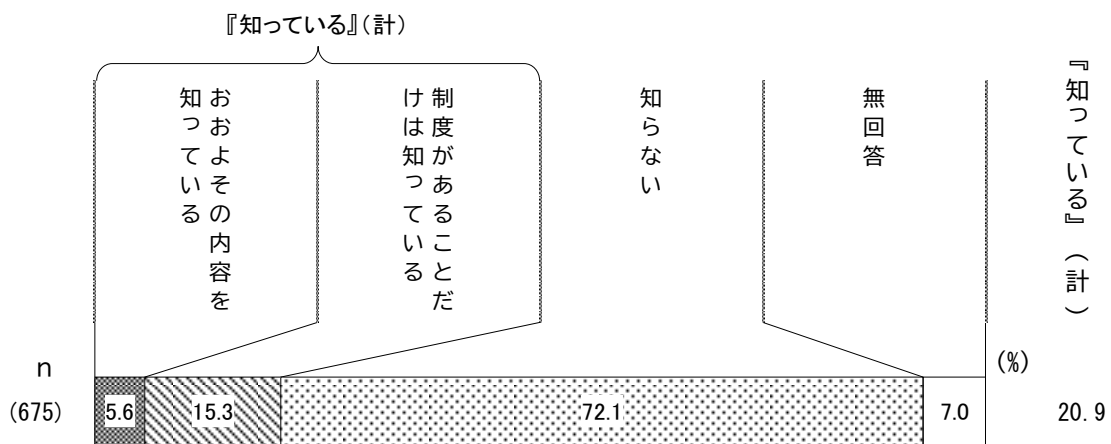
(4) 「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況

問36 墨田区が実施している「パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。(○は1つだけ)

■ 『知っている』が2割

「おおよその内容を知っている」と「制度があることだけは知っている」を合わせた『知っている』は、20.9%となっている。一方、「知らない」は、72.1%となっている。

図12-7 「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況 (単純集計)



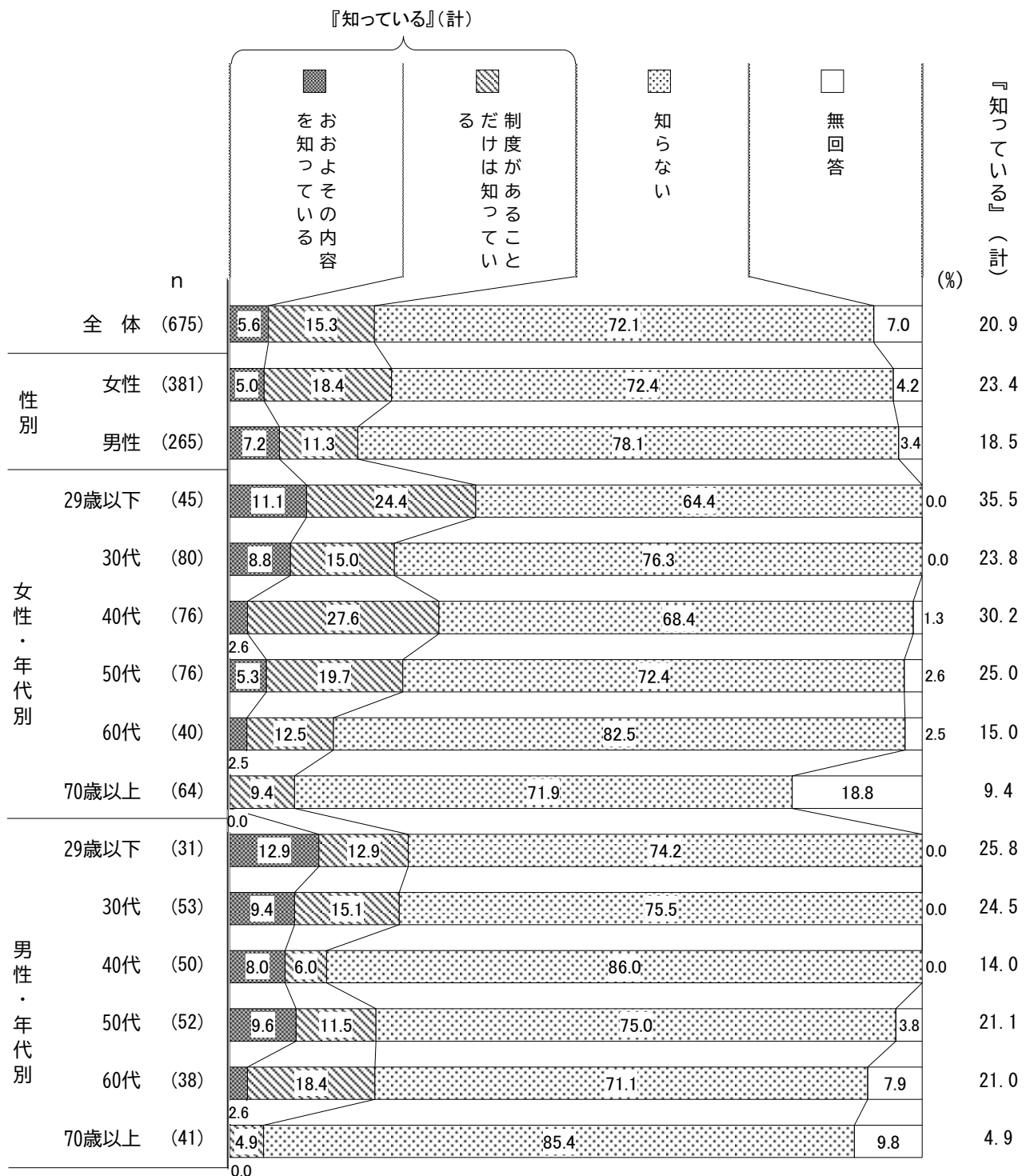
□性別

『知っている』は、女性（23.4%）が男性（18.5%）を4.9ポイント上回っている。

□性・年代別

『知っている』は、女性の29歳以下（35.5%）、40代（30.2%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性9.4%、男性4.9%）で低くなっている。

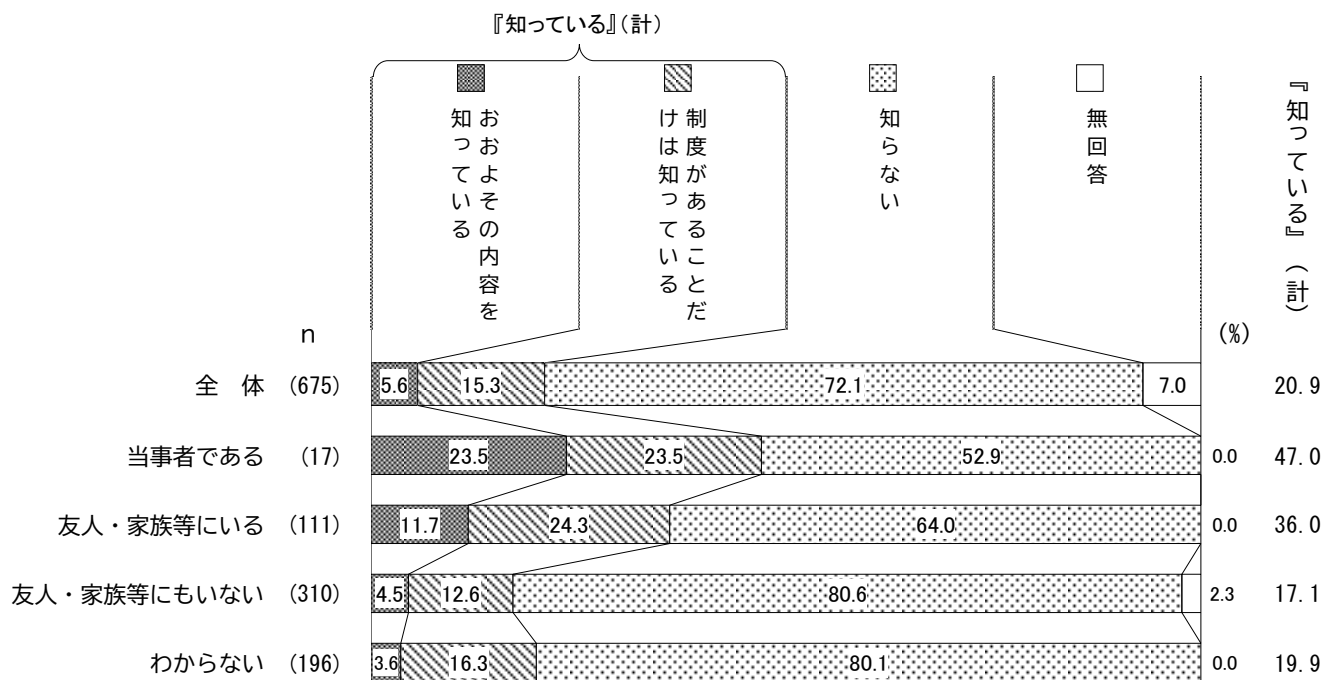
図12-8 「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況（性別、性・年代別）



□性的マイノリティに関する状況別

「当事者である」と回答した人はサンプル数が30件未満のため参考値となるが、自身が当事者、または友人・家族等に当事者がいる人ほど『知っている』割合は高くなっている。

図12-9 「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況（性的マイノリティに関する状況別）



※回答者数（n）が30未満のため参考値となる。

13 災害時における人権

(1) 災害発生時における人権問題

問37 あなたは、地震などの災害が起きた場合に、どのような人権問題があると思いますか。
(〇は3つまで)

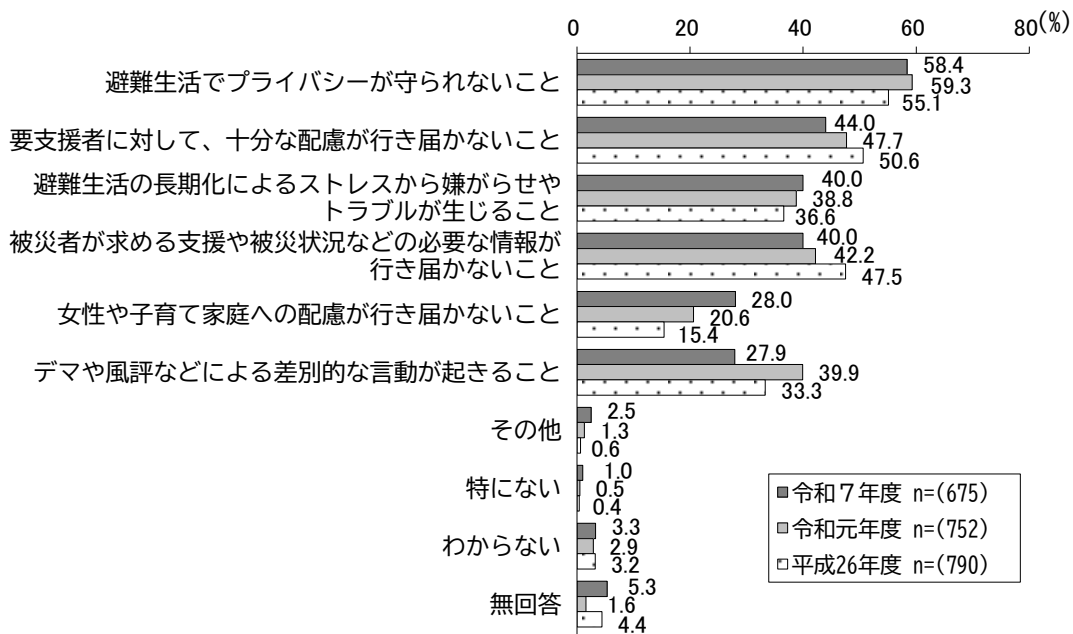
■「避難生活でプライバシーが守られないこと」が約6割

「避難生活でプライバシーが守られないこと」が58.4%で最も多く、次いで「要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと」(44.0%)、「避難生活の長期化によるストレスから嫌がらせやトラブルが生じること」(40.0%)、「被災者が求める支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」(40.0%)となっている。

□過去の調査結果との比較

「要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと」は微減傾向にあり、令和元年度調査(47.7%)から3.7ポイント減少している。「女性や子育て家庭への配慮が行き届かないこと」は増加傾向にあり、令和元年度調査(20.6%)から7.4ポイント増加している。「デマや風評などによる差別的な言動が起きること」は、令和元年度調査(39.9%)から12.0ポイントと大幅に減少している。

図13-1 災害発生時における人権問題（経年変化）



□性別

「女性や子育て家庭への配慮が行き届かないこと」は、女性（33.3%）が男性（23.0%）を10.3ポイントと大きく上回り、「避難生活でプライバシーが守られないこと」も、女性（63.0%）が男性（55.8%）を7.2ポイント、「要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと」も、女性（47.8%）が男性（41.9%）を5.9ポイント上回っている。一方、「デマや風評などによる差別的な言動が起きること」は、男性（34.7%）が女性（25.2%）を9.5ポイント上回っている。

□性・年代別

「避難生活でプライバシーが守られないこと」は、女性の30代（67.5%）、50代（71.1%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（48.4%）、50代（44.2%）で低くなっている。「要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと」は、女性の29歳以下（53.3%）、60代（55.0%）で高くなっている一方、男性の30代（32.1%）で低くなっている。「避難生活の長期化によるストレスから嫌がらせやトラブルが生じること」は、女性の40代（53.9%）、男性の30代（50.9%）で高くなっている一方、男性の70歳以上（22.0%）で低くなっている。「被災者が求める支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」は、女性の60代（55.0%）、70歳以上（56.3%）、男性の50代（50.0%）で高くなっている一方、男性の29歳以下（25.8%）で低くなっている。「女性や子育て家庭への配慮が行き届かないこと」は、女性の29歳以下（51.1%）、30代（43.8%）、40代（43.4%）で高くなっている一方、60代（17.5%）、70歳以上（9.4%）で低くなっている。「デマや風評などによる差別的な言動が起きること」は、男性の29歳以下（51.6%）、40代（46.0%）で高くなっている一方、70歳以上（12.2%）で低くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上（17.1%）で高くなっている。

図13-2 災害発生時における人権問題（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	避難生活でプライバシーが守られないこと	要支援者に対して、十分な配慮が行き届かないこと	避難生活の長期化によるストレスから嫌がらせやトラブルが生じること	被災者が求める支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	女性や子育て家庭への配慮が行き届かないこと	デマや風評などによる差別的な言動が起きること	その他	特にない	わからない	無回答
単位：%											
全体	675	58.4	44.0	40.0	40.0	28.0	27.9	2.5	1.0	3.3	5.3
性別											
女性	381	63.0	47.8	42.3	42.8	33.3	25.2	2.9	0.3	1.8	2.6
男性	265	55.8	41.9	40.8	38.9	23.0	34.7	1.9	2.3	5.7	1.5
性・年代別											
女性											
29歳以下	45	60.0	53.3	37.8	37.8	51.1	26.7	8.9	-	2.2	-
30代	80	67.5	43.8	42.5	38.8	43.8	27.5	-	1.3	1.3	-
40代	76	53.9	42.1	53.9	40.8	43.4	31.6	3.9	-	-	-
50代	76	71.1	47.4	39.5	34.2	30.3	22.4	3.9	-	2.6	2.6
60代	40	65.0	55.0	35.0	55.0	17.5	20.0	2.5	-	5.0	5.0
70歳以上	64	59.4	51.6	39.1	56.3	9.4	20.3	-	-	1.6	9.4
男性											
29歳以下	31	48.4	35.5	45.2	25.8	22.6	51.6	-	6.5	3.2	-
30代	53	66.0	32.1	50.9	34.0	32.1	32.1	-	-	3.8	-
40代	50	56.0	42.0	46.0	42.0	20.0	46.0	6.0	2.0	2.0	-
50代	52	44.2	48.1	40.4	50.0	21.2	36.5	1.9	1.9	5.8	1.9
60代	38	65.8	44.7	36.8	39.5	21.1	31.6	2.6	2.6	2.6	5.3
70歳以上	41	53.7	48.8	22.0	36.6	19.5	12.2	-	2.4	17.1	2.4

14 外見に特徴的な目立つ症状のある人の人権

(1) 見た目問題の認知度

問38 あなたは「見た目問題」という言葉を知っていますか。(○は1つだけ)

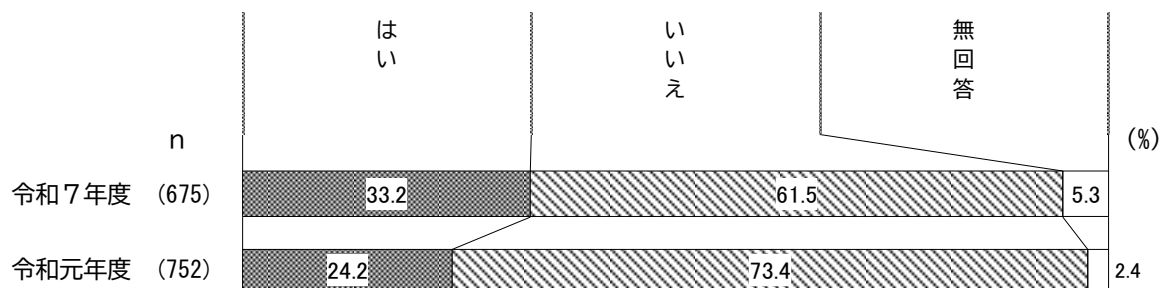
■「知っている(はい)」が3割台半ば

「はい」が33.2%、「いいえ」が61.5%となっている。

□過去の調査結果との比較

「はい」は、令和元年度調査(24.2%)から9.0ポイント増加している。

図14-1 見た目問題の認知度(経年変化)



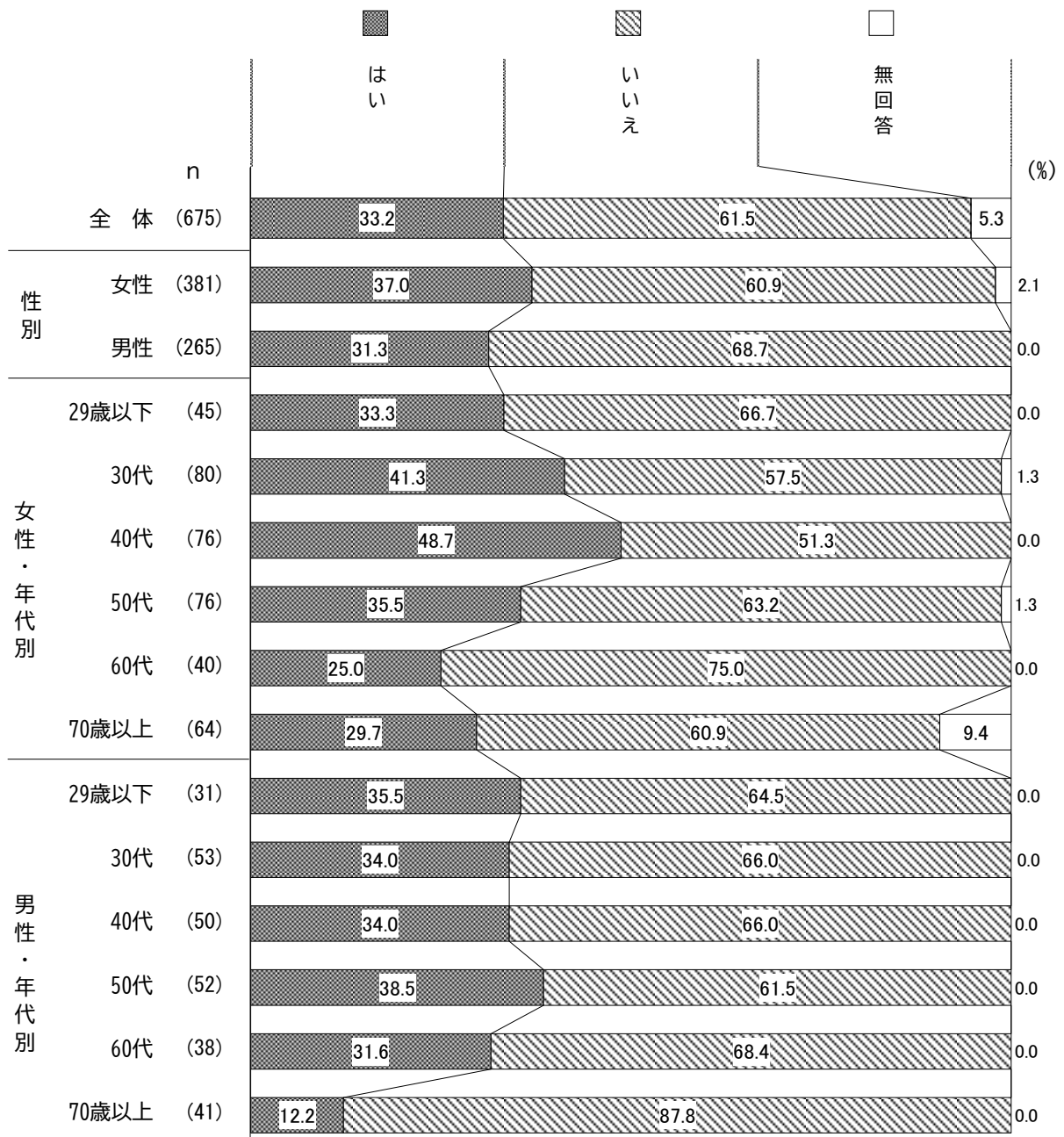
□性別

「はい」は、女性（37.0%）が男性（31.3%）を5.7ポイント上回っている。

□性・年代別

「はい」は、女性の40代（48.7%）で高くなっている一方、男性の70歳以上（12.2%）で低くなっている。

図14-2 見た目問題の認知度（性別、性・年代別）



(2) 見た目問題に関する状況

問39 あなたは、見た目問題に該当する症状がありますか。または、そのような方が周りにいますか。(○は1つだけ)

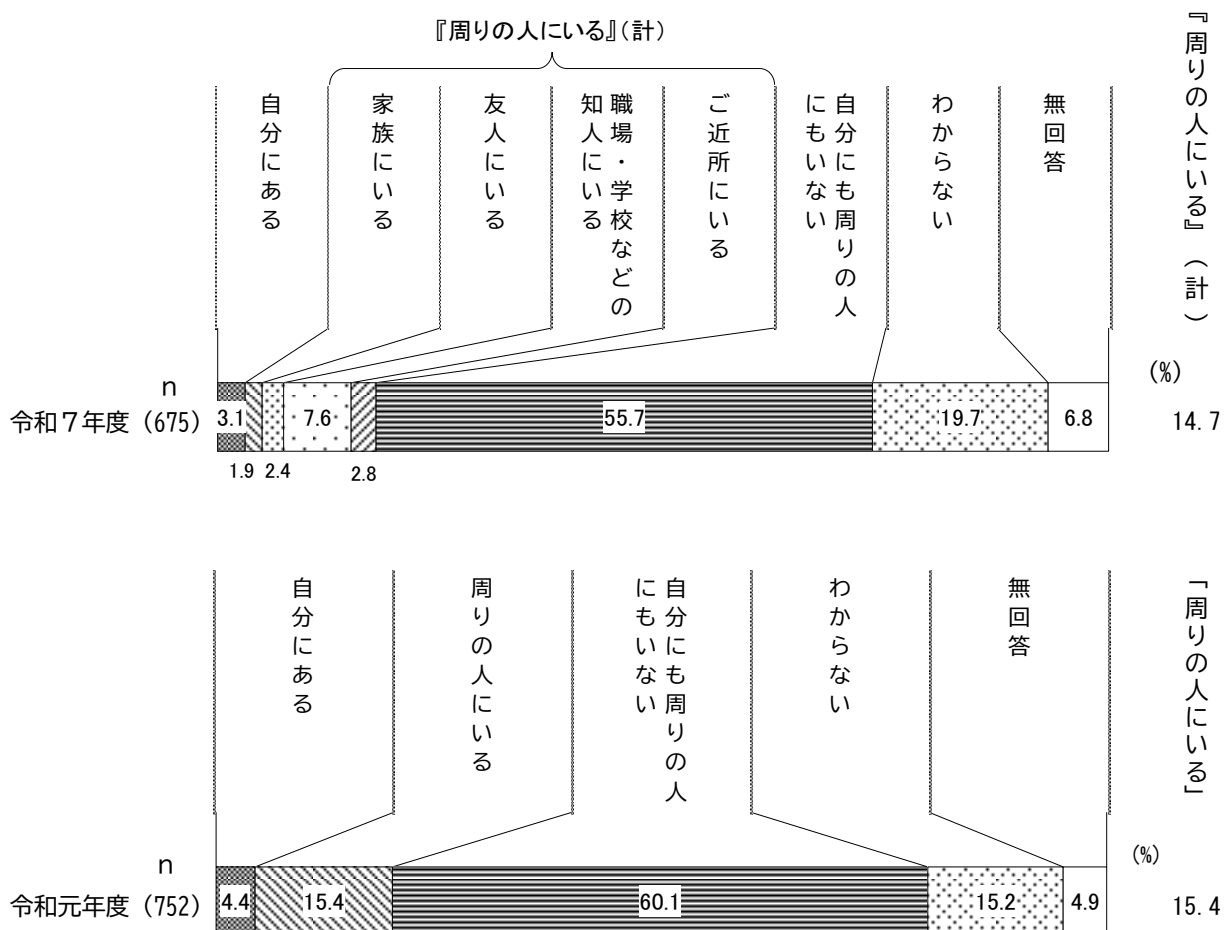
■ 「自分にも周りの人にもいない」が5割台半ば

「自分にある」が3.1%、「家族にいる」、「友人にいる」、「職場・学校などの知人にいる」、「ご近所にいる」を合わせた『周りの人にいる』は14.7%となっている。一方、「自分にも周りの人にもいない」は55.7%となっている。

□過去の調査結果との比較

「自分にも周りの人にもいない」は、令和元年度調査(60.1%)から4.4ポイント減少している。「わからない」は、令和元年度調査(15.2%)から4.5ポイント増加している。

図14-3 見た目問題に関する状況(経年変化)



※選択肢「家族にいる」、「友人にいる」、「職場・学校などの知人にいる」、「ご近所にいる」は、令和元年度調査の選択肢「周りの人にいる」を細分化したものである。

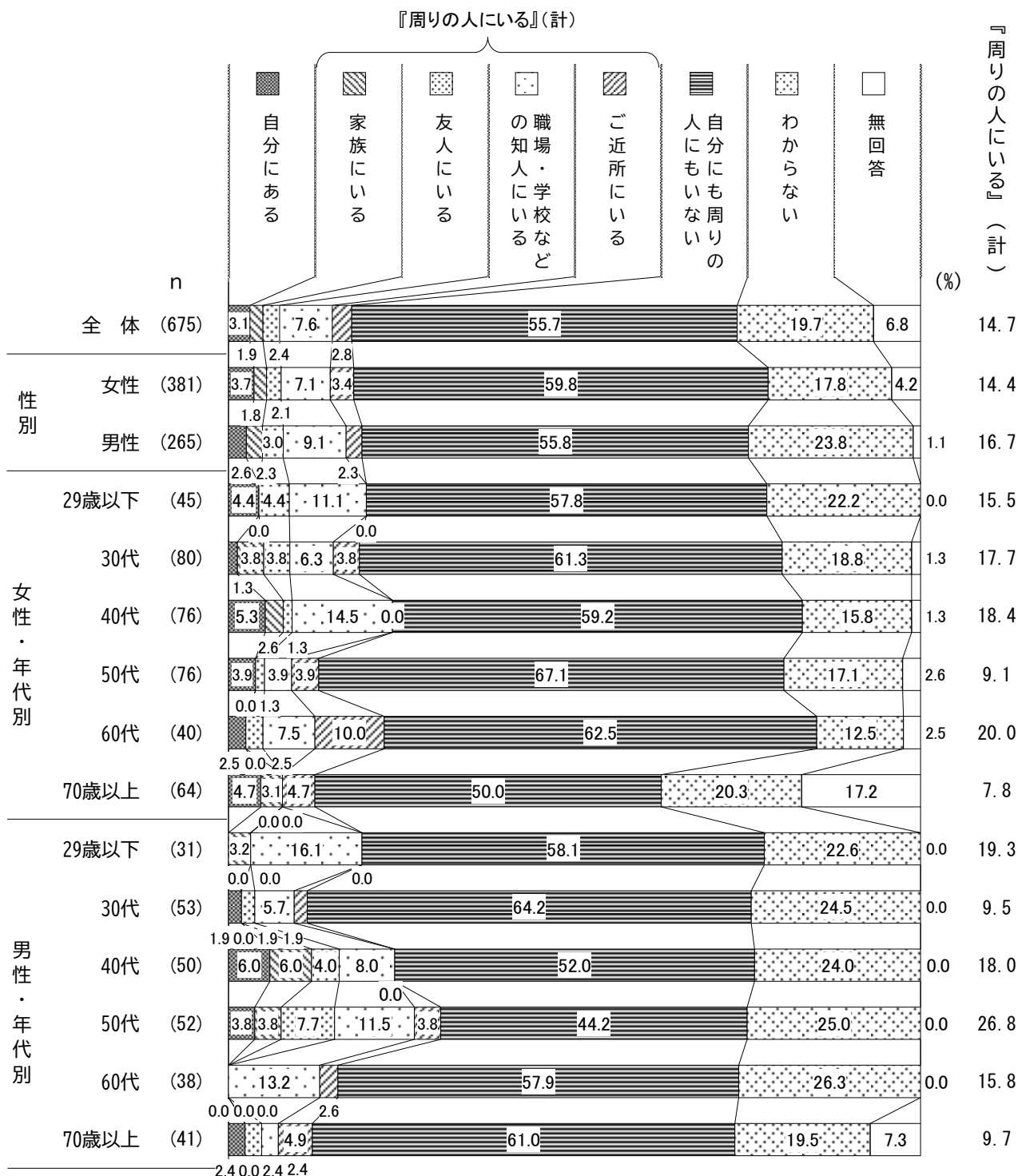
□性別

「わからない」は、男性（23.8%）が女性（17.8%）を6.0ポイント上回っている。

□性・年代別

『周りの人にいる』は、男性の50代（44.2%）で高くなっている。「自分にも周りに人にもいない」は、女性の50代（67.1%）で高くなっており、男性の50代（44.2%）で低くなっている。

図14-4 見た目問題に関する状況（性別、性・年代別）



(3) 見た目問題における日常生活での困難

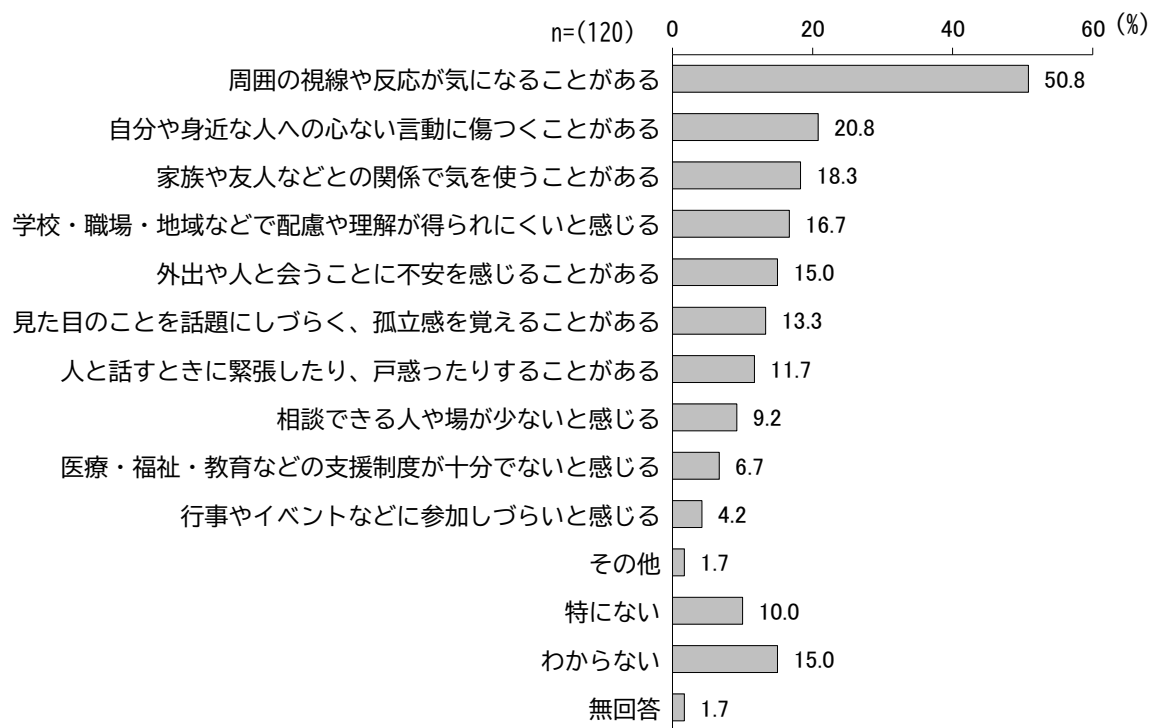
【問39で「1」（自分）又は「2」～「5」（家族、友人、職場・学校などの知人、ご近所にいる）に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問39-1 見た目問題に関する事で、日常生活の中でどのようなことに困難を感じていますか。（○は3つまで）

■「周囲の視線や反応が気になることがある」が5割

「周囲の視線や反応が気になることがある」が50.8%で最も多く、次いで「自分や身近な人への心ない言動に傷つくことがある」（20.8%）、「家族や友人などとの関係で気を使うことがある」（18.3%）、「学校・職場・地域などで配慮や理解が得られにくいと感じる」（16.7%）となっている。

図14-5 見た目問題における日常生活での困難（単純集計）



□性別

「周囲の視線や反応が気になることがある」は、女性（59.4%）が男性（39.2%）を20.2ポイントと大きく上回り、「自分や身近な人への心ない言動に傷つくことがある」も、女性（24.6%）が男性（15.7%）を8.9ポイント、「見た目のことを話題にしづらく、孤立感を覚えることがある」も、女性（15.9%）が男性（9.8%）を6.1ポイント上回っている。一方、「学校・職場・地域などで配慮や理解が得られにくいと感じる」は、男性（21.6%）が女性（13.0%）を8.6ポイント、「わからない」は、男性（19.6%）が女性（11.6%）を8.0ポイント上回っている。

図14-6 見た目問題における日常生活での困難（性別）

単位：%	回答者数（n）	周囲の視線や反応が気になることがある	自分や身近な人への心ない言動に傷つくことがある	家族や友人などの関係で気に使うことがある	学校・職場・地域などで配慮や理解が得られにくいと感じる	外出や人と会うことに不安を感じる	見た目のことを話題にしづらく、孤立感を覚えることがある	人と話すときに緊張したり、戸惑ったりすることがある	相談できる人や場が少ないと感じる	医療・福祉・教育などの支援制度が十分でないと感じる	行事やイベントなどに参加しづらいと感じる
全体	120	50.8	20.8	18.3	16.7	15.0	13.3	11.7	9.2	6.7	4.2
女性	69	59.4	24.6	20.3	13.0	15.9	15.9	13.0	8.7	8.7	4.3
男性	51	39.2	15.7	15.7	21.6	13.7	9.8	9.8	9.8	3.9	3.9

単位：%	回答者数（n）	その他	特にない	わからない	無回答
全体	120	1.7	10.0	15.0	1.7
女性	69	-	8.7	11.6	1.4
男性	51	3.9	11.8	19.6	2.0

(4) 見た目問題を抱える人たちへの差別

問40 あなたは、見た目問題を抱える人たちについて、どのような差別があると思いますか。
(○は3つまで)

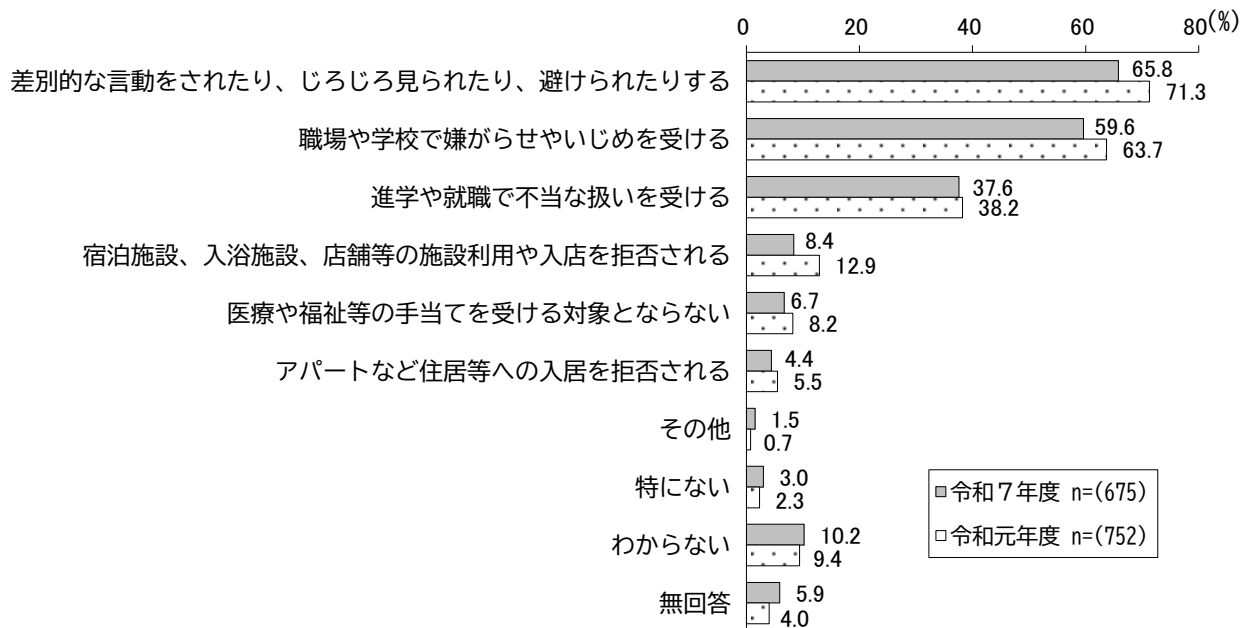
■「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が6割台半ば

「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が65.8%で最も多く、次いで「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」(59.6%)、「進学や就職で不当な扱いを受ける」(37.6%)となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から「その他」、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目で減少がみられる。「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」は、令和元年度調査(71.3%)から5.5ポイント減少している。「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」は、元年度調査(63.7%)から4.1ポイント減少している。

図14-7 見た目問題を抱える人たちへの差別(経年変化)



□性別

「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」は、女性（71.9%）が男性（63.4%）を8.5ポイント上回っている。

□性・年代別

「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」は、女性の29歳以下（84.4%）、30代（77.5%）、40代（77.6%）、50代（80.3%）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性43.8%、男性46.3%）で低くなっている。「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」は、女性の29歳以下（71.1%）、30代（82.5%）、40代（72.4%）で高くなっている一方、60代（45.0%）で低く、男女ともに70歳以上（女性28.1%、男性46.3%）でも低くなっている。「進学や就職で不当な扱いを受ける」は、女性の30代（58.8%）で高くなっている一方、70歳以上（18.8%）で低く、男性の50代（25.0%）でも低くなっている。「わからない」は、女性の60代（22.5%）、男女ともに70歳以上（女性21.9%、男性22.0%）で高くなっている。

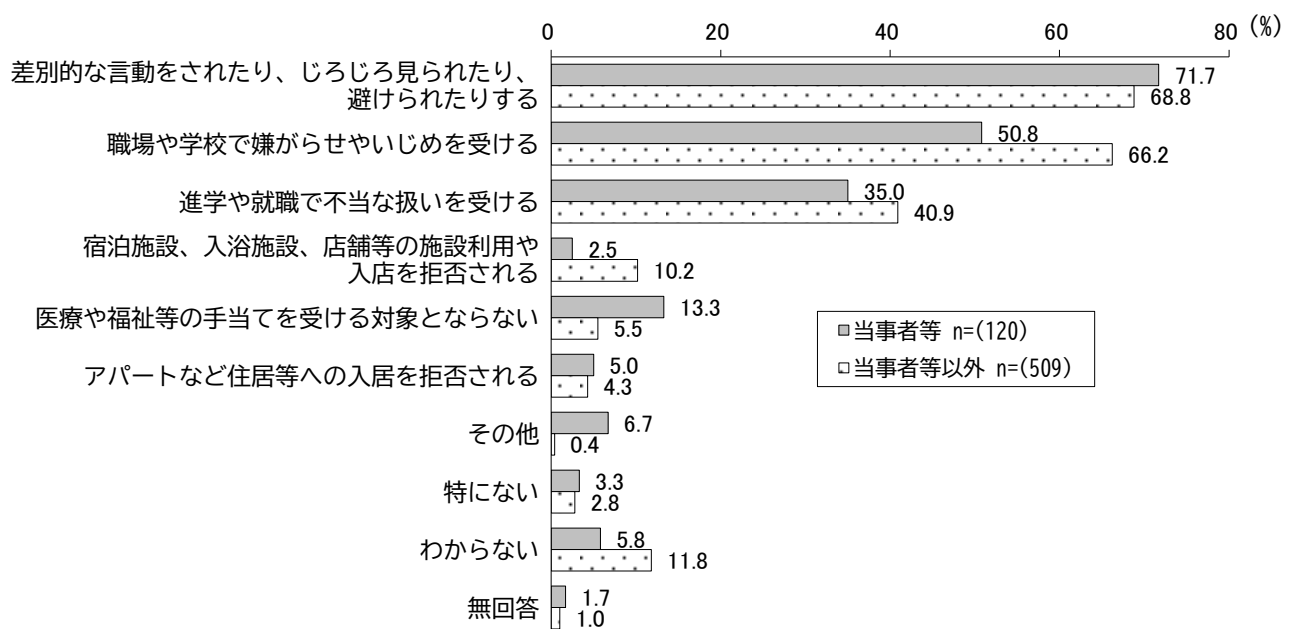
図14-8 見た目問題を抱える人たちへの差別（性別、性・年代別）

	回答者数（n）	差別的な言動をされたり、避けられたりする	職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける	進学や就職で不当な扱いを受ける	宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される	医療や福祉等の手当てを受ける対象とならない	アパートなど住居等への入居を拒否される	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	65.8	59.6	37.6	8.4	6.7	4.4	1.5	3.0	10.2	5.9
性別											
女性	381	71.9	62.5	40.4	8.9	7.6	3.4	1.3	2.4	9.2	2.4
男性	265	63.4	61.1	37.4	8.7	6.0	6.4	1.9	4.2	12.8	1.5
性・年代別											
女性											
29歳以下	45	84.4	71.1	40.0	6.7	6.7	-	-	-	6.7	-
30代	80	77.5	82.5	58.8	10.0	5.0	2.5	-	1.3	1.3	-
40代	76	77.6	72.4	43.4	6.6	9.2	2.6	2.6	1.3	6.6	-
50代	76	80.3	64.5	36.8	6.6	9.2	1.3	2.6	2.6	3.9	2.6
60代	40	65.0	45.0	40.0	7.5	10.0	2.5	2.5	-	22.5	2.5
70歳以上	64	43.8	28.1	18.8	15.6	6.3	10.9	-	7.8	21.9	9.4
男性											
29歳以下	31	67.7	64.5	35.5	3.2	3.2	6.5	3.2	-	16.1	-
30代	53	67.9	62.3	41.5	5.7	9.4	3.8	-	3.8	11.3	-
40代	50	64.0	64.0	46.0	6.0	10.0	8.0	6.0	4.0	6.0	-
50代	52	65.4	65.4	25.0	15.4	7.7	7.7	1.9	3.8	7.7	1.9
60代	38	68.4	63.2	44.7	10.5	2.6	5.3	-	2.6	18.4	-
70歳以上	41	46.3	46.3	31.7	9.8	-	7.3	-	9.8	22.0	7.3

□見た目問題に関する状況別

見た目問題に該当する症状について、本報告書では「自分にある」と『周りの人にいる』を合わせた回答者を“当事者等”とし、「自分にも周りの人にもいない」と「わからない」を合わせた回答者を“当事者等以外”と整理する。いずれも、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」が最も多く、“当事者等”（71.7%），“当事者等以外”（68.8%）となっている。「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」、「進学や就職で不当な扱いを受ける」、「宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される」、「わからない」は、“当事者等以外”の方が上回っている。一方、「医療や福祉等の手当てを受ける対象とならない」は、“当事者等”の方が上回っている。

図14-9 見た目問題を抱える人たちへの差別（見た目問題に関する状況別）



(5) 見た目問題を解決するための取組

問41 あなたは、見た目問題を解決するために、どのような取組が必要だと思いますか。
(〇は3つまで)

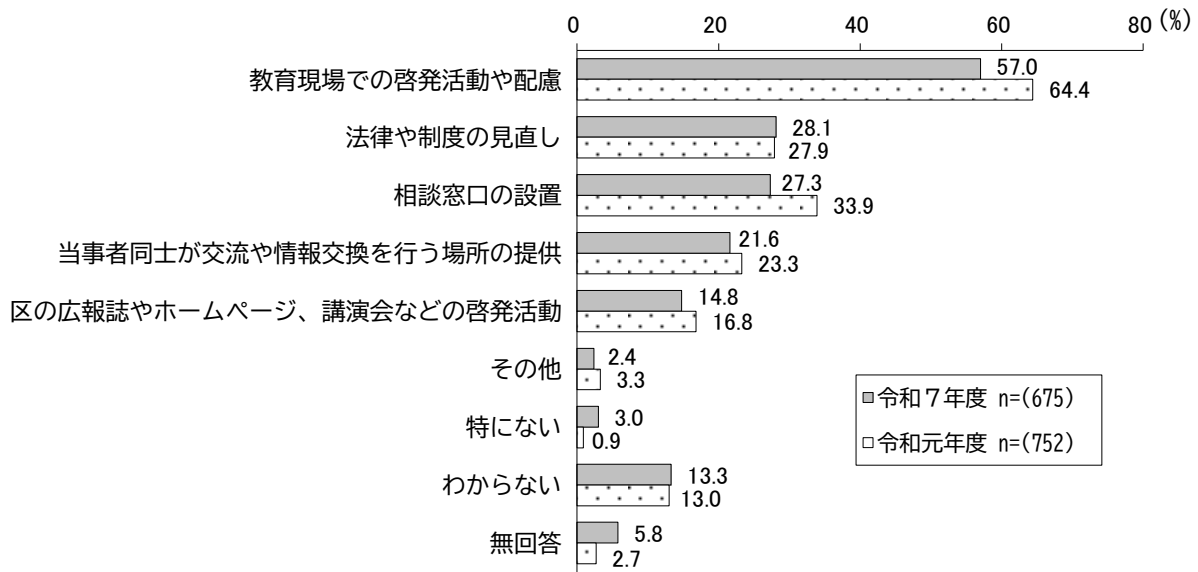
■「教育現場での啓発活動や配慮」が約6割

「教育現場での啓発活動や配慮」が57.0%で最も多く、次いで「法律や制度の見直し」(28.1%)、「相談窓口の設置」(27.3%)、「当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供」(21.6%)となっている。

□過去の調査結果との比較

令和元年度調査から「法律や制度の見直し」、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目で減少がみられる。「教育現場での啓発活動や配慮」は、令和元年度調査(64.4%)から7.4ポイント減少している。「相談窓口の設置」は、令和元年度調査(33.9%)から6.6ポイント減少している。

図14-10 見た目問題を解決するための取組(経年変化)



□性別

「教育現場での啓発活動や配慮」は、女性（63.0％）が男性（54.0％）を9.0ポイント上回っている。一方、「わからない」は、男性（18.1％）が女性（11.0％）を7.1ポイント上回っている。

□性・年代別

「教育現場での啓発活動や配慮」は、女性の30代（73.8％）、50代（77.6％）、男性の29歳以下（67.7％）で高くなっている一方、男性の40代（44.0％）、男女ともに70歳以上（女性39.1％、男性41.5％）で低くなっている。「法律や制度の見直し」は、男性の50代（44.2％）で高くなっている一方、男女ともに70歳以上（女性18.8％、男性17.1％）で低くなっている。「相談窓口の設置」は、女性の50代（36.8％）、60代（40.0％）で高くなっている一方、29歳以下（15.6％）で低くなっている。「当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供」は、女性の29歳以下（31.1％）、男性の30代（35.8％）で高くなっている一方、女性の60代（7.5％）、男性の70歳以上（4.9％）で低くなっている。「区の広報誌やホームページ、講演会などの啓発活動」は、女性の50代（26.3％）で高くなっている一方、男性の30代（3.8％）で低くなっている。「わからない」は、男性の70歳以上（29.3％）で高くなっている。

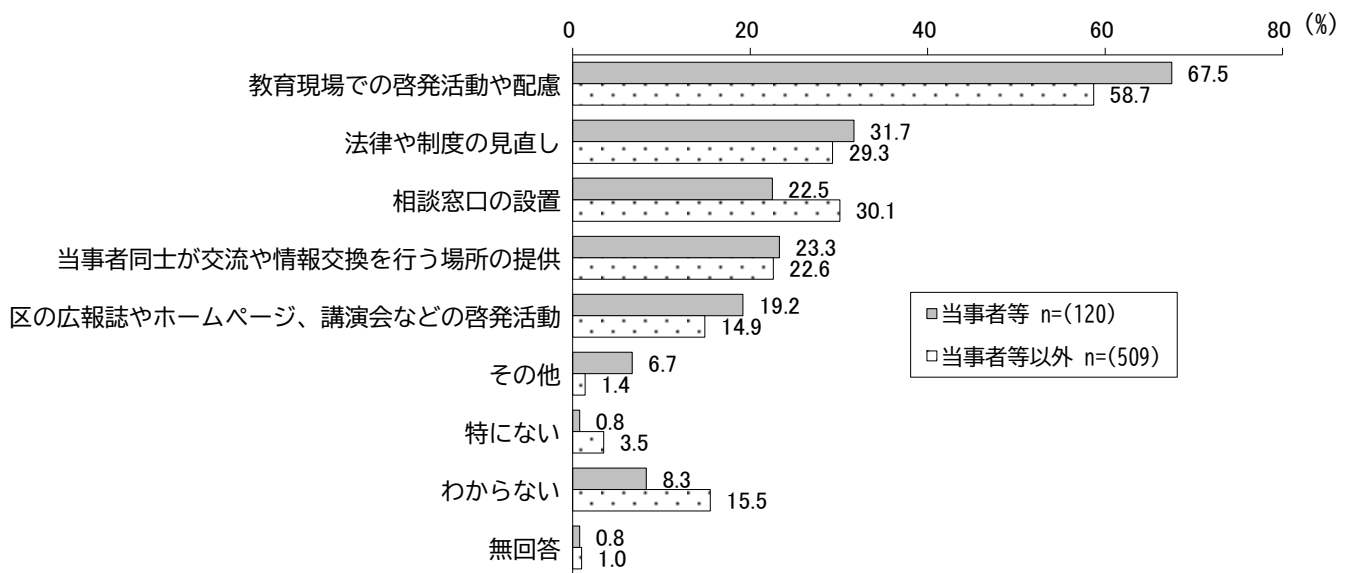
図14-11 見た目問題を解決するための取組（性別、性・年代別）

	回答者数 (n)	教育現場での啓発活動や配慮	法律や制度の見直し	相談窓口の設置	当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供	区の広報誌やホームページ、講演会などの啓発活動	その他	特にない	わからない	無回答
全体	675	57.0	28.1	27.3	21.6	14.8	2.4	3.0	13.3	5.8
性別										
女性	381	63.0	29.1	30.2	23.4	15.7	2.4	2.1	11.0	2.4
男性	265	54.0	29.8	25.7	21.1	14.7	2.6	4.5	18.1	1.1
性・年代別										
女性										
29歳以下	45	55.6	33.3	15.6	31.1	11.1	6.7	6.7	6.7	-
30代	80	73.8	36.3	30.0	27.5	10.0	3.8	1.3	7.5	-
40代	76	65.8	26.3	28.9	25.0	17.1	-	1.3	9.2	-
50代	76	77.6	32.9	36.8	19.7	26.3	1.3	-	7.9	2.6
60代	40	55.0	25.0	40.0	7.5	17.5	2.5	-	22.5	2.5
70歳以上	64	39.1	18.8	28.1	25.0	10.9	1.6	4.7	17.2	9.4
男性										
29歳以下	31	67.7	25.8	32.3	29.0	19.4	-	-	12.9	-
30代	53	58.5	24.5	28.3	35.8	3.8	1.9	7.5	15.1	-
40代	50	44.0	30.0	28.0	18.0	18.0	6.0	8.0	18.0	-
50代	52	57.7	44.2	21.2	13.5	11.5	-	3.8	15.4	-
60代	38	57.9	34.2	26.3	26.3	23.7	-	-	18.4	2.6
70歳以上	41	41.5	17.1	19.5	4.9	17.1	7.3	4.9	29.3	4.9

□見た目問題に関する状況別

見た目問題に該当する症状について、本報告書では「自分にある」と『周りの人にいる』を合わせた回答者を“当事者等”とし、「自分にも周りの人にもいない」と「わからない」を合わせた回答者を“当事者等以外”と整理する。いずれも、「教育現場での啓発活動や配慮」が最も多く、“当事者等”（67.5%）、“当事者等以外”（58.7%）となっている。「法律や制度の見直し」、「当事者同士が交流や情報交換を行う場所の提供」は同程度となっている。「区の広報誌やホームページ、講演会などの啓発活動」、「その他」は、“当事者等”が上回っている。一方、「相談窓口の設置」、「特にない」、「わからない」は、“当事者等以外”が上回っている。

図14-12 見た目問題を解決するための取組（見た目問題に関する状況別）



第4章 資料編

ID:

墨田区人権に関する意識調査

Sumida City Resident Awareness Survey on Human Rights

アンケート調査ご協力のお願い

区民の皆様には、日頃より区政へのご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

墨田区では「墨田区人権啓発基本計画」に基づき、一人ひとりがかけがえのない存在として人権を尊重し、多様性を認め合う平和で豊かな社会の実現をめざし、区民が心豊かに安心して暮らせるまちづくりを推進しているところです。

このたび、計画の中間見直しにあたり、区民の皆様のご意見をお聴きし、今後の人権施策を推進する上での基礎資料とするため、住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の区民2,000名の方々を対象に「人権に関する意識調査」を実施いたします。

なおご回答いただいた内容は全て統計的に処理し、個人が特定されることはありません。また、本調査の目的以外には使用いたしません。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年8月

墨田区長 山本 亨

ご記入にあたってのお願い

- 1 質問には、あて名のご本人がご回答ください。ご本人の記入が困難な場合は、ご家族の方などがご本人の考えをお聞きの上、代理でご記入ください。
- 2 お答えは、それぞれの質問の指示に従って○印を付けてください。また、設問によってはご回答いただく方が限られる場合があります。矢印やことわり書きに従ってご回答ください。
- 3 「その他」に○印を付けられた方は、()内に具体的な答えを記入してください。
- 4 回答は、**郵送**または**インターネット**で行うことができます。どちらかの方法をお選びください。インターネットにてご回答される方は、**裏面の「インターネットによる回答方法」にて回答方法の詳細をご覧ください。**
- 5 郵送で回答される場合は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、ご返送ください。
- 6 回答は**2025年9月16日（火）**までに、投函または送信してください。
※ご住所・お名前を記入する必要はありません。
- 7 外国語（英語・中国語・韓国語）で書かれた調査票が必要な方は、

Jinken-sumida-ml@surece.co.jp にお問い合わせください。

If you need a questionnaire written in a foreign language(English・Chinese・Korean),

Please contact to jinken-sumida-ml@surece.co.jp

調査実施機関・お問い合わせ

株式会社サーベイリサーチセンター 世論・計画部
電話：0120-934-901（フリーコール）（平日 9:30～17:30）

【調査主体】墨田区 総務部 すみだ人権同和・男女共同参画事務所



墨田区人権に関する意識調査 インターネットによる回答方法



インターネットによる回答は、下記のように行ってください。

紙の調査票でご回答いただいた方は、インターネットでご回答いただく必要はございません。紙の調査票によるご回答と「インターネットによるご回答」の両方をしていただいた場合は、前者が優先されます。

1 回答用ページへアクセス

URL : <https://en.surece.co.jp/2025sumida>

★タブレット、スマートフォンからは、
右の二次元コードを読み取ってアクセスできます。



2 回答フォームにログイン

回答用ページでインターネット回答用「ID」「パスワード」を入力します。

あなたのインターネットによる回答用「ID」「パスワード」

ID :

パスワード :

※回答の重複を防ぐためにIDを付番しています。個人を特定することはありません。

3 インターネットによる回答を開始

質問が表示されます。表示された設問をお読みになって、あてはまる選択肢を選んでください。自由に記述する設問等は、枠内に文字を入力してください。

！ ご回答の際のご注意

- インターネットによる回答期限は、**9月16日(火) 23時59分**です。
- インターネットによる回答は、途中保存が可能です。最後に「次へ」ボタンを押したページまでの回答は、保存されています。中断のため画面を閉じた場合は、回答用ページへ再度アクセスし、ログインすることで再開可能です。

人権問題全般

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じていますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 非常に身近に感じる | 4. あまり身近に感じない |
| 2. かなり身近に感じる | 5. まったく身近に感じない |
| 3. どちらとも言えない | 6. わからない |

問2 次の(ア)、(イ)のそれぞれについて、あなたはどのように思いますか。
(○はそれぞれ1つだけ)

	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそうは思わない	そうは思わない
回答例 →	①	2	3	4	5
(ア) 今の日本は、人権が尊重されている社会であると思いますか。	1	2	3	4	5
(イ) 区民一人ひとりの人権意識は、5～6年前に比べて高くなっていると思いますか。	1	2	3	4	5

問3 あなたが特に関心のある人権問題を選んでください。(○は5つまで)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 女性に関する問題 | 11. プライバシーの侵害や個人情報流出の問題 |
| 2. 子どもに関する問題 | 12. インターネットを悪用した人権侵害の問題 |
| 3. 高齢者に関する問題 | 13. 路上生活者(ホームレス)に関する問題 |
| 4. 障害のある人に関する問題 | 14. 拉致被害者に関する問題 |
| 5. 同和問題(部落差別) | 15. 刑を終えて出所した人に関する問題 |
| 6. 日本に居住している外国人に関する問題 | 16. アイヌの人々に関する問題 |
| 7. エイズ患者・HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者等に関する問題 | 17. 中国残留邦人等に関する問題 |
| 8. ハンセン病患者や回復者等に関する問題 | 18. 働く人の権利に関する問題 |
| 9. 犯罪被害者やその家族に関する問題 | 19. 震災などの災害に伴う問題 |
| 10. 性的指向*・性自認*に関する問題 | 20. その他の問題() |
| | 21. 特にない |

*「性的指向」とは…自己の恋愛又は性愛の対象となる性別についての指向のことです。

*「性自認」とは…自己の性別についての認識のことです。

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。

(○は1つだけ)

1. ある

2. ない

3. わからない

→ 次ページの問5へ

【問4で「1. ある」と回答した方におたずねします。】

問4-1 それは、どのような人権侵害でしたか。(○はあてはまるものすべて)

1. 名誉や信用のき損、侮辱をうける侵害
2. つきまとい、待ち伏せ、連続したメールなどのストーカー行為
3. 地域の活動やつきあいで、脅迫、無理強い、仲間はずれなど不利な扱いを受けた
4. パワー・ハラスメント(職場で職務権限などを用いて行う嫌がらせやいじめ)
5. 家庭での暴力や虐待
6. 差別待遇(信条、性別、社会的身分、心身の障害などによる不利な扱い)
7. プライバシーの侵害
8. セクシュアル・ハラスメント(性的な嫌がらせ)
9. インターネットを悪用した人権侵害
10. 子どもの時にいじめを受けたことがある
11. その他 ()

【問4で「1. ある」と回答した方におたずねします。】

問4-2 人権侵害を受けた時、あなたはどうしましたか。(○はあてはまるものすべて)

1. 友達、同僚、上司など身近な人に相談した
2. 家族、親類に相談した
3. 警察に相談した
4. 弁護士に相談した
5. 公的機関(法務局、東京都、区役所などの人権相談窓口、人権擁護委員等)に相談した
6. 民間団体などに相談した
7. 学校に相談した
8. 相手に抗議した
9. 何もしなかった → 次ページの問4-2-1へ
10. その他 ()
11. 覚えていない

【問4-2で「9. 何もなかった」と回答した方におたずねします。】

問4-2-1 それは、どのような理由からですか。(〇は3つまで)

1. どこに相談するか、何をすればよいか、わからなかったから
2. 何をしても無駄だと思ったから
3. 相談などをすることによって、不快な思いをすと思ったから
4. 自分さえ我慢すれば、何とかなると思ったから
5. 世間体が悪いから
6. 被害を受けたことを忘れたかったから
7. 相談をするなど、何か行動を起こすほどのことではないと思ったから
8. その他 ()

ここから再び すべての方に おたずねします。

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(〇は1つだけ)

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1. ないと思う | 3. あると思う |
| 2. 自分では気づかなかったが、あるかもしれない | 4. わからない |

女性の人権

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

1. 男女の性別による固定的な意識(「男は仕事、女は家庭」など)
2. 「婦人」、「家内」のように女性だけに用いられる言葉の使用
3. 昇給や昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い
4. 女性の社会進出のための支援制度の不備
5. 配偶者や恋人からの暴力(DV^{*}、デートDV^{*})
6. セクシュアル・ハラスメント
7. ストーカー行為
8. 売春や買春、援助交際
9. ポルノビデオ、ポルノ雑誌などにおける女性のヌード写真や映像の商品化
10. その他 ()
11. 特にない
12. わからない

※「DV(ドメスティック・バイオレンス)」とは…配偶者や事実婚のパートナーなどの親密な関係にある、又はあったものから振られる暴力を指します。

※「デートDV」とは…「DV」のうち、交際相手からの暴力を指します。

問7 配偶者や恋人などの親密な関係にある人からの暴力が問題になっています。「配偶者暴力防止法」では、暴力には、身体的な暴力だけでなく、精神的な暴力等も含むと定義されています。DV、デートDVについて、あなたやあなたの周りで、次のような状況がありますか。(○はあてはまるものすべて)

- 1. 自分が直接経験したことがある
- 2. 親族や友人、知人から相談を受けたことがある
- 3. 親族や友人、知人に暴力を受けた当事者がいる
- 4. 親族や友人、知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある

問7-1、
問7-2へ

- 5. 見聞きしたことがない

次ページの間8へ

【問7で「1」～「4」(自分、あるいは親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある)に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-1 そのとき、どこ(誰)に相談しましたか。(○はあてはまるものすべて)

- 1. 警察に通報、相談
- 2. 女性相談支援センターや区役所など警察以外の公の相談窓口
- 3. 配偶者暴力相談支援センター
- 4. 親や兄弟姉妹などの親族
- 5. 友人や知人
- 6. 民間(NPO、支援団体等)の相談窓口
- 7. 弁護士などによる法律相談
- 8. その他()
- 9. 誰にも相談していない

【問7で「1」～「4」(自分、あるいは親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある)に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-2 どのような暴力ですか。(○はあてはまるものすべて)

- 1. 身体的な暴力(なぐる、ける、物を投げつける、引きずり回すなど)
- 2. 精神的な暴力(何を言っても無視する、大声で怒鳴る、人前でバカにするなど)
- 3. 性的な暴力(性的行為を強要する、ポルノビデオやポルノ雑誌を無理に見せる、避妊に協力しないなど)
- 4. 経済的な暴力(生活費を渡さない、外で働くことを禁止する、借金を負わせるなど)
- 5. 子どもを巻き込む暴力(子どもに暴力を見せる、子どもへの暴力をほのめかす、子どもを取り上げるなど)
- 6. 孤立させる暴力(親族や友人との連絡を制限し、禁止するなど)
- 7. その他()

【問7で「2」～「4」（親族や友人、知人でDV、デートDVに関する直接的、間接的な経験がある）に1つでも○をつけた方におたずねします。】

問7-3 DV、デートDVについて、どのように対応すべきだと考えましたか。
または感じましたか。（○は3つまで）

1. 夫婦や恋人などのパートナーとのことは二人の間で解決すべき
2. 親や兄弟姉妹などの親族に相談すべき
3. 友人や知人に相談すべき
4. 警察に相談すべき
5. 区役所の相談窓口や配偶者暴力相談支援センター、民間の窓口相談すべき
6. 弁護士に相談すべき
7. その他（)
8. 特に対応の必要がない
9. わからない

ここから再び すべての方に おたずねします。

問8 あなたは、DV、デートDVの防止および被害者支援のために、どのような対策が必要だと思えますか。（○は3つまで）

1. 家庭内であっても、暴力は犯罪であるという意識の啓発
2. いざというときに駆け込める緊急避難場所（シェルター）の整備
3. 住居や就労の斡旋、経済的な援助など、自立して生活するための支援策の充実
4. カウンセリングや日常的な相談などの充実
5. DV、デートDVに関する知識や、通報、相談先などの情報の提供
6. 離婚訴訟への支援など、法的なサポートの充実
7. 家庭や学校においてお互いを尊重する意識づくりを行う
8. 法律による規制の強化や見直しを行う
9. その他（)
10. 特にない
11. わからない

子どもの人権

問9 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

1. 虐待を受けること
2. 子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをすること
3. いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事
4. 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること
5. 体罰を受けること
6. 児童買春・児童ポルノ等の対象となること
7. 親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること
8. インターネットや携帯電話の掲示板で子ども同士が相手を誹謗中傷すること
9. 髪型や服装を一方向的に強制するなど、必要かつ合理的な範囲を逸脱した校則があること
10. その他 ()
11. 特にない
12. わからない

問10 あなたは、児童への虐待禁止と予防、発見した際の通報義務などが定められている「児童虐待防止法」を知っていますか。(〇は1つだけ)

1. おおよその内容を知っている
2. しつけによる体罰も禁止になったことを知っている
3. 法律があることだけは知っている
4. 知らない

問11 あなたは、児童等へのいじめの防止対策などが定められている「いじめ防止対策推進法」を知っていますか。(〇は1つだけ)

1. おおよその内容を知っている
2. 法律があることだけは知っている
3. 知らない

問12 子どもの人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

1. 子どもが、周囲から孤立しないような環境をつくる
2. 子ども同士のいじめを見逃さないようにする
3. 子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方向的に押し付けないようにする
4. 体罰をなくす
5. 子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる
6. 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする
7. その他 ()
8. 特にない
9. わからない

高齢者の人権

問13 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

1. 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが十分でないこと
2. 働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと
3. 高齢者だけでは住宅への入居が難しいこと
4. 悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと
5. 病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること
6. 家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること
7. 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと
8. 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
9. 経済的に自立が困難なこと
10. 地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと
11. その他 ()
12. 特にない
13. わからない

問14 あなたは、高齢者虐待の防止と通報義務、養護者の支援などを目的とした「高齢者虐待防止法」を知っていますか。(〇は1つだけ)

- | | |
|--------------------|---------|
| 1. おおよその内容を知っている | 3. 知らない |
| 2. 法律があることだけは知っている | |

問15 高齢者の人権を守るためには、どのようなことを行えばよいでしょうか。(〇は3つまで)

1. 高齢者を大切にすることを育むため、意識啓発を進める
2. 高齢者が、自立した生活を送れるよう、在宅サービスを充実させる
3. 身体機能の低下した高齢者も生活できるようなバリアフリーのまちづくりを進める
4. 家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる
5. 高齢者の雇用を促進する
6. 高齢者の生きがいづくりや、社会参加の支援を推進させる
7. 高齢者にわかりやすい情報を提供する体制を整える
8. 高齢者を虐待や詐欺から守る取り組みを進める
9. 災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる
10. その他 ()
11. 特にない
12. わからない

障害のある人の人権

問 16 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

1. 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが十分でないこと
2. 働く場所や機会が少なく、待遇が十分保障されていないこと
3. 学校や職場で不利な扱いを受けること
4. アパート等の住宅への入居が難しいこと
5. 病院、福祉施設、養護施設で劣悪な看護や処遇、虐待を受けること
6. スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できないこと
7. 社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
8. 情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
9. 障害のある人の意見や行動が尊重されないこと
10. 地域の中で周囲から孤立し、何かあった場合の支援が十分受けられないこと
11. 結婚し、家庭を持つことへの理解が得にくいこと
12. その他 ()
13. 特にない
14. わからない

問 17 あなたは、障害のある人への虐待禁止と予防、発見した際の通報義務などが定められている「障害者虐待防止法」を知っていますか。(○は1つだけ)

1. おおよその内容を知っている
2. 法律があることだけは知っている
3. 知らない

問 18 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(いわゆる「障害者差別解消法」)を知っていますか。(○は1つだけ)

1. おおよその内容を知っている
2. 法律があることだけは知っている
3. 知らない

問19 障害のある人の人権を守るためには、どのようなことを行えばよいでしょうか。(〇は3つまで)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 障害のある人への理解を深めるための教育や意識啓発を進める | 6. 地域ボランティア活動の援助などを充実させる |
| 2. 雇用促進など就労の環境整備を行う | 7. 障害のある人が自己決定することを支援する仕組みを充実させる |
| 3. 医療・福祉サービスを充実させる | 8. 災害など何かあった場合、地域で支援していく仕組みをつくる |
| 4. 障害のある人が使いやすいように、バリアフリーの環境整備を行う | 9. その他 () |
| 5. 障害のある人が参加しやすいような行事などを充実させる | 10. 特にない |
| | 11. わからない |

同和問題（部落差別）

問20 あなたは日本の社会に同和問題（部落差別）といわれる人権侵害の問題があることを知っていますか。(〇は1つだけ)

- | | | | |
|--------------|----------------|---------|-------------|
| 1. 知っている | → 問20-1～問20-5へ | 3. 知らない | → 次ページの問21へ |
| 2. ある程度知っている | | | |

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】

問20-1 初めて知ったのは、どのようにしてですか。(〇は1つだけ)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 父母や家族から | 7. 区の広報紙、パンフレットから |
| 2. 近所の人から | 8. テレビ、新聞、本などから |
| 3. 学校の友達から | 9. インターネットから |
| 4. 職場の人から | 10. その他 () |
| 5. 学校の授業で教わった | 11. 覚えていない |
| 6. 講習会、研修会で | |

【問20で「1. 知っている」又は「2. ある程度知っている」と回答した方におたずねします。】

問20-2 同和問題（部落差別）に関して、あなたは、今、どのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 差別的な言動 | 6. 戸籍等を不正に請求し、身元調査を実施すること |
| 2. 差別的な落書き | 7. 地域の活動やつき合いでの差別や不利な扱い |
| 3. インターネットを悪用した差別的な情報の掲載 | 8. その他 () |
| 4. 就職や職場での差別や不利な扱い | 9. わからない |
| 5. 結婚問題での周囲からの反対 | 10. 特に起きているとは思わない |

問 28 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

1. 犯罪被害により家族を失って、精神的苦痛や経済的負担が大きいこと
2. 警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと
3. メディアの過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること
4. 事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること
5. 捜査や刑事裁判で受ける精神的負担が大きいこと
6. 刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声が十分反映されないこと
7. その他 ()
8. 特にない
9. わからない

問 29 犯罪被害者やその家族の人権を守るためには、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

1. 犯罪被害者やその家族のための各種相談を充実させる
2. 学校や職場に対して、犯罪被害者やその家族の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する
3. 犯罪被害者やその家族の就職機会を確保する
4. 犯罪被害者やその家族に経済的支援を行う
5. 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う
6. 捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮した施策を講じる
7. 犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う
8. 犯罪予防・防止のための施策を充実させる
9. その他 ()
10. 特にない
11. わからない

インターネット上の人権

問 30 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- | | |
|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 他人へのひどい悪口や差別的な表現などを掲載すること | 5. ポルノ画像など有害なホームページがあること |
| 2. 捜査対象の未成年者の名前や顔写真を掲載すること | 6. 悪徳商法によるインターネット取引での被害があること |
| 3. 第三者が無断で他人の電子メールを開覧すること | 7. いったん流れた情報の訂正や削除が難しいこと |
| 4. 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること | 8. その他 () |
| | 9. 特にない |
| | 10. わからない |

問31 あなたは、インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

1. インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実させる
2. インターネット利用者に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための啓発活動を推進する
3. プロバイダ[※]に対し、人権侵害にあたる情報の停止や削除を求める
4. インターネットを悪用した人権侵害に関し、発信者の罰則を規定した法整備を行う
5. 家庭や学校で子どもに対し、インターネットを通じた人権侵害について教える
6. その他 ()
7. 特にない
8. わからない

※「プロバイダ」とは…Internet Service Provider (インターネットサービスプロバイダ) の略。インターネットに接続するためのサービスを提供する企業あるいは団体のことです。

路上生活者の人権

問32 ホームレスの人権侵害について、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

1. ホームレスに対する誤解や偏見があること
2. 通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること
3. 経済的な自立が困難なこと
4. アパートなどの住宅への入居を拒否されること
5. じろじろ見られたり、避けられたりすること
6. 店舗等への入店や施設利用を拒否されること
7. その他 ()
8. 特にない
9. わからない

性的マイノリティ(LGBT等[※])に関する人権

※性的マイノリティ(LGBT等)とは…「出生時に割り当てられた性別と性自認が一致し、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない人々のことを表す用語です。レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に割り当てられた性別と違う性自認の人)や、その他にも多様な性自認、性的指向を持つ人たちのことです。

問33 あなたや、あなたの友人・家族等に性的マイノリティ(LGBT等)の人はいますか。(〇は1つだけ)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 当事者である | 3. 友人・家族等にもいない |
| 2. 友人・家族等にいる | 4. わからない |

問40 あなたは、見た目問題を抱える人たちについて、どのような差別があると思いますか。
(○は3つまで)

1. 職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける
2. 進学や就職で不当な扱いを受ける
3. アパートなど住居等への入居を拒否される
4. 宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される
5. 医療や福祉等の手当てを受ける対象とならない
6. 差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする
7. その他 ()
8. 特にない
9. わからない

問41 あなたは、見た目問題を解決するために、どのような取組が必要だと思いますか。
(○は3つまで)

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 教育現場での啓発活動や配慮 | 5. 区の広報誌やホームページ、
講演会などの啓発活動 |
| 2. 相談窓口の設置 | 6. その他 () |
| 3. 当事者同士が交流や情報交換を行う
場所の提供 | 7. 特にない |
| 4. 法律や制度の見直し | 8. わからない |

ご本人について

F1 あなたの性別についてお聞かせください。(○は1つだけ)

- | | | |
|-------|-------|------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. その他 () |
|-------|-------|------------|

F2 あなたの年齢は、次のうちどれですか。(○は1つだけ)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 18～19歳 | 3. 30～39歳 | 5. 50～59歳 | 7. 70歳以上 |
| 2. 20～29歳 | 4. 40～49歳 | 6. 60～69歳 | |

F3 あなたの現在の主なご職業・ご状況は、次のうちどれですか。(○は1つだけ)

- | | | |
|------------|----------------|-----------------|
| 1. 建設業 | 6. 宿泊業、飲食サービス業 | 10. 家事・育児・介護に専念 |
| 2. 製造業 | 7. 医療、福祉 | 11. 学生 |
| 3. 運輸業、郵便業 | 8. 教育、学習支援業 | 12. 無職 |
| 4. 卸売業、小売業 | 9. サービス業 | 13. その他 |
| 5. 金融業、保険業 | (他に分類されないもの) | () |

F 4 あなたは結婚（事実婚を含む）されていますか。（○は1つだけ）

1. 結婚している 2. 既婚（別離） 3. 既婚（死別） 4. 結婚していない

F 5へ

【F 4で「1. 結婚している」と回答した方におたずねします。】

F 4-1 あなたの家庭は、共働きですか。（○は1つだけ）

1. 共働きの家庭 3. 夫婦とも無職の家庭
2. 共働きをしていない家庭 4. その他

F 5 あなたの家族構成は、次のうちどれですか。（○は1つだけ）

1. ひとり暮らし 4. 二世世代家族（親と子ども夫婦）
2. 夫婦のみ 5. 三世世代家族（親と子どもと孫）
3. 核家族（親と子ども） 6. その他（ ）

【子どもがいる方におたずねします。】

F 6 あなたのお子さんの年齢は現在、次のうちどれですか。（○はあてはまるものすべて）

1. 0～5歳 2. 6～15歳 3. 16～18歳 4. 19歳以上

F 7 あなたはどちらにお住まいですか。（○は1つだけ）

お住まいの地域	該当町丁目
1. 堤通・墨田・八広地域	堤通二丁目、墨田、八広、東向島四～六丁目
2. 向島・京島・押上地域	堤通一丁目、京島、向島、東向島一～三丁目、押上
3. 東墨田・立花・文花地域	東墨田、立花、文花
4. 吾妻橋・本所・両国地域	吾妻橋、東駒形、本所、石原、横網、亀沢、両国
5. 業平・錦糸・江東橋地域	業平、横川、太平、錦糸、江東橋一～四丁目
6. 緑・立川・菊川地域	菊川、立川、緑、千歳、江東橋五丁目

以上でアンケートは終了です。

ご協力いただき、ありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、

9月16日（火）までに ご投函ください。

墨田区人権に関する意識調査報告書

発行日：令和8（2026）年3月発行

発行：墨田区総務部すみだ人権同和・男女共同参画事務所

東京都墨田区押上2-12-7-215 セトル中之郷

電話 03（5608）6322（直通）

実施：株式会社 サーベイリサーチセンター

東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号